令和6年度

主要施策説明書

神奈川県

目 次

総	括	
	令和6年度一般会計・特別会計決算総括表	1
	令和6年度決算の概要	2
_	般 会 計	
	令和6年度一般会計歲入歲出決算状況表	5
	総 務 費	6
	環 境 費	52
	民 生 費	62
	衛 生 費	87
	労	106
	農 林 水 産 業 費	113
	商 工 費	132
	土 木 費	139
	警 察 費	159
	教 育 費	170
	災 害 復 旧 費	196
	公	197
	諸 支 出 金	198
特	別会計	
	令和6年度特別会計歳入歳出決算状況表	199
	市町村自治振興事業会計	200
	公 債 管 理 特 別 会 計	203
	公営競技収益配分金等管理会計	204
	地 方 消 費 税 清 算 会 計	205
	災 害 救 助 基 金 会 計	206
	恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	206
	林 業 改 善 資 金 会 計	206
	水源環境保全・再生事業会計	207
	沿岸漁業改善資金会計	211
	介護保険財政安定化基金会計	211
	母子父子寡婦福祉資金会計	211
	国民健康保険事業会計	212
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	213
	中 小 企 業 資 金 会 計	214
	退 労 住 宅 東 娄 仝 卦	215

総括

令和6年度一般会計·特別会計決算総括表

合 計	4,668,036,779,248	4,589,262,151,519	4,528,259,812,230	23,211,617,093	37,790,722,196
特 別 会 計	2,315,615,796,812	2,312,435,527,836	2,294,817,399,675	1,417,318,124	16,200,810,037
県営住宅事業会計	39,391,539,000	33,523,449,582	32,585,322,927	289,180,024	648,946,631
中小企業資金会計	1,573,035,000	1,532,814,119	1,517,738,455	-	15,075,664
地方独立行政法人神奈川県 立病院機構資金会計	6,370,991,000	6,292,990,204	6,292,990,204	-	0
国民健康保険事業会計	702,010,148,000	700,827,054,783	691,573,063,493	_	9,253,991,290
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241,000	1,933,339,782	853,871,994	_	1,079,467,788
介護保険財政安定化基金会計	8,599,000	8,365,854	8,365,401	-	453
沿岸漁業改善資金会計	101,625,000	186,247,922	3,034,374	_	183,213,548
水源環境保全・再生事業会計	9,550,281,812	9,278,072,781	8,914,757,926	358,338,100	4,976,755
林業改善資金会計	59,462,000	75,836,025	5,940	-	75,830,085
恩賜記念林業振興資金会計	159,018,000	153,097,584	109,004,304	_	44,093,280
災害救助基金会計	547,955,000	35,136,655	34,948,168	_	188,487
地方消費税清算会計	869,075,542,000	873,595,804,023	869,075,491,778	_	4,520,312,245
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	_	0
公債管理特別会計	672,426,362,000	672,283,246,208	672,283,246,208	_	0
市町村自治振興事業会計	11,119,998,000	11,310,072,314	10,165,558,503	769,800,000	374,713,811
一 般 会 計	2,352,420,982,436	2,276,826,623,683	2,233,442,412,555	21,794,298,969	21,589,912,159
会 計 名	予算現額	収入済額 A 	支 出 済 額 B	越すべき財源 C	実質収支額 A-(B+C)
				翌年度へ繰り	

令和6年度決算の概要

令和6年度は、人口減少社会における、子ども・子育てへの支援に加え、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組 や能登半島地震等を踏まえた災害対策、物価高騰対策などの喫緊の課題に対応した。

歳入・歳出の決算額については、税収増や、これに伴い市町村へ交付する税交付金が増加したことなどにより前年 度を上回った。

また、一般会計の実質収支は、前年度に引き続き黒字となり、単年度収支は2年連続の赤字となった。

1 一般会計

予算現額は、2 兆3,524億2,000余万円で、これに対する歳入総額は2 兆2,768億2,600余万円、歳出総額は、2 兆2,334億4,200余万円であった。この結果、歳入歳出差引額は、433億8,400余万円となり、さらに、翌年度へ繰り越すべき財源である217億9,400余万円を差し引いた実質収支は、215億8,900余万円の黒字となった。

このうち、国から交付された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の残額11億8,500余万円は、令和7年度以降に精算する必要があり、この特殊要素分を除いた実質収支は204億400余万円の黒字となる。

なお、実質収支215億8,900余万円から前年度の実質収支229億3,700余万円を差し引いた単年度収支は、13億4,700余万円の赤字となった。また、特殊要素分を除いた単年度収支は16億200余万円の黒字となる。

(1) 歳 入

決算額は、調定額2兆2,933億7,600余万円に対し、収入済額は2兆2,768億2,600余万円となっているが、その中には過誤納金還付未済額10億2,900余万円が含まれている。また、不納欠損額は11億1,800余万円、収入未済額は164億6000余万円となっている。

主な歳入を款別に前年度と比較すると、県税は、地方消費税が、物価の上昇などにより増収となったことに加え、法人二税が、円安や価格転嫁の進行等に伴う企業収益の増加により増収となったことなどから、1兆4,533億2,700余万円と前年度に比べ、1,045億8,600余万円、7.8%の増となり、5年連続の増収となった。

地方譲与税は、企業収益が増加したことに伴い、国から配分される特別法人事業譲与税が増加したことから、2,019億4,200余万円と前年度に比べ250億余万円、14.1%の増となった。

地方交付税は、国の6年度補正予算(第1号)で地方交付税総額が増額されたことを受け、追加交付が行われたことなどにより、1,606億400余万円と前年度に比べ67億8,700余万円、4.4%の増となった。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などから、1,545億4,300余万円と前年度に比べ、438億3,700余万円、22.1%の減となった。

県債は、臨時財政対策債の減などにより、810億1,600万円と前年度に比べ、456億2,600万円、36%の減となった。

なお、歳入の款別での構成割合が大きなものは、県税が63.8%、地方譲与税が8.9%、地方交付税が7.1%、となっている。

(2) 歳 出

決算額は、支出済額2兆2,334億4,200余万円であり、翌年度への繰越額が796億800余万円、予算現額に対する不用額は、393億6,900余万円となっている。

主な歳出を款別に前年度と比較すると、総務費は、税増収に伴い、市町村へ交付する税交付金が増加したことなどにより、5,325億7,000余万円と前年度に比べ、408億800余万円、8.3%の増となった。

民生費は、介護報酬や保育に係る公定価格の改定等に伴い、介護・児童関係費が増加したことなどにより、3,614億6,400余万円と前年度に比べ、116億9,400余万円、3.3%の増となった。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う事業の終了及び事業規模の縮小により、2,448億300

余万円と前年度に比べ92億600余万円、3.6%の減となった。

商工費は、物価高騰に対応した県内消費喚起対策の事業費が減少したことなどにより、203億余万円と前年度に比べ、151億6,300余万円、42.8%の減となった。

教育費は、給与改定等により人件費が増加したことなどにより 4,049 億 3,700 余万円と前年度に比べ、209 億 6,300 余万円、5.5%の増となった。

なお、歳出の款別での構成割合が大きなものは、総務費が23.8%、教育費が18.1%、民生費が16.2%、公債費が13.6%、衛生費が11.0%となっている。

2 特 別 会 計

特別会計は、市町村自治振興事業会計など15会計を設置しており、その合計予算現額は2兆3,156億1,500余万円で、これに対する歳入総額は2兆3,124億3,500余万円、歳出総額は2兆2,948億1,700余万円であった。この結果、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の14億1,700余万円を差し引いた実質収支は、162億余万円の黒字となった。

一般 会計

令和6年度一般会計歳入歳出決算状況表

歳 入

												繰越事業の	予算現額に対する
科	目	(款)	予	算	現	額	収	入	済	額		未収入特定財源	増減 (△)額
						А				В	構成比	С	(B+C)-A
1 県		税		1 4 4 7	410.7	円		1 450	207.7	円		円	円 014.059.415
						89,000				42,415	63.8		5,914,953,415
2 地	方 譲	与 税		201,	775,9	10,000		201,	942,3	51,000	8.9	_	166,441,000
3 地	方 特 例	交 付 金		23,	745,6	19,000		23,	745,6	19,000	1.0	-	0
4 地	方 交	付 税		159,	664,5	74,000		160,	604,4	77,000	7.1	-	939,903,000
5 交ì	通安全対策特	別交付金		1,	200,0	00,000		1,	081,0	33,000	0.0	-	△ 118,967,000
6 分	担金及び	負 担 金			758,3	21,850			619,7	79,367	0.0	126,283,897	△ 12,258,586
7 使	用料及び	手 数 料		28,2	286,2	14,000		27,	936,8	66,487	1.2	-	△ 349,347,513
8 国	庫 支	出 金		198,	510,0	49,507		154,	543,2	81,084	6.8	38,808,477,721	△ 5,158,290,702
9 財	産	収 入		4,	195,6	23,000		4,	278,7	86,331	0.2	-	83,163,331
10 寄	附	金		1,	552,7	01,000			690,1	25,250	0.0	-	△ 862,575,750
11 繰	入	金		109,	527,8	40,000		97,	765,8	11,017	4.3	-	△ 11,762,028,983
12 繰	越	金		39,	474,6	28,750		39,	474,6	29,197	1.7	-	447
13 諸	収	入		28,	802,7	12,329		29,	800,1	22,535	1.3	459,576,520	1,456,986,726
14 県		債		107,	514,0	00,000		81,	016,0	00,000	3.6	18,420,000,000	△ 8,078,000,000
歳	入 合	計		2,352	,420,9	82,436		2,276	,826,6	23,683	100.0	57,814,338,138	Δ 17,780,020,615

歳 出

科	目(蒜	欠)	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構成比			額 C 事故繰越し	不 用 額 A-(B+C)
1 議	会	費	3,690,994,000	3,549,222,745	0.2	円 —	円 —	円 -	141,771,255
2 総	務	費	546,314,574,920	532,570,486,619	23.8	1,300,844,160	5,270,992,600	40,050,500	7,132,201,041
3 環	境	費	15,178,565,015	13,120,662,560	0.6	-	1,273,469,383	-	784,433,072
4 民	生	費	382,949,239,000	361,464,808,838	16.2	26,776,362	12,152,909,200	_	9,304,744,600
5 衛	生	費	257,208,587,761	244,803,643,100	11.0	1,001,264,000	7,374,982,553	91,160,858	3,937,537,250
6 労	働	費	7,395,910,000	6,732,023,210	0.3	-	52,900,000	-	610,986,790
7農林	水產	業費	21,437,723,727	16,374,104,546	0.7	4,000,000	3,915,375,567	243,650,000	900,593,614
8 商	工	費	25,031,420,302	20,300,087,780	0.9	216,379,304	2,720,826,000	-	1,794,127,218
9 土	木	費	152,850,410,114	114,002,300,299	5.1	_	34,595,660,830	2,718,706,024	1,533,742,961
10 警	察	費	214,726,370,662	211,078,386,691	9.5	369,000,000	201,529,000	844,077,436	2,233,377,535
11 教	育	費	418,921,431,635	404,937,171,578	18.1	1,950,903,421	2,497,792,518	-	9,535,564,118
12 災領	害復Ⅱ	費	1,009,479,300	205,438,119	0.0	_	745,387,391	-	58,653,790
13 公	債	費	304,369,847,000	304,279,779,786	13.6	_	_		90,067,214
14 諸	支 出	金	27,520,000	24,296,684	0.0	_	-	_	3,223,316
15 予	備	費	1,308,909,000	-	-	_	-	-	1,308,909,000
歳出	出 合	計	2,352,420,982,436	2,233,442,412,555	100.0	4,869,167,247	70,801,825,042	3,937,644,818	39,369,932,774

(注) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

総務費

1 ヘルスケア・ニューフロンティア政策の推進

全国平均を上回るスピードで進行する高齢化を乗り越えるため、国家戦略特区、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区及びさがみロボット産業特区の三つの特区を活用しながら、最先端医療・最新技術の追求と未病の改善という二つのアプローチを融合させ、持続可能な新しい社会システムを創造していくヘルスケア・ニューフロンティアの取組を推進し、競争力の高い産業の創出・育成に取り組んできた。

まず、最先端医療・最新技術の追求については、再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関係団体等が参加・連携するネットワークを活用し、事業化に向けたバリューチェーンの構築を推進するとともに、神奈川県循環器病対策推進計画に基づき、脳梗塞等に係る研究・実証を推進した。

次に、未病の改善については、未病産業の振興に向け、約1,200の企業等が参加する未病産業研究会において、会員間の交流促進や社会実装に向けた勉強会を開催した。さらに、県民が安心して未病の改善に取り組めるよう、未病関連製品・サービスの機能・効果等を検証する神奈川ME-BYOリビングラボや優れた未病産業の商品・サービスを認定するME-BYO BRANDの取組を進め、地域展開を促進した。また、地域の健康課題の解決に寄与する産学公民の連携のあり方や今後の施策展開等を広範に議論するため、「誰もが、その人らしく『いのち輝く』社会の実現に向けて〜神奈川から始める産学公民がともに歩む取組み〜」をテーマに、ME-BYOサミット神奈川2024を開催した。

そのほか、県民への未病改善の行動変容を促進するため、現在の未病の状態を数値で見える化する未病指標の活用を推進するとともに、利用者からの意見等を基に、未病指標の使い勝手向上に関する改修を行った。

加えて、最先端医療やヘルスケア関連産業などの競争力強化につなげるため、覚書を締結している海外の政府機関等と連携し、セミナーやシンポジウムの開催等によりヘルスケア・ニューフロンティアの取組を発信するとともに企業の海外展開支援を実施した。また、知事の世界保健機関(WHO)訪問時に事務局長と面会し、引き続き、健康な高齢化の実現に向けて連携していくことを確認したほか、WHOと連携したセミナーの開催等により、エイジフレンドリーシティに参加する県内自治体の取組の発信等を行った。

2 SDGsの推進

SDGs最先進県として、市町村、企業、アカデミア、NPO、県民など多様な主体とのパートナーシップにより、SDGs達成に貢献する様々な取組を積極的に実施した。

まず、民間における SDG s の取組拡大に向け、約1,500の企業等が登録するかながわ SDG s パートナーを対象に、意見交換やビジネスマッチングを行うパートナーミーティングを毎月開催したことに加え、地域のパートナー同士のさらなる連携を目指し、かながわ SDG s パートナー地域会(県央地域)を実施し、人材の定着や地域資源の発掘・発信など具体的な連携を推進した。

また、若者との連携については、かながわSDGsパートナー等の取組を学生に紹介し、企業理解を深める「サステナブル企業説明会」や、若者団体と企業等が双方の取組を知り、連携を深める交流会を開催した。

次に、共助の取組については、従来からニーズのあった子ども食堂への生鮮食品の提供に向け、県内企業と連携 し野菜を直接提供できる仕組みを構築した。

さらに、SDG s 達成に取り組む事業者に対する融資を促進するため、地域金融機関が参加する「かながわ版 SDG s 金融フレームワーク」では、金融機関及び市町村等と連携して企業のSDG s に関する取組の支援体制を構築した。

3 科学技術政策の推進

県の科学技術政策の基本的な方向を示す神奈川県科学技術政策大綱に基づき、社会課題の解決に向けた科学技術 イノベーション・エコシステムの構築に取り組んだ。

具体には、県内企業や大学、県の試験研究機関等の関係機関と連携して、イノベーション人材を育成するととも

に、社会実装につながる技術等を発掘し、さらに実証フィールドを提供する等のコーディネートを行いながら、科学技術イノベーションによる社会課題の解決に向けた取組を推進した。

4 県政の総合的企画・調整の推進

令和6年3月に策定した「新かながわグランドデザイン」の「基本構想」と「実施計画」の推進を図るとともに、 県民への周知を行った。また、第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略について、事業実施状況や数値目標・KPI(重要業績評価指標)の進捗状況を踏まえた評価を行い、2020-23年度評価報告書として取りまとめ、公表したほか、最新の人口動向を踏まえ神奈川県人口ビジョンを改訂するとともに、神奈川県人口ビジョンの改訂や政策分野ごとの個別計画の見直しとの整合を図る観点で第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂した。

また、地方分権改革の推進を図るため、提案募集方式を活用するなど、国に対し更なる事務・権限の移譲及び規制緩和を求めた。さらに、広域的な行政課題について、九都県市首脳会議等を通じ、関係自治体と連携・協調した取組を実施した。

政策研究においては、本県の実情を踏まえた政策形成に資する調査研究を行った。

湘南国際村においては、湘南国際村基本計画 (平成31年3月改訂) に基づき、中核施設である湘南国際村センター の維持運営や修繕の経費を(株) 湘南国際村協会と共同で負担した。

次に、多様化する地域課題の解決に向けて、地域県政総合センターによる支援や広域的な課題に対応する取組を 実施した。

神奈川の海に多くの観光客を呼び込み地域の活性化を図るかながわシープロジェクトを推進するため、Feel S HONANウェブサイト・SNSを運営するとともに、事業者が行う海上交通をPRするためクルージングツアー等を行った。また、海上交通利用者の利便性向上に資する環境整備に対して補助するとともに、漁港における海上交通の受入可能性を検証するための実証実験等を行った。

県西地域では、同地域を未病の戦略的エリアとしてアピールする拠点施設である未病バレービオトピア内の県運営の体験型施設、me-byoエクスプラザにおける未病改善の実践促進や新たに地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援、地域への小型電気自動車や電動キックボードの導入に対する支援など、県西地域活性化プロジェクトに基づく取組を実施した。また、三浦半島地域では、三浦半島地域の多様な事業者による議論の場(三浦半島みらいミーティング)を設定したほか、地域の課題解決に取り組む人たちの起業に向けた支援や「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対して補助を行うなど、三浦半島魅力最大化プロジェクトに基づく取組を実施した。

このほか、県政に関する情報を県民に広く伝えるため、広報紙・県のたよりの発行のほか、利用者目線での多様な手法による積極的な情報提供に努めた。

5 移住・定住の促進

県内への移住・定住を促進するため、オンライン会議システムを活用しながら、市町村と連携してちょこっと田舎・かながわライフ支援センターにおける移住相談や移住セミナーを開催したほか、県移住動画を活用したウェブ広告、関係人口の創出に向けたインタビュー記事を掲載したウェブサイト等により、都内在住の働く世代の方に対して本県の各地域の魅力やライフスタイルの発信等を行った。また、市町村が直面する課題の解決に必要なノウハウを有する専門人材(アドバイザー)を市町村へ派遣し、市町村の取組の支援を行った。

6 土地水資源対策の推進

土地及び水資源対策を推進するため、土地利用に関する調整、土地取引適正化のための調査等及び水資源に関する調整等を行った。

県土利用をめぐる基本的条件の変化と、顕在化する課題に対応するため、国が策定した第六次国土利用計画(全国計画)を踏まえ、県土利用に関する基本的事項の全体像を示す神奈川県土地利用基本計画を改定した。

水道事業の多様な広域連携を推進するため、神奈川県水道広域化推進プランに基づき、県内水道事業者等を構成員とする会議を開催するなど、広域連携の課題解決に向けた取組の支援や調整を行った。

このほか、かながわ水源地域活性化計画に基づき、水源地域の活性化と水源環境の理解促進を図る取組を推進するとともに、宮ケ瀬湖周辺地域においては、電動アシスト自転車等のマイクロモビリティを活用した地域交通システムの実証実験や、国、地元市町村及び(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団とともに、宮ケ瀬湖での釣りの実現可否を判断するための調査を実施した。

また、相模湖周辺地域においては、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、 県立相模湖交流センターを活用したバレエ関連イベントを実施した。

7 開かれた県政の推進

開かれた県政を推進するため、情報公開制度の適切な運用を図るとともに、県政情報センターにおいて、行政資料の閲覧及び貸出しを行ったほか、パンフレット等の配架、掲示コーナーの活用などにより県民への情報提供を行った。

また、県政に関する県民からの提案等をインターネット、手紙等で受け付けるわたしの提案制度を運用するなど、 県民の県政への参加を推進した。

公文書館では、歴史資料として保存している重要な公文書等(公文書その他の記録)を県民の閲覧に供するとともに、企画展等を通じて広く県民に公開した。また、夏休み親子講座・古文書講座等の開催を通じて、公文書等に対する理解を深め、公文書館の利用促進につなげる活動を実施した。

8 個人情報保護の推進

県における個人情報の適切な取扱いを推進するため、個人情報の保護に関する法律の着実な運用を行った。

9 ボランタリー活動の促進と協働の推進

複雑・多様化する地域課題の解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体による協働型社会づくりに向け、協働の推進を図るとともに、NPOの組織基盤強化に向け、補助金や伴走による支援を行ったほか、ホームページやSNSを通じ、県内のNPO活動や企業の社会貢献活動などを発信することにより、これらの活動の認知度向上に努めた。

また、かながわ県民活動サポートセンターでは、活動の場や情報の提供、かながわボランタリー活動推進基金21 による協働事業負担金、ボランタリー活動補助金など、ボランタリー活動の開始や拡充に対する支援や、ボランタリー活動奨励賞による団体表彰、ボランタリー団体成長支援事業による支援を行うほか、かながわコミュニティカレッジ事業によるボランタリー人材の育成、大規模災害に備えたボランタリー活動の支援の仕組みづくりを進めた。

さらに、NPO法人への寄附促進に向けて、個人県民税の寄附金税額控除の対象となるNPO法人を追加して指定するとともに、5年の期間を満了するNPO法人を更新して指定する条例改正を行い、県指定NPO法人制度を推進した。

10 自治振興の推進

事務処理の特例に関する条例による市町村への権限移譲について、権限移譲対象事務を拡充するとともに、市町村と協議、調整の上、41事務を移譲するほか、移譲済事務の移譲先を追加等することとし、条例改正を行った。また、神奈川における地方自治の振興を目的に、(公財)神奈川県市町村振興協会に交付金を交付した。

11 基地対策の推進

米軍基地の整理・縮小及び早期返還並びに日米地位協定の見直しを国等に働きかけた。また、周辺対策の充実・ 強化として、厚木基地周辺の航空機の騒音調査を実施するとともに、厚木基地における航空機騒音の解消等、基地 周辺住民の基地負担軽減を国等へ働きかけた。

12 各種統計調查

令和6年全国家計構造調査などの各種統計調査を統計法等に基づき実施するとともに、調査結果の公表等、情報 提供を行った。

13 税務事務

県財政の根幹をなす県税収入の確保に向け、適正かつ公平な賦課徴収に努めるとともに、課税自主権の活用による財源確保及び地方税制度の改革実現に向けた取組を行った。

また、eLTAX(地方税ポータルシステム)を通じた電子申告及び電子納税の対象税目拡大等に対応するための税務システムの改修を行った。

このほか、法人二税の電子納税の利用率向上を図るため、チラシの配布や関係団体が開催するセミナーへの講師派遣などにより電子納税に関する情報提供や利便性についての説明を行うなど、普及促進に努めた。

14 外部監査の実施

監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する県民の信頼性を高め、全庁的に、より効率的かつ合理的な事業予算の執行を図るため、令和6年度は「国際文化観光事業及びスポーツ事業に関する財務事務の執行について」、「公益財団法人かながわ国際交流財団(財政援助団体等)」、「公益財団法人神奈川文学振興会(財政援助団体等)」及び、「公益財団法人神奈川芸術文化財団(財政援助団体等)」をテーマとして包括外部監査を実施した。

15 働き方改革の推進

「働きやすさ」「働きがい」を実感できる職場環境をつくることにより、職員一人ひとりのパフォーマンスを向上させたほか、ワーク・ライフ・バランスの実現と、質の高い県民サービスの提供につなげるための各種取組を行った。

多様で柔軟な働き方を推進し、全ての職員が能力を最大限発揮できる職場環境を整備するため、フレックスタイム制度の対象を育児・介護を行う職員以外にも拡大したほか、コミュニケーションアプリの運用やモバイルパソコンの職員への配備により、働く場所を選ばないリアルタイムコミュニケーションを実現する仕組みを提供した。

また、行政文書管理システムの電子決裁機能等の利用を促進し、テレワーク時においても問題なく起案・決裁等を行える環境を整えた。

さらに、RPAによる業務の自動化や、AIを活用した高精度な文字のデジタルデータ化の仕組みを活用するとともに、生成AIツールについて、全庁職員が簡単に利用開始できるようにするなど、職員の利便性向上を図る取組を推進した。

加えて、庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるWEBデータベースツールを導入し、提供を開始した。

これらのほか、民間企業等への就職を目指す障がいのある人を「かながわチャレンジオフィス」のスタッフとして雇用することにより、就労経験の機会を提供するとともに、全庁から事務作業等を受注することで、業務の効率化による働き方改革を推進した。

16 行政情報化の推進

ICTを活用した行政サービスの向上や行政運営の高度化、効率化及び高度な情報セキュリティ対策を図るため、コンピュータ、ネットワーク及び情報システムの運営管理を行うとともに、利用を終了するサーバ等のハードディスクについて、確実なデータ抹消を行った。

ニーズに応じた県民サービスを提供するため、施策の立案、検証等の一環としてデータの利活用を進めた。また、データ統合連携基盤の整備・運用により、庁内のデータ活用を支援したほか、市町村の災害対策を支援するための環境を強化した。このほか、県のオープンデータを容易に検索・自動取得できる「神奈川県オープンデータカタログサイト」を運用し、オープンデータの活用を促進した。

県民サービスの向上を図るため、24 時間どこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約を行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で運営し、サービスを提供した。

また、県民の利便性の向上と職員の業務効率化に加え、書面規制・押印・対面規制の抜本的な見直しの観点からも重要な取組として、特に年間取扱件数1,000件以上の手続を中心に行政手続のオンライン化を推進した。

併せて、電子申請システムのWEB会議連携機能を利活用することにより要対面手続のオンライン化を推進した。これらのほか、県と33市町村が連携したDX推進体制の構築に向けて、県市町村デジタル推進会議を中心に、県職員の直接訪問による技術相談の実施やDX総合窓口の設置、DX責任者によるリーダーシップ発揮の動機付けと現場職員のDXに対する理解促進を目的とした「神奈川県・市町村DX推進フォーラム」の開催、各市町村がDXを推進する取組として情報システム等の共同調達・共同利用についての検討や外部デジタル人材活用の実証事業を実施した。

17 県有財産の適切な管理と総合的企画・調整の推進

県有財産の有効活用として、廃止施設の売却や公有財産の貸付けなど収入確保に努めた。

また、庁舎等施設について、設備機器の更新や外壁・防水改修など、施設の長寿命化や脱炭素化、維持修繕に取り組んだ。

18 公用車の電動車化の推進

脱炭素社会の実現に向けて、所管する車両の更新にあたり、電動車の率先導入を行った。

19 災害に強いまちづくり

平成28年3月に策定した「神奈川県地震防災戦略」が令和6年度に最終年度を迎えることを踏まえ、その基礎となる地震被害想定の見直しと新たな地震防災戦略の策定を、令和5年度から2か年の計画で実施した。地震被害想定調査については被害量の推計を行うとともに、時間の経過とともに変化する被害と応急活動等の様相を描き出すシナリオと地震発生時に県民が遭遇する場面と取るべき行動を描く県民シナリオを作成した。また、大正型関東地震の死者数を半減させる減災目標と、その目標を達成するための10の重点プロジェクトを位置づけた新たな地震防災戦略を令和7年3月に策定した。

県が策定した、「神奈川県地震防災戦略」及び「神奈川県水防災戦略」に基づき、災害対応力を高めるための取組を更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組や広域的対応等を行う市町村に対して、財政面からの強力な支援を実施した。 さらに、県内航空応援の統合的な運用体制を構築するため、横浜市及び川崎市に対して、消防防災へリコプターの運航に係る経費の一部を支援するとともに、災害時の広域応援体制を強化するため、県内全消防本部に対して、他の消防関係機関との相互通信に有効な消防救急デジタル無線共通波の更新に係る費用について財政支援を実施した。

石油コンビナート等特別防災区域における災害対策については、「神奈川県石油コンビナート等防災計画」に基づき実施しているが、令和7年4月1日にコンビナート地域における高圧ガスの製造許可等の権限を横浜市及び川崎市に移譲することに伴い、令和6年度に同計画を修正し、県と両市との連携強化の措置を位置づけた。また、区域内の全ての対象事業者に対して災害予防対策の取組状況を調査し、取りまとめ、同計画に基づく事業者の予防対策の推進を図った。

高圧ガス、火薬類等による災害の防止については、高圧ガス施設等の許認可及び保安・立入検査を実施するとともに、高圧ガス地震防災緊急措置訓練を行った。また、高圧ガス関係事業所等における自主保安活動の促進や各種保安情報の提供・啓発等を行い、事故の未然防止に努めた。

さらに、エネルギー供給・使用形態の多様化は災害時の対応力強化に有効であることから、令和6年度も引き続き、LPガス価格の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、国の地方創生臨時交付金を活用し、利用料金の値引きを実施した。

20 災害時応急活動体制の強化

箱根山火山対策として、最新の科学的知見による調査データに基づき、火山活動が活発化した際の立入規制区域設定等の基礎となる想定火口及び影響範囲を設定したハザードマップをもとに、「箱根山(大涌谷)火山避難計画」を改定した。

また、能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、大規模地震への緊急対策として、災害時の非常用電源、屋内テント、携帯用トイレ等を確保するための県の備蓄を強化した。加えて、「災害情報管理システム」に衛星解析画像を表示する機能を追加したほか、ドローンが撮影した映像を伝送するシステムを導入するとともに、赤外線カメラを搭載したドローンを整備した。

さらに、大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防 災行政通信網」の運用を行った。

このほか、大規模地震発生時における防災関係機関との連携強化等を狙いとした「ビッグレスキューかながわ (神奈川県・市町村合同総合防災訓練)」や、県及び県内消防本部が連携して迅速かつ的確な消防活動を展開するため、県内での大規模災害発生を想定し、情報受伝達や応援部隊の実動を行う「かながわ消防訓練」、津波対応力の向上を狙いとした「津波対策訓練」など、各種訓練を実施した。

地域の消防力の向上としては、地域防災の要である消防団の活動力の向上を目指して、消防団への加入促進のための普及啓発や消防団員を雇用する事業者への優遇措置に係る仕組みの構築、消防団員の処遇改善を達成するための市町村支援等に取り組んだ。

このほか、市町村消防設備の充実強化を図るとともに、県、消防機関及び医療関係機関が連携し、救急救命士などの救急隊員の処置の質を向上させるため救命情報システムの運営を行った。

また、現地災害対策本部等の情報収集能力、災害対応力を強化するため、ドローンの操作訓練を実施するとともに、災害応急活動の中央基地となる総合防災センターの運営を行った。

21 被災地・被災者の支援

令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した林野火災に係る支援の取組として、被災地に緊急消防援助隊航空小隊 として消防防災へリを派遣するとともに、県内全消防本部で編成された緊急消防援助隊神奈川県大隊を派遣し、消 火活動等を行った。

また、東日本大震災及び能登半島地震の被災地支援として、復旧・復興の業務に従事する職員が不足している被 災自治体からの要請に応えるため、専門的知識や実務経験を有する人材を任期付職員として、被災自治体へ派遣を 行った。

このほか、福島県からの避難者が入居する民間賃貸住宅を県で借り上げ、応急仮設住宅として提供するなどの被災地・被災者支援を引き続き行った。

さらに、自立に向けて特段の配慮を要する高齢者や障がい者等の避難者世帯に対し、専門職種で構成されたかながわ避難者見守り隊(専門相談員)による相談・支援を行うとともに、東日本大震災等支援・情報ステーションを運営し、避難者や支援者の相談対応を行った。

22 放射能などへの対策の強化

原子力災害への即応体制として、県内の原子力事業所での事故を想定した訓練や原子力災害が発生した際の応急 対策等拠点施設となるオフサイトセンターの維持・運営を行うとともに、原子力施設周辺地域の放射線量を常時測 定、監視するモニタリングシステムの運用等を行った。

23 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を迅速かつ確実に情報伝達するため、全国瞬時警報システムの運用や保守を行った。

また、武力攻撃事態等において住民の避難等を的確かつ迅速に実施するため、国民保護における「緊急一時避難施

設」の指定を推進した。

このほか、「国民保護図上訓練」を実施し、災害対策本部統制部要員に対し、武力攻撃事態時の国民保護に関する 県の役割等の理解促進を図ったほか、国、県及び市の共催による「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を実施 し、避難住民のとるべき対応行動の普及・啓発を図った。

24 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり推進条例に基づき、県民総ぐるみの取組を推進するため、次の施策を展開した。

安全で安心なまちづくりの実現のため、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町に対して補助を行った。

また、各種防犯キャンペーンや防犯セミナーを実施し、広報、啓発活動を行うとともに、情報誌「くらし安全通信」やSNSなど、各種広報媒体を活用し、犯罪情勢等に応じた普及啓発を行ったほか、地域での防犯指導などを実施し、広く県民の安全・安心まちづくりへの機運の醸成を図った。

さらに、依然として特殊詐欺被害が多発していることから、幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施したほか、公募により 作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を県内の小学校1年生約7万人に配布した。

神奈川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等への総合的な支援体制として、かながわ犯罪被害者サポートステーションを運営し、法律相談やカウンセリング、裁判所等への付添いなど犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援を一元的に提供するとともに、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営し、性犯罪・性暴力被害者等からの電話相談に 24 時間 365 日体制で対応し、必要に応じて医療機関での受診、法律相談、カウンセリング等の支援を行ったほか、令和6年7月からLINEによる相談も開始した。

また、犯罪被害者等の経済的な負担を軽減するための見舞金制度や、市町村が実施する日常生活支援に対する補助制度を開始するとともに、市町村を支援する専門コーディネーターを配置し、「市町村における犯罪被害者等支援条例制定に向けたガイドライン」の策定、「市町村職員向け犯罪被害者等支援ハンドブック」の作成など、支援施策のさらなる拡充を図った。

さらに、犯罪被害者等を温かく支える地域社会づくりを進めるため、県民の犯罪被害者等への理解を促進する講座の開催や、全国の犯罪被害者週間(11月25日~12月1日)に合わせた犯罪被害者等支援キャンペーンを実施した。

25 安全で円滑な交通環境の確立

交通事故のない安全で住みよい社会を実現し、県民の交通安全意識を高めることを目的とする「第11次神奈川県 交通安全計画」を基に、本計画の着実な推進のため、「令和6年度神奈川県交通安全実施計画」を策定し、各季の運動をはじめ、高齢者や二輪車の事故防止などの年間を通じた交通安全運動を推進するとともに、幼児から高齢者までの交通安全意識を醸成する普及啓発や交通安全教育、交通事故相談などを実施した。

また、自転車の安全で適正な利用の促進と自転車損害賠償責任保険等の加入の義務化を柱とした、神奈川県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の更なる推進、定着のため、あらゆる広報媒体や活動機会を通じて条例の周知を図ったほか、全ての自転車利用者に対する自転車乗用時のヘルメット着用に関する広報啓発を行った。

26 安全で安心できる消費生活などの確保

県民が安全で安心できる消費生活の確保に向け、中長期的視点に立った、消費者施策の基本方針である「かなが わ消費者施策推進指針」について、消費者を取り巻く社会状況の変化や、課題などを踏まえ、改定を行った。

引き続き、消費生活相談を実施するとともに、寄せられた相談情報等を踏まえ、相談が多い商品・サービスに係る情報を掲載した広報紙の作成・配布や各種講座などを実施した。

消費者被害の未然防止のため、消費者ホットライン188を周知するグッズを県内の高校3年生全員に配布した

ほか、県教育委員会等と連携して学校における消費者教育に取り組んだ。また、増加している悪質な訪問販売の手口等への一層の注意喚起を図るため、県警と連携した啓発イベントを実施した。その他にも、SNSをきっかけとした消費者トラブルの未然防止を図るため、インターネット被害未然防止講座を開催したほか、新たに障がい者の消費者トラブルの未然防止を図るため、その特性を踏まえた体験型の研修を行った。

さらに、消費者被害の拡大防止のため、悪質な事業者に対する行政処分や指導を実施したほか、近隣都県と連携 し、広域的に活動する事業者に対する行政指導に取り組んだ。

加えて、地方消費者行政強化交付金を活用し、県及び市町の消費生活相談体制の整備といった機能強化や消費生活相談員等への研修を実施するなど、消費者行政の充実強化に取り組んだ。

27 多文化共生の推進

県内で生活する外国籍県民のくらしやすい環境づくりと、国籍、民族、文化などの違いを理解し認め合いながら、ともにくらす地域社会づくりを目指して、「あーすフェスタかながわ2024」の開催支援や、医療通訳派遣システムの運営、一般通訳ボランティアの紹介、外国籍県民の入居支援のための取組を行った。また、多言語による定期情報紙の発行、ホームページ等での生活情報等の提供に加え、「多言語支援センターかながわ」の運営など、情報支援を行った。

加えて、県内の留学生に対して、「かながわ国際ファンクラブ」のSNSやメールマガジンを通じて、情報発信したほか、県内の教育機関や企業等と連携しながら、就職支援や交流事業「KANAFANまつり」を開催した。

さらに、令和2年3月に取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に沿って、初心者向けの日本語講座のモデル事業を実施したほか、日本語教室の運営等に取り組む市町村に対して補助金を交付するなど、地域における日本語教育の総合的な体制づくりを進めた。

このほか、国際協力の着実な推進を図ることを目的に、開発途上地域等の経済や技術の発展に協力するため、アジア地域等からの海外技術研修生、政策研修生を受け入れたほか、ベトナムとの相互理解と幅広い分野での交流の促進を図るため、様々な組織と連携して「ベトナムフェスタin神奈川2024」や「KANAGAWA FESTIVAL 2024」を開催した。

ロシアの軍事侵攻によるウクライナ避難民を支援するため、相談窓口において、生活に関する相談等に対応した ほか、民間企業や市町村等と連携した支援を行った。また、「ウクライナ避難民支援に関する連携協定」を締結した 団体と連携して、ウクライナ語での相談対応のほか、学校、医療機関等への同行通訳を行った。

28 文化芸術の鑑賞・活動のための支援

県美術展、伝統芸能等の各種文化事業を実施したほか、「神奈川県マグカル展開促進補助金」により、文化芸術活動団体による公演等に対して補助することで、文化芸術活動の振興を図った。また、県民ホール本館や神奈川芸術劇場等の文化施設において、多彩なジャンルの演目を上演し、文化芸術を鑑賞できる機会を維持したほか、県内各地域で子どもたちの音楽芸術体験事業等を実施する(公財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団に対して補助をした。開館50周年を迎え、令和7年度から休館する県民ホール本館では、休館前の最後を飾るイベントとして「ありがとう神奈川県民ホール」を開催し、バレエ公演等様々な企画を実施した。

さらに、文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出すマグカル(マグネット・カルチャー)事業として、年齢や障がいなどにかかわらず、すべての人が舞台芸術に参加し楽しめる「共生共創事業」、本県ゆかりの伝統文化を新しい発想で再発信する「カナガワーリ・古典プロジェクト」、県民の文化活動の後押しとして県庁前の日本大通りで音楽、ダンス等を自由に発表できる「マグカル開放区」、この「マグカル開放区」を全県に展開し県内各地のにぎわいを創出する「とびだせ!マグカル開放区」、「県営団地におけるシニア合唱事業」に加え、リニア中央新幹線「神奈川県駅(仮称)」開業までの間に工事現場をステージパフォーマンス等に活用して文化芸術によるにぎわいを創出する「さがみはらリニアフェスタ」を実施した。また、文化芸術人材育成事業として、青少年が舞台芸術を学びその世界に入るきっかけを作る「紅葉坂舞台塾」を開講したほか、青少年センター等を公演場所として無料で提供する「マグカルシアター」の実施や、青少年センターにおいて、演劇やダンス等に取り組む青少年に

対し、演劇・ダンスの講習会や発表会、ワークショップなどによる支援を行った。 加えて、文化芸術情報誌及びポータルサイトによる文化芸術情報の一元的な発信を行った。

29 観光振興の推進

「第5期神奈川県観光振興計画」で掲げる目標の達成に向けて、データに基づく施策をより一層推進するとともに、これまでの観光データに加えて、新たに消費動向やSNSの投稿内容等を基にしたデータを収集・分析した。観光の核づくり地域(城ケ島・三崎、大山、大磯の3地域)を拠点とした更なる地域の活性化を図るため、観光の核づくり地域の最適な連携先選定に向けたヒアリング調査や、観光戦略の策定支援を行った。

また、国内観光客の誘致を促進するため、旅行者の関心が高い歴史をテーマにしたデジタルラリーの実施や、2027 年国際園芸博覧会の開催を見据えた観光プロモーションとして、花のスポットを含むモデルコース等を作成したほか、「かながわの名産100選」をはじめとする県産品の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」等において、県産品の展示・販売を行った。

さらに、外国人観光客の来県を促進し観光消費額を向上させるため、ランドオペレーター業務やMICE誘致業務を担う一元的対応窓口をかながわDMOに設置したほか、富裕層向けの高付加価値コンテンツ開発や、観光レップを通じた観光情報の収集やセールスを行うとともに、自然、歴史、食、文化等の観光コンテンツに高い専門性を有する通訳ガイドを育成し、「かながわ認定観光案内人(Official Kanagawa Tour Guide)」として認定することにより、観光人材の育成を進めた。

加えて、観光客が快適に滞在できる環境づくりや新たな観光需要に対応するため、多言語表記や観光DXの整備等を推進することにより、受入環境の整備を進めた。

これらの取組について、国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」や、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip-Kanagawa Travel Info-」において、積極的な情報発信を行った。

30 生涯を通じたスポーツ活動の推進

県民がスポーツに親しむきっかけづくりとして、神奈川県スポーツ推進条例に基づき設定された「県民スポーツ月間」において、市町村やスポーツ関係団体等と連携してスポーツ体験教室等のイベントを実施するとともに、3033運動の実践・習慣化に向けて、体力測定会の実施やイベントでの広報物品の配布を行った。また、幼児期の運動習慣の形成を図るため、市町村と連携して運動遊びの重要性を普及・啓発するとともに、「親子ふれあい体操教室」への指導者派遣等を行った。さらに、高齢者の健康の保持増進や生きがいづくりに向けて、「かながわシニアスポーツフェスタ 2024」を開催するとともに、全国健康福祉祭とっとり大会への県代表選手の派遣を行った。

スポーツ活動を拡げる環境づくりの推進として、本県における競技スポーツの水準を高めるため、競技団体が行う選手強化事業や質の高い指導者の育成等に対して支援を行うとともに、第78回国民スポーツ大会等への選手団派 遣事業や「横浜マラソン 2024」の大会開催への応分の負担を行った。また、第79回 all かながわスポーツゲームズ市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会を丹沢湖で開催した。

スポーツを通じた共生社会の実現に向け、神奈川育ちの障がい者アスリート及びその指導者に対して活動経費の補助を行った。また、神奈川県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を行うとともに、「かながわパラスポーツ」の更なる普及推進のため、「かながわパラスポーツフェスタ 2024」を開催した。さらに、東京 2025 デフリンピックの開催を契機とした聴覚障がい者への理解促進やパラスポーツの推進のため、「東京 2025 デフリンピック 1 年前イベント in かながわ」を開催し、デフリンピックの機運醸成を図った。

スポーツの持つ力による地域活性化に向け、サイクルツーリズムの推進に加え、新たにアウトドアスポーツやアーバンスポーツのツーリズムを推進するため、PR動画等の作成を行った。

県内の大規模スポーツイベントで高まった関心をレガシーとして承継するため、セーリング海上体験会及びミニラグビーファイナルカップを開催するとともに、ラグビー・リーグワンに所属する県内チームの試合で県民招待・優待企画を実施した。加えて、パリ 2024 オリンピック・パラリンピック競技大会の県内における機運を醸成するイベント及び県民参加型の祝賀会を開催した。

31 困難を有する青少年への対応

不登校・ひきこもり等の様々な悩みを有する子ども・若者とその家族を支援するため、かながわ子ども・若者総合相談センター及びひきこもり地域支援センターで電話、面接により相談を受け付けるとともに、SNSを活用した相談を実施した。また、ひきこもり地域支援センターでは、医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するとともに、巡回型の居場所事業を実施するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を行った。また、ひきこもり等の青少年を支援するNPO等に対し、相談事業を支援した。

さらに、外出せずに気軽に参加できるメタバース(仮想空間)を活用し、ひきこもり当事者を含む青少年が集える居場所を設置し、他者との交流による社会参加につながるイベントや、ひきこもりに関するさまざまな悩みを相談できる「こまりごと相談窓口」を開催した。

32 健全育成を支える地域社会づくり

青少年の健全な育成を図るため、神奈川県青少年保護育成条例及び神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例に基づき、 青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為を防止するとともに、条例の周知・啓発活動に取り組み、保護者、 事業者、県民及び県が一体となって青少年を取り巻く社会環境の整備を促進した。

また、青少年が豊かな人間性と社会性を持った大人へと成長できるよう、青少年の多様な体験学習や主体的な参画を促進する支援・指導者を育成するとともに、青少年センター科学部を拠点として、青少年の科学体験活動の推進に努めた。

これらを通して、青少年を取り巻く社会環境の変化に的確に対応し、神奈川の青少年の健全育成と社会的自立に向けた着実な支援を行った。

33 結婚の希望をかなえる環境づくり

結婚に向けた機運醸成を図るため、市町村等と連携した結婚支援イベントを実施するとともに、結婚支援コンシェルジュを配置し、市町村等の結婚支援の取組について助言等の支援を行った。

また、新たな出会いの場として利用が進むマッチングアプリについて、適正利用促進に関する連携協定を締結している運営会社と協力し、結婚希望者の婚活への最初の一歩を支援した。

また、結婚に関する経済的不安を軽減し、若い世代の結婚を後押しするため、結婚に伴う新生活に係る費用について市町村と一体となって支援した。

科目	- haden		~V~	
(決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】	
TL 65 40 75 ++	円	H		
政策総務費 (P.56)	3,986,280,000	3,872,029,767	1 NPO協働推進事業	
支 出	済額の	内 訳	(1) かながわボランタリー活動推進基金21の積立	
	業名	支 出 済 額	区 分 支 出 額	
給	与 費	3,714,121,514 ^円	新 規 積 立 376,4	67 ^円
	一活動推進基金21	57,778,873	基 金 運 用 益 の 積 立 57,402,4	
	立金		合 計 57,778,8	
	活動促進費	42,142,506	(参考) 年度末基金残高 10,654,811,9	05 円
東京事務政策総	所 運 営 費 務 諸 費	21,322,658 15,475,370	(出納整理期間中の増減 3,573,231円の減) -	
	関係費	15,331,343	- (2)主な委託	
	彰関係費	4,348,494	委 託 名 支 出 額 委 託 先	
議案等調		972,714	NPOの組織其般強化のための 円 (一社)ソーシャルコーディン	ベート
交	際費	536,295	(半走支援事業業務委託 16,209,526 かながわ 16,209,526	
			NPO向け勉強会の企画・運営 業務委託 496,100 "	
			かにゃおのキャラクター使用に かかるガイドライン作成委託 302,500 (株)ASTRAKHAN	
			企業・NPO・大学パートナー シップミーティング(県西地域) 企画・運営業務委託 274,670 小田原市事業協会・市民活 支える会共同事業体	動を
			企業・NPO・大学パートナー シップミーティング (平塚・大磯・ 二宮) 企画・運営業務委託 274,670 (特非)湘南 NPO サポート ター	セン
			(委託料 25,265,364	円)
			(3) 主 な 補 助 等	
			事業名支出額 交付先	
			事業名 支出額 交付 先	カン74
			事業名 支出額 交付 先 NIPO活動其般づくり補助 10.021 112 (特非)ライフキャリアの扉は	
			事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 (特非)ライフキャリアの扉は者	
広報費	760,457,000	733,381,908	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889	
(P.56)	, ,		事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業	
(P.56) 支 出	済額の	内 訳	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 (1) 印刷媒体広報事業	
(P.56) 支 出	済 額 の 業 名		事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 種別規格等発行回数 部数	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 種別規格等発行回数 部数	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名 報 推 進 費	内 訳 支 出 済 額 675,448,914 ^円	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 種別規格等発行回数 部数 タブロイド判 月平均 8ページ 約2,624,300	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名 報 推 進 費	内 訳 支 出 済 額 675,448,914 ^円	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 (1) 印刷媒体広報事業 種別規格等発行回数 部数 タブロイド判 月平均 月平均 約2,624,300 日 12ページ 日	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名 報 推 進 費	内 訳 支 出 済 額 675,448,914 ^円	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 (1) 印刷媒体広報事業 種別規格等発行回数 部 数	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名 報 推 進 費	内 訳 支 出 済 額 675,448,914 ^円	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 (1) 印刷媒体広報事業 種別規格等発行回数 部数 タブロイド判 月平均 月平均 約2,624,300 日 12ページ 日	
(P.56) 支 出 事 戦 略 的 広	済 額 の 業 名 報 推 進 費	内 訳 支 出 済 額 675,448,914 ^円	事業名 支出額 交付 先 NPO活動基盤づくり補助 19,921,113 円 (特非)ライフキャリアの扉は者 (負担金、補助及び交付金 25,389,889 2 広報事業 (1) 印刷媒体広報事業 種別規格等発行回数 部 数	

科 目 (決算調書頁)	予算写		支	出済	額	説 明 「 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
		円			H	(2) 視聴覚媒体広報事業
						ア テレビ広報事業
						番組名 放送日時 放送回数 放送局名
						カ ナ フ ル T V <mark>毎週日曜日 44 (株)テレビギ 18時00分~18時30分 44 </mark> 奈川
						10時00万~10時30万
						イ ラジオ広報事業
						番 組 名 放送日時 放送回数 放送局名
						п
						KANAGAWA Muffin 毎週土曜日 8時30分~8時55分 51 横浜エフエム 放送(株)
						(3) インターネット広報事業
						項目內容
						県公式ウェブサイトによる広報 各種の県政情報を提供
						動画(YouTube)による広報 県の広報番組や、定例記者会見等を動 画配信
						SNS (Facebook、X (旧Twitter) 県のイベントや、広報番組等について 等) による広報 発信
						(4) 主 な 委 託
						委 託 名 支 出 額 委 託 先
						県広報テレビ番組の制作、放 送、動画配信及びデータ放 送業務委託 137,528,600 (株)テレビ神奈川
						県のたよりデザイン・レイアウト 等業務委託 19,151,000 (株)アゾーンアンドアソシエイツ
						県広報動画撮影・編集等業 務委託 17,265,050 (株)ワオンズ
						県広報ラジオ番組(FM放送) の制作及び放送業務委託 16,557,354 横浜エフエム放送(株)
						コンテンツ管理システム保守 管理業務委託 10,014,400 グローバルデザイン(株)
						(委託料 216,691,698 円)
						(5) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
						デ
						金
						(負担金、補助及び交付金 34,516,679円)

科 目 予 算 現 額	支出済額		
(決算調書頁)	P P	【 支出額の()は翌年度繰起	
政策調整費 220,328,620	170,189,683	3 県政の総合的企画・調惠	整の推進
支 出 済 額 の	内 訳	(1) 県政総合企画·調整事	
事業名	支 出 済 額	事 業 名	事業内容
研究交流推進事業費 訴	47,016,244 ^円 35,977,000	訴訟等関係費・	県法律顧問による法律相談の実施 県法律顧問等への訴訟委任による効果的な訴訟追行
S D G s 推 進 事 業 費	23,305,452		民間におけるSDGsの取組拡大、連携に向けた「かな
科学技術理解增進事業費	16,059,515		がわSDGsパートナーミーティング」、「地域会」の開催
法 令 審 査 事 務 費	13,731,310		「かながわ版SDGs金融フレームワーク」によるSDGs 金融の推進
県 公 報 発 行 費	11,394,240		若者への企業理解を深める「サステナブル企業説明
「わたしたちの神奈川県」作成費	7,209,807		会」や連携を深める交流会の開催
行 政 不 服 審 査 事 務 費	4,633,250	法令審查事務費	条例案・規則案等の審査 法規事務支援システムの運営
総合計画進行管理費	3,825,528		
県内学生生活資金利子補給費 県 政 総 合 調 整 費	2,667,798 1,685,707		条例・規則、その他県民に広く提供すべき情報を登載 する県公報の発行
政 策 研 究 費 総 合 計 画 審 議 会 費	1,054,139 951,829		「政不服審査法に基づく審査請求に関して行われる、 「政不服審査会による調査審議等
科 学 技 術 推 進 調 整 費	433,204	総合計画進行管理費約	総合計画に係る調査研究等を実施
未来社会創造推進事業費	244,660	県内学生生活資金利子補給 費	大学生等への無利子融資を行うための利子補給の実 施
			本県の実情を踏まえた政策形成に資する調査研究を 実施
			新かながわグランドデザイン実施計画」の進行管理に 関しての審議会等を開催
		(2) 科学技術政策推進事	- 7hY-
		事業名	
		事 業 名	事 業 内 容
		事 業 名 研究交流推進事業費·	
		事 業 名 研究交流推進事業費·	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施
		事 業 名 . 研究交流推進事業費.	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進
		事業名	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進
		事業名 研究交流推進事業費・ 科学技術理解増進事業費系 科学技術推進調整費系 (3)主な委託	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催
		事業名 研究交流推進事業費・ ・ 科学技術理解増進事業費系 科学技術推進調整費系 (3)主な委託 委託名	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進
		事業名 研究交流推進事業費・ 科学技術理解増進事業費系 科学技術推進調整費系 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業業務 委託名	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額委託先
		事業名 研究交流推進事業費・ 科学技術理解増進事業費 科学技術推進調整費 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業業務 委託 Web3技術による行動変容促進に関する実証事業委託	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株)
		事業名 研究交流推進事業費・ 科学技術理解増進事業費 科学技術推進調整費 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業務 委託 Web3技術による行動変容促進に関する実証事業委託 かながわ版SDGs金融フレームワーク業務委託	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株)
		事業名	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株) 11,770,000 (株)デジタルガレージ みずほリサーチ&テクノロジー
		事業名 研究交流推進事業費・ 科学技術理解増進事業費系科学技術推進調整費系 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業業務委託 Web3技術による行動変容促進に関する実証事業委託 かながわ版SDGs金融フレームワーク業務委託 かながわSDGsパートナー管	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株) 11,770,000 (株)デジタルガレージ 9,900,000 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
		事業名 研究交流推進事業費・ ・ 科学技術理解増進事業費 系科学技術理解増進事業費系科学技術推進調整費系 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業業務委託 Web3技術による行動変容促進に関する実証事業委託 かながわ版SDGs金融フレームワーク業務委託 かながわSDGsパートナー管理システム保守業務委託 かながわサイエンスサマーのリーフレットの印刷等業務委	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術人材の育成推進 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株) 11,770,000 (株)デジタルガレージ 9,900,000 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 3,451,800 ワークログ(株)
		事業名 研究交流推進事業費・ ・ 科学技術理解増進事業費 系科学技術理解増進事業費系科学技術推進調整費系 (3)主な委託 委託名 科学技術理解増進事業業務委託 Web3技術による行動変容促進に関する実証事業委託 かながわ版SDGs金融フレームワーク業務委託 かながわSDGsパートナー管理システム保守業務委託 かながわサイエンスサマーのリーフレットの印刷等業務委	事業内容 産学公連携共同研究の推進 県有知的財産の創出・活用・保護 科学技術政策推進受託研究事業の実施 科学技術会議等の開催 支出額 委託 先 13,277,000 アクトインディ(株) 11,770,000 (株)デジタルガレージ 9,900,000 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 3,451,800 ワークログ(株) 2,758,835 野崎印刷紙器(株)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度組	説 桑越額 : 継…継続費 明…編	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
	11	1.1	(4) 子 な は 貼 笠		
			(4) 主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			定置網のリアルタイムモニタリ	P	9
			ングシステム開発に関する共 同研究機関負担金		エトリア(株)ほか2者
			県内学生生活資金利子補給 事業費補助	2,667,798	(株)横浜銀行ほか15者
			xSDGコンソーシアム会費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(学)慶應義塾
土地水資源	567,374,000	546,129,441	(貝 4 土地水資源対策の推済 (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係)	担金、補助及び交 ^を 生	付金 6,889,098円)
対 策 費 (P.58)			(1) 土地水資源対策推議	進事業	
支出	済額の	内 訳	事業名	事業	ち 内 容
	業 名 性 化 推 進 費	支 出 済 額 199,148,568 ^円	土地水資源調整費	水資源対策に係る総 源に関する普及啓発	合的な推進を図るとともに、水資 を行う。
	ター指定管理費	93,896,862			
	アンター指定管理費	92,871,819	(2)主な委託		T: -: -: -: -: -: -: -: -: -: -: -: -:
国土利用計		72,300,582	委 託 名	支 出 額	委 託 先
電源立地	地 域 対 策 費 利用推進事業費	49,178,686 14,991,499	地価調査業務委託		(一社)神奈川県不動産鑑定士協会
	活性化推進事業費	9,999,000	相模湖地域バレエ機運醸成	9,999,000	アクティオ(株)
	活性化推進事業費	9,000,000	イベント実施業務委託	0,000,000	, , , , , , , (kily
	源調整費ンター別館改修工事費	2,679,826	宮ケ瀬湖周辺地域における 地域交通実証実験事業等業 務委託		(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
			やまなみ五湖観光パンフレット企画制作業務委託	2,338,600	(株)タウンニュース社
			宮ケ瀬ダム水とエネルギー館 管理業務委託	334,605	国土交通省関東地方整備局
				(委託	料 92,682,155 円)
			(.) (I.==		
			(3) 施設運営委託	士 山 姪	委 託 先
			施設名	支 出 額	
			宮ケ瀬やまなみセンター(指定管理費)	92,665,004	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
			相模湖交流センター(指定管理費)	84,600,000	アクティオ(株)
			合 計	177,265,004	
			(1) 子 力 块 貼 ᄷ		
			(4) 主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
			青根地区振興事業負担金		
			電源立地地域対策交付金		相模原市ほか6市町村
			宮ケ瀬湖フィッシング利用実 現可能性等調査業務負担金		(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
			水源地域活性化推進協議会 負担金	2,329,000	水源地域活性化推進協議会
			自然体験交流事業開催事業 費補助	2,271,000	(同)七海交易ほか15者
			(負担	1金、補助及び交付	金 257,062,310 円)

科 (決	目 (算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌	説 年度繰越額	1 : 継…継続費	明 明…繰越明評	午費 事…事故繰越し	J
情広	報 公 開 聴 費	83,089,000		5 情報公開及び個人情報保護制度の運用並びに広聴事業					
~	(P.60)			(1) 情報提供推進事	業				
	支 出	済額の	内 訳	県政情報センター等		状況			
	事	業名	支 出 済 額	区分	\	利用	件数		
情	報提供	推進事業費	38,964,177 ^円	県政情報セン	ンタ	— 3	3,306 件		
集	会 広	聴 事 業 費	11,240,205	地域県政情報コ	ーナ	<u> </u>	2,531		
県	民 相	談 事 業 費		合 計	_	5	,837		
調		聴 事 業 費							
l —		例 施 行 事 業 費		(2) 集会広聴事業					
個	人情報保	護推進事業費	2,174,301	事業名		実施回数	参加人員	テー・	7
				黒岩知事と県民との対話の	の広場	6	893	・DXで変わる暮 ・ともに働き、とも ・「未来への防 ジ!」 ・被災地の現実 ・行ってみたくだ でみたくなる街 ・SDGsで、県 来を創る!	かに生きる 災チャレン よる街・住ん !
				事 業 名		実施回数	Live中継 視聴件数	テー	₹
				黒岩知事と当事者とのオン対話	ンライ	5	件 922	・路上飲酒・誰もがスポーツ地域づくり・困難に直面して者の支援を考え・ペットのいのなり川・地域公共交近足	た子ども・若る
				(a) IB II In the truly					
				(3) 県民相談事業		分		件	数
							相影		数 16,113 ^件
								談	1,570
				相談事業		専門	<u>- 10 </u>		3,937
						合	計		21,620
				わ た	L	の 提	皇 案		3,337
				要望		書	等		744
				(4) 調査広聴事業 県民ニーズ調査の領	実施 状汚	元			
				区分ラ	ř	−		対 象	標本数
				基本調査県民の生調査 第1回課題調査「食の 第2回課題調査「かなた	安全	・安心」	ほか満18	内に居住する 8歳以上の男女	サンブル 各3,000

決算調書頁)	予算現	額 支出	済 額	説 (支出額の()は翌年度繰越	i 類 : 継…継続費 明…約	明 ^{操越明許費} 事…事	牧繰越し 】
				(5) 情報公開条例施行事	業		
				区	分		件 数
				情報公開請求	請 求 者 決 定 件	数 数	2,266 15,000
				情報公開審査会の開催状況	開 催 回	数	24
				П рестранда на прина при	答 申 件	数	22
				(6) 個人情報保護推進事 ア 個人情報保護制度の			
				区 分	件	数	
				利開示請求	1,742	件	
				用訂正請求	13	;	
				件 利用停止請求	1		
				数 合 計	1,756	5	
				区 分	件数(累	計)	
				個人情報ファイル簿	433	件	
				個人情報事務登録簿	5,129		
				イ 個人情報保護審査会		Net	
				区 分	件	数	
				開催回数	12	'	
				答 申 件 数	g	件	
				•令和5年度情	長法施行条例に規定 報公開・個人情報保 		
				(7)主な委託		_	
				委 託 名	支 出 額	委	託 先
				弁護士相談に係る業務委託		神奈川県弁護	
				県民ニーズ調査業務委託		(株)CCNグル	
				航空写真複製等業務委託 「黒岩知事と当事者とのオンライ		(株)ピーディー	・アイ
				ン対話」企画運営業務委託	8,170,250	(株)アール・エ	フ・ラジオ日本
					8,170,250 2,046,000	(株)アール・エ (株)内田洋行	フ・ラジオ日本
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・	8,170,250	(株)内田洋行	フ・ラジオ日本 38,793,540 円
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主 な補助等	8,170,250 2,046,000 (委託	(株)内田洋行料	38,793,540 円
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主 な 補 助 等 事 業 名	8,170,250 2,046,000 (委託 支 出 額	(株)内田洋行 料 交	38,793,540 円
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主な補助等 事業名 川崎県民センター維持運営費	支出額 7,896,636	(株)内田洋行 料 交 (株)第一ビルラ	38,793,540 円
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主な補助等 事業名 川崎県民センター維持運営費	8,170,250 2,046,000 (委託 支 出 額	(株)内田洋行 料 交 (株)第一ビルラ	38,793,540 円 付 <u>先</u> ディング
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主な補助等 事業名 川崎県民センター維持運営費	支出額 7,896,636	(株)内田洋行 料 交 (株)第一ビルラ	38,793,540 円 付 <u>先</u> ディング
				ン対話」企画運営業務委託 神奈川県行政文書目録検索・ 閲覧システム運営業務委託 (8)主な補助等 事業名 川崎県民センター維持運営費	支出額 7,896,636	(株)内田洋行 料 交 (株)第一ビルラ	38,793,540 円 付 <u>先</u> ディング

科 目 予 算 現 額	支 出 済 額		======================================	nn		
(決算調書頁) 「	又 山 併 領	【 支出額の()は翌年度総	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故	女繰越し 】	
地 域 政 策 推 進 費	775,973,753	6 地域政策の推進				
(P.60)		(1) 地域政策推進事業				
支 出 済 額 の	内 訳	事 業 名	事	業内	容	
事業名	支出済額		・体験型施設me-byo・県西地域への小型			
まち・ひと・しごと創生基金積立金	350,281,640 H	県西地域活性化プロジェクト 推進費	導入に対する支援			
県西地域活性化プロジェクト推進費 湘南国際村計画推進事業費	108,742,762		・県西地域の移住相ジュ の設置	談員「西湘足村	丙移住コンシェル	
三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費	59,727,275	湘南国際村計画推進事業費	·湘南国際村B·C地區		5寿田の負担	
地域課題対策費	57,897,616	111 11 11 11 11 11 11 11	・イベント事業、県有均			
移住促進事業費	32,950,930		・三浦半島みらいミー	ティング(議論の	場)の設定	
かながわシープロジェクト推進費	22,095,710	三浦半島魅力最大化プロ ジェクト推進費	・起業支援講座の開係	崖		
全 国 知 事 会 等 分 担 金	17,492,000	マーン口出歴領	・「地域まるごとホテル	@三浦半島」事	業の推進	
地域づくり推進費	8,583,594		・神奈川県まち・ひと			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 基 金 積 立 金	4,272,465		改訂等に係る神奈川県地方創生推進会議の開催 ・神奈川県人口ビジョン改訂に係る県民意識調査の実施			
箱根ジオパーク推進費	3,600,000	移住促進事業費	ちょこっと田舎・かながわライフ支援センターにお			
地方分権改革推進費	2,698,978			向けたインタビュ 信する移住プロ・	ー記事の作成やモーションの実施	
		かながわシープロジェクト推 進費	・神奈川の海に多くの人を呼び込むため ONAN」ウェブサイト等により神奈川の海は するとともに、事業者が行う海上交通をF ルージングツアー等を実施 ・海上交通利用者の利便性向上に資する 対して補助するとともに、漁港における海」 可能性を検証するための実証実験等を実		つ海の魅力を発信 をPRするためク でする環境整備に が海上交通の受入	
		地方分権改革推進費	令和7年度国の施策 施	・制度・予算に関	引する提案等を実	
		(2)主な委託				
		委託名	支出額	委	託 先	
		me-byoエクスプラザ運営及 び未病普及啓発業務委託	22,799,656	(公財)かながわ	健康財団	
		「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」事業実施業 務委託	16,626,564	(特非)100万人 循環運動推進	、のふるさと回帰・ ・支援センター	
		脱炭素モビリティを活用した 県西地域の周遊促進業務委 託	13,530,000	神奈川県西地ティ周遊活用ニ	」域・脱炭素モビリ ュンソーシアム	
		漁港における海上交通の受 入れ可能性調査等業務委託	9,999,000	(株)流通研究原	近	
		湘南国際村における自動運 転実証事業の企画・運営等 業務委託	9,988,000	京浜急行バス(株)	
		-	(委託	料 21	18,868,962 円)	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		(支出額の)()は翌年	手度緘	説 ^{操越額 : #}	坐…継続費	9 明…	明 繰越明許費 事·	··事故繰越	.)
	Н	Н	(3) 主	な補	助等	争						·
				事	業	名		支	出	額	交	付	先
					寸管理道 費、修綿	運営費等 禁費)	争負		85,088	B,783	湘南国際村	ナセンタ ー	一管理組合
				まるご 業費 補		/@三浦	肖半		21,586	5,000	浄楽寺ほか	1者	
			全 [国 知	事 会	分 担	金		17,432	2,000	全国知事会	<u> </u>	
			ける	県展示		OPIA」に ス等の負 費			4,818	3,708	(株)ブルック	ウスホーク	ルディングス
			箱根 負担		ペーク推	進協議	会		3,600),000	箱根ジオバ	パーク推済	進協議会
						(負	負担	金、補	助及で	が交付	金	154,2	99,922 円)
			(4) 神寿		新型コロ	コナ	ウイル	ス感染	症対	応地方創生	基金	
					区	-		分			支	出	額
			基	金	運	用	益	の	積	立			4,272,465 ^円
			(参)		度末基金 納整理基		り増	減 191,7	47,269	円の洞	或)	2,44	12,204,011 円
			(5) 神寿	川県	まち・ひ	٠ځ٠	しごと倉	1]生基	金			
					区			分			支	出	額
			新		規			積		立		3	50,002,000 ^円
			基	金	運	用	益		積	立			279,640
			(4)		会 要末基金	N →N →		計					50,281,640 85,504,640 円
ヘルスケア・ ニューフロン ティア推進費	659,583,000	479,564,750 ほかに翌年度 繰越額) ~/l	ノスケア	・ ニュ		ンティブ	イア政	策推達	進事業		
(P.60)		繰越明許費		事	業	名			事		業		容
	済 額 の 業 名 ション共創拠点推進	169,145,900 内 訳 支 出 済 額 209,099,221		:技術ィ 推進事		ション共		や事業位	との促	進 −ズを§	発掘・育成し		所の研究開発 医装に向けた
未病産業	業 費 推 進 事 業 費 ューフロンティア 事 業 費	111,897,923 109,533,237	未я	ち 産 ぎ	挨推 進	事業	費	・末病指	諸標の混 ME-	用促i BYOリ	申奈川2024」の 進を目的とした リビングラボ」	と実証事	
国際戦略	推進事業費	49,034,369		·スケア 進事業		-フロン	ティ	クを活り リューチ ・令和6 画」に基	用した、 ェーン 年3月 でく、月	再生 構築の 改定の 凶梗塞	推進	産業化 重環器病 記:実証の	に向けたバ 対策推進計 推進
			国际	祭戦	各推進	事業	費	府機関	等とのi ーフロン	重携に	よる、セミナー	-等を通	」た海外の政 じたヘルスケ ≧業の海外展

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度網	説 操越額 : 継…継続費 明…;	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
	Ħ	円	(0) ナムチョン		
			(2) 主 な 委 託 委 託 名	支 出 額	委 託 先
			科学技術イノベーション共創 拠点推進事業業務委託		
			神奈川県まち・ひと・しごと創 生基金科学技術政策大綱推 進事業業務委託		II .
			ヘルスケア・ニューフロンティ ア国際展開支援業務委託	25,613,170	デロイトトーマツベンチャーサ ポート(株)
			神奈川ME-BYOリビングラ ボ推進事業業務委託	14,323,617	(株)かながわテクノロジーイノ ベーションズ
			未病関係市町村データ分析 等業務委託	13,927,100	(大)神奈川県立保健福祉大学
			再生·細胞医療産業化促進 事業委託	13,108,239	(一社)RINK
			未病指標社会実装促進事業 業務委託	11,500,000	(地独)神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター
				(委託	料 410,218,940 円)
			(3) 主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			ME-BYOサミット神奈川実 行委員会負担金	27,000,000	ME-BYOサミット神奈川実行 委員会
			世界保健機関(WHO)との共 同事業負担金	8,539,850	世界保健機関
			WHO西太平洋地域事務局 (WPRO)との連携事業負担 金		n
			京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区計画推進に係る負担金	1,308,000	川崎市
			(負担	1金、補助及び交付	金 39,530,830 円)
地域県政総合	857,779,000	838,291,786	8 平塚合同庁舎の整備		
センター費 (P.62)			(1) 平塚合同庁舎仮設/	宁仝供上車 坐	
支 出	済額の	内 訳	区 分		業 内 容
1	業名	支出済額			えに係る仮設庁舎の設置及び借
	: 舎 借 上 事 業 費 維 持 運 営 費	449,898,176 ^円 299,776,058	平塚合同庁舎仮設庁舎借上		
	築工事調査設計費	42,372,000		1	
地域県政総合	センター運営費	35,132,450	(2) 平塚合同庁舎整備	事業	
平塚合同庁舎	新築工事準備費	11,113,102	区 分	支 出 額	事 業 内 容
			平塚合同庁舎新築工事調査 設計費	42,372,000 F	平塚合同庁舎新築工事調査設計業務
			平塚合同庁舎土壌調査(表土調査)費	4,977,500	平塚合同庁舎土壌調査(表土調査)業務
			平塚合同庁舎敷地測量費	3,968,800	平塚合同庁舎敷地測量業務
			平塚合同庁舎敷地表示登記 費	1,726,802	平塚合同庁舎敷地表示登記業 務
			合 計	53,045,102	

科 (決算i	調書頁)	予	算 現	額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
公文	書館費 (P.62)		162,48		150,712,418	9 公文書館事業
支		済	額	の	内 訳	(1) 資料収集状況
	事	業	名		支 出 済 額	区 分 令6年度末 令5年度末
事		業		費	78,344,667 ^円	歴 史 的 公 文 書 267,664 点 264,491 点
維	持	運	営	費	72,367,751	古 文 書 · 私 文 書 172,941 172,735
						行 政 刊 行 物 ・ 図 書 184,864 180,549
						そ の 他 210,231 214,461 合 計 835,700 832,236
						合 計 835,700 832,236
						(2) 普及啓発事業
						区 分 期間 参加人員
						常設展示「公文書館の仕事紹介」 290 ^日 3,772 ^人
						令 和 6 年 度 収 蔵 資 料 展 示 45 1,030
						企画展示「新幹線・駅・街ーかながわの記録 たちー」 66 1,690
						収蔵資料展示「神奈川の風景の記憶ー『月 刊かながわ』表紙絵 土田邦彦原画展ー」 49 908
						企画展示「公文書館資料にみる女子教育の あゆみ」 54 559
						ア ー カ イ ブ ズ 講 座 1 53
						夏 休 み 親 子 講 座 2 112
						古文書講座入門編 6 179 古文書講座応用編 3 87
						日 文 盲 神 座 心 //1 / / / / / / / / / / / / / / / / /
						区 分 期 間 閲覧件数 wob展示[山口71/42/37/07]
						web展示「山口コレクションの明治維新」 365 ¹ 508 ^件
						(3) 利用状況
						施 設 名 利 用 人 員 間 監 宏 4 303 人
						閲 覧 室 4,303 人
						(4)主な委託
						委託名支出額委託先
						教公 又 書館情報管理システム 改修及び運用保守業務委託 62,700,000 富士連Japan(株)伊奈川公共ビジネス部
						建物設備維持管理業務委託 21,263,000 (株)サイオー神奈川支店
						公文書館複製物作製等業務委託 6,407,737 (株)ニチマイ
						歴史的公文書(簿冊)包材作製 委託 965,580 (株)資料保存器材
						機密文書等搬送及び機密抹消 処理業務委託 815,100 (株)國光
						(委託料 95,993,695 円)

科目			
科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 「 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し]
(八升顺目只)	円	円	(大川県ツ()は立十尺株圏県 ・ 他 他机貝 り 株型り川貝 ザ ず以休圏し)
┃ ┃ かながわ県民	394,232,000	361,546,536	10 かながわ県民活動サポートセンター事業
活動サポート			
センター費			(1) 活動支援事業
(P.62)			事 業 名 事 業 内 容
支 出	済 額 の	内 訳	活動支援事業費・アドバイザー相談
	業名	支出済額	位
	持 運 営 費	296,796,746	
	リー活動推進事業費	33,724,750	(2) かながわボランタリー活動推進事業
	カレッジ事業費	25,517,860	事業名事業内容
活動支	援 事 業 費	5,507,180	・県とボランタリー団体等が公益を目的とし協働 して行う事業への負担
			かながわボランタリー活動推進事業・ボランタリー団体等が公益を目的として実施す
			費る事業への補助
			・特に活動が顕著なボランタリー団体等への表彰
			<u> </u>
			(3) 利用状況
			ア かながわ県民活動サポートセンター
			施 設 名 利 用 人 員
			ボランティアサロン 23,404 ^人
			情報・相談コーナー 270
			ミーティングルーム 99,599
			コミュニティカレッジ 7,524
			活 動 支 援 室 1,342
			合 計 132,139
			イ かながわ県民センター 施 設 名 利 用 状 況
			会 議 室 197,242 人
			ホ ー ル 49,300
			展 示 場 28,755
			合 計 275,297
			駐 車 場 13,994 🕆
			<u> </u>
			(4)主な委託
			委 託 名 支 出 額 委 託 先
			警 備 保 安 等 業 務 委 託 60,458,860 ^円 オーディーエー(株)
			機械・電気等保守運転業務委 43,780,000 和光産業(株)
			中,巫母是不太极乎为子子。 20 400 000 (排)的是
			案内・受付・電話交換業務委託 29,480,000 (株)ジンダイ
			かながわコミュニティカレッジ運営業務委託 25,170,860 (一社)ソーシャルコーディネートかながわ
			■ 内 松 和 体 旧 内 光 及 チ シ
			昇降機設備保守業務委託 9,067,080 三変電機にルフリューションス (株)横浜支社
			(委託料 189,011,748 円)
			(>Hall // 14/
			(5)主な補助等
			事業名 支出額 交付 先
			協 働 事 業 負 担 金 20,542,000 ^円 (一社)4Heartsほか6者
			ボランタリー活動補助 3,655,000 (特非)仂ほか3者
			(負担金、補助及び交付金 24,291,340円)
I			

<i>t</i>) =					
科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 し 支出額の()は翌年度繰越額	: 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
自治振興費	5,429,155,000	5,407,060,591	11 自治振興の推進		
(P.64)	Notes alore	.1). 1. In the		
支 出	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	主な補助等 事業名 まままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま ま	支 出 額	
	金貸付金繰出金	3,130,000,000円			(公財)神奈川県市町村振興協
	宝くじ交付金	1,432,736,530	市町村振興宝くじ交付金	1,432,736,530	会
	事業会計繰出金	844,324,061	(負担金、	補助及び交付金	金 1,432,736,530 円)
# 14 +1 45 #	04.075.000	00 000 007	10 甘此小饮事类		
基地対策費 (P.68)	24,875,000	23,803,387	12 基地対策事業		
支 出	済額の	内 訳	(1) 提供施設の現況(令7.3.3	.31現在)	
	業名	支 出 済 額	提供施設 12か所	01/11/11/	
	辺 対 策 費	20,999,960 ^円		3.4〜クタール	
施設区域		1,450,000			
基 地 返 還	等 対 策 費	1,353,427	(2) 事業の実施状況 事 業 名		· h
			7 713		
			基 地 同 辺 刈 束 質 の確性	産保等に係る経費	、福祉の確立と良好な生活環境
				也に起因する諸問題 等に係る経費	夏に対応するため、情報収集、調
				也の整理、縮小及で 等に係る経費	ド早期返還の促進並びに連絡調
			(1)) 3		_
			(3) 主 な 委 託	十 川 佐	チ シ ル
			委 託 名 支 自動記録騒音計保守等委託	支 出 額 2,640,000 ^円	委託先
			航空機騒音調査委託		相模原市ほか5市
				(委託料	
			(4)主な補助等		
				支 出 額	交 付 先
			神奈川県基地関係県市連絡協議会負担金	250,000	神奈川県基地関係県市連絡協議会
			厚木基地騒音対策協議会負担金	150,000	厚木基地騒音対策協議会
			涉外関係主要都道府県知事 連絡協議会分担金	90,000	涉外関係主要都道府県知事連 絡協議会
			(負担金、	補助及び交付金	金 954,864 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越額	明: 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
統計調査 474,135,000	429,333,921	13 各種統計調査	
事業費		(1) 国电子》体引電本	
(P.70)	.t. =n	(1) 国庫委託統計調査 事業名	ナ ム ま サ の 中 雰
支出済額の	内 訳	事業名	主 な 事 業 の 内 容
事業 名 社会経済統計調查費 農林水産統計調查費 労働統計調查費 県単独統計調查費 学事統計調查費	支出済額 334,068,436 ^円 48,084,413 30,100,866 13,564,680 3,515,526	社会経済統計調査費(総務省より 委託)	・全国家計構造調査 家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布や消費の水準に関する基礎資料を得る。 ・労働力調査 国民の就業・不就業の状況を明らかにするための基礎資料を得る。 ・家計調査 家計収支の実態を明らかにし、施策の評価立案のための基礎資料を得る。 ・小売物価統計調査 消費者物価指数その他、消費生活に関する施策に係る基礎資料を得る。
		農林水産統計調査費(農林水産省より委託)	・農林業センサス 農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を 明らかにする。
		労働統計調査費(厚生労働省より 委託)	・毎月勤労統計調査 雇用、給与及び労働時間の変動を毎月明らかに する。
		学事統計調査費(文部科学省より 委託)	・学校基本調査 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項 を明らかにする。
		(2) 県単独統計調査	
		事業名	主な事業の内容
		県 単 独 統 計 調 査 費	県内の人口や工業生産等の実態を明らかにする。また、産業連関表等の作成・公表及び二次統計の普及啓発を行う。

F				
科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…#	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
一般管理費 30,159,621,300	円 29,022,245,174	14 外部監査事業		
(P.70)	ほかに翌年度			
	繰越額	主な委託		
	(継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	24,000,000	包括外部監査委託	21,043,000	佐久間 清光
	繰越明許費	•	(委託	料 21,043,000 円)
	232,282,000			
支 出 済 額 の	内 訳			
事業名	支出済額			
給 与 費	22,293,012,952 ^円			
会計年度任用職員報酬等	3,792,871,692			
本庁舎等維持運営費	1,255,487,304			
オフィス改革推進事業費	809,080,353			
民間ビル貸室借上費	610,441,556			
旅費	152,032,324			
総 務 諸 費	36,203,026			
供用自動車等維持運営費	33,447,598			
外 部 監 査 事 業 費	21,058,000			
職員等不祥事防止対策条例推進費	12,545,449			
行 政 事 務 改 善 推 進 費	6,064,920			
人事管理費 1,664,049,000 (P.72)	1,594,456,546	15 人事管理事業		
支出済額の	内 訳	主な委託		
事業名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
給与事務センター運営費	590,521,505 ^円	神奈川県総務事務等業務委	E.O. O.E.O. O.O.	
人事給与システム運営費	368,315,321	託	588,872,900	アルティウスリンク(株)
職員健康管理費	285,472,738	人事給与システム改修業務	107 000 110	(++\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
キャリア開発支援費	143,981,414	委託	107,822,110	(株)Works Human Intelligence
表 彰 等 関 係 費	100,034,041	指定年齢精密健康診断業務	106,037,470	(公財)神奈川県結核予防会ほ
職員貸与被服購入費	69,029,971	委託	100,037,470	か4者
人事管理及び給与関係事務費	13,249,150	人事給与システムの運用・保	102,960,000	(株)Works Human Intelligence
職員福利厚生補助金	8,880,000	守業務委託	102,500,000	(17K) WOLKS Fluinali intenigence
チャレンジオフィス運営費	7,845,152	定期健康診断業務委託	101,491,269	(公財)神奈川県予防医学協会
在庁情報提供システム整備費	6,204,000	人 別 烃 冰 眇 別 未 伪 女 礼	101,431,403	(五元//[不川木丁
職員福利厚生事業費	923,254	職員研修業務委託	68,970,880	(一社)日本経営協会
		職員入力システムの運用・保 守業務委託	57,979,680	(株)NTTデータ東海
		庶務事務システム改修業務 委託	29,172,000	n n
		婦人科検診業務委託	22,868,560	(公財)神奈川県結核予防会ほか3者
		健康診断データ管理等業務 委託	14,905,000	(公財)神奈川県予防医学協会
		健康支援事業業務委託	11,880,000	n
		産業医職場巡視業務等委託	10,243,200	(株)エス・エム・エス
			(委託	料 1,257,649,750 円)

先ョン(株)
ョン(株)
<u></u>
<u> </u>
-
,059 円)
dor.
額 391,000 ^円
113,858
504,858
320,560 円
, , ,
額
303,000 円
850,364
153,364
647,043 円
3 1 5 3

科 目 予 算 現 名 (決算調書頁)			【 支出額の()は翌年度績	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
I C T 推 進 費 6,096,794,	6,004,808	8,657	18 高度情報化の推進		
(P.74) 支 出 済 額	の内訳	ı	(1) 高度情報化推進事業	些	
事業名	支出済		事業名	支出額	事 業 内 容
行政情報ネットワーク事業				円	行政情報ネットワークの整備及
コンピュータセンター運営	費 894,963,7	784	行政情報ネットワーク事業	2,659,393,776	び運営管理
情報 セキュリティ対策 事業行 政 情報 化 推 進	費 746,899,2 費 537,929,2		行政情報化推進事業	170,333,602	行政事務の高度化・効率化に向 けた情報施策の推進
高度情報化推進	費 264,255,2				カ大川桂却わた リニックニウド
電子自治体共同運営推進	費 93,263,7	720	はおとと リニ・社体 東米	67,000,000	・神奈川情報セキュリティクラウド の運用
共通基盤システム運営	費 80,853,6	696	情報セキュリティ対策事業	67,003,260	情報システムにおけるセキュリ
適用業務運用	費 62,505,8	833			ティ対策の抜本的強化
			適用業務運用事業	12,410,013	・グループウェアシステム等の運用・ハードディスクのデータ抹消措置の実施
			高度情報化推進事業	4,167,696	・LGWANの運営 ・社会保障・税番号制度等の推 進
			共通基盤システム運営事業	2,088,240	共通基盤システムの運営管理
			電子自治体共同運営推進事業	1,457,720	電子申請システム及び施設予約システムの運営管理
			合 計	2,916,854,307	
			(2)主な委託		
			委 託 名	支 出 額	委 託 先
			次期コンピュータセンター整 備及び運営等監理業務委託	880,883,784	ネットワンシステムズ(株)
			次期神奈川情報セキュリティ クラウド構築・運用業務委託	589,689,408	II .
			行政情報ネットワーク運営業 務委託	425,362,300	富士通Japan(株)神奈川公共ビ ジネス部
			Microsoft365クラウドサービス 接続環境構築及び保守業務 委託		II .
			Webデータベース導入・運用 業務委託	106,321,600	(株)ワイイーシーソリューションズ
			共通基盤システム運用等業 務委託	59,510,880	(株)日立製作所横浜支店
			神奈川県統合宛名システム 運用保守業務委託	43,230,000	II .
			神奈川電子自治体共同運営 サービス施設予約システム提 供委託	41,236,800	(株)パスコ横浜支店
			神奈川電子自治体共同運営 サービス電子申請システム提 供委託	39,415,200	(株)NTTデータ関西
			業務システム運用業務委託	37,488,000	(株)日立製作所横浜支店
			神奈川県データ統合連携基 盤におけるデータ整備等業 務委託	29,480,000	II .

科目	子	質	現	貊	幸	出	溶	貊			
(決算調書頁)	,	91°	-56	14.K 円			1)-1	HR 円	<u>'</u>	繰越額 : 継…継続費 明…編	・ショ 操越明許費 事…事故繰越し]
				11				11	グループウェアシステムソフト ウェア保守委託	27,500,000	(株)ワークスアプリケーションズ
									令和6年度「マイME-BYO カルテ」保守運用業務委託	27,215,430	(株)クレメンテック
									業務システム及びパソコンの 利用等に係る庁内ヘルプデ スク運用業務委託		イマジネーション(株)
									共通基盤システム用オープン ソースソフトウエア保守支援 業務委託		(株)日立製作所横浜支店
									クラウドサービス接続用ID統合管理システム構築業務委託		東芝デジタルソリューションズ (株)
									コミュニケーションシステム運 用業務委託	23,100,000	富士通Japan(株)神奈川公共ビジネス部
									市町村DX推進事業委託	21,659,000	(株)フューチャーリンクネットワー ク
									パソコン管理ソフトウェア保守 委託	21,621,600	(株)JALインフォテック
									令和6年度神奈川県及び県 内市町村情報化研修業務委 託	21,255,300	(株)ベネッセコーポレーション
									RPAの運用支援・保守業務 委託	17,020,080	(株)日立製作所横浜支店
									モバイルデバイス管理システ ム改修業務委託	16,990,600	KDDI(株)
									RPAシナリオ作成業務委託 (令和6年度第1期)	15,950,000	(株)日立製作所横浜支店
									第三期コンピュータセンター 整備計画策定業務委託	14,080,000	ITbook(株)
									KSCウェブフィルタ機能追加 業務委託	10,639,200	ネットワンシステムズ(株)
									神奈川県・市町村DX推進 フォーラム(仮称)運営等業務 委託		(株)オフサイド
									要対面手続のオンライン化に 係る電子申請システムへの汎 用予約機能・外部WEB会議 連携機能の提供業務委託	10 164 000	(株)NTTデータ関西
										(委託	料 2,888,816,663 円)
									(3)主 な 補 助 等		
									事業名	支 出 額	交 付 先
									公的個人認証サービスに係 る負担金		地方公共団体情報システム機構
									総合行政ネットワークの運営に係る負担金	48,864,760	n,
									特定個人情報の提供の求め 等に係る電子計算機の設置 等関連事務の委任に係る交 付金	26 696 000	II .

科目	予算現額	支出済額			明 .
(決算調書頁)			支出額の()は翌年度繰越額	額 : 継…継続費 明…編	操越明許費 事…事故繰越し]
			公的個人認証サービスに係 る地域情報化推進事業負担 金	11,848,000	n n
			地方公共団体情報システム 機構一般事業負担金	1,800,000	II .
			(負担金	え、補助及び交付	金 199,137,687 円)
財産管理費 (P.76)	3,550,304,000	3,209,484,085	19 県有財産活用推進事業	等	
		繰越額	_(1)主な委託		
		事故繰越し	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出	済額の	内 訳	県有建築物等定期点検業務 委託(横浜・川崎地区)	11,079,200	建築サーブ(株)
県 有 財 産	業 名 各 所 営 繕 費		元瀬谷西高等学校除却工事実施設計業務委託	9,913,266	(株)アイマーク
	在市町村交付金	517,414,100	県有建築物等定期点検業務 委託(県央地区)	9,301,600	タツミ建設設計事務所
県 有 財	活用推進費	23,534,521	県有建築物等定期点検業務 委託(湘南地区)	7,365,600	ARCHITO 一級建築士事務 所 歩く人
	業 負 担 金	5,899,960	西湘スポーツセンタートイレ 改修工事監理業務委託	7,238,000	(株)タック都市開発研究所
財産管理シ	ステム運営費	5,631,715		(委託	料 195,165,080 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			国有資産等所在市町村交付 金	517,414,100	横浜市ほか23市町村
			下水道事業受益者負担金	22,360,450	厚木市ほか3市町
			元小田原警察署本町交番除 却工事に係る負担金	5,899,960	小田原市
			(負担金	、補助及び交付	金 545,696,510 円)
			(3) 主 な 工 事		
			事業名	支出額	概要
			県有施設長寿命化対策工事	1,208,327,143 ^円 事(15,270,000)	施設の長寿命化を図るための修 繕工事を計画的に実施する。
			庁 舎 照 明 L E D 化 工 事	457,521,988	庁舎照明のLED化工事を重点 的に実施する。
			庁舎トイレ整備工事	384,942,376	庁舎トイレの洋式化、衛生化、リフォーム工事を実施する。
			県有財産各所営繕工事	231,604,203 事(5,357,000)	県有財産の保全に必要な修繕 工事を実施する。
			庁舎トイレ整備工事(水防災)	200,618,847	防災拠点トイレの洋式化、衛生 化、リフォーム工事を実施する。
			県有財産活用推進工事	49,914,533	県有財産の有効活用を図るため、建物の除却等を行う。
			合 計	2,532,929,090 事(20,627,000)	
				_	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	説 明
(次昇調音貝)	円 円	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
会計管理費 (P.76) 635,033,000	557,802,318	20 会計管理事業 主 な 委 託
支出済額の	内 訳	委 託 名 支 出 額 委 託 先
事 業 名 収入証紙取扱手数料	支 出 済 額 280,250,927 ^円	会計管理システム運用・保守 業務委託 49,687,000 ^円 富士通Japan(株)神奈川公共ビジネス部
公 金 収 納 等 事 務 運 営 費会 計 管 理 システム 運 営費	133,680,547 65,384,291	地方公会計対応システム運 用・保守業務委託 10,361,845 "
出 納 事 務 運 営 費 地 方 公 会 計 推 進 事 業 費 かながわ電子入札共同システム推進費	59,281,682 15,202,824 2,135,567	コンビニ・キャッシュレス収納 開始に伴う収納データ作成プ 9,900,000 " ログラム改修業務委託
会計サビ運営費	1,866,480	県行政窓口キャッシュレス収 納業務委託 4,233,084 SBペイメントサービス(株)
		会計事務見直しに伴う会計管 理システム機能改修業務委 託 3,861,000 富士通Japan(株)神奈川公共ビジネス部
		(委託料 90,445,671円)
税務総務費 326,723,918,000	325,204,031,611	21 川崎県税事務所整備事業
(P.76)	ほかに翌年度	(1) \(\psi \) \(\psi
	繰越額	(1)主な委託
	継続費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支出済額の	<u> </u>	
支出済額の 事業名	内 訳 支 出 済 額	川崎県税事務所新築工事 217,800,000 継(836,200,000) 者 大和リース(株)横浜支社
県民税利子割等交付金	324,645,181,952 円	(委託料 217,800,000 円)
県税事務所等設備維持運営費	276,233,567	(安山村 211,000,000 円)
川崎県税事務所新築工事費	217,800,000	(2)新築工事
高津合同庁舎借上事業費	46,438,092	工事費構造規模
自動車税管理事務所川崎駐在事務所改修工事費	9,490,000	工事名 全体工事費 令6年度 支出額
藤沢合同庁舎設備棟新築工事費	8,888,000	E E nº
四、八日下八日以四八州不上于具	3,000,000	川崎県税事務所新築 工事(令5~令7) 1,078,000,000 217,800,000 鉄骨造 延べ床面積 継(836,200,000) 3階建 2,010.78
		22 高相合同庁舎整備事業
		区分支出額事業内容施行箇所
		高相合同庁舎仮設庁 舎借上 9,317,000 ^円 高相合同庁舎仮設庁 舎の設置及び借上 高相合同庁舎
		高相合同庁舎除却工 事 継(230,750,000) 高相合同庁舎旧庁舎 の除却工事 ″
		合 計 9,317,000
		23 藤沢合同庁舎設備棟整備事業
		新 築 工 事
		工 事 有
		藤沢合同庁舎設備棟 新築工事(令6~令 936,000,000 8,888,000 鉄骨造 延べ床面積

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度繰起	兑 或額 : 継…継続費 明…総	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
		 24 市町村に対する税交付	十金等	
		区分	支 出 額	交 付 先
		県民税所得割交付金	1,848,069,000	
		県民税利子割交付金	819,700,000	横浜市ほか32市町村
		県民税配当割交付金	18,764,275,000	II
賦課徴収費 31,327,980,00	29,761,898,392	県民税株式等譲渡所得割 交付金	26,937,487,000	n n
支 出 済 額 0		法人事業税交付金	24,367,112,000	II.
事業名	支出済額	地方消費税交付金	224,934,405,000	II.
個人県民税徴収取扱費交付金	-	ゴルフ場利用税交付金	1,135,553,882	横浜市ほか23市町村
県税過誤納還付金及び同還付加算金		軽油引取税交付金	19,107,489,888	横浜市ほか2市
賦 課 徴 収 事 務 引		自動車税環境性能割交付金	6,731,090,182	横浜市ほか32市町村
税務電算システム整備す			0,731,030,102	(英保川(はかつ2川)四川
特別徴収義務者交付金	1,018,791,700	個人県民税徴収取扱費交付金	16,526,690,516	"
納 税 奨 励 星	7,126,364	合 計	341,171,872,468	
		25 納税奨励事業	li di t=	
		区 分	支 出 額	内 容
		税 務 広 報	4,951,913	リーフレット等による納税広報及 び租税教育副教材等
		納 税 表 彰	480,085	知事表彰 43者
			774,766	所長表彰 55者
		合 計	6,206,764	
		26 電算システム開発 主 な 委 託	III #65	
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		次期税務システムの設計・構築及び運用保守等業務委託 法人県民税、法人事業税及	630,241,880	(株)日立製作所横浜支店
		び特別法人事業税等の速報 納付情報の取り込み等に係る システム改修業務委託	260,700,000	n
		令和6年度税制改正に伴う法 人二税システム改修等業務 委託	158,400,000	n
		令和4年度税制改正に伴う県 たばこ税、ゴルフ場利用税及 び軽油引取税に係るシステム 改修等業務委託	117,480,000	n
		次期office対応に係る税務シ ステムの検証等業務委託	54,120,000	n
		横浜市システム更改に伴う固 定資産税データ変更対応シ ステム改修業務委託	27,060,000	n
		地方税ポータルシステムに係 るASPサービスの導入、提供 及び運用保守等業務委託	21,423,600	(株)インテック
			(委託	料 1,276,883,480 円)

科 目 (決算調書頁) 予算現額	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度網	説 映越額 : 継…継続費 明…績	明 最越明許費 事…事故繰越し]
災害対策費 3,373,121,000	3,019,395,240	27 災害対策事業		
(P.78)	ほかに翌年度 繰越額	(1)主な委託		
	繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	100,000,000 内 訳	防災行政通信網再整備事業 運用保守管理業務(1年目)	242,880,000 ^円	日本電気(株)神奈川支社
事 業 名 給 与 費	支 出 済 額 1,773,970,555 ^円	地震被害想定調査業務委託	58,891,800	応用地質(株)横浜営業所
原子力災害対策事業費防災行政通信網再整備費	262,978,846 246,854,960	災害情報管理システム運用・ 保守業務委託	47,586,000	東日本電信電話(株)
災害対策推進費防災行政通信網事業費	246,050,280 122,993,879	環境放射線監視テレメータシステム保守管理業務委託	47,284,050	三菱電機(株)神奈川支社
東日本大震災等避難者支援事業費地震防災戦略策定費	107,892,692 73,851,807	箱根山火山避難計画等策定 業務委託	42,020,000	アジア航測(株)神奈川支店
防災情報システム推進費火山災害対策事業費	72,519,337 59,952,904	次期災害情報管理システム基本計画書等作成支援業務	33,000,000	EYストラテジー・アンド・コンサ
一次 音 刈 深 事 耒 員 ビッグレスキューかながわ等実施費 現地災害対策本部等機能強化事業費	16,874,798 16,565,600	委託	55,000,000	ルティング(株)
安全防災行政諸費	16,007,636	原子力防災通信システム保守業務委託	17,446,000	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショ ンズ(株)
国民保護対策推進費自衛官募集事務費	2,277,946 604,000	ダストモニタ測定システム保守管理業務委託	15,752,000	(株)千代田テクノル横浜営業所
		地震被害想定調査広報支援 業務委託	14,300,000	(株)NTT東日本-南関東神奈 川事業部
		ビッグレスキューかながわ会 場設営等業務委託	12,610,741	(株)セレスポ横浜支店
		環境放射線モニタリングポスト 等保守管理業務委託	11,643,500	アロカ(株)営業本部東京支店
		モニタリング情報共有システ ム維持管理業務委託	10,629,300	(公財)原子力安全技術センター
			(委託)	料 638,702,172 円)
		(2)主な補助等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		災害救助費市町村等交付金	89,422,892	横浜市ほか31市町村
		自治体衛星通信機構負担金	23,935,000	(一財)自治体衛星通信機構
		原子力防災活動資機材等維 持管理費補助	6,148,996	川崎市ほか1市
		九都県市合同防災訓練連絡 部会負担金	1,500,000	九都県市合同防災訓練連絡部 会
		九都県市地震防災·危機管 理対策部会負担金	400,000	九都県市地震防災·危機管理 対策部会
		(負担	金、補助及び交付	金 123,215,392 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の()	は翌年度線	説	: 継…継	売費 明·	····繰	明 越明許到	貴 事…	·事故繰越し		
	円	円	(a) T	#										
			(3) 工事 第	<u>事</u> 类 名	支	出	額	事	業	内	容	施	두 傑	 i 所
			横須賀オブター無停電更新工事	7サイトセン		22,554	円		電			横須賀ンター		
			川崎オフ [・] ター無停電 更新工事		2	20,383	3,600	無停電 新工事		源装	置の更	 川崎オ ター	フサイ	仆セン
			オフサイト電盤整備コ			7,700),000	オフサ 配電盤				横須賀 ンター(ナイトセ
			統制機械多等増設工事			1,100),000	統制機 路等増	被 設	室の1 工事	電気回	神奈川	県庁i	西庁舎
			合	計	5	51,738	3,390							
消防防災費 (P.80)	2,097,762,000	1,944,726,351	28 消防		_									
支 出	済額の	内訳	(1) 土	な委割	<u>:</u> 名	3	⊢ ш	安百			委	 託	先	
	済 額 の 業 名	支 出 済 額	金 危険物取扱		• •	7	と 出	額	円	(+1		川県危		
	力強化事業費補助	1,477,761,000 ^円	季託	X 有 休 女 再	百未伤		57,	521,112		(一 _社 会連		川乐旭	火 彻 3	女主 肠
石油貯蔵施設周記	辺地域施設整備費 状交付等事業費	269,385,595 92,869,118	危険物取扱 設備士免り				18,9	976,156		(一財)消防	試験研究	デセン:	ター
	L 支援事業費 興財団負担金	53,792,122 23,300,000	消防設備	士講習業	務委託		15,7	723,950		(一則 協会)神奈	川県消	防設(
消防行政	テム推進事業費 推 進 諸 費	9,826,890 8,531,790	救命情報:委託				9,6	676,890		(公社)神奈	川県医師	5会	
	本助成等経費本助成等経費	5,985,000 3,274,836	神奈川県消設営等業務	秀 委託			2,9	959,000		(株)も	アレスオ	《横浜支	店	
			県内消防原 設営等に係				1,4	126,096		(有)レ	ントオ	ール平均	冢	
								(委	託 米	<u></u>		110,29	96,78	5 円)
				な補助)等									
			事		名	3	と 出	額	円		交	付	先	ì
			市町村地場費補助				1,477,	761,000		横浜	市ほか	32市町村	寸	
			石油貯蔵加整備費交付		域施設		248,6	507,000		川崎	市ほか	2市		
			救急振り	興財団負	担金		23,	300,000		(一財)救急	振興財団]	
			消防関係	団体助成	等経費		5,9	985,000		(公財 者)神奈	川県消	方協会	ミほか2
			防災関係	団体助成				274,836				川県水菓		
					(負担	!金、	補助及	び交付	付₹	È	1	,759,76	3,70	1円)

科目	→ kk TB kE			= ₩	пп
(決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額		説 操越額 : 継…継続費 明…#	明 _{繰越明許費} 事…事故繰越し 】
	円	円			
工業保安費	7,305,732,000	2,958,501,457	29 工業保安事業		
(P.80)		ほかに翌年度 繰越額	(1) 高圧ガス等許認可・	双 县 車 業	
			種 類		数
		4,003,120,000	銃 砲 火 薬 類 申 請 許		(4)-
支 出	済額の	内 訳	高圧ガス・液化石油ガス申請		3
事	業名	支 出 済 額	電気工事業者申請登	绿 等 698	3
LPガス物価	西 高 騰 対 応 費	2,915,693,030 ^円	合 計	1,891	
	検査等事務事業費	34,790,604			
	卜災害対策推進費	5,315,622	(2) 保安立入検査事業	61	Net .
高圧ガス等保安	対策指導事業費	2,702,201	種類		数件
			銃 砲 火 薬 類 申 請 許高圧ガス・液化石油ガス申請	* *	L
			電気工事業者申請登		
			・ ス エ デ 米 日 下 明 豆 合 計	402	
			I HI	102	
			(3) 免状交付事務委託	事業	
			種類	件	数
			銃 砲 火 薬 類 申 請 許	* *	3 ^件
			高圧ガス・液化石油ガス申請	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)
			電気工事業者申請登		
			合 計	6,917	
			(4) 主 な 委 託		
			(4) 土 な 安 託 委 託 名	支出額	委 託 先
			電気工事士免状交付事務委	H	
			託	22,441,661	神奈川県電気工事工業組合
			LPガス物価高騰対応支援金 申請受付等業務委託	7,983,800 明(14,156,000)	(株)CTI情報センター
			自動車運行管理業務委託	6,798,000	国内ロジスティクス(株)
			高圧ガス製造保安責任者等 免状交付事務委託	2,618,311	高圧ガス保安協会
			産業廃棄物収集運搬及び処 分委託	2,178,000	(株)クレハ環境
			高圧ガス地震防災緊急措置 訓練会場設営等委託	984,500	TSP東日本(株)
				(委託	料 45,979,624 円)
くらし安全	315,754,000	153,549,588	30 くらし安全交通事業		
交 通 費		ほかに翌年度	(1) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
(P.82)		《繰越額 【 編 越 明 歌 弗 】	(1)主な委託	± 11 45	未 3/ 4
		繰越明許費 120,000,000	委託名	支 出 額	委 託 先
支 出	済 額 の	120,000,000 J 内 訳	SNSを活用した性犯罪・性暴力相談業務委託	15,631,000	ダイヤル・サービス(株)
	業名等 支 援 事 業 費	支 出 済 額 121,929,388 ^円	「かならいん」に関する広告業 務委託	6,073,466	(株)エリアドライブ
	防止対策事業費づくり推進事業費	12,411,927 9,785,075	犯罪被害者等支援カウンセリ ング業務委託	5,903,226	(公社)神奈川被害者支援センター
交通安全県	民運動推進費育成事業費	8,352,518 1,070,680	特殊詐欺被害等防止啓発広 告業務委託	4,807,000	(株)小田急エージェンシー
		•	犯罪被害者等総合相談窓口 業務委託	2,272,930	(公社)神奈川被害者支援センター
				 (委託	料 39,938,461 円)
				()(1)	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 【 支出額の()は翌年度繰越	.	明
	Ħ	н	_(2)主 な 補 助 等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			犯罪被害者等支援事業費補 助	1,685,000	(公社)神奈川被害者支援セン ター
			市町村犯罪被害者等日常生 活支援事業費補助	283,000	川崎市ほか2市
			リフカー研修受講料負担	264,000	(特非)チャイルドファーストジャ パン
			支援者のための研修講座(S ANE研修講座)受講料負担	240,000	(特非)女性の安全と健康のため の支援教育センター
			性暴力対応看護師(SANE) 養成プログラム受講料負担	212,000	(学)日本福祉大学
			(負担金	念、補助及び交付	金 2,688,000 円)
消 費 者 保 護 対 策 費	262,836,000	229,617,687	31 消費者保護対策事業		
(P.82)			(1)主な委託		
支 出	済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事消費者行政	業 名 : 推 進 事 業 費	支 出 済 額 198,559,166 ^円	小学生向け消費者教育デジ タル教材制作事業業務委託	12,934,900 ^円	(株)NHKエデュケーショナル
消費者行政消費者行政	: 強 化 事 業 費 : 企 画 調 整 費	28,885,040 1,379,009	インターネット被害未然防止 講座実施業務委託	7,829,800	(特非)NPO情報セキュリティ フォーラム
中央消費生活	センター運営費	794,472	悪質な訪問販売 撲滅!キャンペーン事業業務委託	5,958,700	(株)フレアン
			悪質な訪問販売 撲滅!街頭 キャンペーン業務委託	939,675	(株)フルキャスト
			消費生活相談員相談スキル 向上事業におけるリーダー研 修及びモニタリング事業委託	408,100	知恵プラス(株)
				(委託	料 29,780,110 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支出額	交 付 先
			消費者行政推進事業費補助 (市町村)	m	
			消費者行政強化事業費補助(市町村)	12,816,732	横浜市ほか14市町
			消費者行政推進事業費補助(団体)	26,000	(特非)消費者支援かながわ
			(負担金	念、補助及び交付を	金 72,907,852円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度線	記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記 記	明 緑越明許費 事…事故繰越し 】
温泉地学 142,445,000 研究所費	133,706,498	32 温泉地学研究所事業	•	
(P.84)		(1) 試験•調査•研究		
支出済額の	内 訳	区 分	事	業内容
事業名	支出済額		地震・地殻変動の観	***
研 究 調 査 費	75,557,463 ^円	_	・温泉資源の保全等	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
維 持 運 営 費地 震 ・ 火 山 観 測 事 業 費	27,974,560 18,031,016	経 常 研 究		源の保全に係る調査研究
総合研究システム運営費機器整備費	6,895,329 5,248,130	受 託 研 究	推定することを目的。	グマだまりや熱水だまりを高精度で とした調査研究 おける重点的な調査研究
		誘発地震等緊急対策事業	強震観測施設の設 能の強化・運用	置による箱根火山の観測・監視機
		試 験 検 査	温泉水等の分析依頼	頂検査
			1	
		(2)主な委託		
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		庁舎空調設備保守管理業務 委託	863,500	ケイズエーアイエム(株)
		廃水処理装置保守管理業務 委託	825,000	サガミ計測(株)
		園内緑地維持管理業務委託	773,300	(有)グリーンシュート
		净化槽保守管理業務委託	686,400	(株)クォードコーポレーション 東京支社
		軽元素質量分析計保守管理 業務委託	546,370	エレメンター・ジャパン(株)
			(委詞	£料 5,846,324 円)
総 合 防 災 621,815,000 センター費	571,848,561	33 総合防災センター・消	纺学校事業	
(P.84)		(1)主な委託		
支出済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 名	支 出 済 額	給 食 業 務 委 託	49,078,850 ^円	(株)天柳
維 持 運 営 費 消 防 学 校 事 業 費	334,457,967 ^H 116,614,935	119番通報体験コーナー制作 業務委託	19,800,000	(株)ノムラメディアス
消防学校設備改修工事費 企 画 運 営 事 業 費	103,400,000 16,333,499	庁舎総合設備保守管理業務 委託	17,466,702	(株)市川総業
災害対応ロボット活用事業費	1,042,160	防災情報・体験フロア総合案 内業務委託	13,619,760	キョウワプロテック(株)
		神奈川県消防学校専科教育 救急科教育訓練実施業務委 託		(公社)神奈川県医師会
			(委託)	爭 142,261,423 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	ſ	支出額の()は翌	説 年度繰越額 : 継…継	月 続費 明…繰起		事故繰越し
	円	H	(2) 主 7	な補助。	等 等			
			事	業名	支 出	額	交	付 先
			車両系建設 習受講料	機械運転技能	 北講	262,000 円	株)PCT	
				(2	負担金、補助及	なび交付金	È	1,338,460 円)
			(3) 工	事				
				業 名	支出額	事業	内 容	施行箇所
			汚水処理装(第3期)	置改修工事	103,400,000	汚水処理裝	長置の改修	厚木市下津古久
			自動火災報工事	知設備改修	54,098,000	自動火災‡ 改修	報知設備の	"
				害施設撹拌 槽更新工事	2,456,300	厨房排水隙 拌機及び ^で 新	余害施設撹 中和槽の更	"
			仮設ハウス 事	改築造作工	1,498,970	仮設ハウス 作	スの改築造	II.
			合	計	161,453,270			
推 進 費 (P.84)		ほかに翌年度 繰越額 繰越明許費	(1) 友好 区	·交流·国際 分	協力の推進 事	 業	内	容
事 業 給 与	済 額 の 名 費	26,044,700 内 訳 支 出 済 額 1,973,650,945 ^円	友好交汇	流の推進	・ドイツ・バーデン 記念事業を実施 ・中国・遼寧省か4 ・海外技術研修員	らの訪問団の	の受入	との友好提携35周年入
地球市民かながわった 海外渡航	アプロ 管理連営質事務費	569,773,600 469,528,890	(2) グロー	ーバル人材	支援の推進			
地域国際	化 推 進 費	185,368,568	区	分	事	業	内	容
(公財)かながわ国際 グローバル人材 国際交流・協 文化スポーツ観光	才支援事業費 協力事業費	102,000,000 75,326,961 81,336,321 8,197,612	留学生支	援の推進	体)、留学生支援 者数4,542人) ・留学生支援のた	拠点「KAN ための交流 用に関する	AFAN STA 会「KANAF』 5知識習得。	員数11,149個人・団 TION」の運営(利用 ANまつり」の開催ほ ▷意識醸成に関する
			(3) 批賦	の国際化の	推進			
			区	分	事	業	内	容
			地域の国際	祭化の推進	遣及び遠隔通訳(・「多言語支援セン ・一般通訳ボラン・外国籍県民定期発行1回当たり、 ・ スペイン語、スパイン語、スペイン語、スパイン語、スペインは、スペイン語、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、スペインは、	件数5,769件 レターかなだ ティアの紹う 財情報紙「こ 英語5,000音 ポルトガル語 後関等との運	‡、対応言語 がわ」の運営 ↑(726件) んにちは神 が、中国語3 €、ベトナム記	(対応言語11言語) 奈川」の発行(年3回 ,300部、韓国・朝鮮

科 目 (決算調書頁)	予(算 現		支	出	済		説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
() 以			Ħ				Ħ	(4) パスポートの交付実績
								ア 利用状況 施 設 名 利 用 人 員 地球市民かながわプラザ 428,394 ^ト
								イ 実施事業 区 分 利 用 人 員 等 常 設 展 示 室 運 営 94,512 ^人 展 示 企 画 事 業 37,120 図書や映像資料の貸出等 73,734 校 外 学 習 受 入 163 ^校 外国籍県民教育相談 2,591 ^件
								(6) 主 な 委 託
								ー般旅券申請受付審査・交付・ 作成・電話案内業務委託 203,755,200 (株)アイヴィジット
								グローバル人材支援事業運営 業務委託 68,144,901 (株)パソナ パソナ・横浜
								多言語支援センターかながわ運 営業務委託 (公財)かながわ国際交流財団・ (特非)多言語社会リソースかな がわ
								地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業業務委託 47,432,605 (公財)かながわ国際交流財団
								研修員受入事業運営業務委託 18,290,468 (公社)青年海外協力協会
								(委託料 413,949,099 円) (7) 施設運営委託
								施 設 名 支 出 額 委 託 先
								地球市民かながわプラザ

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明·	明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	H	PI	(8)主 な 補 助 等		,
			事業名	支 出 額	交 付 先
			本郷台駅前県市等合同施設管理組合負担金	110,501,000	本郷台駅前県市等合同施設管理 組合
			(公財)かながわ国際交流財団 助金	102,000,000	(公財)かながわ国際交流財団
			ベトナムフェスタin神奈川実行 委員会負担金	52,671,000	ベトナムフェスタin神奈川実行委 員会
			パスポートセンター共益	費 35,947,944	(株)産業貿易センターほか2者
			自治体国際化協会負担会	金 37,000,000	(一財)自治体国際化協会
			(負担	金、補助及び交付	寸金 362,690,741 円)
// IE /81 ***					
文化振興費	3,279,686,000	3,236,041,666	35 文化振興事業		
(P.86)		ほかに翌年度	(1) 子 4) 禾 彩		
		繰越額 繰越明許費	(1)主な委託 委託名		委 託 先
		8,049,000	共生共創事業に係る公演等		円 円
支 出	済額の	内 訳	の実施業務委託	69,700,000	(公財)神奈川芸術文化財団
事	業 名 奈川芸術劇場	支 出 済 額	県立青少年センターホール 等運営業務委託	37,045,008	(株)パシフィックアートセンター
	軍 営 費	1,106,610,213	神奈川県民ホール休館前文		
県民ホール本	館管理運営費	645,189,010	化イベント事業企画運営等業	23,000,000	(公財)神奈川芸術文化財団
神奈川近代文学	学館管理運営費	479,926,100	務委託		
県 立 音 楽 堂	管 理 運 営 費	283,273,224	イベントカレンダー制作業務	22,686,180	(株)タウンニュース社
	チャー推進事業費	238,423,579	委託	22,000,100	(株)グリンニュース社
神 奈 川 フィノ 管 弦 楽 [レハーモニー 団 助 成 費	232,900,000	マグカル・ドット・ネット運用業 務委託	21,785,500	ジャパン・トラベル(株)
かながわアートオ	ベール管理運営費	110,504,700	県営団地におけるシニア合	16,481,960	(一社)ユースクラシック
文 化 行 ፤	改 推 進 費	45,583,273	唱運営業務委託	10,401,300	(12)— 10,73,75
	及振興事業費	36,151,710 16,827,465	アウトリーチ型開放区(仮称) 企画運営等業務委託	12,560,000	ルーデンス(株)
	活動推進事業費等 指導助成費	14,151,395 8,046,000	かながわパフォーミングアー ツアワード2025運営業務委託	10,482,000	(株)tvkコミュニケーションズ
	展開催費	7,853,000 5,495,540	マグカル開放区企画運営等 業務委託	10,340,000	(特非)ARCSHIP
神奈川文化賞・スオ	ポーツ賞表彰事業費	5,106,457		(委請	光料 270,151,831 円)
			(2) 施設運営委託		
			施設名	支 出 額	委 託 先
			県民ホール神奈川芸術劇場 (指定管理費)	659,078,000	(公財)神奈川芸術文化財団
			県民ホール本館 (指定管理費)	628,038,000	n .
			神 奈 川 近 代 文 学 館 (指定管理費)	410,043,000	(公財)神奈川文学振興会
			県立音楽堂(指定管理費)	219,307,000	(公財)神奈川芸術文化財団
			かながわアートホール(指定管理費)	104,382,000	(公財)神奈川フィルハーモニー 管弦楽団グループ
			合 計	2,020,848,000	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現	額	支	出资	筝 額			明 越明許費 事…事故繰越し 】
(伏异调音只)		H			Р	1	利 用 人 館 537,8 割場 239,2 堂 109,4 ・ル 62,1	員 64 ^人 10 53 13 24
						事業名	支 出 額	交 付 先
						神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	232,900,000	(公財)神奈川フィルハーモニー 管弦楽団
						神奈川芸術劇場及び日本放 送協会横浜放送会館合同施 設管理組合負担金	123,251,213	神奈川芸術劇場及び日本放送 協会横浜放送会館合同施設管 理組合
						神奈川県マグカル展開促進 補助金	48,227,000	(一社)グランツほか61者
						地域創造負担金	13,205,000	(一財)地域創造
						かながわ伝統芸能祭実行委 員会負担金	12,130,000	かながわ伝統芸能祭実行委員会
							金、補助及び交付金	金 462,032,730 円)
						(5) マグカル事業の概要		内 容
						区分	・年齢や暗がいたどに	<u>ハ 谷</u> かかわらず、すべての人が舞台
						神奈川の魅力的なコンテンツの創出と発信	芸術に参加し楽しめる 数42回、参加者9,412, ・高齢化が進む県営師 ・高齢化が進む県に ・高齢化が進む場に ・のでがあれた。 ・のであれた。 ・のであれた。 ・のでは ・のがあた。 ・のがあた。 ・のがあた。 ・のがあた。 ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは ・のは	「共生共創事業」を実施(実施回人、動画再生回数23,769回) 引地において、共生社会の実現やけた取組強化を図るため、団地住業を実施(計10団地、延べ2,667 関東なる促進のため、民間団体に供表術事業を募集、支援(応募) がわ県民文化祭」と位置付け、市が実施する文化プログラムを広くてるとともに、PRキャンペーンを実数277件、リツイートキャンペーン。 独関で、原にゆかりのあた。 に関いて、原にゆかりのあた。 を関いて、原にゆかりのあた。 に関いて、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原にはないのあた。 には、原には、原には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、には、に
						情報発信の展開	ウェブサイト「マグカル たほか、文化芸術情報 作成 ・新たに青少年が舞台	小等の情報を一元的に発信する ・ドット・ネット」を多言語で運用し 最誌として「イベントカレンダー」を 3芸術を学びその世界に入るきっ 台塾」を開講し、成果発表公演を
						マグカルを担う人づくり	実施(公演数4回、参加 ・県立青少年センター 能や可能性を引き出し	

科 目 予 算 現 (決算調書頁)	類 支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…編	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
スポーツ費 (P.88) 3,072,304		36 スポーツ行政推進事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	(継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	90,272,160 繰越明許費	神奈川県障害者スポーツ振 興事業委託	57,230,535 ^円	(公財)神奈川県身体障害者連合会
	16,000,000 事故繰越し	東京2025デフリンピック機運 醸成事業業務委託	28,045,000	TOPPAN(株)横浜営業所
支 出 済 額 事 業 名	19,423,500 ノ の 内 訳 支 出 済 額	スポーツセンタースポーツア リーナ1改修工事監理業務委 託	23,705,000	(株)エム建築事務所
ス ポ ー ツ 施 設 競 技 ス ポ ー ツ	費 2,187,958,129 ^円 費 331,459,768	高齢者スポーツ推進事業委 託	22,988,113	(公社)かながわ福祉サービス振興会
障害者 スポーツ かながわパラスポーツ推進事	費 66,639,535	かながわパラスポーツ推進強 化事業業務委託	20,792,000	(一社)神奈川県障がい者スポー ツ協会
スポーツ 共 生 社 会 推 進 高 齢 者 ス ポ ー ツ	費 32,613,375 費 30,351,513	スポーツツーリズム推進のPR 素材作成業務委託	17,241,950	(株)JTB横浜支店
ア ス リ ー ト 育 成 事 業生 涯 ス ポ ー ツ	費 27,200,581 費 24,573,012	スポーツターフ維持管理業務 委託	12,848,000	(株)グリーンテック
オリンピック・パラリンピック機運 事 業 スポーツツーリズム推進事	費 20,902,801	パリオリンピック・パラリンピック 機運盛上げイベント実施業務 委託	9,502,457	(株)横浜アーチスト
		セーリング海上体験会実施業 務委託	8,967,799	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
		神奈川県立スポーツセンター 球技場1改修工事実施設計 業務委託	8,947,840 継(1,986,160)	(株)テレウス
			(委託	料 271,044,635 円)
		(2) 施設運営委託		
		施 設 名	支 出 額	委 託 先
		スポーツセンター	306,958,791	神奈川スポーツコミュニケーショ ンズ(株)
		武道館(指定管理費)	37,655,000	シンコースポーツ(株)
		相模湖漕艇場(指定管理費)	19,180,000	相模湖観光協会・神奈川県ローイング協会グループ
		宮 ケ 瀬 湖 カ ヌ ー 場 (指定管理費)	18,572,000	(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
		スポーツ会館(指定管理費)	18,437,000	(公財)神奈川県スポーツ協会
		西 湘 スポ ーツセンター (指定管理費)	18,002,000	BSC・三洋装備グループ
		山岳スポーツセンター (指定管理費)	14,751,000	神奈川県公園協会·小田急電 鉄共同事業体
		合 計	433,555,791	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 明 - - - - - - - - - - - - -	明許費 事…事故繰越し 】
観光事業 623,555,000 振興費	582,641,155	37 観光振興事業		
(P.88)		(1)主な委託		
支出済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事業名	支出済額	AR技術を活用した周遊観光	円	
観光プロモーション推進事業費	361,167,207 ^円	促進事業業務委託	42,416,308	(株)エイエイピー横浜支店
観光振興計画推進事業費	62,930,835	クレジットカード決済データ及		
観光需要喚起策実施事業費	57,967,842	びソーシャルメディアデータを	26,785,431	(株)小田急エージェンシー
かながわ産品魅力発信推進事業費	41,230,405	活用した観光地調査業務委託		
観光客受入環境整備事業費	27,813,165	アンテナショップ運営業務委		
地域観光活性化事業費	27,222,605	託	24,130,405	(公社)神奈川県観光協会
観光振 興 諸 費	4,309,096	外国人観光客誘客ウェブプロ モーション業務委託	21,425,800	ジャパン・トラベル(株)
		神奈川の食プロモーション業務委託	20,202,600	(株)リクルート
		「かながわ観光連携エリア」コンサルティング業務委託	19,877,000	(株)オリエンタルコンサルタン ツ神奈川事務所
		外国語観光情報ウェブサイト 多言語化・運用管理等業務 委託	19,841,250	ジャパン・トラベル(株)
		観光プロモーション動画を活 用したデジタルプロモーショ ン業務委託	15,959,350	(株)アマナ
		国際園芸博覧会に向けた観光プロモーション業務委託	13,963,400	(株)JTB横浜支店
		観光客実態調査業務委託	13,552,704	(株)サーベイリサーチセン ター
		神奈川県観光魅力創造協議 会事業業務委託	11,405,680	(株)リクルート
		OTAを活用した宿泊プロモーション業務委託	10,787,250	楽天グループ(株)
		モーニングタイム・ナイトタイム エコノミー推進事業業務委託	10,660,100	(株)JTB横浜支店
		バリアフリー観光モデルコー ス開発等業務委託	10,360,020	近畿日本ツーリスト(株)横浜支店
			(委託)	科 370,112,745 円)
		(2)主な補助等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		神奈川県観光協会(かながわ DMO)事業費補助	91,671,000	(公社)神奈川県観光協会
		観光客受入環境整備費補助	26,289,000	(株)碧梧グループほか42件
		富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会負担金・特別負担金	5,992,000	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区神奈川県協議会
		神奈川共同観光プロモーション実行委員会負担金	5,000,000	神奈川共同観光プロモーション実行委員会
		温泉プロモーションに係る連 携事業負担金	2,000,000	東京メトロポリタンテレビジョン (株)
		(負担	金、補助及び交付金	143,860,200 円)

科目(決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
青 少 年 健 全 育 成 費	410,805,000	円 259,110,476 ほかに翌年度	38 青少年健全育成事業
(P.90)		緑越額(繰越明許費)	(1) 子ども・若者施策審議会若者施策検討部会の開催 会 議 名 開催回数 協 議 内 容
支 出	済 額 の 業 名	5,250,000 J 内 訳 支 出 済 額	子 ど も・若 者 施 策 審 議 会
藤野芸術の	推進事業費家運営費補助	86,599,800 ^円 83,724,940	(2) 青少年指導者養成事業 区 分 事 業 内 容
子ども・若 ネ 青 少 年 施 設 青 少 年 人 青少年社会環		60,352,632 12,253,052 8,604,602 4,795,950	青 少 年 指 導 員 大 会 県内各地域で青少年の健全育成活動に取り組む青少年指導員が一堂に会し、地域間の交流や情報共有を行うほか、顕著な活動の功績が認められた者への感謝状贈呈式等を実施
青少年対策	企 画 調 整 費	2,779,500	・「子ども会大会」について、青少年センター全館行事「子どもフェスティバル」と併せて実施子ども会話動を広く一般の人に理解してもらう機会とすると同時に、子ども会の活性化の一助となるよう推進
			・神奈川県青少年指導者養成協議会により、市町村・団体と連携して、青少年支援・指導者の育成を推進・協議会の事務局として、青少年支援・指導のための実践的調査研究をし、市町村・団体の活動支援を推進
			(3) 青少年健全環境醸成事業等
			区 分 事 業 内 容
			・青少年の環境に関係する業界協議会の開催1回 ・かながわ青少年社会環境健全化推進会議等開催5回(総会1回、企画委員会3回、意見交換会1回) ・有害興行指定 45本 ・保護者配布用条例啓発チラシ209,350部、社会環境健全化推進街頭キャンペーン用啓発チラシ23,500部、保護者配布用スマホ利用啓発リーフレット100,000部
			神奈川県青少年喫煙飲酒防止条例 で推進 青少年喫煙飲酒防止条例スイングPOP60,000 部
			(4)「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業 事業名事業内容
			メタバースを活用して、仮想空間上にひきこもり 「ひきこもり×メタバース」社会参加支 援事業 当事者を含めた青少年が参加できる居場所を 設置し、社会参加等に結び付くコンテンツを発 信(来場者数 937人)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越れ	類 : 継…継続費 明…#	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	1,	1,1	(5)結婚支援推進事業		
			事業名	事	業内容
			恋カナ!プロジェクト事	事業 イト」の運営 ・市町村等及で	限の総合ウェブサイト「恋カナ!サ び県主催のイベント会場等で婚活 近(参加者数 589人)
			結婚新生活支援事業推進費者	補助 (新居の家賃、	生活のスタートアップに係るコスト 引越費用等)の支援を行う市町村 骨用を補助(交付先 8市町)
			マッチングアプリ利用促進連携	・連携協定を約 会社の安全対 事業(連携協定締約・恋カナ!プ	プリセミナーの開催(1回) 帝結しているマッチングアプリ運営 け策等を「恋カナ!サイト」で紹介 吉事業者 6者) ロジェクト事業のイベント参加者 ブアプリの特典を付与(特典付与
			(6)主な委託		
			委 託 名	支 出 額	委 託 先
			恋カナ!プロジェクト事業業務 委託	^円 42,120,100	(株)JTB横浜支店
			メタバースを活用した社会参加 支援等事業委託	23,390,400	富士ソフト(株)
			SNSを活用した総合相談業務 委託	18,406,253	トランス・コスモス(株)
			神奈川県地域若者サポートステーション事業委託	15,064,500	(特非)子どもと生活文化協会
			恋カナ!サイトインターネット広告業務委託	2,500,000	(株)オン・ザ・プラネット
				(委託	料 106,613,360 円)
			(7) 子 43 / #		
			(7)主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
			藤野芸術の家運営費補助		(一社)かながわ青少年協会
			結婚新生活支援事業推進費補助	41,510,000	横須賀市ほか7市町
			地域活動人材育成事業費補助	1,250,000	神奈川県子ども会連絡協議会
				:、補助及び交付	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越れ		明 操越明許費 事…事故繰越し	.]
青 少 年 319,954,000	244,868,185 ほかに翌年度	39 青少年センター事業			
	繰越額	(1) 青少年文化活動等推定			
	継続費	区分	事	業内	容
	55,000,000		子どもたち	の探究心を育み、理	科やものづ
支出済額の	内 訳		くりへの興り	未・関心を高める講座	
事 業 名	支 出 済 額		を実施	学教育施設や自然	理控を活用
維持運営費	202,176,677 ^円			子教育施設で日然 が科学を体験的に学	
事業費	42,691,508	青少年科学活動推進		T 11 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	41.0 2.0.14
				系人材育成のための 研修を実施	教員や地域
			・科学に関	する情報提供、相談、	
				先端科学について体 イベント等を実施	験することが
				きこもり等の問題を有 台芸術の手法を活	
		演劇活用青少年支援	東 歩 ショップを身	ぼ施するとともに、放記	果後子ども施
		() () () () () () () () () ()	取り指等具	や教員を対象に、演	
			店かした子 を実施	どもとの関わり方を学	ふ研修事業
			2.天旭		
		(2) 青少年相談等支援事業	業		
		区 分	事	業内	容
			青少年セン	ターに「子ども・若者」	」「ひきこもり」
		し ひ きこもり 等 相 談 関 係	東 東 専用相談窓	『口を開設するほか、	ひきこもり支
			振に関する	市町村の後方支援 等と連携し啓発事業	
			(2/ 1/11)	100000000000000000000000000000000000000	1 2) () [
		(の) ナ か 禾 ぎ			
		(3) 主 な 委 託 委 託 名		委 託	先
		警備等業務委託		湘南エンタープライ	· -
		意 端 守 未 初 安 記 施設・設備総括管理及び設備 運転監視業務委託	22,770,000	(株)清光社	> (1/h)
		空調設備保守業務委託	10.670.000	"	
		舞台機構設備保守業務委託	7,096,100	森平舞台機構(株)	
		神奈川県西部地域相談事業委			
			4,730,000	(特非)子どもと生活	文化協会
			(委託	料 90,0	52,384 円)
		_(4)主な補助等			
		事 業 名	支 出 額	交 付	先
		フリースペース等相談事業費補助	7,001,000	(特非)教育支援協 か9者	会南関東ほ
		事務室等賃貸借契約に基づく 共益費	2,362,800	(株)ケッセル	
		「プロミティあつぎ」付加使用料	738,362	JJ.	
		(負担金	、補助及び交付	金 10,28	84,242 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額		説 ・ 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】	
	'	TI TI	(5) 工事	
			工事名 支出額 事業内容施行管	箇 所
			青 少 年 センター ホール等設備整備 工事	E点吊 置
			(6) 利用状況 施 設 名 利 用 人 員	
			m	

環 境 費

1 脱炭素社会の実現に向けた取組

温室効果ガスの排出量削減のため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業における事業者の自主的な地球温暖化対策を促進する温暖化対策計画書制度を着実に運用するとともに、大企業等の脱炭素化の取組を適切に「評価・見える化」する制度の導入に向けた検討を行った。また、中小企業の脱炭素化を促進するため、中小企業の取組状況を3つのステップ(知る・測る・減らす)に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行った。

県民の脱炭素型ライフスタイルに対する意識を醸成し行動変容につなげるため、「若者世代が拓くカーボンニュートラルの未来(Action For the Future)」をテーマにして、脱炭素に関する事例発表やセミナー・基調講演・パネルディスカッション・各種展示等を行った。また、顕著な功績をあげた企業・団体・個人に対する表彰を実施した。

県民や事業者による脱炭素の自分事化と脱炭素化に向けた行動・取組の広がりを図るため、県民の脱炭素に資する環境配慮行動に対して、事業者が付与する既存のポイントに上乗せしてポイントを付与するキャンペーンを実施した。

次世代を担う若年者の脱炭素型ライフスタイルへの転換と、地域主体による地域脱炭素化を促進するため、高校生向けの脱炭素教育や市町村・地域団体等と連携した地域向けのワークショップを実施した。

脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入を促進するため、事業所への 自家消費型再生可能エネルギー発電設備の導入に対する補助や、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業 (住宅用ゼロ円ソーラー)に対する補助等の支援を行った。

人流・物流のゼロカーボン化を促進するため、電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の導入に対する支援等を行った。

神奈川県版脱炭素モデル地域に設定した三浦半島エリアにおいて、地域における脱炭素化の促進と同時に地域課題の解決を図るモデル事業を実施した。

太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、設計や工事を実施した。

小・中学校、高等学校等を対象に、環境・エネルギー学校派遣事業により温暖化対策等の環境教育を実施した。 地球温暖化等の気候変動への適応を推進するため、神奈川県気候変動適応センター(環境科学センター)において、 暑熱に関する調査等、気候変動に関する情報の収集・提供等を実施した。

2 生活環境の保全

生活環境の保全を図るため、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等に基づき、事業所に対し排煙、排水、騒音及び振動等の規制・指導を行うとともに、化学物質の自主管理の推進を図った。

大気環境対策として、環境科学センターにおいて微小粒子状物質 (PM2.5)の広域的な汚染実態の把握に取り組むとともに、近隣自治体と大気環境中の揮発性有機化合物 (VOC) 濃度の実態調査や排出抑制対策の啓発活動を行った。

自動車交通環境対策として、旧式ディーゼル車の運行規制等に関する検査・指導等に取り組んだ。

有害性が懸念されるPFOS・PFOAについて、河川、湖沼及び地下水の水質測定を進めた。また、新たな汚染を未然に防止するため、PFOS・PFOAを含む泡消火薬剤の早期代替に向けて、泡消火設備の管理者へ直接周知のチラシを送付するとともにアンケート調査を実施した。

「神奈川県循環型社会づくり計画」に基づき、ごみ処理の広域化に向けた市町村の取組に対する支援のほか、産業廃棄物の多量排出事業者等が行う自主的な取組の促進等により3Rを進めるとともに、かながわ環境整備センター(産業廃棄物最終処分場)の運営等により廃棄物の適正処理を推進した。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の確実な処理のため、保管事業者等への指導の徹底や県保有PCB廃棄物の 処理を進めた。また、不法投棄・不適正保管の未然防止対策を推進するため、事業者、市町村等と連携・協力した 不法投棄監視パトロール、不法投棄物の撤去等を行った。

海岸漂着物対策を推進するため、国からの補助金を活用し、市町や(公財)かながわ海岸美化財団への支援による 海岸清掃事業や海岸漂着物組成調査に取り組んだ。

「かながわプラごみゼロ宣言」の実現に向け、企業、市町村等と連携し、プラスチック資源循環の取組を推進した。

県外上流域を含めた相模川や酒匂川の流域環境を保全するため、それぞれの流域において、市民、事業者、行政の協働による流域シンポジウムの開催や環境調査、河川の清掃活動などに取り組んだ。また、生活排水対策として、関係市町村に対し合併処理浄化槽の整備に対する支援・助言を行った。

3 自然環境の保全・再生と活用

都市のみどりの保全に向けた取組を進めるため、民間緑地の手入れに対する自然保護奨励金の交付や、かながわトラストみどり基金及び法令に基づき取得した都市近郊の緑地の維持管理を行った。

丹沢大山国定公園などの自然公園において、自然環境の保全・再生及び公園利用者の安全性・快適性の向上を図るため、自然環境保全センターにおいて登山道等の自然公園施設の整備等に取り組んだ。

野生鳥獣の保護と生息環境の保全を図るため、鳥獣保護区の存続期間の更新等を行ったほか、生態系への影響や 農林業被害等を軽減するため、市町村が行う有害鳥獣捕獲等の被害対策事業へ財政的支援を行うとともに、県と市 町村が一体となって行う対策強化のための補助金等を交付した。

市町村や住民が地域ぐるみで取り組む鳥獣被害対策を支援するため、かながわ鳥獣被害対策支援センターにおいて、専門的観点からの技術的支援や、鳥獣出没状況の広域的なデータ分析と対策検討を行った。また、ツキノワグマの錯誤捕獲防止の強化に取り組んだ。さらに、鳥獣被害対策を担う人材の確保を図るため、農業者等が身近に相談できる「かながわ鳥獣被害対策アドバイザー」の育成に取り組んだ。

市町村や農業協同組合等との連携や協力によりニホンジカ及びニホンザルの被害防除対策等に取り組むとともに、イノシシの生息状況調査を行った。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	で ・ 支出額の()は翌年度繰載	説 越額 : 継…継続費 明…線	明 検越明許費 事…事故繰越し 】
環境計画費 531,183,000 (P.94)	528,001,210	1 環境計画推進事業 (1)主 な 委 託		
支出済額の	内 訳	委 託 名		委 託 先
事業名	支出済額	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	<u> </u>	
	ш	環境・エネルギー学校派遣事 業委託	2,310,955	(特非)海の森・山の森事務局ほ か19者
地球環境戦略研究機関施設借上事業費	432,614,920	環境関連法令等研修等業務委託	771,980	(株)ナレッジリーン
地球環境戦略研究機関支援事業費	88,546,693	安	(T. 3.2	2 000 005 H)
環境影響評価制度推進事業費	2,523,200		(委託	料 3,082,935 円)
環境教育推進事業費環境審議会等開催費	2,310,955			
	1,153,462	(2)主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
環境基本計画推進事業費	851,980		文 田 額	
		地球環境戦略研究機関補助金	86,455,000	(公財)地球環境戦略研究機関
		湘南国際村運営管理組合費	2,091,693	湘南国際村運営管理組合
		(負担金	金、補助及び交付	金 88,626,693 円)
脱炭素推進費 3,979,312,000		2 脱炭素推進事業		
(P.96)	ほかに翌年度	(1)主な委託		
	繰越額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	繰越明許費 1,041,031,000	県有施設太陽光発電等導入 に係る設計委託	100,041,579 明 (24,000,000)	(株)二十一設計ほか11者
支出済額の 事業名	内	中小企業脱炭素実践支援事 業委託	36,646,060	しんきん地域創生ネットワーク (株)
脱 炭 素 推 進 事 業 費 気 候 変 動 対 策 基 金 積 立 金	, , ,	かながわ脱炭素アクション創 出業務委託	35,740,393	Earth hacks(株)
	, ,	令和6年度中小企業省エネ ルギー診断支援業務委託	28,671,225	(株)ナレッジリーン
		事業活動温暖化対策計画書 制度に係る審査等業務委託	21,743,446	エヌエス環境(株)
		かながわ脱炭素アクション フォーラム運営等業務委託	20,995,082	(株)セレスポ横浜支店
		高校生·地域向け脱炭素普 及啓発業務委託	19,943,000	(一社)環境政策対話研究所
		神奈川県内陸部における水 素需要調査業務委託	19,943,000	(株)ユニバーサルエネルギー研 究所
		県有施設太陽光発電等導入 に係る県営住宅導入調査委 託	19,756,000	国際航業(株)神奈川支店
		モデル地域ブルーカーボン 推進事業業務委託	14,927,000	京浜急行電鉄(株)
		令和6年度産業·業務部門脱 炭素推進事業費補助金申請 書類審査等業務委託	13,307,359	エヌエス環境(株)
		令和6年度事業活動温暖化 対策計画書制度見直し検討 等業務委託	13,200,000	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
		令和6年度家庭部門及び運輸部門脱炭素推進事業費補助金申請書類審査等業務委託	12,231,670	キャリアリンク(株)
		モデル地域電動モビリティ普 及事業業務委託	10,877,750	京浜急行電鉄(株)
			(委託	料 429,762,386 円)

斗 目 決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度	説 度繰越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】									
	i i	H												
			(2) 主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先									
			一	人 山 領										
			自家消費型再生可能エネルギー導入費補助	578,540,000	(株)クリエイトエス・ディーほか82 者									
			事業用等EV導入費補助	助 458,612,000	川崎鶴見臨港バス(株)ほか16者									
			中小企業省エネルギー設備導入費補助	428,225,000	(株)加瀬不動産活用ほか176者									
			EV急速充電設備整備費补助	142,961,000	16者									
			太陽光発電初期費用ゼロの進事業費補助	83,923,000	TEPCOホームテック(株)ほか' 者									
			ネット・ゼロ・エネルギー・ハリス導入費補助	63,450,000	個人73者									
			既存住宅省工ネ改修事業資補助	58,660,000	個人357者									
			燃料電池自動車等導入費補助	32,000,000	トヨタモビリティサービス(株)ほか 22者									
			中小企業脱炭素相談支援事業費補助	11,287,522	(公財)神奈川産業振興センター									
			(負担金、補助及び交付金 1,879,470,307円											
			(3)気候変動対策基金	の積立										
			区	分	支 出 額									
			新規	積 立	11,139,532									
			基 金 運 用	益の積立	20,476,199									
			合	計	31,615,731 11,796,008,788 円									
			(参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 (4) 工 事											
			工 事 名支		業内容 施行箇所									
			県有施設太陽光発電等 導入に係る設置工事 明	208,412,300 月(956,629,000)	3 先実行とし 施設に太陽 県央家畜保健衛生 設備を設置 所ほか4施設 事を実施									
環 境 科 学 センター 費	200,390,000	178,599,299	3 環境科学センター事											
(P.96)			(1) 試験・調査・研究											
支 出	済額の	内 訳	区分	事 業	 内 容									
	業 名 運 営 費	支 出 済 額	試験・調査・研究プロ											
			T-											
排 持	報 推 進 費		(2) 環境の監視・情報を	処理・環境学習の推過	隹									
接 持 情	報 推 進 費 調 査 費	9,233,938	(2) 5K500*2 III DE 16 TK7											
推 持		9,233,938	事業名環境監視システム維持環	事業	内 容									
推 持 環 情		9,233,938	事業名環境監視システム維持環営事業	事 業境監視システムのデータ環実践者支援講座等の	内 容 解析、運営管理									

科 目	支出済額		兑 或額 : 継…継続費 明…編	明 越明許費 事…事故繰越し]
"	1,	(3)主な委託		
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		環境科学センター庁舎総合 管理業務委託	22,608,300	(株)郵生
		神奈川県環境監視システム 保守管理委託	6,017,000	(株)コベルコE&M
		神奈川県光化学スモッグ予 報業務委託	4,840,000	(一財)日本気象協会
		庁用自動車運行管理業務委 託	4,719,000	三陽自動車(株)神奈川事業所
		磁場型GC/MS保守管理業務 委託	4,290,000	日本電子(株)東京支店
			(委託	料 70,901,248 円)
大 気 水 質 253,053,000 保 全 費	226,851,619	4 公害対策事業		
(P.98)		(1)主な委託		
支 出 済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事業 名 環境汚染常時監視費	支 出 済 額 149,253,364 ^円	大気汚染常時監視測定網保 守管理委託	60,614,400 ^円	横浜ピーピーエム(株)ほか1者
自 動 車 交 通 公 害 対 策 費 生 活 系 排 水 対 策 推 進 費	21,236,943 18,993,000	公共用水域水質測定調查業 務委託	41,640,301	(株)アクアパルスほか2者
発 生 源 規 制 推 進 費 ダイオキシン対 策 事 業 費	10,265,633 8,470,000	ダイオキシン類調査業務委託	8,470,000	東京テクニカル・サービス(株)神奈川支店ほか1者
環 境 汚 染 対 策 調 査 費 生活環境の保全等に関する	7,007,000 3,542,520	地下水質測定調査業務委託	8,119,705	(株)総合環境分析
条 例 施 行 事 業 費 アスベスト環境調査事業費	2,557,863	有害大気汚染物質モニタリン グ調査業務委託	7,007,000	(株)静環検査センター神奈川営 業所
流域環境保全行動推進事業費公 害 問 題 対 策 費	2,260,000		(委託	料 154,592,116 円)
公 害 問 題 対 策 費 化 学 物 質 環 境 調 査 事 業 費	1,585,464 976,890	(2)主 な 補 助 等		
地下水対策推進費	702,942	事業名	支 出 額	交 付 先
		合併処理浄化槽整備費補助	18,993,000 円	葉山町ほか14市町
		大気汚染常時監視測定網交 付金	5,927,000	鎌倉市ほか11市町
		九都県市首脳会議環境問題 対策委員会大気保全専門部 会負担金	2,000,000	九都県市首脳会議環境問題対 策委員会大気保全専門部会
		桂川·相模川流域協議会負 担金	1,800,000	桂川•相模川流域協議会
		酒匂川水系保全協議会負担 金	460,000	酒匂川水系保全協議会
		(負担金	金、補助及び交付	金 30,942,112 円)
		(3) 公害対策機器等の整		
		区 分 ※ ※ ス 比 物 所 白 動 測		<u>量</u>
		浮遊粒子状物質自動測窒素酸化物自動測:		
		光化学オキシダント自動測		
		風向風速	計 3	
		コンテ	ナ 1	
		合 計	15	

(決算調書頁) 予 算 現 額	支 出 済 額		説 :越額 : 継…継続費 明…績	明 越明許費 事…事故繰越し 】
廃棄物対策費 273,192,000	264,491,059	5 廃棄物対策事業		
大 出 済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
海岸漂着物等対策事業費廃棄物総合対策推進事業費	221,636,000 ^円 21,890,322	災害廃棄物処理訓練(仮置場 設置等)事業業務委託	日 4,948,900	(一財)日本環境衛生センター
廃棄物処理事業指導費廃棄物不法投棄対策事業費	12,114,763 5,164,508	廃棄物自主管理計画等総合 評価事業に係る業務委託	3,707,000	ユーロフィン日本環境(株)
市町村ごみ処理広域化推進事業費 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費	2,492,340 1,193,126	産廃情報管理システム入出 力作業等業務委託	2,901,057	日総ブレイン(株)
		さかなクンプラごみゼロイベン ト業務委託	2,877,600	総合企画エクセルシオ(株)
		産業廃棄物情報管理システ ム運用保守業務委託	1,357,598	(株)プラムシックス
		産業廃棄物情報管理システ ム改修業務委託	1,293,600	II .
		海岸漂着物組成調查業務委 託	1,133,000	日本エヌ・ユー・エス(株)
		「神奈川県ワンウェイプラ削減 オンラインフォーラム」及び 「かながわクリーンアクティブ・ オンラインフォーラム」運営等 業務委託	767,800	(株)ティーケーピー
		不法投棄緊急撤去業務委託	132,000	中央カンセー(株)
			(委託	料 23,104,669 円)
		(2)主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
		海岸漂着物等対策推進事業負担金	133,388,000	
		海岸漂着物等対策事業費補 助	87,115,000	藤沢市ほか12市町
		九都県市首脳会議廃棄物問 題検討委員会負担金	2,500,000	九都県市首脳会議廃棄物問題 検討委員会
		廃棄物自主管理調整会議負 担金	503,000	神奈川県廃棄物自主管理調整 会議
		ドローン飛行講習受講料	149,820	吉田金属(株)
		(負担	金、補助及び交付	金 223,662,120 円)

科(沙	・算調書	目 頁)	予	算 現	額	支出済額	(支出額の	()は翌年度	説 野繰越額 : 継…継続	竞費 明…維	明 ^{操越明許費} 事…	事故繰越し)		
	業 廃 棄 終処分均			401,88	5,000	346,542,408	6 産業	廃棄物処	心分場事	業						
	(P	100)				繰越額	(1) 主									
	(1 .	100/				「 繰越明許費	委	託	名	支 出	額	委	託	先		
_		出	済	額	の	40,853,000 内 訳	かながわり設維持管	環境整備*	センター カ	缸	20,000					
埋	事立		業事	名業	費	支 出 済 額 185,371,670 ^円	かながわり境調査委		センター	景 9,7	31,700	(株)静環検3 業所	査センター	一神奈川営		
管			里		費	161,170,738	かながわり報管理シ務委託				90,360	(株)パスコ横	浜支店			
							かながわり装機器保			 	77,670	アイテック(树	形横浜支原	吉		
							かながわり			舌 1,4	85,000	大成クリーン	(株)			
											(委託	料	108,273	3,035 円)		
								事								
						エ	事	名	支 出 額	事	業内容	施行	箇 所			
							かながわり廃棄物埋		センター	141,982,500		加埋立工事	かながれセンター	環境整備 内		
							かながわり計装機器			17,990,280	計装機	と器更新工事		11		
							かながわり電磁弁更		センター	2,752,860	2,752,860 電磁弁更新工			11		
							合	計	-	162,725,640						
 自 推	然 保 進	護費		618,95	1,267	475,842,522 ほかに翌年度	7 自然	保護推進	進事業							
	(P.	100)				繰越額	(1) 主	な委	託							
							委	託	名	支 出	額	委	託	先		
		出	済	額	の	101,744,760 内 訳	県有緑地 業委託(単			多9,0	户 164,260	国土防災技所ほか8者	(株)神	奈川営業		
	事	3		名		支 出 済 額	古都緑	也維持管	萱理委	光 20,5	00,000	(株)かまくら』	庭苑ほか:	3者		
古都	都及で			全事推進	業費費	310,308,502 ^円 60,724,780	自然環境	保全対策	事業委託	毛 9,4	12,700	(株)野生動 ほか7者	物保護管	理事務所		
地	域制	緑	地	管 理	費	60,691,121	小網代の	森維持	管理委託	毛 3,9	05,000	(株)ニッセンほか2者				
カュ	ながわ	トラフ	くト 綺	と地 取	得費	22,224,303	トラスト緑	トラスト緑地等管理事業委託			209,800	(株)かまくら庭苑ほか1者				
カン	ながわト	ラスト	みどり	基金積	立金	11,270,263	自然保護	雙型 励金	事務委託	毛 1,1	1,165,000 横浜市ほか9市町					
生	物多	策 性	保	全推;	進 費	6,787,901					(委託	料	81,777	7,430 円)		
自	**)	金	3,735,575										
自	然環	竟 保	全 :	審議:	会 費	100,077		な補								
							事	業	名	支 出	額	交	付	先		
							トラスト運	動推進事	業費補助	51,0	00,000	(公財)かなる団	がわトラス	トみどり財		
							神奈川県 金	自然保護	協会補助	助 2	00,000	(特非)神奈/	県自然	呆護協会		
									(負	担金、補助及	び交付	金	51,385	5,000 円)		

類 支 出 済 額 円 748 581,492,418 ほかに翌年度 繰越額	(3) 工 事
ほかに翌年度	エ 事 名 支 出 額 事 業 内 容 施 行 箇 所 建長寺・浄智寺 古都及び緑地保全事 業費(公共事業)
ほかに翌年度	エ 事 名 支 出 額 事 業 内 容 施 行 箇 所 建長寺・浄智寺 古都及び緑地保全事 業費(公共事業)
ほかに翌年度	古都及び緑地保全事
ほかに翌年度	古都及び緑地保全事 業費(単独事業)
ほかに翌年度	小網代の森保全事業 費 (単独事業) 1,463,000 小網代の森の歩道等 の施設整備 7地区 7 合 計 208,496,300 明(90,514,950) 9 (4) かながわトラストみどり基金の積立 2 区 分 支 出 額 新 規 積 立(一般寄付金) 8,557,23 " (緑 化協力金) 1,321,90 基 金 運 用 益 の 積 立 1,391,13 合 計 11,270,26 (参考) 年度末基金残高 6,793,316,42 (出納整理期間中の増減 74,872,354円の減) 8 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	(4) かながわトラストみどり基金の積立
ほかに翌年度	区 分 支 出 額 新規積立(一般寄付金) 8,557,23 "(緑化協力金) 1,321,90 基金運用益の積立 1,391,13 合計 11,270,26 (参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減74,872,354円の減) 6,793,316,42 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	新 規 積 立(一般寄付金) 8,557,23 " (緑化協力金) 1,321,90 基金運用益の積立 1,391,13 合計 11,270,26 (参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 74,872,354円の減) 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	"(緑化協力金) 基金運用益の積立 1,321,90 基金運用益の積立 11,270,26 (参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 74,872,354円の減) 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	基金運用益の積立 1,391,13 合計 11,270,26 (参考)年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 74,872,354円の減) 6,793,316,42 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	合計 11,270,26 (参考) 年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 74,872,354円 の減) 6,793,316,42 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	(参考) 年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 74,872,354円 の減) 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	(出納整理期間中の増減 74,872,354円 の減) 8 自然保護対策事業
ほかに翌年度	8 自然保護対策事業
繰越明許費	(1) 主 な 委 託
89,840,623 J の 内 訳	ニホンザル生息状況調査業 15,917,000 (株)野生動物保護管理事務所 3,917,000 (株)野生動物保護管理事務所 15,917,000 (株)野生動物保護
支 出 済 額	首都圏自然歩道管理委託 6,561,500 相模原市ほか9市町村
費 317,424,155 ^円	湖尻新橋等点検業務委託 6,368,120 アジア航測(株)神奈川支店
費 134,198,695	東海自然歩道管理委託 5,860,800 相模原市ほか1町
	世酒茶屋園地及び公衆便所 実施設計業務委託 5,023,700 (株)栄設計神奈川事務所
	錯誤捕獲防止機能付きくり わな捕獲実証実験業務委託 2,924,900 環境事業計画(株)
	自動撮影カメラを用いたイノ シシ生息状況調査業務委託 943,525 (株)EGO
	(委託料 75,789,916
	(2) 施設運営委託 施 設 名 支 出 額 委 託 先
	富ケ瀬湖周辺施設(指定管理 費) 47,111,000 (公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財
	県立ビジターセンター(指定 管理費) 45,480,600 (公財)神奈川県公園協会
	合 計 92,591,600
	の 内 訳 支 出 済 額 費 317,424,155 費 134,198,695 費 127,395,568

科 目 (決算調書頁)	予	算 現	額	支 出 済 額	説 明 「支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
			円	円	(3)主 な 補 助 等
					事業名 支出額 交付先
					鳥獣被害防止特別措置事業 費補助 46,364,036 条野市有害鳥獣対策協議会に か1村15者
					大涌谷園地安全対策協議会 引率入場に係る負担金 4,600,000 大涌谷園地安全対策協議会
					有害鳥獣捕獲奨励補助 2,438,000 小田原市鳥獣被害防止対策協議会ほか6市町村4者
					ヤマビル被害対策事業費補助 1,895,000 山北町ほか5市町村
					鳥獣被害対策事業費補助 1,059,000 対策協議会 足柄上地区有害鳥獣被害防山 対策協議会
					多様な主体による活動スター トアップ事業費補助 36,000 大和市
					(負担金、補助及び交付金 58,002,536円)
					工事名支出額事業内容施行箇所
					施設整備費(単独事
					施設整備費(公共事 業) 99,318,633 国立・国定公園の施 関(26,329,350) 設整備等
					合 計 明(89,840,623)
自然環境保全 センター 費		85,730	,000,	68,848,398	9 自然環境保全センター事業
(P.102)					(1) 試験・調査・研究
支 出	済	額	の	内 訳	区 分 事 業 内 容
事	業	名		支 出 済 額	自然環境保全センター経常スギ・ヒノキ林の花粉削減研究、花粉飛散量の予測調
維持	運	営	費	63,686,546 ^円	試験研究費 查等
丹沢大山自然環	境保全	対策事	業費	2,223,924	
試 験	研	究	費	2,030,723	_ (2)主な委託
研修等	事	業	費	907,205	委 託 名 支 出 額 委 託 先
					庁用自動車運行管理業務委 託 3,115,200 ^円 (株)セノン神奈川支社
					産業廃棄物収集運搬及び処 分委託 712,020 中央カンセー(株)
					林業用種子生産事業委託 636,000 神奈川県山林種苗(協組)
					機 械 警 備 業 務 委 託 514,800 セコム(株)
					エレベーター保守点検業務 委託 260,700 エス・イー・シーエレベーター (株)横浜支社
					(委託料 7,661,786 円)
					(委託料 7,661,786円) (3)主 な補助等
					(3)主な補助等 事業名 支出額 交付先 丹沢大山自然再生委員会負
					(3)主な補助等 事業名 支出額 交付先 丹沢大山自然再生委員会負担金 丹沢の縁を育む集い実行委 1,000,000 丹沢の縁を育む集い実行委員
					(委託料 7,661,786 円) (3) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先 丹沢大山自然再生委員会負担金 1,000,000 円沢大山自然再生委員会 担金 1,000,000 円沢大山自然再生委員会 担金 円沢の緑を育む集い実行委員会負担金 1,000,000 円沢の緑を育む集い実行委員会負担金 243,105 箱根町外二カ市組合ほか2市町
					(3)主な補助等 事業名 支出額 交付先 丹沢大山自然再生委員会負担金 1,000,000 円 丹沢の緑を育む集い実行委員会負担金 円沢の緑を育む集い実行委員会負担金 地上検設室土地使用料な付 第根町外二カ市組合はか2市間

科 目 (決算調書頁)	予 算 現	. 額	支上	出 済	額		ſ -	を出額の() に	4 33 6- 14	説	. gode cont	佐弗 □□	明	明新書	-tr	中,44	品却	1	
、八光网百只/		円			円	(4)	L 工事		よ 翌 牛 戌	一株越領	. 桃…桃	就貨 明	裸越	か計算	争	事 (汉)	来巡し	J	
							<u>上 尹</u> 事	名	支	出	額	事	業	内	容	ħ	亩 彳	」 箇	所
						自然珍	景境保	:全セン :全セン 屋根改修		21,502	円		環 境 F究棟	/II A					
						ター庁電設備	用自動 設置工			2,025		庁用自備の認	自動車 设置工	☑用充 ☑事	三電 設			11	
						É	j	計		23,528	3,634								

民 生 費

1 共生社会の推進

令和6年7月26日、津久井やまゆり園事件追悼式を実施するとともに、県議会とともに定めた「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を普及するため、令和6年7月の「ともに生きる社会かながわ推進週間」における集中的な広報や、市町村や団体、教育機関、企業、大学と連携したPR活動等を行った。

また、「ともいきアート」(障がい者アート)の魅力をより多くの方に伝えられるよう、「第1回かながわともいきアート展~生きること、表現すること~」を開催した。

さらに、農業を通じた障がい者の働く場の確保や、賃金・工賃の向上に加え、体力や社会性の向上、地域との交流の促進、障がい者の生活の質の向上を図るとともに、障がい者の農業分野での活躍による農業経営の発展に繋げるため、障害福祉サービス事業所と農家に加え、スポーツ等他業種とも連携したマッチング及び立ち上げ支援を行った。

障がい等による生きづらさの改善に向けて、メタバースを活用した交流の場を創出し、当事者同士の交流を図った。

2 人権政策の総合的な推進

「かながわ人権施策推進指針(第2次改定版)」に基づき、人権を尊重した行政を推進するとともに、県民の人権 意識の向上を図るため、各種啓発事業や、市町村及び人権団体が行う啓発活動への支援を実施した。

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づく啓発活動を実施するとともに、差別的言動に困っている方の専門相談及びインターネット上の差別的言動による人権侵害を抑止するためのモニタリング、法務局を通じたプロバイダへの差別的書き込み等の削除依頼に加えて、直接プロバイダへの削除依頼を実施したほか、インターネット上の誹謗中傷対策に関しては、誹謗中傷に苦しんでいる方を対象とした専門相談を実施した。

性的マイノリティに関する理解を深めるため、児童福祉施設職員や企業、団体の人事担当者等を対象に、研修を 実施した。また、派遣型個別専門相談や、SNSによる相談窓口を設置するとともに、29歳までの性的マイノリティ の当事者とその家族を対象とした交流会を実施した。

3 男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)」や神奈川県男女共同参画推進条例に基づく施策の推進に取り組んだ。また、令和6年3月に策定した「かながわ困難な問題を抱える女性等支援計画」に基づき、困難な問題を抱える女性及びDV被害者に対し、市町村等関係機関や民間団体と連携した支援の充実を図り、早期発見と未然防止のための周知・啓発、配偶者暴力相談支援センター等でのDV相談及び不安や生活上の課題を抱える女性のための総合相談窓口の設置、一時保護、自立支援に取り組んだ。

さらに、多様な困難を抱えた女性のニーズに対応した支援を実施するため、社会とのつながりを持った女性支援 施設を設置するなど、施策の推進に取り組んだ。

かながわ男女共同参画センターでは、女性の自立と男女のあらゆる分野への参画を促進するため、女性管理職育成セミナー等のキャリア形成支援事業や、かなテラスカレッジ等の人材育成事業を実施した。

また、ジェンダー平等を核として、県内企業等のダイバーシティ&インクルージョンを推進し、性別にかかわらず、誰もが個性と力を発揮できる社会を実現するため、D&Iかながわメンバーズの事業として、新たな登録企業・団体の募集、D&Iかながわメンバーズ会議の開催、ロゴマークの公募・作成、啓発講座等を実施したほか、男性が家事・育児に参加しやすい職場環境をつくるための企業等の経営層向けセミナー等を実施した。

4 ともに生き支え合う社会を目指す地域福祉の推進

誰もが孤独・孤立に陥らず、ともに生き、支え合う社会の実現を目指して、民生委員・児童委員の活動への支援

や、新聞販売店等の民間事業者や市町村と連携した一人暮らしの高齢者等の見守り活動に取り組んだほか、令和5年4月に改定した「神奈川県地域福祉支援計画」について、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~に基づく基本計画」との整合性を図る見直しを行い、あらゆる分野で当事者の目線に立った施策を推進し、誰もがその人らしく暮らせる「いのち輝く地域共生社会」を目指すことを明確にした。

また、「神奈川県手話推進計画」の目指す、ろう者とろう者以外の者が相互にその人格と個性を尊重し合いながら 共生することのできる地域社会の実現に向けて、手話普及推進イベントを開催するとともに、聴覚障がいのある乳 幼児や児童が保護者と一緒に遊びを通して手話を習得したり、手話やろう者への理解を深める交流会等を実施した。

さらに、障がい者や高齢者が安心して生活し、自らの意思で自由に移動し、社会に参加することができるバリアフリーの街づくりを一層推進するため、神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議が主体となり、県民・事業者・行政の協働による「バリアフリーフェスタ 2024」を開催した。また、歩行が困難な方や移動に配慮が必要な方のための駐車区画の適正利用を推進するため、対象者に利用証を交付する「かながわ障害者等用駐車区画利用証制度」を開始した。

5 子どもが健やかに育つ環境づくり

子育て支援については、子ども・子育て支援新制度に基づき、民間保育所等に対する給付費について、市町村に対し幼児教育・保育の無償化影響分も含め、県費負担金等を交付するとともに、放課後児童健全育成事業等、市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業に対する補助を行った。さらに、市町村が実施する小児医療費助成に対して政令市・中核市への補助格差を解消した上で補助を行うとともに、子育て支援人材の確保育成のため、年2回国が実施している全国共通の保育士試験に加え、県独自の地域限定保育士試験を実施した。このほか、子ども・子育て施策のさらなる充実を図るため、神奈川県子ども・子育て基金等を活用し、子育て支援情報を発信する「かながわ子育てパーソナルサポート」の機能強化、多様な子どもたちからの意見聴取の取組、市町村が提案する子ども・子育てに係る事業への補助、市町村に対するお昼寝用コット等の整備費用の補助等による「手ぶらで保育」の推進を行った。また、認可外保育施設に対し、重大事故を防止するための巡回指導及びフォローアップ指導を行うとともに、子どもの性被害防止対策として、プライバシー保護のためのパーテーション等の設置に係る経費の補助を行った。

子どもの貧困対策のより一層の推進については、企業・NPO等と連携した「かながわ子どものみらい応援団」の事業として、機運醸成や人材育成のための子ども支援研修会や交流会を開催した。また、子どもの生活状況調査を行い、計画策定や施策立案につなげた。さらに、物価高騰下における、子ども食堂の活動継続のため、子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに活動団体のネットワーク化支援等を行った。

児童虐待等社会的養護を必要とする子どもに対しては、児童養護施設等に入所中の子どもの意見表明を支援するためのセンターを新たに設置するとともに、ケアリーバー(児童養護施設等を退所した人)等への補助を行った。

母子・父子家庭等に対する施策としては、児童扶養手当の給付や医療費補助等の経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員による各種相談等の日常生活への支援を行った。

また、母子・父子家庭等の子どもが利用する放課後児童クラブの利用料の減免等を行う市町村に対して補助を行った。

生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、管内を対象として家庭訪問 や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所づくりの事業を行った。

6 障がい者が地域でその人らしく暮らせる支援の充実

「かながわ障がい者計画」及び「神奈川県障がい福祉計画」を包含し策定した「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~に基づく基本計画」に基づき、ともに生きる社会かながわの実現を目指して、障がい理解の普及啓発のほか、障がい者の社会参加や就労支援、相談支援体制の充実など、障がい者の地域生活を支える福祉サービスの充実に取り組んだ。

障がい者一人ひとりの障がいの状態や特性に応じ、適切な支援を行うことができるよう、障がい者からの多岐に

わたる相談に対応する相談支援専門員等、専門的な対応ができる人材の養成を行った。

障がいを理由とする差別に関する相談窓口において、障がい者及びその家族やその他関係者からの相談に対応するなど、差別の解消に取り組んだほか、企業など事業者において障がいに対する理解を促進する役割を担う心のバリアフリー推進員を養成するなど、普及啓発の取組を推進した。

県が設置するライトセンター、聴覚障害者福祉センター及び盲ろう者支援センターにおいて、視覚障がい者、聴覚障がい者及び盲ろう者を対象とする相談対応や情報提供を実施するとともに、手話通訳者等の養成を行った。

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、かながわ医療的ケア児支援センターを運営し、 県内5箇所の地域相談窓口(ブランチ)において相談支援を実施したほか、メディカルショートステイの実施や医療的ケア児等コーディネーターの養成など、医療的ケア児及びその家族の日常生活や社会参加の支援に関する施策の充実に取り組んだ。

職員の負担軽減とサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICTを導入する障害福祉サービス事業所等に補助を行うとともに、ロボット等の導入を促進するための研修会等及びICT導入のための研修会を実施した。

また、障害児入所施設等における性被害防止を図るため、施設等がパーテーション等を購入するために必要な経費への支援を行った。

電気代・ガス代等の高騰による負担を軽減し、県内の障害福祉サービス提供体制を維持するため、障害福祉サービス事業所等に対して支援金を支給した。

「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~」の周知に向けて、市町村や県内障害者支援施設等を対象としたオンライン研修の実施や、県内各地の地域イベント等で条例のリーフレットを配布したほか、令和7年1月、当事者目線の障がい福祉の理念の浸透を図るため、全国フォーラムを開催した。

障がい当事者とともに作成した「みんなで読める神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例~ともに生きる社会を目指して~」(以下「みんなで読める版」という。)を活用し、障がい当事者団体等を対象に勉強会を実施したほか、障害福祉サービス事業者等に「みんなで読める版」を追加配布した。

当事者目線に立った新しい障がい福祉の実現を目指し、県立障害者支援施設に対して、日中活動の充実や地域生活への移行に向けた支援を行った。中井やまゆり園においては、令和4年度から民間の支援改善アドバイザーや地域共生コーディネーターを配置し、支援の改善を進めてきた。また、令和5年5月には、県立中井やまゆり園当事者目線の支援改革プロジェクトチームにより、改革の指針となる「県立中井やまゆり園当事者目線の支援改革プログラム」が提言され、これを受けて、本庁と園で同年7月に「県立中井やまゆり園当事者目線の支援アクションプラン ~一人ひとりの人生を支援する~」を策定し、令和6年7月に改定した。「障がい当事者が街の中で当たり前に暮らせる地域共生社会を目指す」等のアクションプランの基本理念のもと、休耕農地での農作業による地域貢献活動や、園外の活動拠点を活用した清掃や花壇管理などのボランティア活動といった、施設外での取組を充実させた。こうした取組を進める中で、支援改善アドバイザーからは、長期に渡る入所施設での支援の中で、40代、50代の若さにもかかわらず、歩行機能が低下し歩けなくなる方や、低栄養が懸念される方がいるなど、いのちに関わる深刻な問題があるという厳しい指摘を受け、令和6年11月に「県立中井やまゆり園における医療・健康管理問題改革委員会」を設置し、健康管理に関するガイドラインの作成と、職員が様々な事故や健康問題をためらわずに報告できる仕組みの構築を進めた。

県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組として、県立障害者支援施設の地方独立行政法人化、民間移譲や再整備を進めるための準備、調査等を行った。また、先進的な取組を行う施設やグループホーム等を調査し、 重度知的障害者に対する支援体制等を分析した。

また、障がい者の地域における住まいや日中活動の場の確保に向け、民間事業者に対してグループホーム等の設置運営や整備のための支援を行うとともに、障害者支援施設の災害対策のため、給水設備の整備のための支援を行った。

さらに、障害者支援施設からの地域生活移行を促進するため、県独自の研修により地域生活移行の専門人材として「かながわ地域生活移行スペシャリスト」を養成し、障害者支援施設に配置したほか、湘南西部圏域に地域全体の地域生活移行を推進するために、スペシャリストの中から選任した「かながわ地域生活移行エキスパート」を配

置した。さらに地域生活移行に資する提案を民間法人から募集し、その取組に対して補助を行った。

加えて、障害者支援施設等の利用者が適切な医療に結びつくための課題等を把握するため、ヒアリング等の調査 を実施するとともに、県内で唯一療養介護事業所(いわゆる重心施設)のない湘南東部障害保健福祉圏域において、 重症心身障害児者等の地域生活を支えるために必要な支援体制を検討するための検討会を立ち上げた。

障害児入所施設で生活をする障がい児等が、将来の生活の場について意思決定の幅を広げること、ひいては安心して成人サービス等へ移行できるよう体験利用を促進することを目的として、障害保健福祉圏域ごとに「マッチング会議(障害児等移行促進事業)」を立ち上げ、障がい児等と成人サービス事業所等の情報を集約し、体験利用や移行に向けた検討等を行った。

県内の障害者支援施設を対象に、「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」を追加配布したほか、障害福祉サービス事業所を対象に、意思決定支援の実践技法等を学ぶ研修を行った。また、同研修への参加を促すため、参加する職員の代替職員の配置に係る経費の一部を補助した。

7 高齢者が生き生きと暮らせる保健福祉の充実

高齢者人口のピークが見込まれる2040年を見据え、令和5年度に策定した「かながわ高齢者保健福祉計画」(第9期)に基づき、地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供、介護保険施設等の計画的な整備、高齢者の健康・生きがいづくり、認知症とともに生きる社会づくり等を、市町村や関係機関等との緊密な連携のもとに推進した。

地域包括ケアシステムの深化・推進については、地域包括支援センター職員研修などにより地域包括支援センターの機能強化を図ったほか、課題やニーズに応じて個別に支援する伴走支援事業により市町村を支援した。また、既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー(家族などを介護する人)を支援するため、SNSや電話による相談窓口の設置やケアラーの居場所づくりを支援したほか、ケアラー支援専門員を設置するとともに市町村や福祉の関係事業所、支援団体等の支援機関の職員を対象に、ケアラーに気づき、必要な知識を身に着ける出前研修を実施した。

介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供については、保険者である市町村を支援し、介護給付等に要する費用の一部を交付するとともに、サービス提供事業者の指定・指導、介護サービス情報の公表に取り組んだ。また、介護職員の負担軽減とサービスの質の向上を図るため、介護ロボットやICTを導入する事業所に補助するとともに、ワンストップ型の相談窓口を開設した。

介護保険施設等の整備については、国からの交付金等を原資とした神奈川県地域医療介護総合確保基金も活用し、地域密着型サービス施設等の計画的な整備を促進するための補助を行った。

健康・生きがいづくりについては、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、市町村への伴走支援事業や、県老人クラブ連合会等が行う地域が主体となって実施する健康体操など高齢者の健康づくりや社会参加活動事業への補助等を行った。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得するための研修や、地域のつながりを継続するためのICT活用研修等を行った。

認知症とともに生きる社会づくりについては、地域で認知症の人を支えるボランティアであるオレンジパートナーの活動支援、若年性認知症支援コーディネーターや若年性認知症訪問支援員の配置を通じた就労支援など若年性認知症の特性に配慮した支援を行ったほか、認知症疾患医療センターを増設し、専門的医療の提供や日常生活を継続するための支援を拡大した。また、認知症の人が自ら認知症理解のために発信する「本人発信」支援のため、「かながわオレンジ大使」による講演等の活動を支援するとともに、動画等により大使の活動の周知を行った。さらに、認知症に関する県民の理解促進を図るため、県民参加型のイベント「かながわオレンジデー」を開催したほか、認知機能評価等のための機材を搭載した車両で、県内市町村等各地を巡回訪問し、認知症未病改善の普及に取り組んだ。

国の「物価高騰に対する激変緩和措置の延長」及び「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に対応し、介護サービスや団体活動の継続を支援するため、介護保険施設や高齢者団体等に対し支援金等を支給した。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、被災した石川県や国からの応援要請に応じ、被災地の社会 福祉施設や避難所に介護職員等を派遣した県内介護事業者等に対し、当該派遣費用(人件費、旅費等)を支給した。

8 福祉・介護人材の養成・確保

福祉・介護人材を養成・確保するため、「多様な人材の確保」、「資質の向上」及び「労働環境等の改善」の三つを 大きな柱として、関係機関と連携して取り組んだ。

「多様な人材の確保」については、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、きめ細かい就労相談・あっせん等を実施したほか、介護分野での就労未経験者等を対象に、介護職員初任者研修の受講から介護サービス事業所への就労までを一貫して支援する取組を行った。また、新任介護職員の定着を支援するため、施設の枠を越えて交流する機会を提供する合同交流・研修会を実施したほか、入職3年目程度の職員向けにも交流会を実施した。

「資質の向上」については、社会福祉施設や介護サービス事業所に従事する福祉・介護人材の養成と資質の向上 に向けて、専門性を高めるための研修を実施した。

「労働環境等の改善」については、事業者向けに経営マネジメントセミナー等を実施し、介護職員がやりがいと 誇りを持って働き続けられる、より良い労働環境の整備を支援した。また、介護サービスの質の向上や人材育成、 処遇改善に顕著な成果をあげた事業所を、「かながわべスト介護セレクト 20」として、介護フェアにおいて表彰し、 奨励金を交付するとともに、サービスの質や人材育成、処遇改善等について一定の水準を満たしている介護サービ ス事業所を「かながわ認証」として認証し、認証書を交付した。

障害福祉分野における人材確保を図るため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を実施した。また、 障害福祉分野における人材確保策を的確に講じるため、新たに障害福祉事業所における就労実態や人材育成の取組 を調査した。

9 被爆者等援護対策の推進

原子爆弾の放射能に起因する健康被害に苦しみ、高齢化の進行している被爆者等に対し、保健・医療・福祉にわたる援護対策として健康診断の実施、医療の給付及び各種手当の支給などを行った。

10 生活困窮者への支援

生活に困窮する方を支えるため、最低限度の生活の保障と自立の助長を目的とした生活保護制度による支援、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や就労等に関する各種支援を実施した。

収入減少などにより住居を失う恐れのある方への家賃相当額の給付や生活再建支援を行うとともに、住居喪失者のための一時的な宿泊場所の確保を行った。

物価高騰への対応として、生活困窮者支援を行う団体等に対し、支援金を支給した。また、県内に所在する救護施設、更生施設に対し、サービス提供体制の維持を目的とした支援金を支給した。

困難を抱える子ども・若者の巣立ちを支援するため、企業やNPO等と連携し、大学受験、就職活動、住まいの確保等に必要な初期費用の支援を行うとともに、寄り添い支援の体制整備を行う団体に対して補助を行った。また、支援団体が行う団体間のネットワーク構築に要する費用の補助を行った。

誰にでも起こり得る孤独・孤立の問題に社会全体で対応するため、孤独・孤立対策を発信するポータルサイトを 開設するとともに、相談窓口の広報を行った。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	 支出額の()は翌年度繰起	说 遊額 : 継…継続費 明…縵	明 験越明許費 事…事故繰越し]
社会福祉総務費 15,209,919,000 (P,104)	14,950,701,528	1 社会福祉事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事業名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
給 与 社 会 福 祉 施 設 職 員	11,695,151,132 ^円	かながわ福祉人材センター運 営業務委託	106,429,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
退職 手 当 共 済 費 補 助 福祉人 材養 成 確 保 事 業 費	1,477,905,000	地域生活定着支援センター事業委託	37,421,000	(公社)神奈川県社会福祉士会
県社会福祉協議会運営費補助	283,115,000	外国籍県民等就労支援事業 委託	26,592,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
民生委員児童委員活動推進事業費権 利 擁 護 推 進 事 業 費	270,171,485 255,818,000	かながわ成年後見推進セン	24,141,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
地域福祉推進事業費	135,608,207	ター事業委託		
共生社会推進事業費外国人留学生介護分野	72,760,023	主任介護支援専門員研修事業委託	22,011,600	(一社)神奈川県介護支援専門員協会
受入環境整備事業費手話言語普及推進事業費	28,052,782	外国人介護福祉士候補者国 家試験対策講座委託	21,809,040	(学)国際学園
福 祉 行 政 諸 費 災 害 時 福 祉 支 援 体 制 整 備 費	9,086,162 7,056,112	介護未経験者参入促進事業(初任者研修)委託	19,715,960	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会
みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	6,237,157	主任介護支援専門員更新研修事業委託	18,698,700	(一社)神奈川県介護支援専門 員協会
介護職就職支援金貸付事業費補助 社 会 福 祉 審 議 会 費	5,985,000 4,850,014	優良介護事業所認証評価事 業委託	18,275,840	(公社)かながわ福祉サービス振興会
	1,000,011	介護に関する入門的研修事業委託	17,305,400	(福)神奈川県社会福祉協議会
		介護支援專門員再研修事業 委託	16,221,300	(福)神奈川県社会福祉協議会ほか1者
		障害福祉分野マッチング支 援事業委託	15,999,500	(株)アメイジュ
		介護事業経営マネジメント支 援事業委託	13,764,630	(公社)かながわ福祉サービス振興会
		外国人留学生介護分野受入 支援事業委託	13,508,000	(公社)横浜市福祉事業経営者会
		聴覚障がい児手話言語獲得 支援事業委託	13,334,000	(一社)神奈川県聴覚障害者連盟
		介護フェアinかながわ及びバリアフリーフェスタかながわ2024運営等業務委託	12,410,600	(株)神奈川新聞総合サービス
		かながわともいきアート公募 展(仮称)企画運営業務委託	12,026,166	(株)セレスポ
		ファーストステップ研修事業 委託	11,805,200	(一社)神奈川県高齢者福祉施設協議会ほか1者
		大学生等向けインターンシッ プ事業委託	11,382,483	(株)学情
		メタバースを活用した社会参加支援等事業委託	10,292,700	富士ソフト(株)
		農福連携プラス推進モデル 事業委託	9,591,000	(福)一燈会
		都市型ユニバーサル農園推 進事業(モデル構築事業)委 託	6,600,000	(福)光友会
		都市型ユニバーサル農園推 進事業(価値検証事業)委託	3,095,000	(学)東海大学

科 目 (決算調書頁)	予算	算	現	額	支	出	済	額		説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 ・
									手話普及推進イベント運営等 業務委託	2,905,100	(株)ジェイコム湘南・神奈川
									障害福祉サービス事業所等 就労実態調査業務委託	2,871,000	(株)ジック
										(委託	料 559,087,246 円)
									(2)主 な 補 助 等		
									事業名	支 出 額	交 付 先
									社会福祉施設職員退職手当 共済費補助	1,477,905,000	(独)福祉医療機構
									民生委員児童委員活動費負 担金	262,249,030	平塚市ほか28市町村
									県社会福祉協議会補助金	202,633,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
									介護福祉士修学資金等貸付 事業費補助	155,159,000	II .
									福祉サービス利用援助事業 費補助	123,103,000	II .
									市民後見推進事業費補助	82,542,000	横浜市ほか14市
									県社会福祉センター整備支 援事業費補助	80,482,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
									重層的支援体制整備事業交 付金	59,129,000	鎌倉市ほか6市
									介護未経験者参入促進事業 費補助	45,873,000	横浜市ほか5市
									外国人介護福祉士候補者受 入施設学習支援事業費補助	38,204,000	(福)中心会ほか37者
									福祉サービス苦情解決事業 費補助	26,032,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
									外国人留学生介護分野受入 支援事業費補助	20,265,000	横浜市
									福祉サービス第三者評価推 進事業費補助	10,344,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
									(負担	!金、補助及び交付	金 2,640,360,453 円)

科 目 予算現額	支 出 済 額		 説	明
(決算調書頁)	<u>х</u> ш и и	【 支出額の()は翌年度線	融越額 : 継…継続費 明…繰	越明許費 事…事故繰越し]
遺家族等 1,459,996,000 援護費		2 遺家族等援護事業		
(P.104)		(1) 戦没者追悼事業		
支出済額の	内 訳	区分	参加人員	実 施 年 月 日
事 業 名	支 出 済 額	県 戦 没 者 追 悼 式	約600 人	R6.5.10
原爆被爆者援護対策費	1,357,561,964	南方諸地域戦没者追悼式	約30	R6.11.26
援護業務等国庫委託事業費	20,424,996	合 計	約630	
中国残留邦人等援護費	16,761,372			
遺族等援護費	13,277,040	(2) 給付事業		
戦没者慰霊堂等管理費	7,885,184	区分	給 付 額	給 付 人 員
戦没者追悼事業費	6,131,289	原爆被爆者医療費	1,216,192,723 ^円	28,057
南方諸地域戦没者追悼沖縄神奈川 の 塔 整 備 基 金 積 立 金	190,303	(3)主な委託		
		委託名	支 出 額	委 託 先
		原爆被爆者健康診断事業 委託	18 476 808	横浜市立みなと赤十字病院ほか109者
		中国帰国者自立支援事業委託	12,707,800	神奈川中国帰国者定住サポートの会
		戦没者慰霊堂保守管理業務 委託	7,053,036	(一財)神奈川県遺族会
		原爆被爆者相談事業費委託	2,676,000	神奈川県原爆被爆者の会
		援護システム運用支援業務 委託		(株)セック
			(委託)	料 48,344,267 円)
		(4) 主 な 補 助 等 事 業 名	支出額	交 付 先
		遺族会補助金		(一財)神奈川県遺族会
		市町村援護事務交付金	5,000,000	横浜市ほか32市町村
		外国籍県民高齢者·障害者 等福祉給付金助成事業費 補助	, ,	横浜市ほか8市
		戦没者慰霊堂奉賛会補助金	1,460,000	神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会
		原 爆 死 没 者 慰 霊 等 事 業 「原爆死没者追悼のつどい」 補助金	750,000	神奈川県原爆被災者の会
		(負担	!金、補助及び交付	金 19,727,040 円)
		(5) 南方諸地域戦没者追	追悼沖縄神奈川の均	搭整備基金の積立
		区	分	支 出 額
		新規	積立	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		基金運用益		,
		(参考) 年度末基金残高	計	190,303 10,174,779 円
		(少つ) 一尺八坐立(人)回		10,117,110

科目	予算現額	支出済額		説 明
(決算調書頁)		У Ш 1/1 10	【 支出額の()は翌年度約	別は : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し]
人権男女共同	590,846,000	544,435,862	3 人権男女共同参画事業	業
参 画 費 (P.106)		ほかに翌年度 繰越額	(1) 人権施策推進事業	
(1.100)		(繰越明許費)	ア人権啓発事業	
		210,000	区分	内容
支 出	済 額 の	内 訳	かながわハートフルフェスタ	人権作文コンテスト及び、絵とことばのコンテストの表章
· · ·	業 名 ・抱える女性等	支出済額	2024inよこすかの開催	式のほか、地元団体によるオープニングアクトやゲストによるトークセッションを実施した。
支 援	事業費援施設運営費	195,901,680	リリークラームと連携・協力し	湘南ベルマーレホームゲームでの啓発ブース出展を実施したほか、横浜FCと連携した人権啓発物品を作成し
	ンター維持運営費	115,480,695	た人権啓発活動	た。
	推進事業費	48,131,213		
女性自立支援施	記 等 借 上 事 業 費	34,817,605	イ インターネットモニタ	リングの実施
男女共同参	画施策推進費	1,844,970	区 分	内容
			インターネットモニタリングの 実施	へイトスピーチや同和問題に関するインターネット上の書き込みや動画投稿を確認し、国へ削除要請の依頼を行うとともに県が直接プロバイダに対し差別的書き込み等の削除依頼を行った。
			ウ 性的マイノリティに関	する事業
			区 分	内容
			児童福祉施設・企業等への 研修	児童福祉施設の職員や企業及び団体の人事担当者等向けに性的マイノリティに関する研修を実施した。
			かながわ にじいろ・ほっとス ペースの実施	29歳までの当事者とその家族を対象とした交流会を月回(開催回数8回)実施した。
			かながわSOGI派遣相談の 実施	派遣型専門個別相談を20件実施した。
			SNSを活用した性的マイノリティ相談業務委託	性的マイノリティ当事者及びその関係者に対し、SNSでの相談を311件実施した。
			エ ヘイトスピーチ・イン	ターネット上の誹謗中傷対策事業
			区 分	内容
			へイトスピーチ・インターネット 上の誹謗中傷対策事業	専門相談を開設し、16件実施した。
			(2) 男女共同参画施策技	推進事業
			区 分	内容
			男女共同参画推進事業	「かながわ男女共同参画推進プラン(第5次)」や、神奈川県男女共同参画推進条例に基づく施策を推進した。
			ライフキャリア教育の普及啓 発	ライフキャリア教育啓発冊子等を用いた出前授業等を 実施した。
			(3) 困難な問題を抱える	女性等支援事業
			区 分	内容
			困難女性つながりサポート事 業	困難な問題を抱える女性への相談・同行支援・居場所確保等の支援を実施した。
			困難女性自立支援事業	困難な問題を抱える女性に対し、社会とのつながりを 持った支援を行うため、一時保護、自立支援等を実施 した。

科目		I de la dec			w.H
(決算調書頁)	予算現額	支出済額	記 - 支出額の()は翌年度繰起		明 繰越明許費 事…事故繰越し]
	P	円	(4) 女性相談支援センター	一 语骨	
			DV一時保護件数	建当 148件	
			(5) 女性保護事業 ア 施設運営委託		
			施設名	支 出 額	委 託 先
			女性自立支援施設	134,377,654	(福)神奈川県民生福祉協会
			(指定管理費)		
			イ 収容保護委託		
			施設名かた婦人の村	支 出 額	委 託 先 (福)ベテスダ奉仕女母の家
			ガ- (こ /こ ^対 市 / へ ⁽⁾ / 1)	13,002,043	(個)、ハハケ本口女母の水
			(6) 主な委託	li di der	
			委 託 名 困難女性つながりサポート事	支 出 額	委 託 先 (一社)インクルージョンネットか
			本委託 業委託	35,882,550	ながわ
			困難な問題を抱える女性に 対する自立支援事業委託	31,745,000	(福)久良岐母子福祉会
			SNSを活用したDV相談業務 委託	27,609,380	トランス・コスモス(株)
			SNSを活用した性的マイノリティ相談業務委託	12,939,685	II .
			人権啓発活動市町村委託		横須賀市ほか29市町村
				(委託	料 155,068,813 円)
			(7)主な補助等		
			事業名	支出額	交 付 先
			神奈川県配偶者暴力被害者等支援事業費補助金	31,887,000	特定非営利活動法人等7者
			神奈川県困難な問題を抱え る女性支援事業補助金	17,443,000	特定非営利活動法人等4者
			女性自立支援施設等給食負 担金	12,238,907	(福)神奈川県民生福祉協会
			困難な問題を抱える女性等 自立支援事業費補助金	7,319,000	特定非営利活動法人等5者
			困難な問題を抱える女性に 対する一時保護事業負担金	4,875,000	特定非営利活動法人等2者
			(負担金	金、補助及び交付	金 83,755,705 円)
i					

科 目 予 算 現 額 支 出 (決算調書頁)	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
共 同 参 画	.488,290 4 かながわ男女共同参画センター事業
センター費	(1) 人材育成·情報発信事業
(P.106)	区 分 日 数 参 加 人 員
支出済額の内	訳 人 材 育 成 事 業 16 ^日 137 ^人
事業名支出	
	05,023 ^円 市 町 村 連 携 事 業 ※ 15 722 83,267 キャリア 形 成 支 援 事 業 8 82
維 持 運 営 費 8,1	83,267 キャリア形成支援事業 8 82 82 ※ 他に市町村連携事業として2講座を動画配信
	か 他に印刷作をが来てして2時年を期間記旧
	(2) 男女共同参画実践事業
	区 分 回 数 参 加 人 員
	啓 発 講 座 4 回 1,295 ^
	男性の家事・育児参画促進事業 6 199
	(3) 相談事業 (配偶者暴力相談支援センター事業) ア 直営実施 区 分 件 数
	位 ガ
	相談員による相談 4,844
	法 律 相 談 12
	外部専門家によ 精神保健相談 2
	る相談 メンタルケア 15
	計 29
	合 計 4,873
	イ 委託実施
	区 分 件数 週末ホットライン 249 ^件
	多 言 語 に よ る 相 談 419
	合 計 668
	ウ 合計 5,541 件
	(4) 主 な 委 託
	委 託 名 支 出 額 委 託 先
	外国籍DV被害者のための 「多言語相談」委託 9,486,400 特定非営利活動法人
	警 備 業 務 委 託 4,762,441 (株)ビー・エム・ヨコハマ
	女 性 へ の 暴 力 相 談 「週 末 ホットライン」委 託 2,262,700 特定非営利活動法人
	託 児 室 等 運 営 委 託 667,900 (株)マザーグース
	「多言語によるDV相談窓口」 チラシ作 製 業 務 委 託 470,360 (株)パラジャパン
	(委託料 18,161,301円)
諸 費 10,966,000 10	.965,440 5 諸費
支 出 済 額 の 内	歌 事 業 名 事 業 内 容
事 業 名 支出	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	 支出額の()は翌年度繰越		明 越明許費 事…事故繰越し 】
障害福祉総務費 90,130,603,600 (P.108)	85,901,806,463 ほかに翌年度	6 障害児者福祉事業		
(11100)	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	2,950,513,000 内 訳	障害者就業・生活支援セン ター事業委託	122,947,297	(福)こうよう会ほか6者
事業名障害者自立支援等給付費	支 出 済 額 71,129,259,709 ^円	盲ろう者支援センター運営事 業委託	51,430,000	(福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会
重度障害者医療給付事業費補助障害者地域生活支援事業費	6,643,374,000 2,415,249,214	聴覚障がい児支援中核機能 設置・運営事業委託	36,661,000	II .
障害福祉施設指定管理費	2,080,099,931	福祉バス運行事業委託	31,314,696	神奈中観光(株)
障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助	710,785,153	障害福祉施設職員等処遇改 善支援事業運営業務委託	30,488,778	(公社)かながわ福祉サービス振 興会ほか1者
在宅重度障害者等手当支給費 障害福祉地域サービス推進事業費	616,589,964 595,328,556	障害保健福祉圏域相談支援 ネットワーク形成等事業委託	28,884,000	(特非)藤沢相談支援ネットワークほか3者
心身障害者扶養共済制度実施費	496,654,268	地域生活支援事業委託	23,857,180	横浜市ほか1市
民間障害福祉施設整備借入 償還 金 補 助	300,599,613	医療的ケア児支援センター 事業委託	22,793,999	(公社)かながわ福祉サービス振 興会ほか2市7者
障害福祉施設等物価高騰対応費障害者地域活動支援事業費	242,404,411 165,415,381	精神科病院入院者支援事業 業務委託	21,402,000	(特非)地域生活サポートまいん どほか5者
民間障害福祉施設運営費補助障害福祉施設等地域サービス事業費	86,880,109 75,624,260	障がい者ピアサポート研修事 業委託	19,706,786	(公社)かながわ福祉サービス振興会
特別障害者手当等給付費ともに生きる社会推進事業費	69,512,920 41,451,010	発達障害支援体制整備事業 委託	19,537,500	(福)湘南の凪ほか2者
障害者総合支援法等施行事務費 障害者地域生活移行推進事業費	41,185,919 38,551,582	障害児等メディカルショートス テイ運営事業委託	17,917,000	藤沢市ほか1市8者
障 害 福 祉 諸 費 意思決定支援普及·定着事業費	36,640,514 18,339,768	「ともに生きる社会かながわ憲章」普及啓発業務委託	17,383,520	(株)タウンニュース社
民間障害福祉施設整備費補助	18,207,000	障害者生活支援事業委託	16,388,026	(福)よるべ会ほか3者
県立障害福祉施設改革推進事業費 障害者生活環境改善促進事業費	17,839,409 15,950,000	工賃向上支援事業委託	15,893,000	(特非)神奈川セルプセンターほか1者
障害福祉施設先進技術活用促進事業費精神障害者地域生活支援事業費	12,540,720	相談支援従事者初任者研 修、現任研修及び主任研修 事業委託	15,630,015	(特非)かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワーク
盲 ろ う 者 支 援 事 業 費 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	9,363,000	高次脳機能障害支援普及事業委託	15,382,000	(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
障害児支援事業費補助神奈川県障害者施策審議会費	3,044,000	障害者社会参加推進セン ター事業運営委託	12,885,000	(公財)神奈川県身体障害者連合会
障害児地域生活移行推進事業費		障害児等地域療育支援モデ ル事業委託	11,000,000	(福)みなと舎
		障がい者差別相談窓口運営 事業委託	8,019,027	(公社)かながわ福祉サービス振興会
		相談支援從事者等養成·確 保推進事業委託	7,907,000	(特非)かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワークほか2 市
		ともに生きる社会かながわ憲章コーディネート業務及びマッチングサイト運営業務委託	6,347,000	(株)タウンニュース社
		「津久井やまゆり園事件追悼式」運営等業務委託	6,017,000	(株)セレスポ

科目	予	算	現	額	支	出	済	額			 説	明、、
(決算調書頁)				H	1			円		•	操越額 : 継…継続費 明…	繰越明許費 事…事故繰越し]
										当事者目線の権利擁護支援 全国フォーラムin神奈川2025 実施業務委託	5,001,958	(株)旭広告社
										意思決定支援ガイドライン研 修事業委託	3,983,000	(特非)かながわ障がいケアマネ ジメント従事者ネットワーク
										知的障害児に係る医療アクセスの実態調査業務委託	990,000	(株)医療経営研究所
									"		(委託	料 730,854,734 円)
										(a) 11 = 1 = 11 = 1		
									-	(2) 施設運営委託		
										施設名	支 出 額	委託 先
									-	三浦しらとり園(指定管理費)	499,000,000 $^{\sqcap}$	(福)清和会
										芹 が 谷 や ま ゆ り 園 (指定管理費)	322,800,000	(福)同愛会・(福)白根学園
										津 久 井 や ま ゆ り 園 (指定管理費)	307,154,000	(福)かながわ共同会
										神 奈 川 県ライトセンター (指定管理費)	297,534,000	日本赤十字社
										愛名やまゆり園(指定管理費)	283,668,000	(福)かながわ共同会
										厚木精華園(指定管理費)	207,557,000	II .
										神奈川県聴覚障害者福祉センター(指定管理費)	158,330,000	(福)神奈川聴覚障害者総合福 祉協会
										合 計	2,076,043,000	
									"			
										(3) 主 な 補 助 等		
										事 業 名	支 出 額	交 付 先
										障害者自立支援給付費等県 費負担金	円 49,656,231,662	横浜市ほか32市町村
										障害児通所給付費県費負担 金	15,131,578,775	ı,
										重度障害者医療給付事業費 補助	6,643,374,000	n,
										地域生活支援事業費県費補 助	1,920,327,000	IJ.
										障害福祉施設職員等処遇改 善支援事業費補助	676,844,274	(福)県央福祉会ほか1,459者
										神奈川県在宅重度障害者等 手当支給費	613,020,000	県内在宅重度障害者等 10,217者
										障害者地域生活支援関連事 業費補助	560,386,000	横須賀市ほか29市町村
										心身障害者扶養共済制度実 施費	329,816,300	(独)福祉医療機構ほか735者
										民間障害福祉施設整備借入 償還金補助	289,919,613	(福)県央福祉会ほか40者
										市町村重度訪問介護等支援 事業費補助	199,268,000	鎌倉市ほか9市町
										神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援事業費補助	165,657,000	横浜市ほか3市
										心身障害者扶養共済制度特 別調整費	161,860,000	(独)福祉医療機構
										民間社会福祉施設運営費補助	86,880,109	(福)一乗会ほか19者

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()	は翌年度繰越		・継続費 明…#	明 操越明許費 事…	事故繰越し
	Ħ	н	児童虐待防止対策等 援事業費補助(障がい)		Ę	59,935,000	横浜市ほか	24市町
			地域生活移行推進民	間提案	2	27,492,000	(福)常成福祉	业会ほか2者
			民間障害福祉施設給 整備費補助	水設備	1	8,207,000	(福)よるべ会	₹
			能登半島地震に伴うれ 係職員等派遣費用	福祉関]	7,110,977	(一社)神奈 団体連合会	川県知的障害施設 ほか15者
			在宅障害者福祉対策 業費補助	推進事	1	5,950,000	平塚市ほか	22市町
			当事者目線の障害福 事業費補助	祉推進	1	10,702,514	(福)県央福祉	社会ほか15者
			金沢若草園民間移譲業費補助	推進事]	0,680,000	(福)恩賜財 川県済生会	団済生会支部神奈
			障害福祉サービス事業 CT導入モデル事業費			9,112,000 ,483,000)	(福)一燈会(まか14者
			県立障害福祉施設利 行促進事業費補助	用者移		7,262,000	(福)あまねに	Eか4者
			意思決定支援実践研 費補助	修事業		3,870,000	(福)宝安寺神	社会事業部ほか8者
			障害児入所施設等に 性被害防止対策に係 等支援事業費補助			3,044,000	アンダンテミ	ライ(株)ほか18者
			(4)扶助費	(負担金	金、補助	及び交付	金 76	,717,277,024 円)
			事業名	支占		事 業	内 容	交 付 先
			障害者自立支援医療 費(精神通院医療)	6,062,93	32,888	会参加を仮	者の自立と社 ≧進するため 骨の一部を公	社会保険診療報酬 支払基金神奈川支 部ほか1者
			特別障害者手当等給 付費	69,5	12,920	対し、特別		重度障害者等 延べ2,863者
			合 計	6,132,44	45,808			
障害措置費 (P.108)	1,645,728,000	1,517,250,878	7 障害児者援護事	工業				
支出事	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	主な委託	名	 支	出額	委	託 先
障害児保		支 出 済 額 1,310,067,661 ^円	障害児保護措			四 領 円 09,725,298	神奈川県国	民健康保険団体連
民間障害福祉施	可設利用者処遇費	207,183,217	障害児処遇委			07,183,217	合会ほか12 (福)聖テレシ	者 ^ジ ア会ほか10者
						(委託		,516,908,515 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度績	説 操越額 : 継…継続費 明…約	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
障害福祉施設費 1,016,654,400		8 障害児者福祉施設事業	業	
(P.110) 支 出 済 額 の	内 訳	(1) 周去陸生短划步部等	医学事 类	
事業名	支出済額	(1) 県立障害福祉施設道	里呂尹未 	
県立障害福祉施設維持運営費	712,490,457 ^円	施設名	定員	
総合療育相談センター費		さがみ緑風園		
県立障害福祉施設調査費		中井やまゆり園	122	
地方独立行政法人移行準備費		合 計	162	
一			>114	
県立障害福祉施設整備費	6,798,000	(2)総合療育相談センタ		
		事 業 名	事業	内 容
		総合療育相談センター総合維持運営費	療育相談センターの約	挂持運営
		総合療育相談センター 相談等事業費	児の外来診察及び判	定・評価・訓練等の実施
		(3) 主 な 委 託		
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		さがみ緑風園診療所業務委 託	232,311,166	(医)三思会
		さがみ緑風園給食調理業務 委託	43,631,038	日清医療食品(株)横浜支店
		地方独立行政法人化支援業 務委託	26,571,600	有限責任監査法人トーマツ
		総合療育相談センター庁舎 総合管理業務委託	19,470,000	(株)郵生
		愛名やまゆり園ほか2施設表 示登記業務委託	19,232,752	(公社)神奈川県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
		総合療育相談センター医療 関連業務委託	18,988,200	(株)ニチイ学館
		芹が谷やまゆり園整備・維持 管理事業維持管理業務委託	14,493,600	(株)綜合サービス
		さがみ緑風園空調機保守 管理及び警備業務委託	14,300,000	平塚日通サービス(株)
		中井やまゆり園表示登記業 務委託	11,107,866	(公社)神奈川県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会
		愛名やまゆり園ほか2施設アスベスト調査業務委託	10,736,000	横浜エンジニアリング(株)
		総合療育相談センター機械 設備保守点検・管理業務委 託		(株)ビー・エム・ヨコハマ
		グループホーム設置運営調 査委託	6,798,000	(株)浜銀総合研究所
		総合療育相談センター給食 調理業務委託	4,537,280	(株)武翔総合管理 神奈川支店
			(委託	料 528,133,833 円)
諸 費 26,674,000 (P.110)	26,674,000	9 諸費		
支出済額の	内 訳	事業名	事	業 内 容
事 業 名	支 出 済 額	障害者地域活動支援補		質が国の交付額よりも下回ったこと
障害者地域活動支援補助金返納金	26,674,000 ^円			生じた超過交付分を国庫に返納。

科 目	出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明・	明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
40 75 #	,954,583,688	10 高齢者保健福祉事業		
(P.110) 繰走		(1)主な委託		
	或明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	18,575,200	認知症疾患医療センター運営事業委託	51,663,000	(学)東海大学ほか10者
事 業 名 支	出済額 632,724,000 ^円	介護ロボット・ICT導入支援 事業委託	30,892,753	(公社)かながわ福祉サービス振興会
民間老人福祉施設運営費補助 1,4	106,880,122 106,264,070 1098,737,454	(仮)かながわオレンジデー及 び認知症未病改善キャラバン PR実施事業委託	23,104,950	(株)横浜アーチスト
	660,732,775 607,203,545	SNSを活用した総合相談業 務委託	23,928,129	トランス・コスモス(株)
	95,231,477	介護生産性向上推進事業 (活動支援事業)委託	18,626,000	(福)横浜市リハビリテーション事業団
高齢者在宅福祉事業費	46,606,000 45,136,835	若年性認知症支援コーディ ネーター設置業務委託	13,503,000	(独)国立病院機構 久里浜医療センターほか2者
民間老人福祉施設整備借入償還金輔助	34,107,000	認知症介護実践研修事業委託	13,171,818	(公社)日本認知症グループホーム 協会
	20,516,384 16,873,000	ケアラー支援支援専門員設 置業務委託	10,257,000	(福)神奈川県社会福祉協議会
高齢者保健福祉計画等推進事業費	10,845,168		(委託)	料 273,677,748 円)
介護・認知症未病改善プログラム事業費	6,634,903	(2)主な補助等		
民間老人福祉施設利用者処遇費	6,054,000	事 業 名	支 出 額	交 付 先
		施設開設準備経費等支援事 業費補助	4,231,101,000 ^円 明(89,786,000)	横浜市ほか8市28者
		介護サービス事業所等サービス提供体制確保事業費補 助	1,293,384,000	横浜市ほか2市154者
		地域密着型サービス施設等 整備費補助	1,160,188,000 明 (866,860,000)	横浜市ほか8市町1者
		高齢者施設等物価高騰対応 支援事業費補助	785,154,000	横浜市ほか3市
		軽費老人ホームサービス提供費補助	660,732,775	(福)寿考会ほか18法人
		介護ロボット・ICT導入支援 事業費補助	540,355,000	工藤建設(株)ほか164者
		民間社会福祉施設運営費補助	112,880,070	(福)寿考会ほか27者
		高齢者施設改修費補助	112,683,000	横浜市ほか4市4者
		介護職員の宿舎施設整備事 業費補助	102,208,000	横浜市ほか1市
		民間社会福祉施設整備借入 償還金補助(老人福祉施設)	34,107,000	(福)足柄福祉会ほか7法人
		低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減)	29,349,000	横浜市ほか15市町
		介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対 策支援事業費補助	22,950,000	(福)ハマノ愛生会ほか6者
		老人クラブ助成費補助	22,873,000	藤沢市ほか28市町村

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度綱	説 	明・繰越明許費 事…事故繰越し 】
	円	円	地域介護·福祉空間整備等 施設整備費補助	16,873,000	(福)聖和むつみ会ほか1者
			県老人クラブ連合会事業費 補助	16,169,000	(公財)神奈川県老人クラブ連合会
			(負担金	、補助及び交付を	金 9,189,676,705 円)
			(3) 神奈川県地域医療公	介護総合確保基金	﴾(介護分)の積立
			区	分	支 出 額
			新規	 積	立 3,057,695,000 ^F
			基金運用益		等 49,185,122
			合	計	3,106,880,122
			(参考) 年度末基金残高 (出納整理期間中の増		14,620,600,620 「 の減)
介護保険事業費 (P.112)	118,865,887,000	114,163,271,097 ほかに翌年度	11 介護保険事業		
		繰越額	(1)主な委託		
		(繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出	済額の	人 4,422,177,000	介護職員処遇改善支援事業 運営業務委託	四 28,455,061	(株)阪急交通社
事	業 名 費 負 担 金	支 出 済 額 112,425,628,934 ^円	介護保険指定機関等管理システム運用事業委託	23,595,000	ニッセイ情報テクノロジー(株)
↑護職員等処遇 ↑ 護 保 険 事	战善事業費補助 注業者指定・	1,640,912,881	介護サービス情報調査事務 委託	12,850,000 明(30,750,000)	(公財)かながわ福祉サービス振り 会ほか2者
上 道 二 道 二 道 二 道 二 道 二 道 二 道 二 道 二 道 二 道	等事業費	22,226,381	介護サービス情報公表事業 委託	17,773,536	(公財)かながわ福祉サービス振り会
	化推進事業費	6,115,000 4,902,000	介護職員処遇改善加算等取 得促進支援事業委託	12,766,480	(公財)介護労働安定センター神奈 川支部
	査 会 運 営 費	408,134		(委託)	料 109,750,909 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			介護給付費負担金	104,736,761,946	横浜市ほか32市町村
			地域支援事業費交付金	5,851,251,560	ıı
			低所得者保険料軽減負担金	1,837,615,428	II.
			介護職員等処遇改善支援事業交付金	1,595,751,974	(株)日本アメニティライフ協会ほか 1,714者
			↑護給付適正・適切化推進 特別事業費国保連補助	5,480,000	神奈川県国民健康保険団体連合会
			(負担金	、補助及び交付を	金 114,030,559,908 円)
諸 費 (P.112)	33,941,000	33,092,633	12 諸費		
支 出	済額の	内 訳	事業	 名	事業内容
事介護基盤	業名	支出済額 18,538,391	, ,,,		実績額が国の交付額を下回ったことにより生じた超過交付分を国庫に返納した。
	水感染症緊急包括支 金 返 納 金	14,554,242	新型コロナウイルス感染症緊 返納金	急包括支援交付金	実績額が国の交付額を下回ったことにより生じた超過交付分を国庫に返納した。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…維	明 ・
生活保護総務費 493,211,000 (P.112)		13 生活保護事業		
	繰越額	(1) 子ども支援員による例	建全育成支援事業	
	(繰越明許費)	区分	人員	配置箇所
支出済額の 事業名 生活保護法施行事務費	17,346,000 内 訳 支 出 済 額	子ども支援員の配置	7	平塚・鎌倉・小田原・厚木保健 福祉事務所、平塚保健福祉事 務所茅ケ崎支所、小田原保健 福祉事務所足柄上センター
生活困窮者自立支援事業費	163,645,643			
生活福祉資金貸付事業費補助	56,727,500	_(2)主な委託		
救護施設等物価高騰対応費	13,486,000	委 託 名	支 出 額	委 託 先
生活保護施設運営費補助行旅病人、同死亡人取扱費		生活困窮者自立相談支援 事業委託	62,618,000	(社福)神奈川県社会福祉協議会
ホームレス自立支援事業費	930,026	住居不安定者実態調査事業 業務委託	9,295,000	(株)ゼンリンマーケティングソ リューションズ
		生活困窮者就労体験・就労 訓練先の開拓・マッチング事 業委託	7,548,200	(特非)ナレッジ・リンク
		生活困窮者一時生活支援事 業等委託	7,229,090	(特非)湘南ライフサポート・きずな
		生活保護業務担当職員スキ ルアップ研修事業業務委託	5,996,201	(公社)かながわ福祉サービス振興会
		生活困窮者情報発信·啓発 事業及び孤独·孤立対策推 進事業業務委託	5,671,600	(株)タウンニュース社
			(委託	料 164,186,359 円)
		(3) 主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		生活福祉資金貸付事業費 等補助	_{56,727,500}	(社福)神奈川県社会福祉協議会
		生活保護施設運営費補助	12,875,550	(社福)恩賜財団神奈川県同胞 援護会
		救護施設等物価高騰対応支 援事業費補助金	8,266,000	横浜市·川崎市
		子ども・若者未来応援推進事 業費補助	6,465,143	(特非)神奈川子ども未来ファンド
		(負担	金、補助及び交付	金 89,494,987 円)

科 目 - 2 20% TB 45 年		
(決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
扶 助 費 8,442,857,000 (P.114)	8,098,251,379	14 扶助事業
支 出 済 額 の	内 訳	(1) 県福祉事務所管内生活保護扶助費
事 業 名	支出済額	扶 助 別 支 出 額
生活保護扶助費	8,093,051,580 ^円	生活扶助費 1,719,530,762 円
生 活 保 護 給 付 金	5,199,799	住 宅 扶 助 費 1,187,319,568
		教 育 扶 助 費 19,840,162
		出 産 扶 助 費 90,890
		生 業 扶 助 費 14,552,587
		葬 祭 扶 助 費 23,709,525
		医療扶助費3,536,420,643
		介 護 扶 助 費 259,312,841
		施 設 事 務 費 56,047,505
		委 託 事 務 費 637,100
		就 労 自 立 給 付 金 2,999,799
		進 学·就 職 準 備 給 付 金 2,200,000
		合 計 6,822,661,382
		(2) 生活保護扶助費市分県負担金 平塚市ほか 14市 1,274,224,012 円 (3) 令和6年能登半島地震の発生に伴う福祉避難所等に対する福祉 関係職員等の派遣に係る災害救助法に基づく救助に要した費用 1,365,985 円
諸 費 4,507,267,000	4,506,977,711	15 諸費
支出済額の	内 訳	事 業 名 事 業 内 容
事業名	支 出 済 額	生活福祉資金貸付金の貸付原生活福祉資金貸付金の貸付原資の返納
生活福祉資金貸付事業費補助金返納金	4,386,040,034	生活保護費等国庫 生活保護費等国庫 負担金確定に係る返納金
生活保護費国庫負担金返納金	72,401,677	新型 ユート カイス ユ は 沈 点 ト カー ファー・令和5年度新型コロナウイルス
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返納金	48,536,000	新型コロケリイルス感染症セーフディ 感染症セーフティネット強化交 イ 金 返 納 金 付金の返納

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	記 【 支出額の()は翌年度繰起	兑 或額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
児童福祉総務費 94,096,399,000 (P.114)		16 児童福祉事業		
(5.12.2.5)	繰越額	(1)主な委託		
	(継続費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出 済 額 の	26,776,362 内 訳	児童虐待防止SNS相談事業 委託	63,459,000	ダイヤル・サービス(株)
事 業 名 子ども・子育て支援給付費負担金	支 出 済 額 64,999,982,517 ^円	保育エキスパート等研修事業 委託	59,267,352	(株)ポピンズプロフェッショナル
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助		県独自地域限定保育士試験 実施業務委託	37,529,230	日本電子計算(株)
小児医療費助成事業費補助保育対策支援事業費補助		あすなろサポートステーション 事業委託	31,140,000	(福)白十字会林間学校
安 心 こ ど も 交 付 金 事 業 費 私設保育施設等利用給付費負担金 小 児 特 定 疾 病 医 療 援 護 費	767,595,684	神奈川県児童相談所全国共 通ダイヤル及び子どもテレ フォン相談業務委託	30,195,000	ダイヤル・サービス(株)
大和綾瀬地域児童相談所移転工事費 児 童 相 談 所 費 子ども・子育て支援推進事業費	522,629,638 494,838,506	かながわこどもまんなか交通 広告等プロモーション業務委 託	27,500,000	(株)小田急エージェンシー
民間児童福祉施設整備借入償還金補助	197,771,000	かながわ児童相談所情報 ネットワークシステム情報共有 改修業務委託	26,620,000	(株)ソフテム
保育緊急対策事業費補助子 ども・子育て支援	127 206 260	家庭養育支援事業委託	21,793,000	(福)心泉学園ほか5者
人 材 確 保 育 成 事 業 費 未 熟 児 等 養 育 費		子どもの生活状況調査業務 委託	19,654,550	(株)浜銀総合研究所
次世代育成支援推進費		放課後児童支援員認定資格 研修事業委託	19,118,550	(株)東京リーガルマインド
保育エキスパート等養成事業費 民間児童養護施設等運営費補助 保育事業指導費	73,941,169 70,162,993	保育士登録業務及び国家戦 略特別区域限定保育士登録 業務委託	18,086,640	(福)日本保育協会
地域限定保育士試験実施事業費	, ,	保育実技講習会業務委託	17,368,291	(株)ポピンズプロフェッショナル
児童養護施設退所児童等支援事業費 子 ど も・子 育 て 基 金 積 立 金	51,441,536	SNSを活用した総合相談業 務委託	16,565,628	トランス・コスモス(株)
児童福祉法等施行事務費保育士確保推進事業費	34,066,105	放課後児童支援員等資質向 上研修事業委託	16,522,110	(一社)キッズコーチ協会
子どもの貧困対策推進事業費子ども食堂支援事業費 育成医療給付費	13,375,950	児童扶養手当システム標準 化対応(計画作成からシステ ム選定)業務委託	16,427,435	アビームコンサルティング(株)
児 童 福 祉 諸 費	8,240,166	里親センター運営業務委託	16,118,000	(福)唐池学園
地域少子化対策推進事業費大和綾瀬地域児童相談所	:	総合療育相談センター給食 業務委託	15,880,480	(株)武翔総合管理
移 転 工 事 推 進 費 児 童 福 祉 審 議 会 費	6,005,640	総合療育相談センター給食 材料調達委託	14,494,639	n .
安心こども基金積立金	2,620,599	子育て支援員研修事業委託	14,347,409	(株)ポピンズプロフェッショナル
民間児童養護施設整備費補助	349,000	認可外保育施設巡回指導業 務委託	13,817,760	(株)明日香
		新児童相談所ネットワークシ ステムに係る基本計画策定支 援業務委託	13,420,000	NTTテクノクロス(株)
		鎌倉三浦地域児童相談所警備業務委託	11,006,270	(株)ニッセン

(決算調書頁)	1,	昇	現	額	支	出	済	額	「 支出額の()け翌年度編	説 	明 繰越明許費 事…	事お繰越]	1
									かながわ子育てパーソナルサ ポート機能強化(相談アプリ 連携)業務委託		コネヒト(株)	7 10010000	
									デジタル版子ども目線会議運 営業務委託	8,615,200	(株)Liquitou	18	
									かながわ子育てパーソナルサポート機能強化(チャットボットシステム構築)業務委託		(公社)かな	がわ福祉・	サービス振
									子ども食堂ネットワーク化支 援事業委託	563,200	神奈川ことネットワーク		地域食堂
										(委託	毛料	691,087	7,223 円)
									(2)主 な 補 助 等				
									事業名	支 出 額	交	付	先
									施設型給付費負担金				
									地域子ども・子育て支援交付金事業費補助		横浜市ほか		
									小児医療費助成事業費補助	7,129,677,000]]	
									地域型保育給付費負担金		横浜市ほか		
									保育対策支援事業費補助		横浜市ほか		
									新たな子育て家庭支援基盤 整備事業費補助	933,019,000	横浜市ほか	3市	
									私設保育施設等利用給付費 負担金	767,595,684	横浜市ほか	31市町村	
									幼児教育無償化自治体事務 費補助	225,118,000	横浜市ほか	16市町	
									民間児童福祉施設整備借入 償還金補助	197,771,000	平塚市ほか	12市50者	
									保育緊急対策事業費補助	132,971,000	平塚市ほか	20市町	
									未熟児等養育医療費負担金	106,109,774	横浜市ほか	32市町村	
									手ぶらで保育スタートアップ 支援事業費補助	66,458,000	横浜市ほか	8市町19ネ	É
									民間児童福祉施設社会的養育推進事業費補助	55,236,749	(福)みその(まか15者	
									保育所等紙おむつ処分事業 費補助	55,156,000	横浜市ほか	23市町	
									保育士修学資金貸付等事業 費補助	52,056,000	(福)神奈川!		祉協議会
									ひとり親家庭放課後児童クラ ブ利用料支援事業費補助	48,668,000	横浜市ほか	16市町	
									短時間保育士雇上事業費補助	31,220,000	藤沢市ほか	6市	
									保育エキスパート等研修代替 保育士雇用費補助	12,183,000	平塚市ほか	11市町	
									育成医療費負担金	10,111,555	横浜市ほか	32市町村	
									子ども・子育て充実市町村提 案事業費補助	2,575,000	厚木市ほか	1町	
									認可外保育施設性被害防止 対策設備等支援事業費補助	644,000	(株)オフィス	エムほかも	3者
									(負担	金、補助及び交付	寸金 87	,687,808	3,878 円)

決算調書頁)	予算	現額	支	出	済 額		(支出額の	()は翌年	説 手度繰越額	: 継…	継続費	明…繰越	明許費 事…	·事故繰越	l]
			h		Н	(3)) 大和	綾瀬地	域児:				費			
							工事	名	全位	工 本工事費	. 2	費 令6年度	支出額	Į	事 業	内 容
						相談	綾瀬地 所移転 ~令7)		587	,000,000		522,6 张(26,77	29,638 (6,362)	円 大和綾 の移転		说 用童相談,
							ア中	相談所 央児童 児童 時保護	相談所相談作	はか5児 牛数	延~	×] 面接相 電話相 ×	談 990	14,730 件 2,733 件	<u>.</u>	
								大和綾		大児童相 或児童相				279 人 391 人		
								川県安 保育無						の充実	事業及	び幼児
								区			分			支	出	額
						新		規		Æ	責		立			61,910
						基	金	運	用	益	の	積	立			2,558,689
								合			計					2,620,599
						(6		を理期間も・子育区		金の積	<u>立</u> 分			支	出	額
						新		規		· 利		~	立			6,239,843
						基	金	運	用	益	の	積	立			3,405,655
						/ * -	7.\ F-1	合 *****^	4-4		計 					9,645,498
								度末基金 隆理期間		自減 688,	895,62	20円の)	咸)		1,11	3,130,816
								もの意			つ創出	事業 開催	回数	14	口	
								もの貧 支援研			事業	開催	回数	3	回	
								も食堂への			給	支給	者	175	者	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	〔 支	診 出額の()は翌年度繰起	兑 越額 : 継…継続費 明…	明 繰越明許費 事…事	F故繰越し]
児童措置費 22,735,837,000 (P.116)	21,732,096,767 ほかに翌年度	17 児童養育	育事業			
	繰越額	(1) 児童保	護措置委託			
	「 繰越明許費	E A	+ 11 45	内	訳	未 北
	44,088,000	区分	支 出 額	法 定	県 加 算	委 託 先
支出済額の 事業名	内	児童養護施設	3,210,335,148	3,165,956,721	44,378,427	鎌倉児童ホーム ほか22施設
児 童 手 当 負 担 金 児 童 保 護 措 置 費		乳 児 院	863,516,717	855,161,107	8,355,610	聖園ベビーホー ムほか6施設
児童養護施設等物価高騰対応費	37,301,000	里親	309,299,735	289,437,401	19,862,334	
		児童自立支援 施設	89,847,073	88,746,993	1,100,080	横浜家庭学園 向陽学園
		自 立 援 助ホーム	247,988,459	245,608,649	2,379,810	湘南つばさの家 ほか16施設
		母 子・助 産 施設	53,965,326	53,965,326	-	厚木市立病院ほ か7施設
		その他	398,054,750	398,054,750	_	-
		合 計	5,173,007,208	5,096,930,947	76,076,261	
				(委託	料 5,1	73,007,208 円)
		(2) 主 な	補助等			
			差 名	支 出 額	交	付 先
		児童手当	当 負 担 金	16,506,876,923	横浜市ほか32	2市町村
		母子生活支援 負担金	施設等保護費	13,913,155	平塚市ほか13	3市
		児童養護施設 対応支援事業		11,977,000	横浜市ほか3	市
			(負担会	金、補助及び交付	金 16,5	32,782,078 円)

(決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度績		明 操越明許費 事…事故繰越し 】	
母子福祉費 3,025,387,000	户 2,846,715,155	18 母子福祉事業		·	
(P.116)		(1)) 7 7 7			
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		<i>z.</i> =/	th.
事業名	支 出 済 額 1,909,679,000 ^円	委託名	支 出 額		先
かとり親家庭等医療費助成事業費補助	793,395,570	母子家庭等就業·自立支援 事業等委託	17,946,817	(特非)NPO日本キャリフルタント協会	(・コンサ
子家庭等自立支援事業費	116,345,585	1 7/8 4 2/40	(委託		17 円
子父子寡婦福祉資金会計繰出金	27,295,000		(女儿	10,002,0	**],
	, ,	(2)主 な 補 助 等			
		事 業 名	支 出 額	交 付	先
		ひとり親家庭等医療費助成 事業費補助	1,909,679,000	横浜市ほか32市町村	
		特 定 高 等 職 業 訓 練 促 進給付金事業費補助	64,920,000	横浜市ほか16市2者	
		ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付事業費補助	15,162,000	(福)神奈川県社会福祉†	劦議会
		高等職業訓練促進給付金等 支給費	13,583,000	個人14者	
		自立支援教育訓練給付金	2,006,268	個人7者	
		(負担	金、補助及び交付	金 2,006,422,2	268 円
		(0) (4) (1) 本光			
		(3) 給付事業 区 分	支 出	額給付人	
		児童扶養手当給付費		6 5,570 ^円 延べ 28,03	
(P.116) 支出済額の 事業名 県立児童福祉施設維持運営費	内 訳 支出済額 438,277,163 ^円	(1) 県立児童福祉施設道 区 分 施 説 乳 児 院 障害児入所施設 援センター	设 名 内	容 生活支援センターの維	定員 89
		児童心理治療施設			
		児童自立支援施設 おおい	そ 学 周 おおいそ学	国の維持運営	
			C 子 図 42424.C子	風の維付連呂	29
		(a) 1: 2: T: 32	C 于图 4040(C于	園の維付連呂	29
		(2)主な委託	* 1		
		委 託 名 子ども自立生活支援センター	支 出 額	委託	29
		委 託 名	支 出 額	委託	
		委 託 名 子ども自立生活支援センター 給食調理業務委託 子ども自立生活支援センター	支 出 額 52,470,000	委 託 (株)エム・ティー・フード	
		委 託 名 子ども自立生活支援センター 給食調理業務委託 子ども自立生活支援センター 給食食材調達業務委託 子ども自立生活支援センター	支 出 額 52,470,000 47,404,980	委 託 (株)エム・ティー・フード	
		委 託 名 子ども自立生活支援センター 給食調理業務委託 子ども自立生活支援センター 給食食材調達業務委託 子ども自立生活支援センター 通学用バス運行業務委託 子ども自立生活支援センター 通学用バス運行業務委託	支 出 額 52,470,000 47,404,980 13,728,000 13,200,000	委 託 (株)エム・ティー・フード (株)朝倉自動車 藤沢警備業協同組合 (株)永友	先
		委 託 名 子ども自立生活支援センター 給食調理業務委託 子ども自立生活支援センター 給食食材調達業務委託 子ども自立生活支援センター 通学用バス運行業務委託 子ども自立生活支援センター 庁舎警備業務委託	支 出 額 52,470,000 47,404,980 13,728,000 13,200,000	委 託 (株)エム・ティー・フード " (株)朝倉自動車 藤沢警備業協同組合 (株)永友	先

科 目 予 算 現 額	支 出 済 額					鉛				HH			
(決算調書頁)	又 山 併 額		支出額の	の()は翌	翌年度績	成 製越額 :	: 継…継	続費 明	月…繰	明 ^{越明許費}	事…事故繰	越し]	
諸 費 1,010,985,000	1,002,781,017 20	0 諸費	į										
(P.118) 支 出 済 額 の	内 訳		事		業		 名			事	 業	内	容
事 業 名	支出済額	→ 3	- 1:	· .				Voda.		国が定め	る実施	朝限が至	来した
安心こども基金返納金 保育対策総合支援	800,950,507 ^円	₹ 心	ے ک	: b	基	金	返	納	金	事業に2 返納した	おける残 ·。	(余金を	国庫(ご
事業費補助金返納金		录 育	対	策	糸	総	合	支 納	援	実績額	が国のろ とに F b	を付額』 生ごた超	りも下過交付
母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金	25,485,000 事		費		助	金				回ったこ分を国庫	こに返納	した。	
	日	子 業	家 庭 費	等 補	対 助	策 金	総 返	支 納	援金		"		

衛 生 費

1 保健・医療人材の育成と確保・定着

保健・医療人材の離職防止や定着促進、医療安全の確保を図るとともに医師の働き方改革を推進するため、神奈川労働局との連携のもと「医療勤務環境改善支援センター」を運営し、県内医療機関に対し、医業経営や医療労務管理を専門とするアドバイザーによる相談支援を行うとともに、研修会の開催、当センターの積極的なPRを行った。

また、将来県内の地域医療を担う医師を育成及び確保するため、横浜市立大学、北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の医学部生を対象に修学資金の貸付けを行うとともに、特定の診療科や地域による医師の偏在の解消に取り組むため「地域医療支援センター」を運営し、主に地域枠医学生に対して地域医療への意識啓発を図る研修会を実施したほか、全国の医学生を対象に県内の臨床研修病院とのマッチングを図る臨床研修病院合同説明会を実施した。

さらに、潜在看護職員の再就業等を促進するため、(公社)神奈川県看護協会が運営するナースセンターと連携した職業相談・就業支援に取り組むとともに、離職防止等の定着促進として、看護補助者の賃金改善に要する経費への補助や、ICT等の活用による業務の省略化・効率化への補助を実施した。

このほか、訪問看護に関する研修事業や高い判断能力が求められる特定行為研修の受講促進を行った。

2 地域医療体制等の整備・充実

2025年(令和7年)に向けた医療提供体制を構築するため、平成28年度に策定した「神奈川県地域医療構想」を踏まえ、回復期病床等への転換に伴う経費に対し補助を行うとともに、(公社)神奈川県医師会が実施する在宅医療の人材育成への補助等を行った。

また、デジタル技術を活用し、医療機関での診療等を効率化するため、横須賀・三浦地域等での患者情報の共有化支援を行うほか、医療受診の利便性向上のため、在宅医療におけるオンライン診療等の活用促進に向けた機器を導入する医療機関に対して補助を行った。

さらに、安心して出産等を行える環境を整備するため、産科医療施設を開設する事業者の施設整備費等に対する 補助を行うとともに、在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、(公社)神奈川県歯科医師会に委託し「連携室」を 設置し、情報提供、広報活動等を行った。また、医療機関相互の機能連携を強化するため、県内医療関係団体と共 同で地域医療への支援機能等を有する神奈川県総合医療会館の運営を行った。

加えて、県立病院の機能整備等の推進を図るため、(地独)神奈川県立病院機構の運営費を一部負担するとともに、県西地域における安全・安心な医療提供体制を確保するため、県立足柄上病院の機能の一部を小田原市立病院に集約したことに伴い、小田原市立病院の再整備に対し、財政的な支援を行った。また、神奈川リハビリテーション病院内に設置した未来筋電義手センターにおいて、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行い、その普及に努めた。

このほか、医師の働き方改革を推進するため、適切な労働環境整備及び将来的な労働時間縮減に向けた取組を行う医療機関に対して、ICT機器等の導入や医師派遣経費への補助を行った。

また、物価高騰の影響の中で、公定価格のため医療費等に転嫁できない医療機関等を支援するため、支援金を支給した。

さらに、国民健康保険の保険者として特別会計を運営し、国保財政の安定化を図るとともに、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行った。

3 総合的な救急医療体制の整備・充実

三次救急医療体制を確保するため、救命救急センター、ドクターへリ運営等への補助を行ったほか、周産期救急 医療、眼科・耳鼻咽喉科救急医療、小児救急医療等の特殊救急医療に対する支援を行った。

また、救急車の適正利用や医療機関の適正受診を促すため、救急医療相談事業(#7119)を全県で展開した。

災害時医療については、大規模災害時の災害医療を円滑に行うため、本庁庁舎及び保健福祉事務所等に衛星通信 システムを整備するとともに、災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備等に対し補助を行った。

4 生涯を通じた健康づくりの推進

「かながわ健康プラン21 (第3次)」に基づき県民の健康づくりを支援するとともに、地域や職域における健康づくり推進のための人材の育成や市町村における効果的な健康づくり事業の実施を促すための保健医療データを活用した地域課題の検討や、「オーラルフレイル」に対応可能な歯科医療機関を増やすための研修等の取組を実施した。

また、県民が自らの健康状態をチェックし、専門家のアドバイス等を受けられる「未病センター」の利用促進のための広報や、県民に身近な場所で、健康測定や運動等の実践に向けたアドバイスを実施するブースを県民向けのイベントに出展するなど、未病改善を支える社会環境づくりを進めた。さらに、働く世代の女性の運動習慣を促すための取組や高齢者に自らの健康状態の気づきや自分事化を促す「フレイルチェックプログラム」の普及など、それぞれのライフステージに応じた未病改善の取組を実施した。

加えて、健康増進法及び神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の普及啓発、卒煙支援や若年層への喫煙防止教育などのたばこ対策の取組を推進した。

このほか、若い男女が妊娠・出産を含む将来のライフプランを考え、日々の生活や健康に向き合うためのプレコンセプションケアの推進に取り組むとともに、不妊及び不育に関する専門相談や、予期しない妊娠等に関する悩みを抱える妊婦等への相談支援など、県民に対する支援を行った。また、「妊娠・出産支援の強化」として、先進医療に指定されている不妊治療費の助成を、市町村と連携して行った。

5 こころの健康づくりの推進及び精神保健医療の充実

自殺者数が高止まっていることから、社会生活環境の変化やストレスの増大等による精神疾患の予防や自殺対策を推進するため、こころの電話相談やLINE相談等の相談体制を維持し、若年層を対象にInstagram広告を利用した相談窓口の周知や、自殺対策ポータルサイトを開設し相談窓口や官民の自殺対策の取組等を情報提供した。

自殺対策については、かながわ自殺対策会議において、教職員や行政職員等へのゲートキーパー養成研修や県民 向けの講演会等の普及啓発、かながわ自殺対策推進センターによる実態把握や情報提供を行うとともに、県・市町 村において地域自殺対策強化交付金を活用して各種事業を実施した。

精神科救急医療については、24時間体制での対応を行うとともに、医療保護入院者等に対する入院医療援護金の 給付を行った。

また、精神障がい者が安心して精神科医療を受けられるよう、精神科病院の実態調査や虐待通報窓口の設置を行うとともに、精神科病院が行う見守りカメラの導入に対して補助した。さらに、入院患者の地域生活移行を支援するため、訪問支援員等を病院に派遣した。

6 疾病対策の推進

がん対策については、がん検診受診促進のため、ピンクリボンライトアップ等のイベントを通じて普及啓発を行ったほか、市町村を対象にナッジを活用したがん検診受診率向上に係る研修会を実施した。また、患者支援事業として、40歳未満で在宅療養している末期がん患者を対象に、在宅サービス利用料の一部を助成する市町村への補助事業を実施した。

肝疾患対策については、肝炎の早期発見・治療を促進するための検査及び相談指導を実施するとともに、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に係る医療費や肝がん・重度肝硬変の入通院治療に係る医療費の補助を行ったほか、肝炎対策に携わる人材養成講座を開催した。

腎疾患対策では、県民向けの講演会等を通じた普及啓発、医療従事者向けの研修会による人材育成を行うとともに、県内におけるかかりつけ医と腎臓専門医の二人主治医制、多職種連携を含めた診療体制の構築推進を図った。 循環器病対策については、循環器病の正しい知識の普及のため、ナッジを活用したリーフレットの作成、県民、 医療従事者及び企業の労務・健康づくり担当者を対象とした講演会を行ったほか、心臓リハビリテーションの実施 に係る設備整備に対して補助事業を実施した。また、日常生活圏で循環器病の医療や相談支援を受けられるように するため、脳卒中・心臓病等総合支援センター事業を開始した。

また、原因が不明で治療方法が確立していない、難病等の患者、家族等に対する支援の拠点として「かながわ難病相談・支援センター」を運営し、患者の在宅生活を支援するための保健福祉事務所による訪問相談や医療相談を実施したほか、患者の医療費負担を軽減するため、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき341疾病について医療給付を実施した。在宅で療養している医療依存度の高い難病患者の介護者の負担を軽減するため、在宅難病患者一時入院事業を実施した。

さらに、風しん対策では、予防接種費用を助成する市町村に対する補助、国庫補助による妊娠希望の女性等に対する無料の抗体検査事業等を実施した。

加えて、結核患者の早期発見を図るため私立学校・施設が行う結核健康診断に対し補助を行い、定期健康診断の促進・強化を図るとともに、まん延防止のための患者管理の徹底、患者に対する医療費の公費負担を行った。

このほか、新興感染症の発生・まん延時に備えるため、医療措置協定締結医療機関における設備の整備及び個室 病床等の整備に対して補助を行った。

7 安全で衛生的な生活環境の確保及び食の安全・安心の確保

食品、理・美容業、クリーニング業等の県民生活に密接な関係を持つ生活衛生営業の衛生水準を確保するため、営業施設の監視指導を行うとともに、営業者の自主管理の促進や営業関係団体の指導育成を図ったほか、物価高騰による負担の軽減を図るため、一般公衆浴場の燃料費及び電気代の負担増に対する補助を行った。

また、住宅宿泊事業法に基づき、民泊サービスを提供する者(住宅宿泊事業者)に対し引き続き適正な民泊事業の実施を指導し、健全な民泊の推進を図った。

さらに、食品添加物、残留農薬、放射性物質等の検査のほか、ノロウイルスや腸管出血性大腸菌等の食中毒予防対策、BSE検査、水質監視、食品検査に必要なGLP(検査機関における適正管理運営基準)の実施に合わせた検査機器の整備などを行った。

加えて、神奈川県食の安全・安心の確保推進条例に基づき、食の安全・安心の確保に関する施策を総合的に推進するとともに、「かながわ食の安全・安心基礎講座」等を開催し、リスクコミュニケーション(県民との情報共有や意見交換)の充実を図った。

このほか、食の安全・安心に関する様々な情報を提供するホームページ「かながわの食の安全・安心」を見やすく、分かりやすくリニューアルした。

人と動物との調和のとれた共生社会の実現については、終生飼養やマイクロチップの装着など、ペットを適正に 飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティア等との連携により、犬・猫の殺処分ゼロを継続した。また、動 物愛護センターに保護された犬や猫のいのちを守り、譲渡につなげる取組を推進するため、かながわペットのいの ち基金への寄附を活用し、(公社)神奈川県獣医師会や大学病院と連携して犬や猫の治療に努めるとともに、動物行 動学に基づき、人に馴れていない犬のしつけ(馴化訓練)を実施した。さらに、多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓 発を行うとともに、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行った。

8 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

医薬品・医療機器等の製造過程及び流通過程における品質・有効性・安全性を確保するため、製造管理・品質管理の調査・指導を行い県民の健康被害の未然防止に取り組んだ。

また、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の乱用を防止するため、神奈川県薬物濫用防止条例に基づき、乱用のおそれのある薬物を知事指定薬物として指定するとともに、ホームページや啓発資材等による啓発活動に取り組んだ。

このほか、医療に不可欠な血液製剤を確保するための献血への理解促進や、医薬品適正使用に係る知識啓発の推進に取り組んだ。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	支出額の()は翌年度繰	説 :越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
公衆衛生総務費 11,125,602,000	10,704,936,635	1 公衆衛生事業		
(P.118)	ほかに翌年度 繰越額	(1)主な委託		
	繰越明許費	委 託 名	支出額	委 託 先
	内 訳	先天性代謝異常等検査委託 先天性代謝異常等検査委託	50,995,560	(公財)神奈川県予防医学協会
	支出済額	九八正八明共市守侯重安に	00,330,000	(五州) [[八五] [[八] [[八
給 与 費 出産・子育て応援事業費補助		拡大新生児マススクリーニン グ検査委託	43,728,000	n
健康 増進 対 策 費 母 子 保 健 管 理 指 導 費		未病コンディショニングセン ター機能実証事業業務委託	22,154,000	(地独)神奈川県立病院機構
未病改善対策推進費プレコンセプションケア推進事業費	36,236,923	プレコンセプションケア相談 支援業務委託	20,020,000	(株)Kids Public
(公財)かながわ健康財団補助金 不 妊 治 療 費 助 成 事 業 費 補 財 被 災 者 支 援 対 策 費	21,629,000	若年妊婦等支援業務委託	13,231,900	(公社)神奈川県助産師会
歯科保健対策費 厚生統計調査費	18,455,355	妊娠・出産に関する知識の普 及業務委託	10,866,350	(公社)かながわ福祉サービス振興会
健康医療行政諸費			(委託	料 217,171,435 円)
地域保健対策費食育推進事業費				
食 育 推 進 事 業 費	385,180	(2)主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
		出産子育で応援事業費補助	1,008,891,000 明(74,849,000)	
		市町村健康事業費補助	151,247,000	横須賀市ほか29市町村
		かながわ健康財団補助金	27,509,000	(公財)かながわ健康財団
		市町村不妊治療費助成事業 費補助	21,629,000	横須賀市ほか13市町
		災害弔慰金等負担金	16,875,000	横浜市ほか2市
		(負担	金、補助及び交付	金 1,236,078,259 円)
		(3) 歯科予防処置		
		区 分	件 数	
		フッ化物局所応用		94 (#
		フッ化ジアンミン銀 塗布合計	1,6	20
		(4) 未病センター事業の 区 分	<u>取組</u> 件 数	
		未病センター認証数	84 箇	<u></u>
		健康支援プログラム登録数	41 7	ログラム

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度額	説 操越額 : 継…継続費 明…	明 繰越明許費 事…事故繰越し 】
		(5) 神奈川県安心こども。	基金(不妊に悩む)	方への特定治療支援事業分)
		区分	支 出 額	
		新 規 積 立		0 円
		(参考)年度末基金残高	352,559,	000 円
		(出納整理期間中の増減 3	352,559,000円の減)	
予 防 費 8,861,821,000	7,133,119,140	2 予防事業		
(P.120)	ほかに翌年度			
	繰越額	_(1)給付事業		
	事故繰越し	事 業 名	給 付	額 延給付数
	10,211,858	感染症患者医療	費 653,28	34,031 ^A 6,526
支出済額の	内 訳	恐	事(10,176	5,430)
事 業 名	支 出 済 額	難 病 患 者 医 療	費 4,819,54	18,742 320,321
難 病 対 策 事 業 費	4,987,436,091 ^円	感 染 症 検 査		1,027
感 染 症 対 策 費	714,061,992	肝疾患患者医療		60,594 15,799
新型コロナウイルス感染症対策費	633,038,014	特定疾患患者医療	· 費 47,62	20,530 5,186
肝疾患対策事業費	284,720,332	在宅人工呼吸器使用難病患	者支 1.65	52,200 48
新型インフルエンザ対策費	281,402,021	援事業費	4,00	40
予 防 接 種 指 導 費	88,442,098	難病患者文書料助成事美	業費 1,34	12,334 2,562
循環器病対策事業費	38,373,092	合 計	5,821,31	19,422 351,469
風 し ん 対 策 費	35,744,034			
新型コロナウイルスワクチン副反応相談体 制 構 築 事 業 費		(2) 主 な 委 託委 託 名	支 出 額	委 託 先
臓 器 移 植 対 策 事 業 費	18,505,887		F	3
エ イ ズ 対 策 費	16,195,279	かながわ難病相談・支援センター運営業務委託	21,342,750	(独)国立病院機構 箱根病院
腎疾患対策事業費	3,670,800	/ 连百米切女癿		
骨 髄 移 植 対 策 事 業 費	3,465,000	7 B# 76 L+ B# BB 76 L+ ~		
アレルギー疾患対策事業費	3,201,968	角膜移植・臓器移植コーディ ネーター設置事業委託	18,168,920	(公財)かながわ健康財団
		神奈川県風しん抗体検査事 業委託	11,916,982	(公社)神奈川県医師会
		健康医療業務における kintone等マネジメント保守等 支援業務委託	11,682,000	ワークログ(株)
		特定医療費(指定難病)医療 受給者証更新業務等委託	11,549,998	ヒューマンリソシア(株)
		肝疾患医療センター事業委 託	10,680,000	(大)横浜市立大学ほか4者
		指定難病特定医療費等管理 システム運用業務委託	10,602,768	富士通Japan(株)
		感染症発生動向調査事業委 託	10,116,365	(公社)神奈川県医師会
		在宅難病患者一時入院事業 委託	5,586,000	(医)三喜会 鶴巻温泉病院ほか 6者
		脳卒中・心臓病等総合支援 センター事業業務委託	5,101,500	(学)東海大学
		腎疾患対策普及活動事業委 託	350,000	(特非)神奈川県腎友会
			(委託	料 167,764,072 円)

(3) 主 な 補 助 等 事業名 支出額 交付 先 協定締結医療機関設備整備費補助金 368,058,000 (医)鴨居病院ほか134者 協定締結医療機関施設整備費補助金 115,708,000 (福)親善福祉協会 国際親善総合病院はか32者 予防接種健康被害救済措置費補助 87,102,098 横浜市ほか17市町 感染症指定医療機関運営費補助 51,078,000 横浜市立市民病院ほか6者 風しん予防接種事業費補助 23,742,000 横浜市ほか30市町 心臓リハビリテーション設備整備事業費補助 20,514,000 平塚市民病院ほか7者	科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の()は翌年度繰減	兑 或額 : 継…継続費 明…約	1月 単越明許費 事…事故繰越し]
協定締結医療機関設備整備 費補助金		P.	Н			
協定締結医療機関施設整備 費補助金 115,708,000 (福)親善福祉協会 国際親善総合病院ほか32者 87,102,098 横浜市ほか17市町 曹補助 87,102,098 横浜市ほか17市町				協定締結医療機関設備整備	円	
予防接種健康被害救済措置 費補助87,102,098横浜市ほか17市町感染症指定医療機関運営費 補助51,078,000横浜市立市民病院ほか6者風しん予防接種事業費補助23,742,000横浜市ほか30市町心臓リハビリテーション設備整 備事業費補助20,514,000平塚市民病院ほか7者難病治療研究センター運営 費補助16,740,000(学)北里研究所 北里大学病院ほか3者結核健康診断事業補助7,628,370(学)東海大学ほか131者慢性腎臓病診療連携事業費 補助2,539,000(大)横浜市立大学				協定締結医療機関施設整備	115,708,000	(福)親善福祉協会 国際親善総合病院ほか32者
補助				予防接種健康被害救済措置	87,102,098	
心臓リハビリテーション設備整備事業費補助20,514,000平塚市民病院ほか7者難病治療研究センター運営費補助16,740,000(学)北里研究所 北里大学病院ほか3者結核健康診断事業補助7,628,370(学)東海大学ほか131者慢性腎臓病診療連携事業費補助2,539,000(大)横浜市立大学					51,078,000	横浜市立市民病院ほか6者
(備事業費補助 20,514,000 平塚市氏病院ほが7者 難病治療研究センター運営費補助 16,740,000 (学)北里研究所 北里大学病院ほか3者 結核健康診断事業補助 7,628,370 (学)東海大学ほか131者 慢性腎臓病診療連携事業費補助 2,539,000 (大)横浜市立大学				風しん予防接種事業費補助	23,742,000	横浜市ほか30市町
費補助 16,740,000 ほか3者 結核健康診断事業補助 7,628,370 (学)東海大学ほか131者 慢性腎臓病診療連携事業費補助 2,539,000 (大)横浜市立大学					20,514,000	平塚市民病院ほか7者
慢性腎臟病診療連携事業費				難病治療研究センター運営 費補助	16,740,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか3者
補助 2,559,000 (人)横拱印立人子				結核健康診断事業補助	7,628,370	(学)東海大学ほか131者
(負担金、補助及び交付金 707,462,268 円)				補助		

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越		明 操越明許費 事…事故繰越し 】
精神保健福祉費 1,422,724,000 (P.120)	1,240,835,488	3 精神保健事業		
支 出 済 額 の	内 訳	(1) 給付事業		
事業名	支出済額	事業名	給 付	額給付件数
こころの健康づくり推進事業費	418,434,688 ^円	精神障害措置患者医療	· ·	5,748 ^円 932 ^件
精神科救急医療対策事業費	384,919,679	精神障害者医療保護入院等医	: 痞	
精神障害者措置費	232,959,406	援護費	113,45	5,000 10,443
精神障害者医療保護入院等医療 援 護 費	113,575,880	合 計	346,34	0,748 11,375
精神保健福祉センター運営費	29,552,939	(2)主な委託		
精神障害者地域生活支援事業費	27,980,292	委 託 名	支 出 額	委 託 先
精神障害者虐待防止対策事業費	18,372,343		円	I I
精神保健福祉審議会等運営費	10,998,984	こころの電話相談業務委託	169,246,000	ソーシャルアドバンス(株)
かながわ自殺対策推進センター事業費	2,857,331	精神科救急医療施設運営事	00 170 165	(学)昭和大学 横浜市北部病院
精 神 科 医 療 推 進 費	696,000	業委託	90,170,165	ほか6者
旧優生保護法一時金受付·相談事業費	487,946	ICTを活用した相談事業(いのちのほっとLINE@かながわ)業務委託	61,600,000	Workway(株)
		精神科救急医療体制輪番調 整業務等委託	43,086,631	(一社)神奈川県精神科病院協会
		精神科病院入院者支援事業 業務委託	21,378,000	(特非)地域生活サポートまいん どほか5者
		精神科救急患者移送業務委 託	20,848,876	神奈川都市交通(株)南営業所
		依存症治療拠点機関事業業 務委託	13,181,000	(地独)神奈川県立病院機構 神奈川県立精神医療センターほか1者
		X(旧Twitter)及びInstagra m広告業務委託	11,352,000	(株)NKB Y's
		精神科病院調査事業業務委託	6,814,500	(一社)日本精神科看護協会
		かながわ自殺対策ポータル サイト制作及び管理業務委託	913,000	(株)オルビットプラン
			(委託	料 467,335,796 円)
		(a) <u>}</u> 1. LA =1 44		
		(3) 主 な 補 助 等		交 付 先
		地域自殺対策強化交付金事	又 口 領	
		業費補助(こころといのちを守る支援強化事業費(市町村事業))	80,630,000	横浜市ほか30市町村
		地域自殺対策強化交付金事 業費補助(こころといのちを守 る支援強化事業費)	8,547,000	(医)青山会ほか4者
		精神科救急身体合併症転院 事業補助	7,639,680	横浜市立みなと赤十字病院ほか2者
		精神科病院患者見守りカメラ 設置費補助	5,632,000	(医)清心会 藤沢病院ほか9者
		精神科応急入院指定病院空 床確保事業負担金	1,719,000	(学)北里研究所 北里大学病院
		(負担金	を、補助及び交付	金 105,551,480 円)

科	目										
	算調書頁)	予	算 現	額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】					
 生 活 対	舌習慣病		192,490	0,000	177,578,841	4 生活習慣病対策事業					
X1	策 費 (P.122)					(1) 給付事業					
	支 出	· 済	額	の	内 訳	事業名	給 付	額給付	件数		
	事	業	名		支 出 済 額	妊孕性温存治療費等助成事	· ·	52,216 ^円	194 件		
が	ん対	策	推進	費	172,343,879 ^円		-	<u>'</u>			
た	ば こ	対	策	費	5,234,962	(2)主な委託					
						委託名	支出額	委 託	先		
						若年層・妊産婦向け喫煙防止広告配信委託	697,875	(株)オールライト			
						受動喫煙防止キャンペーン 期間におけるYouTube広告 運営業務委託	495,000	II .			
						がんサポートハンドブックの作 成委託	495,000	(株)共栄堂			
						観光情報誌等による広報委託(鎌倉・湘南ガイドMAP)	429,000	(株)ルーツ			
						観光情報誌等による広報委 託(小田原・箱根ガイドMAP)	429,000	II.			
							(委託	料 2,8	32,975 円)		
						(3) 主 な 補 助 等 事 業 名		交 付	先		
						がん診療連携拠点病院機能 強化事業費補助	117,010,000		病院機構 神		
						かながわ健康財団補助金	5,602,000	(公財)かながわ健身			
						マンモグラフィ講習会等事業費補助	2,220,000	(公社)神奈川県医師	币会		
						若年がん患者支援事業費補 助	1,456,000	横浜市ほか4市			
						がん診療医科歯科連携推進 事業費補助	1,049,000	(公社)神奈川県歯科	科医師会		
1						 (負担	金、補助及び交付	金 127,3	43,800 円)		
衛 生	研究所費		1,110,519	9,000	1,062,906,890	5 衛生研究所事業					
	(P.122))	·		·	4 218					
	支 出	済	額	の	内 訳	(1)主な委託					
th-fr	事	業	名	-11-	支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託	先		
特設	定 備	事 整	業備	費費	679,864,267 ^円 197,992,430	衛生研究所特定事業	326,650,782	(有)ピー・エフ・ア <i>/</i> ワン	イ・エム・シー		
維		運	1/	費	167,455,160				ブ(ササンまり		
試	験	検	查	費	9,340,881	業務システム運用保守業務 委託	17,245,800	エフサステク/ロジ 本ビジネス本部 『 ビジネス総括部			
研	究	調		費	8,254,152	廃棄備品処理委託	2,949,430	(有)青木商店ほか1	者		
						巡回車運行管理業務委託	2,873,475	(株)ADL			
						排水処理汚泥処理委託	1,070,025	(株)昌和プラント			
							(委託	料 363,2	19,293 円)		

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額		ĺ	支出額0)()は翌年月	説	頁 : 継…継	続費		明越明許費	事…事故	繰越し	1	
	円	PI	(2	2) 試騎	検査・	•研究調	查								
				区	分		支	出	額		事	業	内	容	
			研	究	調	查		8,254,	152 ^円	食品	添加物分	が析法に	こ関する	る調査	等
			試	験	検	査		9,340,8	881	ウイル	/ス検査	等4,127	7件の記	(験検	査
				合	計			17,595,0	033						
生活衛生指導費	897,046,761	745,607,569	6	生活律	生指導	尊事業									
(P.124)		ほかに翌年度													
		繰越額	(1	.) 調理	即、集	以菓衛生	師、			クリー	ーニング	`師試!	験実旗	<u>i</u>	
		(繰越明許費		区	分	受	験	食 者		<u></u>	格者	宇	施年	=	日
		39,217,553			//	学利	斗	実	技						Н
		事故繰越し	調	理	師	1,30	75		人		951	学科	令6.7	.14	
		35,100,000	印川	生	bih	1,30) 5				991	学科	令6.1	1.3	
支 出	済 額 の	内 訳	製具	菓 衛	生 師	28	39		-		124		令6.8		
	業名	支出済額	٠ کړ	ぐ 包 ⁻	丁 師	-	76		73		29		令6.1		
	震化等事業費補助	287,516,000 ^円	-5-	, ப	. H()		-						令6.1		
	生 指 導 費	123,123,467	クリ	ーニン	グ師	4	12		42		21	1	令7.1		
	護 対 策 費	65,756,060			> Huh				14		<i>-</i> 1	実技	令7.1	.31	
公衆浴場物価	高騰対応費補助	47,691,100													
	1合等強化育成費	41,310,988	(2	2) 食品											
ま 肉 衛 生 検	査 所 運 営 費	36,951,834		., -	査 品			検 査	件	: 数					
杂 浴 :	場対策費	35,144,650)類及	びそ	の加工」			4	43	件				
物愛護セ	ンター運営費	27,321,793	冷	凍			品		4	48					
女 射 能 測	定 調 査 費	24,110,190	肉贝	月類 及	びそ	の加工」	品		7	76					
いながわペットの	いのち基金積立金	22,641,503	牛	乳	· 乳	製	品		(61					
K 道 事 業	指導監督費	22,281,838	アイ	゚゚スクリ	リーム	類・氷	菓			13					
	育 対 策 費	6,587,396				加工。				14					
浴 場	対 策 費	2,508,330		類•果	物及び	その加工			1	50					
S E 対	策 事 業 費	1,733,980	菓		子		類			99					
息 泉 指	導 監 督 費	928,440	清	涼	飲		水			52					
			そ		他の		品		10	64					
			器具	容器	景包装	・おもち	や			3					
				合		計			1,42	23					
			(3	3) 主	な委	託									
				委	託	名		支出	」 割		委		託	先	
				研究所 委託	F食品等	等検査機	器	71	,944,9	30 円	(株)江日	田商会は	まか9者	:	
			動物理委		車・公用	事運行?	管	22	,550,00	00	ランスタッ	ッド(株)	横浜ラ	友店	
			動物理委		環境維	持•庁舎 [?]	管	19	,668,0	00	(株)清∃	Eサート	ごス		
					センター 業務委	-譲渡推 託	進	8	,096,0	00	(株)旭瓜	古告社			
				衛生責 業務委		実務講習:	会	4	,994,0	00	(株)エイ	′チ・ア	イ・エス		
				安全· 業務委		ェブサイト	再	4	,180,0	00	(株)デシ	ジタルタ	イブ		
									(3	委託米	斗	14	8,491	,649	円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
	п		(4)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			生活基盤施設耐震化等事業 費補助(繰越)	円 171,566,000	秦野市ほか1市
			生活基盤施設耐震化等事業 費補助	115,950,000 事(35,100,000)	県企業庁ほか3市
			公衆浴場設備整備費等補助 (設備整備)	34,569,000	矢向湯ほか39者
			生活衛生営業指導センター 運営費補助	28,168,000	(公財)神奈川県生活衛生営業 指導センター
			公衆浴場設備整備費等補助 (燃料費及び電気代)	26,994,312 明 (39,217,553)	矢向湯ほか97者
			公衆浴場設備整備費等補助 (燃料費及び電気代)(R5繰越 分)	20,696,788	矢向湯ほか107者
			生活衛生営業振興事業費補 助	12,401,000	(公財)神奈川県生活衛生営業 指導センター
			(負担: (5) かながわペットのいの	金、補助及び交付:)ち基金の積立	金 420,569,020 円)
			X X	 分	支 出 額
			新規	積 立	
			基 金 運 用 益		·
			(参考) 年度末基金残高	計	26,420,046
保健 所費 (P.124)	1,524,294,000	498,199,484 ほかに翌年度 繰越額	7 保健所事業 (1) 主 な 委 託		
		継続費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出	済額の	内 訳	寒川町の区域に係る保健所 業務に関する事務の委託	76,607,892 ^円	茅ケ崎市
	業 名 5 所 維 持 運 営 費	支 出 済 額 258,110,282 ^円	警備業務委託(保健福祉事務 所7所)	62,283,383	共和サービス警備保障(株)ほか5者
新築	務所秦野センター 工 事 費	161,936,000	庁用自動車運行管理業務委 託(保健福祉事務所8所)	54,497,124	(株)TMTほか3者
設 備	・ 所業務委託費整備費務所秦野センター	76,607,892 1,204,210	三浦合同庁舎設備管理業務委託	3,168,000	(株)ビー・エム・ヨコハマ
	事 推 進 費	341,100	鎌倉保健福祉事務所電話交換業務委託	3,165,360	(株)リンクファシリティーズ
				(委託料	213,852,892 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	〔 支		繰越額 : 継…継続費 明	…繰越明許費 事…事故緣	<u></u> ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	Щ	H	(2)新築				,
			丁 東 夕	工全体工事費	事 費 令 6 年 度 支 出 額	構造	規模
			平塚保健福祉 事務所秦野センター新築工 事(令5~令8)	1,369,000,000	161,936,000 継(1,001,264,000)		㎡ 延べ床面積 1,477.03

12,836,003,000	科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰		明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1) 主 な 多 注 2892 280 200	医 務 費 12,836,003,000	9,159,903,928	8 医務事業		
			(1)主な委託		
本				支 出 額	委 託 先
本		11 ' ' ' 11			(公社)神奈川県歯科医師会
医 前 等 離 休 対 東 貴 860,309,589		45,849,000 内 訳	析システム」の拡充及びプロ	30,000,000	ワークログ(株)
地域医療介護連携ネットワーノ構築費	医 師 等 確 保 対 策 費 医療機関等物価高騰対応費	860,309,589 709,367,888		28,479,000	(株)Eーst
日 治 医 科 大 学 事 業 費 130,654,300 災害的 医療 救護 体 制 整 備 費 115,692,790 権利・小児医療施設等誘致事業費補助 74,635,000 有	地域医療介護連携ネットワーク構築費 秦野赤十字病院整備支援事業費	499,992,000 174,368,884	ムによる定期報告に係る業務	7,590,000	日本通信紙(株)横浜営業所
(委託料 229,640,110 円) 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 14,635,000 16,634,000 16,63	自治医科大学事業費	130,654,300		7,145,000	
有床診療所等消防用設備整備費補助 74,624,000 接 和 ケ ア 推 進 事 業 費 補 助				(委託	料 229.640.110 円)
(2) 主 な 補 助 等				(2,10	
在 宅 医 療 推 進 費 65,987,664 事 業 名 支 出 額	緩和ケア推進事業費補助	70,040,000	(2)主 な 補 助 等		
世級医療介護連携ネットワーク構築事業費補助	在 宅 医 療 推 進 費	65,987,664			
整備特別事業費補助 事(45,849,000) ほか7者 回復期病床等転換施設整備費補助 387,041,000 (医)育成社 佐々木病院ほか5者 素野赤十字病院建設借入金價運補助 174,368,884 秦野赤十字病院 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助 158,043,000 (学)聖マリアンナ医科大学 聖マリアンナ医科大学病院ほか6者 自 台 医 科 大 学 分 担 金 129,800,000 (学)自治医科大学 川崎市立病院再整備事業費補助 75,546,000 川崎市 産科・小児医療施設等誘致事業費補助 74,635,000 (一社)月と海ほか2者 有床診療所等消防用設備整備事業費補助 74,624,000 (医)柏信会青木病院ほか5者 緩和ケア病棟整備事業費補助 70,040,000 国家公務員共済組合連合会平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者					
費補助 387,041,000 者 秦野赤十字病院建設借入金 慣還補助 174,368,884 秦野赤十字病院 養野赤十字病院 勤務環境改善医師派遣等推 進事業費補助 158,043,000 (学)聖マリアンナ医科大学 聖マリアンナ医科大学 東養補助 イ4,624,000 (医)柏信会 青木病院ほか5者 国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 70,040,000 国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者 者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者					
(受達補助				387,041,000	
 進事業費補助 自 治 医 科 大 学 分 担 金 129,800,000 (学)自治医科大学 川崎市立病院再整備事業費補助 75,546,000 川崎市 産科・小児医療施設等誘致事業費補助 有床診療所等消防用設備整備費補助 緩和ケア病棟整備事業費補 70,040,000 国家公務員共済組合連合会型塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者 				174,368,884	秦野赤十字病院
川崎市立病院再整備事業費 補助 産科・小児医療施設等誘致 事業費補助 有床診療所等消防用設備整 備費補助 移和ケア病棟整備事業費補 切 災害時医療救護体制整備事 業費補助 を科医師等分娩手当補助 75,546,000 川崎市ほか11市町11者				158,043,000	
補助			自治医科大学分担金	129,800,000	(学)自治医科大学
事業費補助 74,635,000 (一社)月を押はか2者 有床診療所等消防用設備整備費補助 74,624,000 (医)柏信会 青木病院ほか5者 緩和ケア病棟整備事業費補助 70,040,000 国家公務員共済組合連合会平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者				75,546,000	川崎市
(個費補助 (4,624,000) (区)和信芸 育木病院はから者 緩和ケア病棟整備事業費補助 70,040,000 国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者				74,635,000	(一社)月と海ほか2者
助 70,040,000 平塚共済病院 災害時医療救護体制整備事業費補助 59,413,455 (公社)神奈川県医師会ほか31者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者				74,624,000	(医)柏信会 青木病院ほか5者
業費補助 59,413,455 者 産科医師等分娩手当補助 41,827,000 川崎市ほか11市町11者				70,040,000	国家公務員共済組合連合会 平塚共済病院
				59,413,455	
			産科医師等分娩手当補助	41,827,000	川崎市ほか11市町11者
総合医療会館運営費負担金 40,623,898 神奈川県総合医療会館管理委員会			総合医療会館運営費負担金	40,623,898	神奈川県総合医療会館管理委員会

来負補切 死亡時画像診断施設整備費 補助 要介護・高齢者歯科設置診 27,912,000 (2	大)横浜市立大学
補助 27,912,000 (2 要介護・高齢者歯科設置診 27,951,000 (5	上)株式十十十十分174.0本
	大)横浜市立大学ほか2者
療所施設・設備整備費補助 21,351,000 厚	厚木市ほか2市1者
在宅医療トレーニングセン ター研修事業費補助 26,331,000 (公社)神奈川県医師会
	医)明芳会 イムス横浜狩場脳 神経外科病院
小児等在宅医療連携拠点事 業費補助 12,381,000	川崎市
在宅医療提供体制整備費補助 10,156,000 (医)広栄会ほか10者
	独)労働者健康安全機構 関東労災病院ほか2者
(負担金、補助及び交付金	2,454,725,857 円)
区分支出額期	間 利 率 貸付人員
地 域 医 療 医 師 (産科等医師含む) 138,639,000 ^円	6 10 116
(4) 神奈川県地域医療介護総合確保基金(图	医療分)の積立
区分	支 出 額
新規積	5,573,076,000 円
基金運用益の積立	11,438,699
合 計	5,584,514,699
(参考) 年度末基金残高 (出納整理期間中の増減 4,315,928,231円の減	12,606,372,522 円
(5) 保健・医療人材の育成と確保・定着	
区 分 事 業 「 医療勤務環境改善 医師等の離職防止や定着推進等 支援センター り組む医療機関を支援するための	を図るため、勤務環境改善に取
地域医療支援セン 地域医療支援セン ター 場内の医師不足の状況等を把握・ 援と一体的に医師不足病院に対し	分析し、医師のキャリア形成支
	- 、C 中 PP PE PI、 V / 人 / 及で 11 / 0
(6) 工 事 工 事 名 支 出 額 事業	为 容 施 行 箇 所
南至連信環境登開 22,803,749 次音時の保 工事 22,803,749 環境の整備	所星通信 本庁庁舎ほか9施設

科 目 予 算 現 額 支 出 済 額 (決算調書頁)	【 支出額の()は翌年度網	説 	
救 急 医 療 1,942,412,000 1,874,643,715 対 策 費	9 救急医療対策事業		·
(P.128)	(1)主な委託		
支 出 済 額 の 内 訳	委 託 名		委 託 先
事業名 支出済額 特殊救急医療対策費 884,974,056円 三次救急医療対策費 621,558,000	救急医療相談事業(‡7119) に係るシステム開発・運用・保 守管理等業務委託	117,269,251	
救 急 医 療 相 談 事 業 費277,755,302救 急 医療情報システム運営費60,814,316救 急 医療 体 制 策 定 費20,268,041	救急医療相談事業(#7119) 運営業務委託	109,207,650	(株)CTI情報センター
休日診療所施設整備費補助 9,274,000	救急医療中央情報センター 運営業務委託	56,504,667	(株)グッドネクスト
	小児救急電話相談事業委託	19,580,000	(株)メディカル・コンシェルジュ 横浜支社
	救急医療相談事業(#7119) 普及啓発業務委託	14,135,000	(株)NKB Y's
	救急医療相談事業(‡7119) に係る宅内ネットワーク整備 委託	12,100,000	日興テクノス(株)
		(委託	料 333,905,068 円)
	(2) 主 な 補 助 等	la da der	1
	事業名	支 出 額	交 付 先
	周産期救急医療体制推進事 業費補助	414,607,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか20者
	救命救急センター運営費補助	315,735,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか7者
	ドクターヘリ運営費補助	305,823,000	(学)東海大学
	小児救急病院群輪番制運営 費補助	236,079,000	横浜市ほか9市
	周産期救急医療体制強化事業費補助	75,244,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか11者
	小児救急医療対策費補助	59,816,000	相模原市ほか13市
	周産期救急医療対策日中一 時支援事業費補助	30,064,000	(学)北里研究所 北里大学病院 ほか4者
	耳鼻咽喉科救急医療対策費 補助	30,057,000	(公社)神奈川県医師会
	眼科救急医療対策費補助	18,195,000	IJ
	(負担	金、補助及び交付	金 1,495,967,000 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰起	説 越額 : 継…継続費 明…緘	明 越明許費 事…事故繰越し]
国民健康保険 70,255,111,000 指 導 費	70,206,495,555	10 国民健康保険指導事	業	
(P.128)		(1)主な委託		
支 出 済 額 の	内 訳	委 託 名		委 託 先
事業名	支出済額	31 "2 11	<u>Д</u> Щ	都築電気(株)第六ソリューション
国民健康保険事業会計繰出金	48,204,416,741 ^円	コクホ・ライン保守業務委託	219,120	営業統括部
国民健康保険基盤安定制度負担金	21,965,780,745			(委託料 219,120 円)
国民健康保険事業促進助成費	29,321,000			
国民健康保険行財政指導費	6,977,069	(2)主な補助等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		国民健康保険基盤安定制度 負担金	21,807,653,967	横浜市ほか32市町村
		国民健康保険未就学児均等 割保険料負担金	120,919,914	横浜市ほか32市町村
		国民健康保険産前産後保険料負担金	37,206,864	横浜市ほか32市町村
		国民健康保険組合特定健診 等補助	29,321,000	神奈川県食品衛生国民健康保 険組合ほか2者
		保険医療機関等指導費補助	3,517,000	(公社)神奈川県医師会ほか2者
		(負担	.金、補助及び交付	金 21,998,725,545 円)
後期高齢者 105,426,018,000 医療費	105,384,881,990	11 後期高齢者医療事業		
(P.128)		(1)主な委託		
支出済額の	内 訳	委 託 名	支出額	委 託 先
事業 名 後期高齢者医療定率負担金	支 出 済 額 83,520,136,000 ^円	後発医薬品に関する分析業務委託	7 005 000	申奈川県国民健康保険団体連合
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 基 盤 安 定 制 度 負 担 金	14,229,600,462	抗菌薬に関する分析業務委 託	990,000	日本システム技術(株)
後期高齢者医療高額医療費負担金	7,613,289,000			(委託料 8,085,000 円)
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	13,413,818	(2)主 な 補 助 等		
高齢者医療確保法施行事務費	8,442,710	事業名	支 出 額	交 付 先
		後期高齢者医療定率負担金	83 520 136 000	申奈川県後期高齢者医療広域連
		後期高齢者医療保険基盤安 定制度負担金	14,229,600,462 枚	黄浜市ほか32市町村
		後期高齢者医療高額医療費 負担金		申奈川県後期高齢者医療広域連合
		(負担	金、補助及び交付	金 105,363,025,462 円)
		(3) 神奈川県後期高齢者		
		区	分	支 出 額
		基金運用益	を の 積 立	
		(参考) 年度末基金残高		7,765,038,546 円

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	、 支出額の()は翌年度繰起	記 成額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
保健師等指導 7,571,460,000 管 理 費	円 2,797,415,784 ほかに翌年度	12 保健師等指導管理事業	業	
(P.130)	繰越額	(1) 准看護師試験実施		
(1.100)	繰越明許費	区分受	: 験 者 合	格者実施年月日
	4,358,054,000	准 看 護 師	55 ^人	53 人 令7.2.2
支出済額の	内 訳		I	
事 業 名	支 出 済 額	(2)主な委託		
看護師等養成事業費	812,694,000 ^円	委 託 名	支 出 額	委 託 先
看護師等確保定着推進事業費	762,897,600	衛生看護専門学校教務委託	453,621,653	(公社)神奈川県医師会
看護専門学校維持運営費	750,292,798	用工有吸引了了区外仍安阳	100,021,000	
看護師等修学資金貸付事業費	164,373,935	ナースセンター事業委託	59,831,000	(公社)神奈川県看護協会
厚木看護専門学校運営費補助	160,122,000	, , , , , , , , , , , ,		
看護職員等処遇改善事業費補助保 健 師 等 対 策 費	135,218,093 11,817,358	衛生看護専門学校建物総合 管理業務委託	23,305,238	(株)市川総業
		よこはま看護専門学校建物総合管理業務委託	21,931,940	(株)フジアート
		平塚看護大学校建物総合管理業務委託	16,504,572	(株)日装
			(委託	料 639,237,472 円)
		(3)主な補助等		
		事 業 名	支出額	交 付 先
		看護師等養成所運営費補助	442,547,000	(一社)横浜市医師会ほか17者
		看護師等養成所施設整備費 補助	345,152,000	(学)日本医科大学
		院内保育事業運営費補助	292,396,000	(医)徳洲会 湘南鎌倉総合病院 ほか108者
		看護業務等ICT導入支援事 業費補助	167,013,000	(福)恩賜財団済生会支部神奈 川県済生会 横浜市東部病院 ほか39者
		厚木看護専門学校運営費補 助	160,122,000	(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団
		看護職員等処遇改善事業費 補助	131,375,000	(学)北里研究所 北里大学病 院ほか185者
		看護業務等アシスト機器導入 支援事業費補助	118,010,000	(公社)日本海員掖済会 横浜掖 済会病院ほか37者
		新人看護職員研修事業費補 助	92,100,000	(福)恩賜財団済生会支部神奈 川県済生会 横浜市南部病院 ほか151者
		看護実習受入拡充事業費補助	15,820,000	横浜市立みなと赤十字病院ほ か52者
		(負担	金、補助及び交付	金 1,774,184,400 円)
		(4) 修学資金貸付		
			支出額其	
		看 護 師 等	159,788,000 円	1~4 年 無利子 587 人
		理学及び作業療法士	3,600,000	1~4 無利子 12
		合 計	163,388,000	599

科 (決	算調書	目 頁)	予 算 現	額	支 出 済 額		説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
薬	務 (P.	費 130)	541,29	7,000	482,167,916	13 薬務事業		
		出	済 額	の	内 訳	(1)主な委託		
薬	事 - 処方箋 事	活用	業 名 ・普及促進事 指 導	費	支 出 済 額 383,791,914 ^円 45,101,566	委 託 名 医療提供体制推進事業費補 助金(電子処方箋の活用・普 及の促進事業)審査等業務	支 出 額 15,208,006	委 託 先 (株)日本旅行
災害医			用防止対 採体制整備事 安全対 保 対 策	事業費 策 費	28,212,764 12,940,329 5,105,224 5,013,000	委託 登録販売者試験運営委託	14,887,315	日本通信紙(株)横浜営業所
献			業 推 進		2,003,119	薬物乱用防止啓発業務委託	9,999,000	(株)tvkコミュニケーションズ
						薬剤師確保検討調査事業業 務委託	5,000,000	PwCコンサルティング(同)
						薬事統合情報システム保守 委託	3,348,400	富士通Japan(株)
							(委託	料 64,872,628 円)
						(2) 主 な 補 助 等		
						事 業 名 医療提供体制推進事業費補 助(電子処方箋の活用・普及 の促進事業)	支 出 額 ^円 361,057,784	交 付 先 薬樹(株)ほか2,166者
						医薬品情報等提供事業費補助	2,394,000	(公社)神奈川県薬剤師会
						薬物乱用防止指導員協議会 事業費補助	1,620,000	神奈川県薬物乱用防止指導員 協議会
						(負担	金、補助及び交付	金 365,171,471 円)

科 (決	算調書	目 頁 (予	算 現	額	支出済額	【 支出額の()は翌年度	説 繰越額 : 継…組	±続費 明⋯#	明 製越明許費	事…事故繰越し)
病	院	費	15	5,150,69	3,000	15,038,023,890	14 病院事業					
l—	支	P.132) 出	済	額	の	内 訳	(1) 診療所患者の状況					
╟	<u>~</u> 事		 業	名		支出済額	診療所名	延き	. 者	数		
病	 院			 負 担	金	11,876,908,328 ^円	煤 ケ 谷 診 療 所		3,409	<u></u>		
総合指	うリハ 定		ーショ 管	ンセン 理	⁄ター 費	2,601,400,000	(2) 給付事業					
総合練	プリハビ 棟			ンター 唇 エ 事		326,395,500	事 業 名 重粒子線治療支援事	給 業 費		額 33,070 ^円	給 付	人 員 22 ^人
リハ普	、ビリ 及			ンロボ事 業		68,587,797	(3)主な委託			,		
			-ション ム 等	病院電子	子カル	51,954,339	委 託 名 神奈川リハビリテーション病院		出 額			先
総合設	うリハ 備		ーショ 整	ンセン 備	⁄ター 費	43,160,784	病院情報システム運用・保守業務委託		,878,307	日本事務浜支店	务器(株)首都	都圏支社横
県立	5 病院	機能	集約事	事業費	補助	41,735,000	神奈川リハビリテーション病院	E				
診 重 *	療粒子	所線 治	運 療 支	営援事	費 業 費	19,330,072 4,933,070	病院情報システム構築及び 運用・保守業務委託	K g	,512,396		"	
				ンター 2 施 設		1,870,000	筋電義手に関する広告業務 委託	2	,838,000	(株)NKI	3 Y's	
総合事	リハビ	リテーシ 推		ンター 世	女修工 費	1,749,000	神奈川リハビリテーション病院病院情報システムに係るブラウザ変更等設定業務委託	-1	,491,600	日本事務浜支店	务器(株)首都	都圏支社横
							七沢リハビリテーション病院土 地引継図書修正業務委託	-	286,000	八鍬土地	也家屋調査コ	上事務所
									(委託		58,00	3,266 円)
							(1) (1) (1) (1)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
							(4) 総合リハビリテーショ	ョンセンター	一の連宮			
							ア施設運営委託 施 設 名	支上	出額	委	 託	先
							旭 成 石	X L	山 (供		pL.	76
							総合リハビリテーションセンター(指定管理費)	2,643	,590,000	(福)神奈ション事	三川県総合! 業団	リハビリテー
							イ 設備整備費					
							左右床反力計内蔵ト ソフトウェアほかオプ				39,2	61,329 円
							(5)主な補助等					
							事業名	支占	出 額	交		先
							病院機構負担金(収益的収支分)	-),990,328]	奈川県立病	
							病院機構負担金(資本的収支分)	1,626	5,918,000		II.	
							県立病院機能集約事業費補 助	41	,735,000	小田原市	5立病院	
							リハビリテーションロボット普及 推進事業費	23	3,339,797	(福)神奈ション事	三川県総合! 業団	リハビリテー
							重粒子線治療支援事業費	7	583,070	個人9名		
							(負担	旦金、補助。	及び交付	金	11,942,88	3,915 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	説 明 「支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
	P	н	(6) 工 事
			事業名 支出額 事業内容 施行箇所
			総合リハビリテーショ ンセンター屋内訓練 棟改修工事 326,395,500 屋内訓練棟の改修及び 耐震補強工事 神奈川県総合リ ハビリテーション センター

労 働 費

1 働く場の確保と勤労者生活への支援

若年者、中高年齢者及び女性に対する雇用対策については、かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びかながわ女性キャリアカウンセリング相談室の各施設において、キャリアカウンセリングを中心とした就労支援を行った。また、人手不足業種の人材確保支援として、10数社程度が参加する企業説明・面接会を県内各地で継続的に実施することで、求職者と人材を必要とする企業のマッチングを行った。

雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代に対しては、就職活動の基礎から実践まで体系的に学べる実習型プログラムを提供するかながわジョブテラスの開講や、就職氷河期世代を対象とした合同就職面接会の実施により、同世代が希望に応じて意欲・能力を生かして活躍できるよう、就労支援を行った。

障害者の雇用促進については、障害者雇用促進センターにおいて、中小企業への個別訪問や出前講座等による支援を行ったほか、地域の障害者就労支援機関に対し、職業能力評価や研修等による支援を実施した。また、企業の経営者や人事担当者、就労支援機関等を対象とした障害者雇用の理解促進のためのフォーラムや、障害者雇用の経験が豊富な企業を講師とした企業交流会を、ハイブリッド形式(会場参加とオンライン参加の併用)等により実施したほか、仮想オフィスツール等を活用した障害者のテレワーク雇用の支援を行った。さらに、精神障害者の職場定着を図るため、精神障害者を雇用して1年以内の中小企業に対し、職場での相談などに対応する職場指導員を配置する費用の一部を補助した。

労働相談については、一般労働相談に加え、街頭労働相談や女性労働相談、外国人労働相談及びメンタルヘルス相談などに取り組むとともに、労働相談強化期間を設定し、特別労働相談会やセミナー等を実施した。

働き方改革の推進については、コロナ禍で導入が広がったテレワークを定着させるため、テレワークに関するセミナーやアドバイザー派遣を実施するとともに、仕事と家庭の両立を希望する女性労働者等を対象とした、カウンセリングやセミナーを実施したほか、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備、男性の育児休業取得促進、外国人労働者が働きやすい職場環境の整備に取り組む県内中小企業等に対して奨励金を交付した。また、中小企業の労務環境の改善に向けた情報提供のためのセミナーを開催した。

2 産業や社会の変化に対応した人材育成

人口減少や産業構造の変化、技術革新など、職業能力開発を取り巻く環境の変化に対応した施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した「第11次神奈川県職業能力開発計画」に基づき、同計画に示した「産業を支える人材育成」、「多様な人材の活躍促進に向けた職業能力開発の推進」、「職業生活を通じたキャリア形成支援」、「ものづくり産業の持続的発展と技能の振興」及び「人材育成支援体制の充実強化」の五つの目標のもと、事業を実施した。産業を支える人材育成の取組として、「溶接作業の教育現場に活用できるデジタル技術」を検討テーマに設定し、県内製造業、建設業企業のDXを推進する人材の育成を図るカリキュラムを作成した。

東部総合職業技術校と西部総合職業技術校(以下「総合職業技術校」という。)において、求職者や新規学卒者に対して企業のニーズに対応した就職につながる職業訓練を実施した。また、産業技術短期大学校において、主に新規高卒者を対象として産業技術の高度化に対応できる人材育成を図る職業訓練を実施したほか、留学生に対し、学習・生活面や就職に向けた支援を行った。さらに、神奈川障害者職業能力開発校において、一般の職業技術校等で訓練を受けることが困難な障害者に対し、その適性や能力に応じた職業訓練を行った。

就職氷河期世代の正規雇用を希望しながら非正規で働くことを余儀なくされた方に対して、総合職業技術校の離職者を対象とするコースに、特定世代優先枠を設定するとともに、民間教育訓練機関へ委託して実施する訓練においても同優先枠を設定するなど、就職に必要な専門的なスキル等を習得することで、早期の再就職を支援した。

また、これらの職業能力開発施設では、在職者に対して、スキルアップを図るための在職者訓練を実施した。

ものづくり技術・技能の振興については、ものづくりの魅力や重要性を伝え、優れた技術・技能に親しむ機会を 提供するため、神奈川県職業能力開発協会など関係団体と連携し、技能五輪全国大会に出場する次代を担う若手技 能者の育成支援を行った。また、優れた技術・技能を有する卓越技能者への表彰等を行い、県民の技能への関心を 高めるとともに、技能者の地位の向上を図り、ものづくり技能の振興を推進した。

労働力不足への対応については、「物流の2024年問題」への対応が遅れている貨物運送業界を支援するため、従

業員に大型等運転免許を取得させた中小貨物運送事業者に対して奨励金を交付した。また、DXを活用した経営改善を支援するため、中小企業の従業員に対して、業務効率化やDX化に必要とされる知識やスキルを習得するための学び直しであるリスキリングによる人材育成を推進した。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 ・ 支出額の()は翌年度雑越額 : 継…継続曹 明…継越明許費 事…事故継越し
労政福祉費	円 278,462,000	円 271,406,810	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】 1 労政福祉事業
(P.134) 支 出	済額の	内 訳	(1) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	(1) 主 な 委 託
	備促進事業費	大田 切 報 153,325,784 ^円	カム川月辞労支援東業宝佐 ^円 パーパルテンプフルッフ(株)加太
	福祉対策費	44,103,359	業務委託 17,372,000 川第一営業部
事	 場環境整備促進業 支援事業費	23,536,821	多様な人材が活躍できる職 場環境整備支援業務委託 17,261,472 (株)阪急交通社法人団体営業 本部東日本営業部東京団体支 店
働 き 方 改 革	推 進 事 業 費	15,372,920 5,859,706	テレワーク・ICT活用による職 場環境整備支援業務委託 12,759,780 (株)テレワークマネジメント
1	社 推 進 費 事 業 推 進 費	3,809,716 3,229,511	神奈川なでしこブランド周知 イベント等業務委託 5,308,600 (株)タウンニュース社
労働団体等社 労働安全		2,888,453 1,148,006	外国人労働者日本語教育推 進事業業務委託 3,301,133 (一財)日本国際協力センター
			(委託料 58,917,952 円)
			(2) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
			神奈川県労働福祉協会補助 44 100 850 (八日) 地方川県労働福祉協会
			金 44,103,359 (公財)仲奈川県方側偏祉協会
			労働団体等社会事業補助 2,888,453 神奈川県労働者福祉協議会ほか3者
			(負担金、補助及び交付金 47,143,812円)
			(3) 広報・啓発資料等の作成及び発行
			名 称 等 発 行 部 数 等
			労働かながわ年4回 4,000 ^部
			2 0 2 4 労 働 手 帳 年 1 回 15,000
労働センター費 (P.134)	105,998,000	97,304,564	2 労働センター事業
支 出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託
	業 名	支出済額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
かながわ労働フ 労働相談	プラザ維持運営費 等 事 業 費	71,135,403 ^円 11,493,910	かながわ労働プラザ施設設 備維持管理等業務委託 26,121,369 (公財)神奈川県労働福祉協会
かながわ労働フ労働 センター	プラザ指定管理費 - 維持運営費	7,598,507 5,205,680	産業廃棄物収集運搬及び処 分業務委託 970,200 (株)デスポ
労 働 講	座 開 催 費	1,871,064	外国人労働相談通訳業務委 託 866,030 ランゲージワン(株)
			労働相談窓口の周知に係るリ スティング広告委託 495,000 (株)tvkコミュニケーションズ
			中期労働講座オンデマンド配 信業務委託 385,000 (株)アイ・ピー・エル
			(委託料 30,441,869 円)

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
		(2) 施設運営委託
		施 設 名 支 出 額 委 託 先
		かわがわ労働プラギ(地学等)
		理費) 6,209,514 (公財)神奈川県労働福祉協会
		(3) 労働相談の状況
		相談件数
		労働者 9,177 ^件
		正規雇用労働者 5,053 非正規雇用労働者 4,124
		使用者 480
		その他 1,492
		合 計 11,149
		(4) 労働教育講座の開催
		事業名講座数延日数延受講者数
		労働大学講座 1 ^回 33 ^日 4,227 ^人 中期労働講座 24 24 1,442
		中期労働講座 24 24 1,442 出前労働講座 170 170 6,698
		特定課題講座 12 12 406
		17 AL WIN AS HTT AL
		(5) かながわ労働プラザ利用状況 利用人員 197,795 人
 産業人材育成費 346,462,000	216,029,016	3 職業訓練推進事業
(P.136)	ほかに翌年度	0 机采矿剂 1.2.2.7 采
	繰越額	(1)主な委託
	繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支出済額の	52,900,000	神奈川県大型等運転免許取得 促進事業奨励金申請受付等業 2,750,000 (株)ケー・デー・シー 務委託
事 業 名 技 能 向 上 対 策 事 業 費	支 出 済 額	
事業内訓練援助事業費	78,093,851 ^H 48,627,000	技能五輪全国大会 選手育成· 強化業務委託 983,565 神奈川県職業能力開発協会
職業訓練生就職対策費大型等運転免許取得促進事業費	33,732,226 26,245,084	産業人材育成強化事業に係る 企業アンケート調査業務委託 648,081 (株)東京商工リサーチ横浜支店
職業能力開発推進事業費技能 尊重対策事業費視覚障害者技能習得援助事業費補助	10,720,441 6,538,404 6,141,756	県立総合職業技術校コース案 内冊子のデザイン委託 382,800 文明堂印刷(株)
職業訓練生福利厚生事業費職業訓練指導費	4,556,212 1,374,042	県立総合職業技術校4月生若 年者・高校推薦枠募集広報物 275,000 (公社)かながわデザイン機構
		のデザイン業務委託
		(委託料 5,794,319 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 (支出額の()は翌年度繰越額	頁 : 継…継続費 明…絹	明 越明許費 事…事故繰越し]
P	H	(a) - 1 1 th		
		(2)主 な 補 助 等 事 業 名	+ 111 455	た 仏 #
		7.7.	支 出 額	交 付 先
		神奈川県職業能力開発協会事業費補助金	77,876,339	神奈川県職業能力開発協会
		中小企業事業内訓練費補助	48,627,000	日研トータルソーシング(株)ほか 20者
		視覚障害者技能習得援助事業 費補助金	6,141,756	(公財)神奈川県労働福祉協会
		神奈川県技能士会連合会補助 金	3,219,000	神奈川県技能士会連合会
		全国障害者技能競技大会練習 会支援事業補助金	158,660	職業訓練法人神奈川能力開発センターほか1者
		(負担金	、補助及び交付	金 136,034,755 円)
職業技術校費 1,746,687,000 (P.136)	1,412,920,595	4 職業技術校等事業		
支出済額の	内 訳	(1) 普通職業訓練		
事 業 名	支 出 済 額	区 分	在籍者(受講者)	
普通職業訓練事業費	723,652,236 ^円	普 通 課 程 訓 練	233 ^人	
障害者職業能力開発事業費	172,710,938	短期課程訓練	490	
リスキリング人材育成事業費	129,548,500	在 職 者 訓 練	1,999	
維 持 運 営 費	128,139,995	障 害 者 訓 練	58	
機 械 整 備 費	109,964,686	合 計	2,780	
職業訓練手当支給費	104,214,657			
人 材 育 成 支 援 事 業 費	41,634,698	(2) 機械整備事業		
職業訓練指導員研修事業費	3,054,885	•三次元測定機(1台)他3		
		・自動製図ソフトCAD/C	AMシステム他2位	牛、リース7件
		(3)主な委託		
		委 託 名	支 出 額	委 託 先
		離職者等訓練委託	363,872,357 [™]	(学)柏木学園ほか25者
		リスキリング人材育成実施業務 委託	129,497,500	(株)ベネッセコーポレーション 小中学校事業本部
		障害者職業能力開発事業委託	23,760,000	職業訓練法人神奈川能力開発 センター
		障害者就職促進委託		
			15,365,475	(特非)障害者雇用部会ほか9者
		警 備 業 務 委 託	15,365,475 13,195,770	(特非)障害者雇用部会ほか9者 (株)フジアート
		警 備 業 務 委 託	13,195,770	(株)フジアート
		警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用	13,195,770 11,183,328	(株)フジアート(株)天柳(株)ドヴァほか1者
		警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用	13,195,770 11,183,328 10,604,352	(株)フジアート(株)天柳(株)ドヴァほか1者
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円)
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等事業名 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託 支 出 額	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円) 交 付 先
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円)
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等事業名 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託 支 出 額	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円) 交 付 先
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等事業名 職業訓練手当支給費補助職業訓練指導員研修事業費負担金 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託 支 出 額 104,214,657 ^円	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円) 交 付 先 訓練生(86人) トレノケート(株) ほか33者
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等事業名 職業訓練手当支給費補助職業訓練指導員研修事業費負担金 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託 支 出 額 104,214,657 円 2,151,170	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円) 交付先 訓練生(86人) トレノケート(株) ほか33者
		 警備業務委託 給食業務委託 訓練用ネットワークシステム運用支援業務委託 (4)主な補助等事業名 職業訓練手当支給費補助職業訓練指導員研修事業費負担金 	13,195,770 11,183,328 10,604,352 (委託 支 出 額 104,214,657 円 2,151,170	(株)フジアート (株)天柳 (株)ドヴァほか1者 料 598,476,617 円) 交付先 訓練生(86人) トレノケート(株) ほか33者

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額			明
産業技術短期	238,171,000	^円 213,617,939	5 産業技術短期大学校事		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
大学校費 (P.138)			(1) 高度職業訓練		
支出	済 額 の	内 訳		在籍者(受講者)]
事	業名	支 出 済 額	専 門 課 程 訓 練	229 ^人	
l	訓練事業費	82,485,129 ^円	専門短期課程訓練	774	
111	運 営 費	81,023,213	合 計	1,003]
	整 備 費	31,680,000			
l	運 営 費	9,629,597	(2) 機械整備事業		
産業技術短期大空調設備	学校東キャンパス 更新工事費	8,800,000	・普通旋盤(3台) ・ビッカース硬さ試験材	幾(1台)	
			(3)主な委託		
			委 託 名	支 出 額	委 託 先
			校内ネットワークシステム運用 支援業務委託	5,334,120	(株)ボーテックス
			空調設備等保守点検業務委託	4,290,000	ケイズエーアイエム(株)
			令和5~7年度産業技術短期 大学校庁舎巡回管理業務委 託	2,410,744	(株)ビー・エム・ヨコハマ
			産業廃棄物等収集運搬及び 処分委託	1,014,019	武松商事(株)ほか3者
			自家用電気工作物精密点検 業務委託	979,000	指月電興(株)
			,	(委託	料 29,067,007 円)
雇用対策事業費 (P.138)		355,852,148	6 雇用対策事業		
事 出	済額の業名	内 訳 支 出 済 額	(1)主な委託 委託名	支 出 額	委 託 先
就職氷河期世	大 代 展 用 対 策 費 雇 用 対 策 費	130,391,780 ^円 68,008,911	神奈川県就労支援事業実施 業務委託	133,496,999	
若 年 者 雇	用対策費就業支援事業費	54,501,085 42,099,999	就職氷河期世代雇用対策事 業業務委託	128,138,780	(株)学情
障害者就障害者雇	労 推 進 費 用 対 策 費	21,027,327 19,935,468	障害者のテレワーク推進事業 業務委託	17,769,180	(株)テレワークマネジメント
高年齢者労働	能力活用事業費進 対 策 費	14,238,000 5,649,578	知的障害者職場定着支援事業業務委託	5,700,000	職業訓練法人神奈川能力開発センター
710 1112	- /4 /N A	0,010,010	神奈川県刑務所出所者等就 労支援事業(職場定着支援) 業務委託	5,649,578	(特非)神奈川県就労支援事業 者機構
				(委託	料 297,584,393 円)

(決算調書頁)	予 算 現		出 済 額	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
		円		(2) 主 な 補 助 等
				事業名 支出額 交付先
				神奈川県シルバー人材セン ター連合会補助金 11,418,000 (公社)神奈川県シルバー人 センター連合会
				高年齢者労働能力活用事業 費補助 2,820,000 真鶴町ほか1村
				就職氷河期世代就活支援金 2,253,000 かながわジョブテラス受講者 42名
				精神障害者職場指導員設置 補助 2,060,000 (株)TESほか9者

農林水産業費

1 農業の振興

県内の優れた農水産物について、関係団体と連携してマーケティング戦略を検討し、県産品のブランド化を推進した。また、商工業者と県内生産者とのマッチングを行い、県産品の販売を促進し、「地産地消」の推進を図った。 生産から加工・販売までを一体化する6次産業化等を推進するため、「神奈川県農山漁村発イノベーションサポートセンター」を設置し、農林漁業者を支援した。

担い手への農地集積を促進するため、農地中間管理事業等の推進に向け、農地集積につながる農地情報の収集や農地のマッチングなど、農地中間管理機構の業務に係る経費を補助した。

若手農業者等の育成・確保のため、経営確立に必要な資金の交付等や技術支援、及び経営改善指導を行うとともに、かながわ農業版MBA研修修了者の経営規模拡大に向けて行う機械や施設の導入に対し必要な経費の補助を行った。

また、脱炭素型農業経営を普及するため、かながわ農業アカデミーにおいて脱炭素型の農業機械・施設の整備を 行った。

農業技術センターにおいて、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術の開発に取り組んだ。また、スマート農業の普及による農作業の効率化と負担軽減を促進するため、生産者がスマート機器を導入する際の経費の一部について補助を行った。

生産性の高い農業を実現するため、農道やほ場などの生産基盤の整備を行うとともに、市町が実施する事業について補助を行った。

燃料価格の高騰による農業者の負担を軽減するため、施設園芸農家の省エネ資材等の購入に対して補助を行った。 令和9年に開催される国際園芸博覧会の会場建設事業に要する経費に対し、閣議了解に基づき、関係地方公共団体として1/15相当分を負担した。また、開催の機運を高めるため、広報資材及びフォトスポットの作成や、高校生と連携した「全国高校生花いけバトル神奈川大会2024」などの様々な取組を実施した。また、県が出展するにあたり、意義・テーマ、展示・催事の考え方など、出展の骨格をとりまとめて「2027年国際園芸博覧会神奈川県出展基本構想」を策定したほか、基本設計・実施設計及び施工を一括して委託契約を行った。

2 畜産業の振興

高病原性鳥インフルエンザについては、依然として、国内へのウイルス侵入が確認されており、県内での発生リスクは高く、予断を許さない状況が続いていることから、養鶏農場に対して緊急消毒の指導、ウイルスを媒介するネズミの駆除に有効な資材及び防鳥ネットの補修、動力噴霧器の更新に対する支援に取り組み、感染防止対策を強化した。また、大規模養鶏団地において飼養衛生管理の向上及び発生時の殺処分範囲を限定するための分割管理導入に対する支援を行った。

また、豚熱については、県内養豚農場に対してワクチン接種及び抗体検査の徹底とともに、高圧洗浄機等の飼養衛生管理の向上のための機器類、ウイルスを媒介するネズミの駆除に有効な資材及び防鳥ネットの補修に対する支援に取り組み、感染防止対策を強化した。また、野生イノシシの豚熱検査に取り組んだ。

輸入飼料価格及び原油価格の高騰が畜産農家及びと畜場の経営を圧迫する現状を踏まえ、乾牧草の購入費や、電気及びガス代の上昇分の一部に対し補助を行った。併せて、飼料生産の安定強化を図るため、飼料用米等の作付けに対する奨励金の交付や農地の集積等を行うとともに、国産飼料の調達、エコフィードの推進に必要な支援を行った。また、飼料原料となる食品残さを排出する食品関連事業者と畜産農家をクラウド上でつなぐため、エコフィードマッチングシステムの運営に取り組んだ。

県産畜産物の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体で構成する協議会において、県産畜産物を紹介するSNSや、県内畜産業を紹介する動画の作成と活用により情報発信力の強化を図ったほか、県産畜産物への関心を高めるイベント活動による県産畜産物の出口戦略に取り組んだ。

県内牛飼養農家における温室効果ガス削減による脱炭素化を促進するため、ライフサイクルアセスメントを用い

て県内5戸の肥育牛用飼料の環境影響評価を実施した。また、海藻資源を利用した肥育牛消化管発酵由来のメタンガス削減技術について検証を開始した。

3 林業の振興

森林整備を推進するため、林道の開設・改良を行うとともに造林事業への補助を行い、水源かん養等の森林の公 益的機能の維持増進を図るため、治山事業を実施した。

持続可能な林業を構築するため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助するとともに、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの選抜を進めた。

森林環境譲与税を活用し、市町村が行う森林整備や木材利用の取組を支援するため、相談対応や技術研修を実施するサポートセンターの運営等を行うとともに、森林や木材利用に関する普及啓発のため、県産木材の普及PRイベント等の事業を実施した。

原油価格の高騰によるきのこ生産者の負担を軽減するため、きのこ生産者の燃料費の負担増や省エネ機器等の導入に対して補助を行った。

4 水産業の振興

藻場の再生を図るため、水産技術センターの大量培養施設において生産した「早熟カジメ」を県内の漁業協同組合に提供し、海への移植の技術的支援を行った。

海業の推進を通じて地域活性化を図るため、地域資源の掘り起こしやモデル創出を実施した。かながわの魚販売促進のため、未病改善効果の高いマグロ血合い肉を使った新たな地域特産品として茜身の創出を支援した。障がい者等を水産業の担い手に位置付けた「水産業福祉連携」を推進する取組を実施した。

新規漁業就業者を確保するため、漁業就業セミナーや漁業体験研修を開催するとともに、新規就業者の定着を支援するため、船舶免許等の取得費用の補助や受入側である漁業協同組合等を対象としたセミナーを開催した。

県民への水産物の安定供給を図るため、県営漁港の施設整備を行うとともに、市町営8漁港の施設整備に対して 補助を行った。

電気料金高騰が漁業生産活動に及ぼす影響を緩和するため、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、(公財)神奈川県栽培漁業協会に対し、電気代の上昇分の一部に対し補助を行った。

科 目 予 算 現 額 支出済額 (決算調書頁) 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】 773,001,000 農業総務費 208,688,179 1 農政推進事業 ほかに翌年度 (P.140)繰越額 (1) 国有農地管理事務 繰越明許費 令和6年度末管理状况 玾 物 件 答 504,009,000 出 額 0) 内 有 農 地 開 洛 訳 玉 拓 財 産 業 名 支 出 済 額 土 地 土 地 数 積 卸 売 市 場 整 備 推 進 費 56,320,000 筀 面 積 筀 数 面 地 域 業 推 進 事 業 費 39,841,997 559 18.78 112 14.96 玉 管 理 事 費 有 農 地 務 32,756,432 横浜農業合同庁舎新築工事推進費 25,843,840 (2) 農林水産物ブランド推進事業 内 業 業 農 総 務 諸 費 13,468,018 名 容 農政事務所維持運営 費 12,486,135 県産農水産物のブランド化を図り、販売促進を目指す 農林水産物ブランド推進事業費 12,254,012 県産品ブランド推進事業 とともに、地産地消を推進するため、普及PR等を実施 地 域農政対策推 費 8,447,821 バイオマス地産地消推進事業費補助 5,000,000 農 業団体事業推 費 1,000,000 (3) 主 な 委 託 准 農 業 寸 体 検 查 指 導 費 710,947 託 支 出 額 委 託 先 都市農業推進審議会 558,977 横浜農業合同庁舎整備事業 (株)建設技術研究所横浜事務 17,490,000 アドバイザリー業務委託 農山漁村発イノベーションサ (株)コンサラート 6,856,700 ポート事業委託 花と緑のふれあいセンター魅 4,797,870 (株)かながわGAパートナーズ カアップ対策事業業務委託 横浜農業合同庁舎土壌調査 (株)エスク横浜分析センター 4,719,000 (詳細調査)業務委託 旧フラワーセンター大船植物 園関谷分園産業廃棄物収集 4,572,114 (株)タズミ 運搬 • 処分業務委託 (委託料 50,894,088 円) (4) 主 な 補 助 等 支 出 交 付 先 額 56,320,000 ^円 卸売市場施設整備事業費補 横浜市 明(359,908,000) バイオマス地産地消推進事 (株)Jバイオフードリサイクル 5,000,000 業費補助 かながわブランド振興協議会 3,000,000 かながわブランド振興協議会 負担金 国有農地等管理処分事業事 相模原市ほか24市町村 2,955,154 務取扱交付金 農業協同組合中央会事業活 神奈川県農業協同組合中央会 1,000,000 動促進費補助 (負担金、補助及び交付金) 108,340,151 円)

科 目 予算現額	支出済額	·	 説	明
(決算調書頁)				切
担い手育成 259,629,000 推 進 費		2 担い手育成推進事業		
(P.142)		(1)主な委託		
支出済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事 業 名 農業経営支援事業費	支 出 済 額 185,257,534 ^円	農業経営·就農支援体制整 備推進事業業務委託	1,931,996	(公社)神奈川県農業会議
農業改良普及活動費 トップ経営体育成支援事業費	· · · · · ·	女性農業者支援研修事業運 営業務委託	1,678,600	(株)パソナ農援隊
農業担い手育成事業費 担い手育成推進諸費	1 1	女性農業者イメージアップ支 援ウェブサイト運営事業業務 委託	1,463,000	(株)tvkコミュニケーションズ
		実験試薬·農薬等産業廃棄 物処分業務委託	100,100	宝栄産業(株)
			(委託	料 5,298,096 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		新規就農者育成総合対策事業費補助(経営開始資金)	143,258,970	
		新規就農者育成総合対策事 業費補助(就農準備資金)	25,750,000	就農に向けた研修を受講する 青年等19者
		新規就農者経営発展支援事 業費補助	12,540,000	茅ケ崎市ほか3市
		トップ経営体育成事業費補助	11,609,000	藤沢市ほか1者
		女性農業者ステップアップ支 援事業費補助	1,049,991	かながわなでしこfarmers' college研修修了11者
		(負担	金、補助及び交付	金 195,353,461 円)
農業構造改善10,561,000 対 策 費	9,973,629	3 農業構造改善対策事業	¥ Ę	
(P.142)		主な補助等		
支出済額の	内 訳	事 業 名	支 出 額	交 付 先
事 業 名 里 地 里 山 保 全 等 促 進 事 業 費	支 出 済 額 7,849,379 ^円	認定協定活動団体支援事業 費補助	7,520 , 000	南足柄市ほか8市町
中山間地域等農業活性化支援事業費	2,124,250	中山間地域等農業活性化支 援事業費補助	2,064,250	山北町ほか4市町
		(負担	金、補助及び交付	金 9,584,250 円)
農 業 金 融 7,985,000 対 策 費	6,539,839	4 農業金融対策事業		
(P.142)		主な補助等		
支出済額の	内 訳	事業名	支 出 額	交 付 先
事業名農業制度資金利子補給費農業金融制度運営指導費		農業制度資金利子補給費 (農業近代化資金、担い手育 成資金等)	円 5,113,867	三浦市農業協同組合ほか9者
農業 改良資金事業費	· '	農業制度資金利子補給費(農業経営基盤強化資金)	287,815	神奈川県信用農業協同組合連 合会ほか6者
		(負担	金、補助及び交付	金 5,401,682 円)

農業振興費 1,179,998,367 732,227,911 5 農業振興事業 (P.144) ほかに翌年度 繰越額 (1) 主 な 委 託	
繰越額 (1) 主 な 委 託	
継続費 委 託 名 支 出 額 委 託	先
4,000,000 園芸振興事業委託 10,642,192 ^円 (一社)神奈川県園芸	 協会
繰越明許費 157,919,048 支 出 済 額 の 内 訳 2027年国際園芸博覧会神奈川県出展基本構想策定支援業務委託 4,950,000 (株)電通東日本横沿業務委託	兵支社
事業名 支出済額 花と緑のふれあいセンター費 346,044,253円 助事務委託 2,866,974 神奈川県燃油・肥協議会	料高騰対策
国際園芸博覧会会場建設費補助 144,492,232 大船フラワーセンター指定管理費 107,513,482 農業物価高騰対応費補助 49,396,211 GREEN×EXPO 2027の機運 醸成及び県施策の理解促進 等を目的とした絵本プロット等 制作業務委託 2,321,000 (株)講談社	
国際園芸博覧会推進事業費25,614,349環境保全型農業総合推進事業費16,694,268スマート農業推進事業費補助15,330,000 「全国高校生花いけバトル神奈川県大会2024」実施業務委託 支託	ンプロジェク
園 芸 振 興 事 業 費 14,358,492 農 業 経 営 安 定 対 策 事 業 費 4,981,681 大船フラワーセンター内オブジェ設置業務委託 2,000,000 (株)日比谷アメニス	
農業振興 諸費 4,558,577 青果物価格安定対策費 2,096,277 花菜ガーデン内オブジェ設置業務委託 2,000,000 (株)グリーンアンドア	·"
水田経営対策事業費 629,875 肥料検査費 518,214 フラワーディスプレイ等による県内市町村における国際園芸博覧会広報業務委託 544,500 (一社)神奈川県園芸芸博覧会広報業務委託	长協会
GREEN×EXPO 2027広報に 係るフォトスポット設置業務等 394,900 神奈川県生花小売	商(協組)
(委託料 33,30)9,212 円)
(2) 施設運営委託	
施設名支出額委託	先
花と緑のふれあいセンター (指定管理費) 160,997,520 (株)かながわGAパ	ートナーズ
大船フラワーセンター(指定管 理費) 106,755,000 (株)日比谷アメニス	
合 計 267,752,520	
(3)主 な 補 助 等	
事業名 支出額 交付	先
国際園芸博覧会会場建設費 144,492,232 ^円 (公社)2027年国際 補助 明(138,919,048) 協会	園芸博覧会
施設園芸物価高騰対応資材	議会ほか11
施設園芸物価高騰対応費補 17,662,237 神奈川県燃油・肥 助 明(19,000,000) 協議会	料高騰対策
スマート農業推進事業費補助 15,330,000 湘南ライスセンター者	-(株)ほか16
みどりの食料システム戦略推 進事業費補助 11,841,195 愛川町ほか2市2者	
(負担金、補助及び交付金 236,56	53,092 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌	説 年度繰越額 : 継…継	続費 明…繰	明 越明許費 事…	事故繰越し
問題	331,717,107	6 農業技術センター	事業			
(P.146)		(1) 試験·調査·研究	면 L			
支出済額の	内 訳	区分	事	業	内	容
事 業 名	支出済額		・新たに関系され	た容材 ま		が品種等の本県での
維 持 運 営 費	248,369,272 ^円		実用性や適応性	の検定		
設 備 整 備 費	39,661,602	試 験 ・ 研 究	・先端技術の利用	目による県特	特産品の育成 乳研究による	なや生産技術の開発 る効率的な試験研究
試 験 研 究 費	38,894,083		の推進	加九下文	孔別 九による) メルギャル な 野(が が) テレ
農林水産技術開発推進費	3,993,760					
遺 伝 子 組 換 え 作 物 交 雑 等防 止 条 例 施 行 費	798,390	(2)主な委託			_	
		委託 名	支 出		委	託 先
		設備保守管理等業務		,881,000	(株)北青サー	-EZ
		自家用電気工作物精密 測定業務委託	点検 4,	,488,000	(有)三木電気	元工事
		排ガス処理装置等保守。 業務委託	点検 3,	,960,000	(株)綜合サー	ービス
		温室ネットワークシステム 点検業務委託	A保守 3,850,000 三峰無線			₹)
		実験排水·汚水処理施設 守点検業務委託	設保 3,	,278,000	(株)設衛研究	究センター
				(委託	料	63,797,095 円)
		(3) 工 事				
		事業名	支 出 額	事業	内容	施行箇所
		土砂災害応急対応工 事	22,660,000	土砂災害 事	応急対応工	農業技術センター
		照明制御設備更新工事	14,960,000	照明制御事	設備更新工	11
		電気自動車充電設備 設置工事	4,162,400	電気自動設置工事	車充電設備	農業技術センター 三浦半島地区事務 所
		EVトラック用充電設 備等整備工事	2,244,000	EVトラッ 備等整備	ク用充電設 工事	農業技術センター
		車庫棟における電気 自動車充電設備設置 工事	1,848,000		カ車用コンセ 電設備設置	
		根府川分室本館3階 空調機更新工事	1,727,000	本館3階 工事	空調機更新	農業技術センター 足柄地区事務所根 府川分室
		合 計	47,601,400			

科目				
(決算調書頁)	予算現象	頁	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事放繰越し 】
		円	円	
かながわ農業	106,539,0	000	94,778,123	7 かながわ農業アカデミー事業
アカデミー費				
(P.146) 支 出	済 額	の	н эп	(1)主な委託 委託名 支出額 委託 先
支 出 事	済 額 業 名	()	内 訳 支 出 済 額	委託名 支出額 委託先 給食業務委託 10,332,828 ^円 (株)武仁
	運営	費	49,253,209 ^円	大伯
	指導	費	15,428,892	- 本語主調政備係りが快来物 委託 2,017,730 山王総合(株)
教 育	指導	費	14,809,273	新棟建築予定敷地測量業務 979,000 (有)藤井測量設計
設 備	整 備	費	14,132,059	委託 979,000 (有/藤井側里畝司
就 農 支	援 活 動	費	1,154,690	産業廃棄物収集運搬処分業 務委託 539,550 (株)神奈中商事ほか1者
				エレベーター保守点検業務 委託 495,000 ダイコー(株)横浜営業所
				(委託料 16,146,487 円)
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
				(2) 工 事
				工事名支出額事業内容施行箇所
				畜産用浄化槽ほか解 13,145,000 富産用浄化槽等の解 かながわ農業アカ 体工事 「新規制を関する」 「「「「「「「「」」」「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」」「「」」「」「
				11.7.4
畜産振興費	795,045,0	000	153,851,719	8 畜産振興事業
(P.148)			ほかに翌年度	
			繰越額	(1)主な委託
			繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支 出	済 額	の	内 訳	系統豚育成利用促進事業業 6.246.640 (一社)神奈川県兼阪協会
事	業 名	0)	支出済額	数委託 0,340,045 CL/PF尔川尔食/N伽云
養 豚	対 策	費	43,123,239 ^円	音產経営技術高度化促進事 4.550,500 (*1) **** **** ***** *****************
畜産業物価高			40,535,088	業業務委託 4,658,500 (一社)神奈川県畜産会
	育成牧場	費	25,657,467	国産飼料確保利用調整事業 3,704,800 相光(株)
	術 振 興	費弗	19,428,380	業務安 能
畜産経営環		費	6,581,050 5,224,573	エコフィードマッチングシステムの運営支援等業務委託 999,900 (株)NTT東日本-南関東
酪農活性化食肉鶏卵流			5,152,770 3,444,000	畜産業物価高騰対応費補助 事業申請受付等業務委託 990,088 神奈川県燃油・肥料高騰対策 協議会
生乳流通改		_	3,397,910	(委託料 20,541,977 円)
畜 産 飼	料 対 策	費	1,307,242	
				(2)主な補助等
				事業名支出額交付先
				畜産業物価高騰対応費補助 36,034,000 (株)湘南ファームほか129者
				養豚経営安定事業費補助 5,425,000 (一社)神奈川県養豚協会
				と畜場物価高騰対応費補助 3,511,000 (株)神奈川食肉センター
				鶏卵価格安定基金制度活用 支援事業費補助 3,444,000 (一社)神奈川県畜産会
				良質生乳生産対策事業費補助 2,000,000 神奈川県酪農業協同組合連合会
				(負担金、補助及び交付金 56,907,891円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
	円	円	(0) 工 車
			(3) 工 事 事 業 名 支 出 額 事 業 内 容 施 行 箇 所
			界とは対して利用者
			元大野山乳牛育成牧場牧道整備工事 20,899,100 標準を全に利用し、県が元大野山乳牛育成確実に管理するための 林道化工事を行う。 牧場
家畜保健衛生費	250,540,000	189,827,485	9 家畜保健衛生事業
(P.148)			(1) 家畜伝染病予防事業
支 出	済 額 の	内 訳	事 業 名 事 業 内 容
	業名	支出済額	
家 畜 保 健	病対策事業費 衛 生 所 費	103,996,886 ^円 51,942,395	
家畜伝染	病予防費	21,008,939	伝 染 病 検 査
家 畜 衛 生		8,348,751	区 分 件 数
	倉庫整備事業費	3,063,759	
	総合対策事業費 医 事 指 導 費	858,000 608,755	結 核 食 0 ブ ル セ ラ 症 0
来 事 及 〇 歌	区 尹 汨 寺 貝	000,133	コーネ病検査 2,299
			マイコプラズマ検査 54
			オーエスキー病検査 1,241
			N D - H I 検 査 57 腐 そ 病 検 査 739
			家 きん サル モ ネラ 症 検 査 57
			合 計 53,040
			(2) 主 な 委 託 委 託 名 支 出 額 委 託 先
			牛口蹄疫防疫対策業務委託 4,886,640 神奈川県農業共済組合
			特定家畜伝染病に係る現地 調査業務委託 2,830,828 (一社)神奈川県建設業協会
			野生イノシシ群における豚熱 浸潤状況確認に係る検体採 取等業務委託 2,225,400 (公社)神奈川県猟友会
			バイオハザード対策P3室保 守点検委託 1,430,000 (株)日本医化器械製作所東京 支店
			死亡野生いのしし検体採取 等業務委託 1,254,000 環境事業計画(株)
			(委託料 18,217,777 円)
			(3)主 な 補 助 等
			事業名支出額交付先
			飼養衛生管理強化対策事業 費補助 22,514,000 ^円 神奈川中央養鶏農業協同組合 ほか2者
			(負担金、補助及び交付金 22,790,671円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支	三出額の()に	は翌年度終	説	継…判	迷続費 明・	戼 ··繰越	•	事…	事故繰越〕	- <u>)</u>	
	F	н	(4) 工 事											
			事業	名	支	出	額	事	業	内	容	施	行 筃	所
			電気自動車テーション設置			1,738		家畜防する庁の	用自!	動車に	こ用い	県央家 所	ぞ畜保	健衛生
			屋内温風暖原 撤去工事	厚機ほか		1,271	,369	めボイ	してi	活用	するた	湘南家	(音保	健衛生
			合	計		3,009	.369	る。						
畜 産 技 術 センター費	156,204,000	151,860,703	10 畜産技	術センタ	'一事		-							
(P.150)	No. of the state o		(1) 試験・		究			NII.						
支 出	済額の	. , , , ,	区	分		事	F	業			内		容	
事 式 験 推 持 殳 備	業 名 研 究 費 運 営 費 整 備 費	49,113,937	試 験 •	研	究・畜産	E 経営	の高度	達するため 変化と安定 全効果カ	化を	化進	するた	めの技 けるたる	術開発	É 術開発
			(2)主 な	委 訴										
				託 名		支	ŀ	出額			委	託		 先
			庁 舎 等 警	備業務	委 託			,143,000	円 (
			海藻飼料特性					990,000			本大学			
			ダイオキシン类	頁測定分	折委託			495,000		株)静 業所	環検	査センタ	マー神	奈川常
			作業環境	測定	委 託			371,690	(:	公財)	神奈月	県予	方医学	協会
			廃液及び感染 収集運搬及び					208,350	(7	株)中	商			
								(委	托料	ŀ		14,2	01,02	24 円
			(3) 工事											
			事 業 牛用浄化槽制 設工事	名 一	支	出3,960		事 家畜用 の計測 り込み ための する。	回欠 器ラ 、曝気	データ 気制御	●化槽 タを取 卸する	畜産技		節 所
農地調整費 (P.150)	304,598,000	289,414,283	11 農地調	整事業										
支 出	済額の		(1)主な											
事	業 名 ## ## ## ##	支出済額		託 名	-	3	ž E	出額	円		委	託	<i>9</i>	E
農業委員会	推 進 事 業 費等 指 導 助 成 費事 業 推 進 費	70,202,136	かながわホー 農業サポータ 備業務委託				6	5,648,574		株)広	川産	業ほか1	0者	
	支援基金積立金		農地中間管理畑賃借等推進				4	,950,000	(-	公社)	神奈月	川県農	業会議	illa in the second second second second seco
農 地 調	整 事 務 費	207,916	農地集積推進 復旧流動化推				1	,485,000		申奈月 合会	県土	地改良	事業	団体追
								(委	 托料	ļ-		13,0	83,57	74 円

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度績		明 越明許費 事…事故繰越し 】
P	円 円	(2)主 な 補 助 等		,
		事業名	支 出 額	交 付 先
		農地中間管理機構事業推進費補助	75,271,900 ^{PI}	(公社)神奈川県農業会議
		農業会議補助金農業委員会交付金	58,071,000 53,936,000	″ 横浜市ほか30市町村
		農地利用最適化交付金	12,060,136	厚木市ほか22市町
		農地集積推進事業費補助	10,050,000	(公社)神奈川県農業会議
		機構集積支援事業交付金	4,206,000	茅ケ崎市ほか8市町
			!金、補助及び交付:	·
土地改良費 3,471,490,981	2,081,121,914	12 土地改良事業		
(P.150)	ほかに翌年度	12 土地以及事来		
(1.130)	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支出額	委 託 先
	1,131,272,969	農道整備事業業務委託	71,453,110 ^円 明(22,600,193)	
支 出 済 額 の	243,650,000	農業用施設防災対策業務委託	40,659,200 明(2,518,600)	(株)栄設計神奈川事務所ほか3 者
事 業 名 農 道 整 備 事 業 費	支出済額 863,932,833 ^円	水田脱炭素促進事業業務委託	19,998,000	(学)明治大学
農業水利施設予防保全事業費	397,327,180	土地改良事業調査業務委託	14,097,800	キタイ設計(株)関東支社ほか3 者
農業用施設防災対策事業費農村振興整備事業費	, , ,	農村振興総合整備事業業務	0.000.001	キタイ設計(株)関東支社ほか5
湛 水 防 除 事 業 費	151,517,895	委託	9,638,964	者
土地改良施設危険防止対策事業費	86,001,589		(委託料	193,751,401 円)
県営かんがい排水事業費	· · · · · ·			
多面的機能支援事業費	1 1	(2) 主 な 補 助 等		
県営ほ場整備事業費		事業名	支 出 額	交 付 先
土地改良財産等維持管理費土地 改良事業調査費	· ' '	農村振興総合整備事業費補助	111,988,800 ^円 明(89,817,000)	厚木市ほか3市
水田脱炭素促進事業費	19,998,000	農業用施設防災対策事業費	81,018,800	小田原市ほか2市1者
土地改良基幹施設整備事業費	1 1	補助	明(50,624,000)	小田冰川(4//-2川1日
農 地 保 全 事 業 費 農 業 用 排 水 路 整 備 事 業 費		農業水利施設予防保全事業 費補助	45,848,000	神奈川県土地改良事業団体連合会
土地改良事業推進費換地処分促進事業費		農道整備事業費補助	27,648,000 明(18,575,000)	中井町ほか2市
	·	多面的機能支払事業費補助	27,546,497	三浦市ほか10市町
		相模川等関係農業用取水施 設維持管理費補助		相模川沿岸用水堰連合会ほか2 者
			 金、補助及び交付:	
		(7.1-	业、而均及0天日。	020,000,001 1)

科目									
科 目 (決算調書頁)	予算写	見額	支出済額	【 支出額の()	説 は翌年度繰越額 : ;	継…継続費 明…編	明 ^{操越明許費} 事…	事故繰越し]
				(の) まなかなか 白 ま	4. 光一串				
				(3) 水路等改良事 工 事 名		額事業	<u> </u>	協 行	箇 所
				農業水利施設予防保全事業費	341,593,00 明(79,247,00	00 円 (4 全分質	をエー式ほか		一
				湛水防除事業費	149,847,10 明(169,698,62	00 水路丁1	=81mlまカ	小田原市	5下大井
				土地改良施設危険防止対策事業費	55,331,75 明(54,089,25 事(2,692,02	50)	冊 補 修 工	小田原市	5永塚ほか
				県営かんがい排水事 業費	55,038,72 明(136,98 事(226,151,97	88) 水路工L	=45mlまカゝ	厚木市愛	を用ほか
				農業用施設防災対策 事業費	54,000,00 明(145,864,00	/ () () ()	=117mlまカゝ	茅ケ崎市	行谷ほか
				農村振興総合整備事業費	30,536,00 明(18,728,00 事(14,806,00	00) 管路工L	=464m/まカゝ	三浦市三ほか	三 崎町諸磯
				土地改良基幹施設整 備事業費	17,512,00	00 水路工L	=48m	三浦市初声町下 田	
				合 計	703,858,57	31)			
					事(243,650,00	00)			
				(4) 農道等改良事	工 坐工事				
				工事名		額事業	美内容	施行	箇 所
				広域農道整備事業費	743,746,2 明(463,044,93	50 円 農道開	設工L=256m		「米神ほか
				県営ほ場整備事業費	22,757,0		-式	南足柄市	ī内山
				農地保全事業費	15,000,00 明(8,000,00	/1 /////	道工L=50mほ	小田原市	可曽我別所
				合 計	781,503,2 明(471,044,93				
林 業 総 務 費 (P.152)	639,7	761,000	601,912,297	13 林政推進事業					•
支 出	済 額	の	内 訳	(1)主な委託					
	業 名	± .W. ++	支出済額		名 支	出額	委	託	先
県産木材活用 森 林 環 境	基金積	立 金	224,295,000 ^円 134,945,758	市町村林政支援業績衛星デジタル画像デー	-タを用	26,934,380			
森林環境讓与科里民参加森林			127,789,019 70,460,000	いたナラ枯れ被害状調査業務委託	况基礎	21,340,000	アジア航測(株)神奈川	支店
森林か な が わ 森	諸 林 基 金 積	費 立 金	16,253,059 11,814,780	神奈川県収穫予想表 務委託	作成業	12,760,000		"	
松くい虫等優良林整	防除事	業費業費	6,956,658 6,332,311	かながわ木づかいフェ 等業務委託	ア運営	10,945,000	(特非)チルト	ジリン	
	計画	費	2,799,000 260,772	森林クラウドシステム	運用保	10,142,000	応用地質(杉	k)横浜営	業所
林業改善資			5,940			(委託	 料	91,223	3,315 円)
			,			\\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\		,	

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額		説 越額 : 継…継続費 明…約	明
П	L3	(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		県産木材加工施設等整備費 補助	118,179,000	(株)市川屋ほか1者
		木造公共施設等整備費補助	102,828,000	山北町
		かながわトラストみどり財団補助金	70,130,000	(公財)かながわトラストみどり財団
		脱炭素社会実現「まちのもり」 創出事業費補助	31,084,000	個人ほか89者
		札掛森の家運営費補助	7,161,000	企業組合丹沢ホーム
		(負担	金、補助及び交付	金 352,330,786 円)
林 業 振 興 73,996,054 指 導 費	52,725,597 ほかに翌年度	14 林業振興指導事業		
(P.154)	繰越額	(1)主な委託	ala III dere	T. 30 II.
支出済額の	繰越明許費 17,545,298 内 訳	委 託 名 ドローン森林測量講習開催 業務委託	支 出 額 2,640,000	委 託 先 ブルーイノベーション(株)
事業名 21世紀の森指定管理費	支 出 済 額 33,282,000 ^円	森林業担い手支援対策業務委託	1,782,000	神奈川県森林組合連合会
林業事業体支援対策費	12,133,180	林業技術定着促進事業業務	471,900	神奈川県山林種苗(協組)
	4,226,817 2,450,000	委託	(委託	上 送料 4,893,900 円)
林業物価高騰対応費補助	633,600		(2,1,	2/1//4/
		(2) 施設運営委託	+ III ##	
		施 設 名 21世紀の森(指定管理費)	支 出 額 33,261,000 ^円	委 託 先 (株)アグサ
			,,	WHY 2 2
		(3) 主 な 補 助 等		÷ /1 4
		事業名 高性能林業機械導入支援事	支 出 額	I
		業費補助	8,333,000	厚木市森林組合ほか1者
		きのこ生産資材導入支援事 業費補助	704,180 明(1,045,298)	伊勢原市菌床きのこ生産組合 ほか8者
		林業労働安全衛生対策事業費補助	661,000	林業·木材製造業労働災害防止協会神奈川県支部
		きのこ生産者物価高騰対応 費補助	633,600	伊勢原市菌床きのこ生産組合 ほか13者
		スマート林業導入支援事業費補助	456,000	(株)西湘フォレストほか3者
		(負担	金、補助及び交付	金 10,856,780 円)

科 目 予 算 現 額 支 (決算調書頁)	出 済 額 [説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
	433,940,042 15 造林	事業		
支出済額の内	訳 (1) 県常	営事業		
事 業 名 支	出済額 事	業 名	事業	大 内 容
	66,802,257 円 県 有	林 事 業 費	県有林造林事業、花料	分発生源対策事業 (1)
	30,750,277			
	17,543,448 旧 社 営		(社)かながわ森林づく の整備	り公社から移管された旧社営林
県 有 林 活 用 事 業 費 苗 木 安 定 供 給 推 進 事 業 費	11,721,468 7,122,592		v)	
		な委託		
	委	託 名	支 出 額	委 託 先
	内山県有 ² 務委託	林現況把握調査業	10,659,000	神奈川県森林組合連合会
	承継分収を委託	林現況調査等業務	7,238,000	n .
		リー研究開発事業 「選抜研究委託	999,000	(大)新潟大学
	県営林施	業図修正業務委託	920,700	内外地図(株)
	林業用種=	子生産結実促進事	781,000	神奈川県山林種苗(協組)
			(委託	料 22,785,170 円)
	(a) }	4、 は 明 然		
	事 (3) 土	な 補 助 等 業 名		交 付 先
	造林事			秦野市森林組合ほか18者
		定地内県有林産物 分収交付金等	3,643,222	南足柄市二ケ町組合ほか10者
		(負担	金、補助及び交付	金 133,499,732 円)
	489,001,442 16 林道	事業		
	に翌年度	ムチシ		
繰起	<u>₹</u> 找明許費	な 委 託 託 名		委 託 先
I I		まか橋梁補修設計	円	
支出済額の内	VIII → 1 → 1 → 1	HAM CHILLY FOIL V	45,045,000	日本エンジニアリング(株)
林 道 改 良 事 業 費 9	47,796,819 委託	則量調査設計業務	13,464,000	明治コンサルタント(株)
林 道 安 全 対 策 事 業 費 1	96,323,549 63,551,788 el.800,005 居沢林道記	調査設計業務委託	11,662,860	(株)キミコン
林道開設事業費	图1,329,286 玄倉林道	 1	8,118,000	セントラルコンサルタント(株)横浜営業所
	白銀林道		7,524,000	大日本ダイヤコンサルタント(株)横浜事務所
			 (委託	
				•
		な補助等		
	事	業名	支 出 額	交 付 先
	林道改	良事業費補助	明(6,490,000)	小田原市
		(負担	金、補助及び交付	金 5,793,020 円)

		(3) 林道整備工事 事 業 名 林 道 改 良 事 業 費	支 出 額 810,716,840 ^円		施 行 箇 所 林道奥野線ほか17
			810,716,840 ^円	吕	
		林道改良事業費			林 1自 野 駅 (まカン) 7
			明(197,360,860)	问即以及守	路線
		林 道 維 持 費	287,979,900	維持管理	県営林道県内一円
		林道交通安全対策事 業費	86,545,100 明(96,866,900)	交通安全対策、応急 復旧	県営林道県内一円
		林道開設事業費	71,772,900 明(76,578,600)		林道猿沢北支線ほか1路線
		合 計	1,257,014,740 明(370,806,360)		
1,602,671,750	1,317,236,631 ほかに翌年度	17 治山事業			
				声 类	*
	1	事 兼 名	文 出 額	事 兼 内 谷	施行箇所
済 額 の 名	内 訳 支 出 済 額	復旧治山事業費	343,377,900 明(122,825,600)		秦野市菩提(滝の沢)ほか3か所
業 費 良 事 業 費	1,180,234,489 ^円 126,553,783	緊急総合治山事業費	237,045,906		相模原市緑区小原 (底沢)ほか1か所
	6,951,648 3,496,711	予防治山事業費	157,269,500 明(46,400,000)		南足柄市矢倉派(大倉沢)ほか5か所
		機能強化·老朽化対 策事業費	125,638,200 明(16,655,800)	(夫) 上、川 版 上、河 本 禾 紅 笙	横須賀市秋谷(光 雲寺ほか)ほか10か 所
		山地災害重点地域総 合対策事業費	82,682,600 明(41,844,200)		相模原市緑区寸浜 嵐(関川)ほか1か所
		緊急予防治山事業費	20,488,800		横須賀市子安(関根川)ほか1か所
		効果促進事業費	14,531,000 明(10,879,000)	調査委託等	三浦市南下浦町松輪(松輪)ほか1か所
		合 計	981,033,906 明(238,604,600)		
		(2) 沙山車業(畄)	(中重素)		
		事業名	支 出 額	事 業 内 容	施行箇所
		小規模治山事業費	月 104,673,422 明(40,549,800)	渓間工、山腹工、調査 委託等	相模原市緑区吉野 (犬沢)ほか29か所
		治山施設維持管理事 業費	56,368,260	施設補修工、土砂撤去工等	相模原市緑区牧野 (新和田)ほか32か所
		合 計	161,041,682 明(40,549,800)		
	済 額 の 名 業 費 良 事 業 費	ほかに翌年度 繰越額 (繰越明許費 279,154,400 済額の内訳 名 支出済額 業費 1,180,234,489円 良事業費 126,553,783 理事業費 6,951,648	1,602,671,750	1,602,671,750 1,317,236,631 ほかに翌年度 繰越額 (繰越明許費 279,154,400 済 額 の 内 訳 名 支 出 済 額 業 費 1,180,234,489 「 良 事 業 費 6,951,648 園管理事業費 3,496,711 一方	1,602,671,750

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 続費 明…繰越明許費 事…	事故繰越し
	п		18 保安林事業			
			事業名	支 出 額	事 業 内 容	施行箇所
			保安林保育事業費	91,212,000	本数調整伐ほか	藤沢市辻堂東海岸 四丁目地内外(湘 南海岸)ほか2か所
			保安林改良費	18,942,000	植栽、丸木柵工、植生保護柵ほか	愛甲郡清川村煤ヶ 谷地内(大日沢)
			都市近郊保安林総合整備事業費	13,666,620	危険木伐採、丸太柵工ほか	中郡大磯町高麗地内(高麗山)ほか5か
			飯山白山森林公園管 理事業費	3,496,711	径路刈払い、ベンチ 設置工等	厚木市飯山(飯山白山森林公園)
			合 計	127,317,331		
水源 林 づくり 推 進 費	5,579,687,000	5,523,132,742	19 水源林づくり推済	進事業		
(P.158)	Take that a	_L ===	(1)主な委託		1 hrs 4-	34 H-
支 出	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	委 託 名		円	託 先
水源環境保全・再	生事業会計繰出金	4,369,736,000 ^円	水源林標準地調査	芸 委 託 33,	,836,000 (有)相馬造材	木ほか2者
水 源 林 整 水 源 林 確	備 事 業 費 保 事 業 費	885,900,442 267,496,300	水源 林区域管理水源林保全管理業務		.921,000 (有)相馬造村 .393,708 (有)相馬造村	
// /// /// // // // // // // // // // /	小 ず 木 貝	201,490,300	水源林調查		,019,000 (株)まると林	
			水源林区域界復元測量 委託	量業務 5,	,445,000 (株)拓進工智	営ほか1者
			Хни		 (委託料	96,525,658 円)
			(2)主 な 補 助	生		
			事業名	支 出		付 先
			協力協約推進事業費		,945,000 円 南足柄市ほ	
				(負担金、補助)	又い父刊 金	83,971,220 円)
			(3) 水源林整備事		NP /	14 /- 44 1
			事業名	支 出 額	事業内容	施行箇所
			森林整備事業	685,717,366	間伐、簡易施設工、森林管理業務、森林調査業務	足柄上郡松田町寄 ほか72か所
			(4) 水源環境保全	•再生事業会計	への繰出金	4,369,736,000 円

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度総	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 - 越明許費 事…事故繰越し]		
	円	円	•		,		
水産業振興費	175,217,000	164,275,269	20 水産業振興事業				
(P.160)		ほかに翌年度					
		繰越額	(1) 漁業活性化促進事業	業			
		繰越明許費	事 業 名	事	業 内 容		
		5,869,000	75 JE	漁業就業セミナーや	漁業体験研修を開催するととも		
支 出	済 額 の	内 訳			着を支援するため、船舶免許等の 入側である漁業協同組合等を対		
事	業名	支 出 済 額	* **	象としたセミナーを開			
内 水 面 漁 業	振興対策費	49,552,822 ^円	かながわの魚販売促進事業		マグロ血合い肉を使った新たな地		
海 業 推	進事業費	39,733,390	がながわり思敗児促進事業	域特産品として茜身⊄	創出を支援		
漁業活性化	促進事業費	36,837,310	水産業福祉連携推進事業	業 障がい者等を水産業の担い手に位置付ける取組を			
水産業協同	組合指導費	15,895,000		進			
栽 培 漁 業	振 興 事 業 費	10,884,016					
水産業制度資	金利子補給費	6,528,066	(2) 磯焼け対策事業				
漁業物価高	騰対応費補助	2,711,000	事 業 名	事	業 内 容		
	保 全 対 策 費	1,518,291	磯 焼 け 対 策 事 業		漁業協同組合に提供し、海への		
海岸漂着物	等対策事業費	370,000	恢 烷 7) 刈 水 亊 未	移植の技術的支援を	実施		
沿岸漁業改善	資金会計繰出金	245,374					
			(3) 海業推進事業				
			事 業 名	事	業 内 容		
			海業推進事業	地域資源の掘り起こし	やモデル創出を実施		
			(4)主な委託				
			委 託 名	支 出 額	委 託 先		
			あゆ種苗生産業務委託	49,229,822	(一財)神奈川県内水面漁業振 興会		
			海の魅力の掘り起こし事業業 務委託	19,866,000	(株)流通研究所		
			かながわ海業モデル創出事 業業務委託	19,432,686	みうら小網代オイスター共同体 ほか2者		
			漁業協同組合等を対象とした 漁業の人材定着に向けた漁 業所得向上に関するセミナー の運営業務委託	839,300	(株)雨風太陽		
			定置網の防災対策の技術開 発事業委託	495,000	エフネットダイナミクス(株)		
				(委託	料 90,864,447 円)		
			(-)) 1b -: ::				
			(5) 主 な 補 助 等	1. 11. 10.			
			事業名	支出額	交 付 先		
			かながわ水産業福祉連携推進事業負担金	16,000,000	(特非)藤沢市民活動推進機構 ほか1者		
			漁業共済掛金補助	15,895,000	全国合同漁業共済組合神奈川 県事務所		
			水産業制度資金利子補給費	6,528,066	農林中央金庫		
			定置網のICT等によるスマート化に関する共同研究機関負担金	5,000,000	小田原市漁業協同組合ほか1者		
			食材利用促進支援事業費補助	3,300,000	三浦商工会議所		
			漁業物価高騰対応費補助	明(4,142,000)	みうら漁業協同組合ほか19者		
			(負担	1金、補助及び交付	金 53,694,357 円)		

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌4	説 	明 読費 明…繰越] 明許費 事…	事故繰越し	
漁業調整費 (P.160)	131,152,028	21 漁業調整事業					
支出済額の	内 訳	工事					
事業名	支出済額		支 出 額	事 業	内 容	施行	笛所
漁業取締船浮桟橋更新工事費	73,993,700 ^円	漁業取締船浮桟橋更	円	老朽化した		7E 13	
漁業調整委員会費	37,038,741	新工事	73,993,700	名が化した 船浮桟橋の		水産技術	センター
漁業 取締費 漁業管理制度推進事業費	18,918,295 841,780	漁業取締船「たちば な」塗装等工事	3,729,000	漁業取締船な」の塗装等		たちばな	
漁業調整事務費	359,512	漁業指導標識更新工事	3,702,600	漁業指導標 工事	標識の更新	三浦市城	ケ島
		合 計	81,425,300				
水 産 技 術 センター費 (P.162)	251,640,606 ほかに翌年度 繰越額	22 水産技術センター (1) 試験・調査・研究					
	繰越明許費	区分		事業	内容		
支出済額の事業名 事業名 維持運営費 試験研究費 栽培漁業施設事業費 無類等養殖技術開発事業費 水産業改良普及指導費	9,513,000 内 訳 支 出 済 額 151,578,508 ^円 67,518,975 28,151,200 3,420,923 971,000	試験・調査・研究・	・「江の島丸」資源環境調査 ・内水面生態系復元研究、海況調査事業等 ・「ほうじょう」による漁場環境保全調査、定置網ICTご 化試験等 ・水産動物保健対策、魚類防疫対策 ・ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・ 術の開発 ・新魚種等放流技術開発、二枚貝類の増養殖技術開・貧酸素水塊緩和策の研究、貧酸素水塊の観測結果協への情報提供 ・魚類等養殖技術開発				
		(2)主な委託					
		委 託 名	支 出		委	託	先
		栽培漁業施設再整備基本 計業務委託	28,	151,200 円 (木	姝)プライア・	コンサル	タント
		水産技術センター警備業 委託	美務 20,2	217,472	#南エンター	-プライズ(株)
		内水面試験場警備業務委	美託 11,1	193,380 (柞	朱)永友		
		栽培漁業施設海水導水管 掃業務委託	舍清 5,8	830,000 (木	朱)東京久栄	÷	
		送信所建屋耐震診断業務 託	务委 3,5	127,410 銷	令木設計(株)	
				(委託料		85,230	,630 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 :越額 : 継…継続費 明…#	明 ^{最越明} 許費 事…事故繰越し 】
		(3) 工 事		
		工事名支	出額事業	長内容 施行箇所
		漁業調査指導船「江 の島丸」中間検査及 1 び大規模修繕工事		至の受検及び に伴う修繕工 江の島丸
		漁業調査指導船「江 の島丸」一般修理工 事	5,016,000 定期的 整備	な一般保守・ "
		***************************************	3,300,000 老朽化(こ伴う更新工 三浦市城ヶ島
		相横湾試驗提同流水	, , .	而流発生装置 相模湾試験場回流 工事 水槽
			0,651,400 9,513,000)	
		<u> </u>		
漁 港 費 2,841,522,268 (P.162)	1,920,751,658 ほかに翌年度	23 漁港等整備事業		
	繰越額	(1)主な委託		エ ン 4
	繰越明許費 751,749,352	委 託 名	円 円	委 託 先 (株)エイト日本技術開発横浜支
支 出 済 額 の	内 訳	機能保全計画策定業務委託	73,564,700	店
事業名	支出済額	航空レーザ・深浅測量業務委	12,390,400	アジア航測(株)神奈川支店
漁場整備事業費 県営漁港整備事業費	690,582,980 ^円 668,187,895	計 - The state of		
市町営漁港整備事業費	473,289,945	相模灘沿岸気候変動を踏ま えた設計外力検討業務委託 9,365,000 (株)建設技術研 所		(株)建設技術研究所横浜事務所
三 崎 漁 港 管 理 事 業 費 小 田 原 漁 港 及 び 海 岸	33,773,779	三崎漁港防災システム(監視カメラ)保守点検業務委託	4,345,000	富士通Japan(株)
保全区域等管理費水産業公共事業事務費(給与費)	24,088,417 15,163,103	三崎漁港巡視及び給水・給電施設利用料徴収に関する		
宮川特別泊地等指定管理費	10,453,000	業務委託		
本港特別泊地等指定管理費	4,500,000		(委託料 130,140,1	
浮 沈 式 浮 魚 礁 運 用 費	712,539	(2) 施設運営委託		
		施設名	支 出 額	委 託 先
		宮川特別泊地、宮川一時停停 泊特別泊地及び宮川環境整施設(指定管理費)		みうら漁業協同組合
		三崎漁港本港特別泊地、本環境整備施設(指定管理費)	港 4,500,000	スバル興業(株)ほか1者
		合 計	14,953,000	
		(3)主 な 補 助 等		
		事業名	支出額	交 付 先
		市町営漁港整備事業費補	助 470,511,875 ^円 明(104,142,075)	横須賀市ほか4市
		漁港漁場関係積算施工技術 議会負担金	第 279,000	漁港漁場関係積算施工技術協 議会
		水産土木建設技術センター会費	年 100,000	(一社)水産土木建設技術セン ター
		(負	担金、補助及び交	付金 470,948,695 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	〔 支	出額の()/	説 は翌年度繰越額 : 継…継	続費 明…繰	明 越明許費 事…』	事故繰越し	
			(4) 漁港漁	場等整	整備工事(公共事業	Ě)			
			事業	名	支 出 額		内 容	施行箇	所
			小田原特定漁 整備事業	港漁場	212,477,000 ^円 明(226,823,000)	南町地区設工事等	海岸保全施	小田原市早月	川地先
			三崎特定漁港 備事業	漁場整	132,183,000 明(241,500,000)	城ヶ島大 工事等	橋機能保全	三浦市三崎均	也先
			合	+	344,660,000 明(468,323,000)				
				場等整	至備工事(単独事業	美)			
			事業	名	支 出 額		内 容	施行箇	所
			県営漁港整備	事業費	月 318,713,647 明(179,284,277)		冰地以修工	小田原市早先、三浦市3 先、三浦市3 先	旦川 地 三崎地
			(6) 漁場整			VIII.		1.6. / 64.	
			事業	名	支 出 額		内 容	施行箇	別
			漁場整備	事 業	690,582,980	相模湾冲礁整備工	表層型浮魚 事	相模湾東部均	也域

商 工 費

1 ベンチャーなどの創出・育成

県経済を牽引するベンチャー企業の創出と成長を促進するため、「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、企業の成長段階に応じた支援プログラムを実施した。

「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点では、個別メンタリングや、先輩起業家によるビジネス実務の指導等により、起業準備者による起業を支援するとともに、「SHINみなとみらい」では、ベンチャー企業と大企業等のマッチングによる連携プロジェクトの創出支援を行ったほか、資金調達や販路開拓、認知度向上など、ベンチャー企業が抱える課題の解決を支援した。特に、脱炭素推進などの社会課題の解決を目指すベンチャー企業を支援し、新しい製品・サービスの開発・実証を推進した。

2 産業集積及び海外との経済交流の促進

企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」について、「脱炭素関連産業」の対象産業への追加や雇用要件の緩和など、支援内容を拡充した上で、成長産業の企業等に対し、土地・建物・設備への投資に対する補助や、不動産取得税の軽減、低利融資などの支援を行い、企業誘致を推進した。

また、海外駐在員の活動等を通じて、外国企業の県内誘致を図るとともに、関係機関や民間金融機関等と連携して県内中小企業の海外展開を支援した。

3 成長産業の育成と技術の高度化支援

「さがみロボット産業特区」において、「ロボットと共生する社会」の実現に向け、県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業へ部品調達や加工等の発注などの連携の要件を設けた上で、その開発を支援した。また、県内介護現場が抱える課題を解決するため、介護に適した介護ロボット等の試験導入及び効果検証・分析を行うとともに、介護ロボット等の開発企業に対する改良支援により、介護ロボット等の開発を促進した。さらに、ロボット企業同士のネットワーク形成や、大企業・部品製造業、大学等との商談や共同研究などを行うことができる環境を整備するため、ロボット企業交流拠点を特区内に2か所設置した。

また、(地独)神奈川県立産業技術総合研究所が、中小企業・小規模企業等に向けて、技術及び事業化支援等に取り組めるよう、運営財源を交付した。

さらに、ドローンの社会受容性向上を図り、県内へのドローン実用化・普及を促進するため、有望なドローンの 開発・実証実験に取り組むプロジェクトを公募し、開発から実用化に向けた総合的な支援を行った。

4 中小企業・小規模企業活性化の推進

(公財)神奈川産業振興センター、神奈川県中小企業団体中央会、商工会・商工会議所等の支援機関に対する補助 を通じて、診断助言や経営相談等の総合的な中小企業・小規模企業支援を実施し、厳しい経営環境に置かれている 中小企業・小規模企業を支援した。

また、物価高騰や深刻な人手不足などにより事業活動に影響を受けている事業者への支援として、中小企業・小規模企業等の生産性向上と小規模企業のデジタル化に向けた設備投資への補助、特別高圧を受電する中小企業者のうち、製造業・倉庫業や商業施設・オフィスビルに入居する事業者に対する電気代の補助などを行った。

さらに、重要な社会インフラである物流を支えるため、中小貨物運送事業者に対し燃料価格高騰分の一部を支援した。

「中小企業制度融資」においては、2,600億円の融資枠を確保し、長引く物価高騰等の影響を受けた中小企業・小規模企業等の経営改善を支援するため、国の「伴走支援型特別保証」が終了した後も、県独自で「かながわ伴走支援型特別融資」を創設し、令和6年9月まで信用保証料負担を半減するほか、様々な災害において被災した中小企

業・小規模企業等が即座に利用できる「災害対応融資」を県独自で創設するなど、手厚い金融支援を実施した。

5 地域の特色を生かした商店街の活性化支援

商店街の活性化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるための取組や商店街が実施する商品券発行事業に対して支援するとともに、次代の地域商業の担い手を育成するためネットワークの形成に取り組む意欲ある若手商業者グループに対し支援を行った。

61						
科目	予算現額	支 出 済 額				
(決算調書頁)	円	円	【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】			
商工業総務費	5,805,083,486	4,666,544,153	1 商工業振興事業			
(P.164)		ほかに翌年度				
		繰越額	_ (1)主な委託			
		(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先	
		556,413,000	中小企業生産性向上促進事	円	テルウェル東日本(株)神奈川支	
支出	済額の	内 訳	業費補助金業務委託	234,740,000	店	
事	業名	支 出 済 額	プロフェッショナル人材戦略			
山小小类, 小坦塔	企業生産性向上等	円	拠点運営事業業務委託	36,204,600	(公財)神奈川産業振興センター	
	事 業 費	3,701,178,009				
神奈川産業振興セ	アンター事業費補助	421,405,410	神奈川県特別高圧受電者支援給付金申請受付·審查等 業務委託	32,355,840	キャリアリンク(株)	
	特別高圧受電者 事 業 費	361,736,916	がんばる中小企業発信事業 に係る情報発信業務委託	6,919,000	(株)エリアドライブ	
神奈川中小企業も	アンター施設整備費	70,613,960	神奈川県中小企業·小規模			
中小企業・小規模	莫企業振興事業費	49,200,096	企業経営課題等把握事業業	2,516,800	(株)東京商工リサーチ横浜支店	
工芸産	業 振 興 費	28,944,953	務委託			
感染症拡大防」	止協力金事業費	20,392,418		(委託	料 318,552,513 円)	
	長興 諸 費	10,963,391		(5,10)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
	辰 興 対 策 費	2,109,000	(2)主 な 補 助 等			
	X X 74 71 X	_,,	事業名	支 出 額	交 付 先	
			中小企業生産性向上促進事業費補助	2,854,550,000 P		
			ビジネスモデル転換事業費 補助	500,468,000	日特工業(株)ほか30者	
			神奈川産業振興センター事 業費補助	402,895,182	(公財)神奈川産業振興センター	
			神奈川中小企業センター施 設整備費	70,613,960	ıı .	
			小規模事業者デジタル化支 援推進事業費補助	64,602,000	富士オフセット(株)ほか248者	
			事業 承継 補助	25,617,000	相模紙業(株)ほか31者	
			神奈川産業振興センター事業費補助(未病)	13,536,258	(公財)神奈川産業振興センター	
				金、補助及び交付	金 3,945,798,942 円)	
			V 1.1-		, , -, , 4/	
新産業振興費 (P.164)	587,160,186	540,569,253	2 新産業振興事業			
支 出	済 額 の	内 訳	主な委託			
事	業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先	
11.	ニネルギー計画推進業 費	円 253,042,141	成長期ベンチャー交流拠点 事業業務委託(事業提携促進	円 148,190,237	(株)eiicon	
ベンチャー創出	育成促進事業費	233,196,941	業務)			
起業家創	出促進費	54,330,171	イノベーション人材交流拠点 事業業務委託	42,391,140	(株)あゆみのほか2者	
			スタートアップ 支援事業業務 委託	40,187,691	GOBインキュベーションパートナーズ(株)	
			起業家創出促進事業業務委託	14,142,480	(株)ツクリエ	
			成長期ベンチャー交流拠点 事業業務委託(拠点管理運営 業務)	12,887,160	(一財)SFCフォーラム	
				(委託	料 428,802,849 円)	

(決算調書頁)	上済 額 (支出額の()は翌年度繰起	兑 或額 : 継…継続費 明…績	明)
商工団体等 2,224,695,000 2,23 支援費	24,695,000 3 商工団				
(P.166)	主力	よ補 助 等			
支 出 済 額 の 内	訳事	業 名	支 出 額	交 付	先
事 業 名 支出		爰事業費補助	1,965,076,000	横浜商工会議所ほか	>34者
(相) 切	5,076,000 中小企業区	团体中央会補助金	259,619,000	神奈川県中小企業団	
中小企業団体中央会補助金 259	9,619,000	(負担金	金、補助及び交付	金 2,224,69	5,000 円)
(P.166) ほか! 繰越報	明許費 商	活街パワーアップ ラ	支援事業費 ザー派遣による支	援(18件)	
支出済額の内	[,163,000] 訳 (2) 若手	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	事 業費		
事業名支出			:ザネ貝 ワーク形成への支	摇(10件)	
715 6 75 6	4,014,187 ^円	1 四米 日 * 2 - 1 - 2 1 - 3		10(10))	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	な委託			
商業活性化推進事業費 119	9,272,962 委	託 名	支 出 額	委 託	先
		貨物運送事業者燃 公支援金申請受付 E	68,747,124	(株)日本旅行	
	<u> </u>	ピツアー業務委託	495,000	(公社)商連かながれ)
		店舗表彰PR用冊	,		
	子作成業務		178,200	野崎印刷紙器(株)	
		な補助等	(委託		0,324 円)
	事	業名	支 出 額	交 付	先
	貨物運送事	事業者物価高騰対 	1,370,682,500	交付総数4,515件	
	運輸事業	振興助成交付金	954,955,000	(一社)神奈川県トラッ2市1者	ク協会ほか
	商店街等活補助	5性化促進事業費	76,378,000	追浜大通り3丁目商 者	店会ほか37
	事業協同組	且合物流効率化対 注	48,321,000	神奈川県中小企業団	団体中央会
	商店街魅力	カアップ事業費補	30,759,000	協同組合エスエス会	
		(貝也:	金、補助及び交付	金 2,492,30	4,760円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 明 明 東山額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し]			
計量検定費 499,254,000	275,629,527				
(P.166)	ほかに翌年度				
	繰越額	(1) 計量器検定検査等事業 区 分 件数等			
	継続費 216,379,304	区 分 件数等 計量証明事業登録等 42 [#]			
支出済額の					
事業名	支出済額	基 準 器 検 査 1,107			
浦島合同庁舎(仮称)整備費	_	計 量 証 明 検 査 154			
指定定期検査機関等事業費	<u> </u>	H = ML // K L 101			
計量施設維持管理費	· · ·	(2)主な委託			
検定検査器具等整備費		 			
検 定 検 査 事 業 費		浦島合同庁舎(仮称)新築工 事費(設計業務、建設・工事 監理業務)委託			
		神奈川県指定定期検査及び 指定計量証明検査業務委託 25,162,000 (公社)神奈川県計量協会			
		浦島合同庁舎(仮称)整備事 業監修業務委託 16,431,996 (株)建設技術研究所横浜事務 新 (株)建設技術研究所横浜事務			
		車両運行管理業務委託 4,488,000 (株)セノン神奈川支社			
		大気濃度計計量証明検査の 検査設備及び検査補助の確 保に係る委託 1,786,400 (一財)日本品質保証機構			
		(委託料 252,903,623 円)			
工業振興費 5,732,254,000	5,681,771,487	6 工業振興事業			
支出済額の	内 訳	(1)主な委託			
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名 支 出 額 委 託 先			
産業技術総合研究所交付金セレクト神奈川100補助金		介護ロボット実用化促進事業 (国庫事業)委託 396,385,110 (株)善光総合研究所			
セレクト神奈川 N E X T 補 助金ロ ボ ット 実 用 化 促 進 費		ロボット/ドローン開発・実装 促進事業業務委託207,936,147三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)			
ロ ボ ット 導 入 支 援 費ロボット普及・定着促進費中小製造業脱炭素推進費	134,662,377	カーボンニュートラル研究開 発プロジェクト推進事業事務 同業務委託 107,282,663 (株)日本能率協会コンサルティング			
ロボット開発支援費産業適正配置推進事業費		介護ロボット実用化促進事業 委託 88,819,710 (株)善光総合研究所			
ロボット産業参入促進費 工業振興 諸費		ロボット企業交流拠点事業業 務委託 77,482,200 (公財)湘南産業振興財団・(株) 角若松共同事業			
		ロボット開発企業と県内中小 企業の受発注マッチングを行 うための調査等業務委託 24,900,000 (株)MILIZE			
		ロボット企業交流拠点事業 (橋本)業務委託 20,000,000 東海旅客鉄道(株)			
		(橋本)業務委託 20,000,000 果備派各欽道(株) 企業誘致施策方針策定等支 19,940,008 デロイトトーマツベンチャーサ			

T	レグスほか 68者 い1者 6者
事業名支出額交付産業技術総合研究所交付金3,026,009,000(地独)神奈川県立産合研究所セレクト神奈川100補助金844,565,000(株)T・Yホールディン32者セレクト神奈川NEXT補助金765,075,000三菱ケミカル(株)ほから企業誘致促進賃料補助金企業誘致促進賃料補助金6,705,000(株)ニコンシステムほかロボット導入支援補助金4,984,000(有)仁天堂薬局ほかれ	業技術総 /グスほか 68者 い1者 6者
産業技術総合研究所交付金 3,026,009,000 合研究所 セレクト神奈川100補助金 844,565,000 (株)T・Yホールディン32者 セレクト神奈川NEXT補助金 765,075,000 三菱ケミカル(株)ほか6企業誘致促進賃料補助金 6,705,000 (株)ニコンシステムほかロボット導入支援補助金 4,984,000 (有)仁天堂薬局ほか16	レグスほか 68者 い1者 6者
セレクト神奈川100補助金 844,565,000 32者 セレクト神奈川NEXT補助金 765,075,000 三菱ケミカル(株)ほから企業誘致促進賃料補助金 6,705,000 (株)ニコンシステムほかロボット導入支援補助金 4,984,000 (有)仁天堂薬局ほか16	68者 11者 6者
企業誘致促進賃料補助金 6,705,000 (株)ニコンシステムほか ロボット導入支援補助金 4,984,000 (有)仁天堂薬局ほか10	1者 6者
ロボット導入支援補助金 4,984,000 (有)仁天堂薬局ほか16	6者
(負担金、補助及び父付金 4,656,277	,670円)
経済交流推進費 271,022,000 265,093,931 7 経済交流推進事業 (P.168)	
支 出 済 額 の 内 訳 (1)主 な 委 託	
事 業 名 支出済額 委 託 名 支出額 委 託	先
海 外 駐 在 員 等 派 遣 事 業 費 118,856,601 ^円 食品輸出商社・バイヤーとの 商談会開催業務委託 1,991,000 ^円 (株)横浜エージェンシー 商談会開催業務委託 1,991,000 ^円 (株)横浜エージェンシー 方・ションズ	&コミュニ
事業費補助 90,900,004 中小企業国際化対策事業費 27,058,335 日本貿易振興機構等補助金 14,148,730 神奈川県内企業とベトナム現地バイヤー等との食品輸出商談会開催における業務委託	
外 国 企 業 誘 致 促 進 事 業 費 8,050,181 かながわビジネスサポートセンター (IBSCかながわ) 運営業務委託 555,000 (独)日本貿易振興機構情報センター	横浜貿易
外資系企業向けレンタルオ フィス入居機関活動支援業務 委託 510,000 (公財)神奈川産業振興セ	ニンター
ベトナム・ホーチミンでの神奈 川投資セミナー開催業務委 託 495,000 (株)AAB	
(委託料 4,231	,400 円)
(2) 主 な 補 助 等	
事業名支出額交付	先
海外共同事務所運営経費負担金 110,707,000 (独)日本貿易振興機構	
神奈川産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助 96,980,084 (公財)神奈川産業振興セ	ニンター
産業貿易センタービル改修 工事負担金 21,474,949 (株)産業貿易センターほ	か1者
日本貿易振興機構等補助金 11,309,730 (独)日本貿易振興機構	
民間金融機関海外拠点派遣 費に係る負担金 7,349,748 (株)横浜銀行	
(負担金、補助及び交付金 254,456	,603 円)

科 月 予 算 現 額	支 出 済 額	章 田
(決算調書頁)	文 山 併 假 円	説 明
中小企業金融 対 策 費	4,056,627,877 ほかに翌年度	8 中小企業金融対策事業
(P.168)	繰越額	(1)主な委託
	(繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
支 出 済 額 の 事 業 名	822,250,000 J 内 訳 支 出 済 額	ヤミ金融被害防止のための地 域コミュニティ紙広告掲載業 務委託 819,500 (株)横浜アーチスト
信用保証事業費補助 中小企業制度融資事業費補助 セレクト神奈川融資事業費補助	2,100,057,583 ^{FI} 1,150,889,474 383,623,204	高校生(若年層)向けヤミ金 融被害防止啓発リーフレット 567,600 野崎印刷紙器(株) 作成・配送業務委託
中 小 企 業 資 金 会 計 繰 出 金インベスト神奈川融資事業費補助	350,066,039 65,459,978	「中小企業制度融資のしお り」作成業務委託 492,250 "
セレクト神奈川NEXT第2ステージ融資事業費補助	3,027,077	貸金業登録業務委託 50,295 日本貸金業協会
中小企業金融指導諸費	1,826,769	(委託料 1,929,645円)
貸 金 業 指 導 費	1,677,753	
		(2) 主 な 補 助 等 事 業 名 支 出 額 交 付 先
		— — — — — — — — — — — — — — — — — — —
		信 用 保 証 事 業 費 補 助 2,100,057,583 神奈川県信用保証協会
		中小企業制度融資事業費補 758,886,750 (公財)神奈川産業振興センター
		中小企業制度融資利子補給 費 391,085,778 (株)横浜銀行ほか37者
		企業誘致促進融資事業費補助 383,623,204 (株)横浜銀行ほか85者
		産業集積支援融資事業費補助 64,850,497 (株)横浜銀行ほか31者
		(負担金、補助及び交付金 3,702,140,370 円)
		(負担金、補助及び交付金 3,702,140,370円)

土 木 費

1 災害に強いまちづくり

近年の台風等による大規模な風水害における課題や教訓を踏まえ策定した「神奈川県水防災戦略」に基づき、遊水地等河川施設や、土砂災害防止施設の整備等を推進した。

また、津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸・港湾施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備を行うとともに、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上を推進した。

緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修の費用に対して、市町とともに補助を行い、耐震化を促進した。

2 災害時応急活動体制の強化

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害を軽減するために、水位観測施設の整備等を行った。 また、大規模地震の災害時における建築物の応急危険度判定体制等を強化するため、判定士の養成を目的とした 講習会等を行った。

3 被災地・被災者の支援

応急仮設住宅に入居している東日本大震災の被災者に対し、家賃や駐車場使用料等の無償化を引き続き実施した。

4 安全で円滑な交通環境の確立

交通の安全と円滑化、快適な交通環境づくりを推進するため、通学路の安全対策、歩道の整備、交差点の改良等を進めた。

また、駅ホームからの転落防止対策を促進するため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助を行った。

5 循環型社会づくり

土砂の適正処理を推進するため、監視パトロール等を実施し、土砂の不適正処理の未然防止を図った。 また、建設リサイクル資材の利用及び建設リサイクル法に基づく適正な分別解体等の促進に取り組んだ。

6 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途等の実態調査を行い、その結果をとりまとめ、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成した。

7 効率的な都市基盤整備を支える体制の充実

入札参加者の利便性の向上と事務の効率化等を図るため、インターネットを利用して入札手続を行う「かながわ電子入札共同システム」を引き続き市町村等と共同で運用した。

8 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考え 方に基づく適正な維持管理を進めた。

9 自然環境に配慮したまちづくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然 にやさしい水辺づくりを進めた。

また、地域の環境に配慮した魅力ある都市公園の整備を行うとともに、ユニバーサルデザインの推進、防災機能の強化等により、公園機能の充実を図った。

10 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では、「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づき、河道域への置き砂を実施し、酒匂川では、「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づき、河道域への置き砂や河床整理を実施した。また、美しい砂浜を回復・保全するため、「相模湾沿岸海岸侵食対策計画」に基づき、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を行った。

11 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅設置に向けた活動を行うとともに、リニア中央新幹線の整備促進に係る取組を進めた。

また、交通利便性の向上を図るため、神奈川東部方面線の整備に対して補助を行った。

12 多様な交流を支える道路網の整備

交通渋滞などの道路を取り巻く様々な問題を解決するとともに、県民生活の利便性の向上や安全・安心を確保するため、多様な交流・連携を支える道路網の整備を進めた。

また、県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対して補助を行った。

13 みどり豊かで美しいまちづくり

都市景観の向上や安全で快適な通行空間を確保するため、電線の地中化や歩道等の整備を行った。

14 快適な生活を支える下水道の整備・充実等

県民の水資源である相模川・酒匂川の水質保全及び流域関連市町の生活環境の改善を図るため、流域下水道事業に要する費用の一部を負担した。

15 地域の個性を生かした市街地の整備

計画的な宅地供給の促進や、既成市街地の再整備による都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業等に対して補助を行った。

16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代居住のまちづくり」を 推進するため、居住コミュニティの創出・再生の担い手養成講座の開催やコーディネーターの派遣を行った。

17 特色ある地域づくりの総合的な推進

相模連携軸整備の推進として、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティについて、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進した。また、相模線の輸送力増強に向けた取組等を進めた。

18 経済のエンジンを回すための取組

県土構造の骨格となる自動車専用道路等の整備促進を図るため、国直轄事業である横浜湘南道路等の整備に要する費用の一部を負担した。

また、リニア中央新幹線の県内駅設置や東海道新幹線新駅設置の取組を促進し、全国との交流連携の窓口となる南北二つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組んだ。

19 くらしと行政のデジタル化の推進

県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦 市でアプリを活用した実証実験を実施した。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 繰越額 : 継…継続費 明…繰	明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
土 木 総 務 費 11,190,882,000 (P.170)	円 10,822,340,633 ほかに翌年度	1 土木管理事業		
(1110)	繰越額	(1)主な委託		
	[繰越明許費]	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	159,107,500	かながわ電子入札共同シス	円	
支出済額の	内 訳	テム運用等業務委託(第四次システム)	351,688,120	東芝デジタルソリューションズ (株)官公営業第三部
事業名 給 与費	支 出 済 額 9,600,363,435 ^円	,		
	542,812,247	厚木南合同庁舎整備事業 基本構想策定業務委託	24,893,000	(株)多摩設計
かながわ電子入札共同システム推進費	351,688,120	工事設計積算システム運用・	04.040.000	(44) ロ 支制ルデは株式 土 庄
地 籍 調 査 費	241,526,500	保守業務委託	24,340,800	(株)日立製作所横浜支店
足柄上合同庁舎新築工事推進費 県土整備局業務システム運用費	32,797,569 19,298,400	足柄上合同庁舎警備業務委 託	19,716,153	(株)リンクファシリティーズ
土 木 用 地 等 調 査 管 理 費	14,397,279	<u> "</u> 横浜西合同庁舎総合管理業		
収 用 委 員 会 費	7,274,196	務委託	17,833,825	(株)明光社
土木施設生活関連即応措置費	5,461,500	厚木南合同庁舎保守管理等	16,680,862	(有)グッドフェローズ
県有施設管理事務費	4,505,393	業務委託	, ,	
建設発生土総合対策費	2,215,994	神奈川県津久井合同庁舎警備業務委託	15,717,764	(株)永友
		県土整備局業務システム保 守運用業務委託	14,929,200	(株)日立製作所横浜支店
		足柄上合同庁舎事業損失事 後調査業務委託(その2)	13,393,600	(株)はりま
		足柄上合同庁舎事業損失事 後調査業務委託(その1)	13,378,200	中野設計工務(株)
		県西土木事務所小田原土木 センター庁舎警備業務委託	10,309,417	(株)永友
		川崎治水センター庁舎警備 業務委託	10,296,000	(有)グッドフェローズ
		横浜川崎治水事務所公用自 動車運行管理業務委託	10,111,000	(株)TMT
			(委託	料 683,264,558 円)
		(0) 子 42 坛 中 55		
		(2)主 な 補 助 等 事 業 名	支 出 額	交 付 先
		地籍調査費補助	238.237.500 円	横浜市ほか28市町村
		営繕積算システム等開発利 用協議会負担金		(一財)建築コスト管理システム研究所
		防災協会会費	227,500	神奈川県防災協会
		(負担	金、補助及び交付	金 239,669,274 円)
		(9) 旧七状乳粉 四本水		
		(3) 県有施設管理事務 事 業 名	事業内	容
		県有施設管理事務費	建築工事、設備工事の	の設計、積物の精密

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…線	明 郎明許費 事…事故繰越し 】
		1,1	(4) 土木用地緊急防災效	お第丁事	
			事業名支	出額事業	内容 施行箇所
			土木用地緊急防災対策費 明(58		を を の 生崩落防 法面対策工 横須賀市御幸浜
建 設 業 指 導 育 成 費	106,669,000	100,452,553	2 建設業許可事務等		
(P.172)			(1)主な委託		
支出	済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	業 名 許可事務費 争審査会費	支 出 済 額 92,512,920 ^円 4,253,372	閲覧所・電話照会相談・住宅 瑕疵担保履行法に基づく届 出受付事務等業務委託	49,550,728	日総ブレイン(株)
建設業者:	指導育成費	3,686,261	建設業許可・経営事項審査 電子申請システム及び建設 業情報管理システム電算処 理業務委託	26,165,506	(一財)建設業情報管理センター
			経営事項審査業務委託建設業法関係申請データ及	8,343,148	神奈川県行政書士会
			び宅地建物取引業法事務管 理システムデータ入力業務委 託	2,304,389	(公社)神奈川県宅地建物取引業協会
			入札参加資格認定申請に係 る共同受付業務委託	1,549,642	日本通信紙(株)
				(委託	料 89,103,283 円)
			(2) 建設業許可等		
			許可1,244諸証明645	• •	
道路橋りょう総務 務費	9,997,866,950	9,997,321,663	3 道路行政推進事業		
(P.172)			(1)主な委託		
支出	済額の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
道路関係国直	業 名	支 出 済 額 9,499,177,062 ^円	みちづくり計画改定業務委託	6,934,000	(株)建設技術研究所横浜事務 所
	備臨時補助金計 画調 査費	480,000,000 14,219,950	交通量推計業務委託	3,774,950	n
地方団体関係職	員共済組合負担金	3,924,651	高速道路等航空写真撮影業 務委託	950,000	アカギヘリコプター(株)
				(委	託料 11,658,950 円)
			(2)主な補助等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			道路関係国直轄事業負担金	9,499,177,062	国土交通省
			政令市道路整備臨時補助金	480,000,000	横浜市ほか2市
			地方団体関係職員共済組合 負担金	3,924,651	神奈川県道路公社
			道路整備促進団体負担金	2,561,000	神奈川県道路利用者会議ほか9者
			(負担	!金、補助及び交付	金 9,985,662,713 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額
	円	円
道路橋りょう 維 持 費	34,134,337,708	24,693,578,408 ほかに翌年度
(P.172)		繰越額
		(繰越明許費)
		8,427,382,531
		事故繰越し
		798,462,400
支 出	済 額 の	 内 訳

支 出 済 額 交通安全施設等整備費 6,190,994,829 P ょう 補 5,163,411,222 路災害防 4,344,937,978 道 補 修 4,308,379,037 電線地中化促進事業 1,683,111,218 維 持 960,859,000 交通安全施設等維持管理費 714,266,636 548,189,800 路管理計画 持 512,351,704 道路橋りょう維持事務 137,100,891 路面補修機械維持整備費 58,746,580 45,726,724 う 11,944,700 費 維 持 9,489,634 市町村道路事業指導監督費 4,068,455

 説
 明

 「支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 」

4 道路管理計画調查事業

調査事業

	., -			-										
	Ţ	事		業		名	1			事	業	内	容	
道	路	管	理	計	画	調	查	費	道路	台帳	の整備	精補正等		

5 道路維持事業

(1) 主 な 補 助 等

(1) 1 0 111 91 1		
事 業 名	支 出 額	交 付 先
交通安全施設等整備費(公 共事業)	130,000,000 円 明(33,000,000) 事(23,000,000)	相模鉄道(株)
道路災害防除事業費(公共 事業)	90,000,000 明 (162,000,000)	横浜市
橋りょう補修費(単独事業)	32,622,190	横浜市ほか1者
交通安全施設等維持管理費	12,383,653	My City Report コンソーシ アム
道路維持管理費	8,429,001	My City Report コンソーシ アムほか1市3者

(負担金、補助及び交付金

279,195,927 円)

(2) 道路工事等

事 業 名	支	出	額	事	業	内	容	施	行	筃	所
道路補修費(単独事業)	4,208 明(278,		5,077 ^円 ,130)	既存舗	據達達	直の値	荃繕				木市 12か
道路災害防除事業費 (単独事業)	3,246 明(2,060 事(41,	,768	,107)	道路標等危险 生防』	食箇月				5大/ 西大	竹隧:	野二 道)秦 』ほか
電線地中化促進事業費(公共事業)	1,107 明 (602, 事(141,	199,		電線の)地中	化		国道市根	岸町	五丁	
道路災害防除事業費 (公共事業)	1,004 明(354,		6,400 000)	道路構 等危隊 生防』	食箇月				ガ崎		倉市目ほ
電線地中化促進事業費(単独事業)	575 明(209, 事(41,5	730,		電線の)地中	化			町三		田原 ほか
道路維持管理費			2,703 ,000)	路面な 持及で			好な保)清掃	管内·	一円		
道路補修費(公共事業)	99	9,56	3,960	既存舗	據達	直の値	· · · · · · · · · · · · · ·	国道市秋			須賀
路面補修機械維持整 備費	58	3,740	6,580	路面补持整備	14 12 / 1	月機材	戒の維			-	
合 計	10,80 ⁴ 明(3,511 事(224	,697	,966)								

科 目(決算調書頁)	予算	現	額	支	出	斉 額		(支出額の()	は翌年度終	説 ^{操越額} :	継…継続	続費 明	明…繰越	明許費	事…	事故繰越	<u></u>]	
							6 交	通安全	全施設等	§整備	事業								
							· 首品	各工事	筝										
							事	<u>#</u>	名	支	出	額	事	業	内	容	施	行能	新
							交通安費(公共		設等整備)	明(1,00			交差。 備等	点改良	₹、歩	道整	秦野	停車場 町一丁	堀山下 湯) 秦野 目他ほ
							交通安(単独国		設補修費	1,65 明(35	33,566 9,663, 4,524,	,253 516)	歩道・		歩道	橋等	県道木)大	40号(和市	横浜厚 中央五 56か所
							交通安費(単組		設等整備)	明(1,0	82,624 90,506 6,593,	5,282)	交差点 備等	点改良	1、歩	道整	勢原	22号()厚木 1か所	横浜伊市長沼
							交通安 管理費	全施	設等維持	70	00,428	,623	道路縣	照明灯	電気	代等	管内-	一円	
								合	計	明(2,4	59,944 58,979 5,232,	9,858)							
									維持事業 前修工事										
							事	業	712 — 7 名	支	出	額	事	業	内	容	施	行 飠	節 所
							橋りょ事業)		逐費(単独	3,47 明(1,32	79 024	,322 ^円 777)	橋りよう				国道: 橋)茅 〜平 ⁵ ほか7	134号(ケ崎 家市千 8か所	湘南大 市 柳 島 石河岸
							事業)		逐費(公共	明(83 事(13	51,854 3,108, 6,658,	430)		"			橋)小	255 号 、田原 弱町四 か所	市中新
							橋りよ	う維持	持管理費		11,944	-	橋りょう	うの小	規模	修繕	管内-	一円	
							É	Ì	計	明(2,15	42,733 9,056, 5,176,	207)							
							8 街	路維持	特事業										
							事	業	名	支	出	額	事	業	内	容	施	行 包	節 所
							街路村	財維持			45,726	,724	街路構	酎の維	持管	理	管内-	一円	
							街路	維持	管理費		9,489	,634	都市記 管理	十画道	直路の	維持		IJ	
							É	<u>}</u>	計		55,216	,358							
							9 街	路樹園	整備事業	É									
							事	業	名	支	出	額	事	業	内	容		行 筐	
							街路樹事業)	整備	費(単独		30,859 ,071,0	,000 ^円	街路樹	計の整	備		車場	袖ケ浜	平塚停 (*) 平塚 ほか42

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の()は	説 翌年度繰越額 : 継…継続費	明明…繰越明許費 事…	事故繰越し
道路橋りょう 新設改良費	13,577,444,566	8,265,508,816 ほかに翌年度	10 道路新	設改良事	業		
(P.174)		繰越額	(1) 調査	中光			
(1.174)		(繰越明許費)		尹未 業 名	事業	内容	
		操					
		4,474,703,353 事故繰越し	** ** ** ** **	1. 武 细 木	典公共事業実施に	先立つ現況調査	
			担 始 釜 佣	可四加宜	費等		
支出	済額の	792,620,564 内 訳					
事 業		支出済額	(0)	敢供工事/	*/-		
		文山角額 4,348,354,620 ^円	事業	整備工事	す 支 出 額		施行箇所
道路改		3,611,604,346	尹未	70	之 2,561,693,619 ^円	尹 未 门 谷	
			道路改良費	(単独事		道路の新設、現道	県道42号(藤沢座 間厚木)ほか35か
道路橋りょう新立 体 交 差		228,388,497	業)		明(1,138,520,783)	の拡幅等	所
		71,554,906			事(297,101,665)		
		5,358,600	道路改良費	(公共事	1,049,910,727		県道42号(藤沢座
市町村街路事	業 指 導 監 省 賀	247,847	業)		明(1,522,207,337)	"	間厚木)ほか15か
			1. 11. 1. 16. 1	• Mile eth / •)	事(223,299,973)	24 HA 1 M 27 2 - 1	
			立体交差事 共事業)	業費(公	45,000,000	道路と鉄道との立 体交差	都市計画道路穴部 国府津線他
			立体交差事	業費(畄	26,554,906		
			独事業)	木貝(平	明(6,644,140)	"	"
					事(6,275,776)		
					3,683,159,252		
			合	計	明(2,667,372,260)		
					事(526,677,414)		
			11 街路整 街路整備				
			事業		支 出 額	事業内容	施行箇所
			街路整備費業)	公共事	2,871,629,257 ^円 明(1,292,302,217) 事(151,042,685)	都市計画道路の築 造工事等	都市計画道路城山 多古線他ほか8か 所
			街路整備費業)	(単独事	1,476,725,363 明(515,028,876) 事(114,900,465)	n	都市計画道路横浜藤沢線ほか19か所
					4,348,354,620		
			合	計	明(1,807,331,093)		
				-	事(265,943,150)		

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度綱	説 越額 : 継…継続費 明…編	明 越明許費 事…事故繰越し 】
河川維持費 11,939,038,878 (P.176)	9,267,603,206 ほかに翌年度	12 河川維持事業		
	繰越額	(1)主 な 補 助 等		
	(繰越明許費)	事業名	支 出 額	交 付 先
	2,288,324,177		円	
	事故繰越し 46,750,000	城山ダム管理費負担金	200,291,510	県企業庁
支出済額の 事業名	内	河川管理費負担金	7,288,000	(公財)かながわ海岸美化財団
河 川 修 繕 費 三 保 ダ ム 管 理 費	5,008,399,997 ^円 1,892,950,793	ダム周辺環境整備事業費(公共事業)負担金	1,974,000	県企業庁
水防情報基盤緊急整備事業費河 川 管 理 費	1,514,060,483 542,992,490	全国治水期成同盟会連合会 会費	1,198,800	全国治水期成同盟会連合会
城 山 ダ ム 管 理 費河 川 環 境 整 備 事 業 費	200,291,510 106,816,100	利根川水系連合·総合水防 演習分担金	800,000	利根川水系連合·総合水防演 習連絡会
河川維持事務費	2,091,833	日本河川協会会費	500,000	(公財)日本河川協会
		全国水防管理団体連合会分 担金	90,000	全国水防管理団体連合会
		一都三県連絡協議会分担金	50,000	一都三県連絡協議会
		(負担	金、補助及び交付	金 212,192,310 円)
		(2) 河川工事等		
		事業名支	出額事業	
		来/	既設護岸	きの修繕、河 とびしゅんせ 所
		水防情報基盤緊急整 1,09	7.560.483	設の整備等 五反田川等
		水防情報基盤緊急整 備事業費(公共事業) 明(188	6,500,000 3,000,000) 河川監初 新等	見カメラの更引地川等
				・理するため でで河川の美管内一円
		湖 面 管 理 費 21	2,288,877 湖面の管	理 相模湖ほか2か所
		71 - () 1 () ()	71,763,234 1,437,400) 河床整理	響 酒匂川ほからか所
		7 - 1/4 K2 K 70 IE MI F	59,941,300 0,943,000) 放流設備	京の更新等 三保ダム
		(単独事業) 明(40 7,16 合計 明(2,5	4,900,800 0,248,000) 0,368,270 288,324,177) 6,750,000)	千歳川
		13 三保ダム管理事業		
			分に発揮するため、共	に同施設の管理を神奈川県企業
		庁に委任した。		

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
河川改修費 (P.176)	31,387,626,135	円 21,720,471,455 ほかに翌年度	
		繰越額	(1)主な補助等
		(繰越明許費)	事業名 支出額 交付先
		8,712,897,040 事故繰越し	河川改修事業費(公共事業) 負担金 1,692,223,778 ^円 切り(679,680,422) 小田急電鉄(株)ほか1市1者
		733,478,700	河川関係国直轄事業負担金 1,304,657,320 国土交通省
支 出	済 額 の	内 訳	886,449,541
事	業名	支 出 済 額	都市基盤河川改修費補助 明(450,077,563) 横浜市ほか1市
河川改	修事業費	18,974,967,667 ^円	事(55,950,000)
	[轄事業負担金	1,304,657,320	13,773,909 河川改修事業費(単独事業)
	河 川 改 修 費	886,449,541	明(181,902,395) 茅ケ崎市ほか1者
	修 事 務 費	209,489,677	事(43,850,000)
	生 事 業 費	199,584,000	(負担金、補助及び交付金 3,897,104,548円)
受 託 河	川 事 業 費	145,323,250	
			(2) 河川工事等
			事業名支出額事業内容施行箇所
			河川改修事業費(公
			共事業) 明(5,298,555,964) 護戶工、用地貝収等 万地川はか25かり
			事(230,723,400)
			河川改修事業費(単 明(1,664,848,475) パ 引地川ほか35か所
			独事業) 明(1,664,848,475) # 引地川ほか35か所 事(232,323,939)
			河川維持改修事業費 (単独事業) 明(417,595,295) 護岸工、堤防整備工 等 平作川ほか34か所
			199,584,000
			河川再生事業費(公 明(0,000,000) 朝水梅聖敷備 中村川
			共事業)
			145.323.250
			受 託 河 川 事 業 費 明(11,236,926) 橋梁架替工事等 引地川ほか2か所 目 11500000 115000000 115000000000000000
			17,613,877,230
			合 計 明(7,401,236,660)
			事(633,678,700)
水 防 費	119,734,000	113,357,351	15 水防事業
(P.178)			
支 出	済 額 の	内 訳	事業名事業内容
	業 名	支出済額	水防施設維持費水防情報管理システムの維持等
	設維 持費	106,759,171	
	演習費	6,209,180	水 防 協 議 会 費水防計画書の作成等
水 防 協	議 会 費	389,000	
			I .

科 目 予 算 現 額 支 (決算調書頁)	出済額	【 支出額の()は	説 翌年度繰越額 : 継…継続	明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	事故繰越し
"" " " " " " " "	2,000,338,516 16 注	海岸保全事業			
)主な補助	等		
[越明許費	事業名		額交	付 先
		関係国直轄事業負	自担金 426,6	67,000 円 国土交通省	
支出済額の片		緑地整備事業費賃		526,000 (公財)かなか	ぶわ海岸美化財団
事業名支		一般管理費負			毎岸協会ほか1者
海 岸 高 潮 対 策 費 1,	032,682,655 ^円		(負担金、補助及	び交付金	439,487,650 円)
海岸関係国直轄事業負担金	426,667,000				, , , , , , ,
海岸補修費	302,339,701 (2)	海岸保全工事	等		
砂防林事業費	213,244,567 事		支 出 額	事 業 内 容	施行箇所
海岸維持管理費	17,834,596 海岸	高潮対策費(単	714,971,858 ^円	关 汇	小田原海岸ほか8
海岸保全事務費	7,569,997 独事		明(140,934,367)	養浜工等	海岸
	海岸	高潮対策費(公業)	317,710,797 明(418,567,189)	養浜工、護岸工	茅ケ崎海岸ほか1 海岸
	海岸業)	補修費(単独事	302,339,701 明(33,628,392)	飛砂防止柵工等	藤沢海岸ほか11海岸
	海岸	緑地整備事業費		砂防柵工、植栽工、 間伐工等	湘南海岸砂防林
	海岸	一般管理費		海岸保全区域の維持 管理等	管内一円
		合 計	1,553,280,869 明(594,785,531)		
	かに翌年度	砂防維持事業	forter.		
	`) 主 な 補 助 事 業 名		額交	付 先
	越明許費			m	
		採石等指導監督費	資 負担 2:	53,000 都追府県採 か1者	石法連絡協議会ほ
 	-X11X102-C	₹ L 40 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- 게스 크바	Х 1-П	
支出済額の内		発生土総合対策事 金	事 美賀 14	19,820 吉田金属(株	₹)
	出済額		 (負担金、補助及	7.1次付全	402,820 円)
	370,713,479 ^円		(另15亚、洲切)及		104,040 1)
) 砂防工事等			
	139,332,524 事		支 出 額	事業内容	施行箇所
	108,446,862	,,, H	370,713,479 ^円		
急傾斜地維持管理費	18 958 723 砂防	施設改良費(単	HB (134 886 617)	既設砂防施設の補	早川ほか15か所
急傾斜地計画調査費	2,297,130	果/	事(105,100)	強•改良等	
土砂等対策事業費	1,628,666		170,398,932	既設急傾斜地崩壊防	
総合土砂災害対策調査費砂 防計 画調 査費		斜地施設改良費 (中華)	明 (44,454,211)	此施設の補強・改良 等	六浦町Fほか16か 所
		i 維持管理費		雨量テレメータ等の保 守点検等	管内一円
		環境整備費(単業)	108 446 862	流路内の堆積土砂及 び雑草の除去等	中津川ほか16か所
	急傾斜	斜地維持管理費		急傾斜地崩壊危険区 域の標識補修等	管内一円
	急傾症	斜地計画調査費	2,297,130	急傾斜地崩壊危険区 域の指定のための調 査等	n
		1			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	(支出額の())	説 は翌年度繰越額 : 継…継	明 明 示操越明許費 事…	事故繰越し 】
	PJ.	Н	総合土砂災害対策調 査費	1,483,000	地すべり危険箇所に おける地すべり実態 把握調査	
			砂防計画調査費	979,320	砂防事業の計画立案、砂防指定地の指定のための調査	田中川
			盛土対策等会議運営費	76,400	盛土対策に係る有識 者の意見聴取等	管内一円
			合 計	812,686,370 明(225,703,828) 事(105,100)		
			(3) 建設発生土総	業事業		
砂防施設等 新設改良費 (P.180)	18,012,265,709	10,065,708,768 ほかに翌年度 繰越額		名 事	業内容	
		繰越明許費 7,527,500,547 事故繰越し 289,094,860	18 砂防施設等新記	设改良事業		
支出	済 額 の	内 訳	事業名	支 出 額	事業内容	施行箇所
事	業名	支 出 済 額	急傾斜地崩壊対策事	3,883,234,413 ^円	法枠工、コンクリート	小矢部2丁目Aほ
	壊 対 策 事 業 費 坊 事 業 費	6,195,319,816 ^円 2,984,205,081	業費(公共事業)	明 (2,738,218,907) 2,312,085,403	擁壁工等	か124か所
	 事業費 計策事業費	365,040,602	急傾斜地崩壊対策事業費(単独事業)	明 (803,469,061)	ll ll	用沢ほか164か所
	対策 事業費 設改良事務費	308,066,016 164,333,573		1,703,095,973		
宅地造成及び特定 事業費	蓝土等規制法関連	48,743,680	通常砂防事業費(公共事業)	明(1,092,868,776) 事(219,349,473)	砂防堰堤工等	宮沢川ほか39か所
			砂防関係事業調査費 (公共事業)	1,278,987,248 明(2,494,851,730)	土砂災害警戒区域等 の指定のための調査 等	管内一円
			防災砂防事業費(単 独事業)	365,040,602 明(168,163,524) 事(11,445,519)	渓流保全工等	下山川ほか20か所
			地すべり対策事業費 (公共事業)	264,532,533 明(30,434,993) 事(46,670,731)	アンカーエ、観測調査等	早雲山ほか2か所
			宅地造成及び特定盛 土等規制法関連事業 費(公共事業)	45,820,500 明 (139,023,700)	基礎調査	管内一円
			地すべり対策事業費 (単独事業)	43,533,483 明(19,155,696) 事(11,629,137)	観測調査等	早雲山ほか4か所
			宅地造成及び特定盛 土等規制法関連事業 費(単独事業)	2,923,180 明(7,076,820)	盛土規制法の運用に 係る調査等	管内一円
			砂防関係事業調査費(単独事業)	2,121,860 明 (34,237,340)	土砂災害警戒区域等 の周知	IJ
				9,901,375,195		
			合 計	明(7,527,500,547)		
				事(289,094,860)		

科 (決	算調書	目 (頁)	予;	算 現		支出済額	説 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
港	湾管:	理 費 P.182)		980,57	5,413	円 778,180,611 ほかに翌年度	
	(1	.102/				繰越額	(1) 施設運営委託
						(繰越明許費)	施 設 名 支 出 額 委 託 先
							加 成 石 × 山 銀 安 記 元 湘 南 港 (指 定 管 理 費) 47,776,000 ^円 (株)リビエラリゾート
l —	+	111) obe	dest	<i>a</i>	186,386,587	
l	支	出	済	額	の	内 訳	葉山港(指定管理費) 45,144,000 湘南サニーサイドマリーナ(株)
l I	事		業	名		支出済額	合 計 92,920,000
港	湾		補	修	費	658,059,154 ^円	
港	湾	維	持	理	費	116,677,491	_ (2)主な補助等
港	湾 統	計 調	1 査等	事	業費	3,076,966	事業名 支出額 交付 先
港	湾	審	議	会	費	367,000	港湾審議会費負担金 310,000 円(公社)日本港湾協会ほか3者
							(負担金、補助及び交付金 350,000円)
							(3) 港湾管理事業等
							事業名支出額事業内容施行箇所
							港湾補修費(単独事 業) 658,059,154 係留施設補修工等 湘南港ほか3港 明(186,386,587)
							港 湾 維 持 管 理 費 20,101,210 駐車場料金システム リース料等 "
							港湾統計調査費 3,076,966 取扱貨物量等の統計 横浜市ほか2市
							合 計 681,237,330 明(186,386,587)
港湾	新設 3	女良費 P.182)		245,82	4,431	110,694,821 ほかに翌年度	
						繰越額	事業名 支出額 事業内容 施行箇所
						繰越明許費	港湾修築費(単独事 90,577,896 円 照明施設改良工等 葉山港ほか2港
						133,672,535	業) 明(99,155,535) 照明施設改良工等 葉山港ほか2港
	支	出	済	額	の	内 訳	港湾改修費(公共事 10,483,000 個別按訊表面の佐皮 湘南港ほかの港
	事		業	名		支出済額	横湾改修賃(公共事 業)
港			修	樂	費	90,577,896 ^円	101 060 896
港	湾		 改	修	費	10,483,000	合 計 明(133,672,535)
11	湾新		改良		务 費	9,633,925	77,030.030007

科目					
科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額			明 東北東牧鍋越 1
(仏 界 岬 音 貝 /	円	円	支出額の()は翌年度繰起	❷碩 : 継…継続實 明…繰	越明許費 事…事故繰越し 】
都市対策費	1,188,101,000	1,010,071,959	21 都市対策事業		
(P.184)	1,100,101,000	ほかに翌年度	21 都师忍來事未		
(1.104)		繰越額	(1)主な委託		
		「 繰越明許費	(1) 土 な 安 配 委 託 名		委 託 先
		85,517,000		<u>х и и</u>	
支出	済額の	内 訳	東京都市圏交通計画検討調査業務委託	24,794,000	(株)日本能率協会総合研究所 横浜事務所
	<u></u> 業 名	支出済額	ツインシティ関連交通計画策		中央復建コンサルタンツ(株)横
l	面線整備費補助	360,893,139 ^円	定調査業務委託(その1)	13,281,400	浜営業所
	促進事業費補助	350,166,000	生活交通確保対策調査検討		(株)日本能率協会総合研究所
受託リニア中央新幹		550,100,000	生	4,950,000	横浜事務所
文記リーノ 中天利軒 (事務費)	一脉建议推进争来复	168,140,223	神奈川版ライドシェア実証実		5.07.3 23.51
	本系整備推進費	80,433,141	神奈川版ノイトンエノ 美証美 験検討業務委託	3,324,200	(株)長大南関東支店
	图整備構想推進費	31,946,400	W()(H1)(1)() X H1		(大)从上) 工利立((大)
神奈川版ライト		13,244,046	土地評価算定業務等委託	1,240,800	(有)鈴木げん不動産鑑定所ほか1者
		13,244,040		(委託	7 1 1
リニア中央新幹線県 費	具内駅整備促進事業	2,680,000		(安計)	作 40,100,007 円)
	全球 全線建設推進事業費	1,592,800	(2)主 な 補 助 等		
まちづく	り 推 進 費	976,210	事業名		交 付 先
4 9 7 \	7 推 连 負	970,210	神奈川東部方面線整備費補		(独)鉄道建設・運輸施設整備支
			神奈川東部万山	360,893,139 ^円 明(78,842,000)	援機構
			ホームドア設置促進事業費補助	350,166,000	小田急電鉄(株)ほか1者
			村岡地区新駅設置建設事業 費負担金	29,844,900	藤沢市
			生活交通確保対策費補助	19,580,000	神奈川中央交通(株)ほか1者
			令和6年度ツインシティ整備に 係る共同調査(寒川町)負担金	14,465,000 明(3,602,000)	寒川町
			神奈川版ライドシェア推進費	9,847,246	三浦市
			神奈川県東海道新幹線新駅 設置促進期成同盟会負担金	2,800,000	神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会ほか1者
			(負担	金、補助及び交付	金 790,803,385 円)
建築指導費	609,439,041	581,657,790	22 建築指導監督事業		
(P.184)					
支 出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
事	業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
建物関係	系 指 導 費	458,520,482 ^円	建築計画概要書等閲覧交付	円	
宅 地 建 物 [関係 指導費	51,605,672	システム構築及び運用・保守	407,224,152	国際航業(株)神奈川支店
沿道建築物耐息	震化推進事業費	29,550,000	業務委託		
建築物防	災 対 策 費	16,573,836	宅地建物取引士資格登録申	94 916 645	(公社)神奈川県宅地建物取引
住宅瑕疵担负	呆 関 係 指 導 費	13,753,548	請書受付事務等業務委託	24,216,645	業協会
建築士	去 関 係 費	4,830,719	宅地建物取引業免許事務等	17 429 000	(一財)不動産適正取引推進機
市町村耐震対策	事業指導監督費	2,798,485	電算処理業務委託	17,432,000	構
建築物統	計 調 査 費	2,593,175	特定建築物等定期報告業務	17 945 050	(一.財) 地太川月油燃炉入物入
開発審	査 会 費	551,405	委託	17,345,856	(一財)神奈川県建築安全協会
建 築 審	査 会 費	493,468	閲覧所・電話照会相談・住宅		
がけ地近接等危険 助	住宅移転事業費補	387,000	瑕疵担保履行法に基づく届 出受付事務等業務委託	13,171,712	日総ブレイン(株)
			通行障害建築物等調査業務 委託	12,045,000	日本工営都市空間(株)神奈川 事務所
				12,045,000	

科 目	予算現額	支出済額	:	説	明
(決算調書頁)	7 77 72 16		支出額の()は翌年度繰	越額 : 継…継続費 明…繰	越明許費 事…事故繰越し]
			指定道路調書等作成業務委 託	8,837,400	アジア航測(株)神奈川支店
			建設業法関係申請データ及び宅地建物取引業法事務管理システムデータ入力業務委託	5,724,841	(公社)神奈川県宅地建物取引 業協会
			pt	(委託	料 508,752,765 円)
			(a) \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
			(2) 主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
			神奈川県沿道建築物耐震化 支援事業費補助金	29,550,000	横浜市ほか5市町
			神奈川県建築物震後対策推 進協議会負担金	2,620,000	神奈川県建築物震後対策推進 協議会
			神奈川建築コンクール負担金	600,000	神奈川建築コンクール実行委員会
			日本建築行政会議負担金	550,000	日本建築行政会議
			がけ地近接等危険住宅移転 事業費補助金	387,000	逗子市
			(負担	金、補助及び交付	金 34,594,380 円)
			(3) 調査事業		
			事 業 名	事 業 内	容
			建築物統計調査費	建築物動態調査	
邓市計画総務費 (P.186)	63,023,000	42,864,285 ほかに翌年度	23 都市計画事業		
		繰越額	(1)主 な 委 託		
		繰越額 (繰越明許費	委 託 名	支出額	委 託 先
支 出	済額の	繰越額 (繰越明許費 16,580,000			
事	済 額 の 業 名 画 調 査 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000) 内 訳 支 出 済 額	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告	Ħ	
事 都 市 計 都 市 計	業名	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告 書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査	刊 14,267,000	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査 手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅	14,267,000 B,800,000 4,420,000	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告 書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査 手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅 地調査業務委託 都市情報システムデータ整備	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000)	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告 書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査 手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅 地調査業務委託 都市情報システムデータ整備 業務委託 神奈川県都市計画図データ	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン
事 都 市 計 都 市 計 引 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告 書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査 手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅 地調査業務委託 都市情報システムデータ整備 業務委託 神奈川県都市計画図データ 編纂業務委託	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 八千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円)
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅地調査業務委託 都市情報システムデータ整備業務委託 神奈川県都市計画図データ編纂業務委託	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委 託 名 都市計画基礎調査解析報告 書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査 手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅 地調査業務委託 都市情報システムデータ整備 業務委託 神奈川県都市計画図データ 編纂業務委託	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000 (委託)	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅地調査業務委託 都市情報システムデータ整備業務委託 神奈川県都市計画図データ編纂業務委託 (2)主な補助等 事業名 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000 (委託:	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先 小田原市ほか28市町
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅地調査業務委託 都市情報システムデータ整備業務委託 神奈川県都市計画図データ編纂業務委託 (2)主な補助等 事業名 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000 (委託:	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先 小田原市ほか28市町
事 都 市 計 都 市 計 開 発 許 可 都 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅地調査業務委託 都市情報システムデータ整備業務委託 神奈川県都市計画図データ編纂業務委託 (2)主な補助等 事業名 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000 (委託:	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横浜センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先 小田原市ほか28市町
事 市 計 市 計 明 発 許 可 郎 市 政	業 名 画 調 査 費 画 推 進 費 関 係 指 導 費 策 推 進 費	繰越額 (繰越明許費 16,580,000 内 訳 支 出 済 額 23,067,000 ^円 7,867,923 5,930,955 5,071,196	委託名 都市計画基礎調査解析報告書作成業務委託 都市計画基礎調査次期調査手引き(案)作成業務委託 神奈川県大規模盛土造成宅地調査業務委託 都市情報システムデータ整備業務委託 神奈川県都市計画図データ編纂業務委託 (2)主な補助等 事業名 区域区分変更等に係る図書作成事務交付金	14,267,000 8,800,000 4,420,000 明(16,580,000) 2,391,400 990,000 (委託:	国際航業(株)神奈川支店 (株)パスコ横浜支店 ハ千代エンジニヤリング(株)横海センター (株)パスコ横浜支店 (株)カワコン 料 31,363,400円) 交 付 先 小田原市ほか28市町

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し]
都市整備費 1,928,433,000 (P.186)	1,538,138,287 ほかに翌年度	24 都市整備事業		
(1.156)	繰越額	(1)主な委託		
	繰越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	389,503,000 内 訳	神奈川県屋外広告物実態調	904 , 200	(一社)神奈川県広告美術協会
事 業 名 都 市 再 開 発 事 業 費	支 出 済 額 1,084,692,000 ^円	神奈川県屋外広告物条例規制地域マップ修正業務委託	803,000	(株)パスコ横浜支店
組合等区画整理事業費補助	334,800,000			
都市整備関連道路整備事業負担金政令市市街地再開発臨時補助金	51,000,000 41,208,000	かながわ電子入札共同システム運用等業務委託(第四次システム)	213,000	東芝デジタルソリューションズ (株)官公営業第三部
都 市 整 備 事 務 費	22,128,070 2,411,221		(委託	料 1,920,200 円)
市町村都市計画事業指導監督費	1,898,996		(安社	件 1,920,200 円)
中公14時時間中水田寺画目具	1,000,000	(2)主 な 補 助 等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		市街地再開発事業費補助	973,372,000 ^円 明(148,110,000)	若松町1丁目地区市街地再開 発組合ほか1者
		土地区画整理事業費補助	334,800,000 明(82,000,000)	平塚市ツインシティ大神地区土 地区画整理組合
		優良建築物等整備事業費補 助	111,320,000	MIRARTHホールディングス(株) ほか1者
		都市整備関連道路整備事業 負担金	51,000,000	藤沢市
		政令市市街地再開発臨時補 助金	41,208,000 明(159,393,000)	横浜市ほか1市
		(負担	金、補助及び交付	金 1,511,700,000 円)
, E # 5004 400 004	4 400 404 440			
公 園 費 5,931,488,964 (P.186)	4,463,421,113 ほかに翌年度	25 公園事業		
(1.100)	繰越額	(1)主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	1,373,597,201 事故繰越し	測量業務委託(七沢森林公園)	35,598,200	(株)エイト日本技術開発横浜支店
支出済額の	58,194,400 内 訳	長寿命化計画更新業務委託	31,800,000	(株)ニュージェック神奈川事務 所
事 業 名 公園緑地等維持管理費	支 出 済 額 2,303,002,271 ^円	測量業務委託(あいかわ公 園)	27,636,400	(株)パスコ横浜支店
公 園 整 備 費 都 市 公 園 整 備 費	1,332,283,216 634,550,953	測量業務委託(秦野戸川公園)	25,529,900	(株)ジャパックス神奈川営業所
海洋総合文化ゾーン体験学習施設等特 定事業費	99,918,103	測量業務委託(茅ケ崎里山 公園他1公園)	24,290,200	(株)エイト日本技術開発横浜支店
市町村都市公園整備費補助	37,475,000	遊具広場再整備設計委託	18,933,200	キタイ設計(株)関東支社
公園整備事務費	33,558,508			
全国都市緑化祭開催費市町村都市計画事業指導監督費	20,000,000	測量業務委託(相模原公園)	16,318,500	国際航業(株)神奈川支店
公園緑地等調查費	322,206	樹林地管理業務委託	15,550,700	(株)チョウエイ
		除草等業務委託	15,466,000	(有)グリーンロード
		測量業務委託(いせはら塔の 山緑地公園)	12,182,500	神奈川調査設計(株)

科 目 (決算調書頁)	予算	1 現	額	支	出海	斉 額	支出額の()は翌年度繰起		明 操越明許費 事…	事故繰越し	.]
			円			円	測量業務委託(湘南海岸公園)	11,716,100	(株)八州横	兵支社	·
							橋梁点検業務委託	11,335,500	(株)コーセツ	ノコンサハ	レタント
							地質調査業務委託	10,442,300	(株)横浜環	竟地質	
								(委託	料	484,15	56,264 円)
							(2)主 な 補 助 等				
							事 業 名	支 出 額	交	付	先
							明治記念大磯邸園整備費特 別補助	37,475,000 ^円	大磯町		
							全国都市緑化祭実行委員会 に係る開催経費負担金	20,000,000	全国都市緑	:化祭実征	行委員会
							各種会議参加費等負担金	597,000	(一社)日本 者	公園緑均	也協会ほか4
							(負担金	金、補助及び交付	金	58,07	72,000 円)
							(3) 施設運営委託				
							施設名	支出額	委	託	先
							相模原公園(指定管理費)	д 266,400,070			・サカタのタ ブループ
							保土ケ谷公園(指定管理費)	203,148,000			・サカタのタ ュー共同事
							津久井湖城山公園(指定管理費)	163,044,000	神奈川県な		・サカタのタ ブループ
							境川遊水地公園(指定管理 費)	132,996,083		IJ	
							茅ケ崎里山公園(指定管理 費)	128,000,000	神奈川県公サービスグ		・小田急ビル
							あいかわ公園(指定管理費)	113,080,870	(公財)宮ヶ瀬	質ダム周:	辺振興財団
							観音崎公園(指定管理費)	98,465,000	神奈川県公 ス共同事業		・京急サービ
							秦野戸川公園(指定管理費)	97,182,663	神奈川県2 鉄共同事業		・小田急電
							海洋総合文化ゾーン体験学 習施設	93,874,277	(株)新江ノ島	- 小族館	
							大磯城山公園(指定管理費)	89,000,000	神奈川県公ループ	園協会・	・湘南造園グ
							相模三川公園(指定管理費)	86,447,000	神奈川県な		・サカタのタ ブループ
							七沢森林公園(指定管理費)	78,286,000	(公財)神奈	川県公園	協会
							三ツ池公園(指定管理費)	77,764,654			・石勝エクス GSグループ
							四季の森公園(指定管理費)	73,721,000			・大和ハウス GSグループ
							湘南海岸公園(指定管理費)	69,485,560	(株)湘南なる	ぎさパー	ク

科 目 (決算調書頁)	予:	算	現	額	出	済	額			(₹	支出額の()は翌年度約	説彙越額	: 継…継	 終続費	明…繰	明 越明許費 事…	事故繰越し)	
								座間	間谷	戸山	公園(指	定管理		62	,881,5	04	(公財)神奈/	川県公園	協会	-
									ごわら 里費)	諏訪	うの原公	園(指定		59	,525,4	65	おだわら諏 ナーズ	訪の原名	公園パート	
								東高費)	高根	森林	公園(指	定管理		49	,329,9	93	(株)石勝工/	フステリア		
								恩則	易箱札	艮公園	園(指定	管理費)		43	,066,7	22	神奈川県クローラ・小田			
								相相	莫湖	公園	(指定管	ぎ理費)		42	,339,8	80	相模湖観光イング協会		奈川県ロー	
								山 力 費)	とつえ	ぶ らの	公園(指	官定管理		38	,393,5	62	(公財)神奈/	川県公園	協会	
								城	ケ島・	公園	(指定管	ぎ理費)		23	,936,6	60	三浦市観光 木·京浜急行			
								塚口	山公	園(指定管	理費)		18	,100,0	00	神奈川県公公園保存会			Í
								いす	せは	ら塔	の山緑	地公園		16	,628,7	88	(株)藤横緑(と土木ほ	か1者	
										園・は 管理		一岡山緑		15	,424,0	00	三菱電機ラ	イフサーヒ	ごス(株)	
								篠		原	園	地		6	,506,5	00	相武造園土	木(株)		
										兵公 定管理		i汐見台		2	,506,9	10	公園協会・スタネ・小田急			,
										合	計			2,149	,535,1	61				
											整備事	_								,
									事	業	名	支	出	額	事	業	内容	施行	箇 所	
								公園業)	園整個	備費	(単独事	明(69	57,375 3,582 6,794			i公園	等の整備	辻堂海海 26公園等	兵公園ほか 等	,
									市公 事業)	園整個	備費(公	5 明(60	86,439 5,274 61,400	9,220 ,650)	都市	i公園	の整備	辻堂海海 16公園	兵公園ほか	,
								維	持	管	理費		82,171 74,740		都市理	ī公園	等の維持管		5塔の山緑 まか26公園	
								体懸	羊総介 検学習 大学	合文化 習施記	化ゾーン 役等特定	=	6,043	3,826			こよる海洋総 ーンの整備	湘南海岸	岸公園	
									合		計	明(1,37	32,029 3,597 8,194	,201)						
								_	_, -		La Mir									
								(5)	雪查哥		A		車	类	内	宏			
								公				名] 査 費			業会の	開催	容			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	ii 支出額の()は翌年度繰載	説 越額 : 継…継続費 明…線	明 終越明許費 事…事故繰越し 】
下水道総務費 (P.188)	2,879,249,000	2,731,365,611	26 下水道事業		
支出	済額の	内 訳	(1)主な委託		
事	業名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
下水道整備基	等会計負担金 本計画推進費 事業指導監督費	2,707,740,231 ^H 12,408,000 8,427,500	境川等流域別下水道整備総 合計画調査委託	12,408,000	日本工営(株)神奈川事務所
下水道事	業運営費	2,789,880		(委託	料 12,408,000 円)
			(2) 主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			流域下水道事業会計負担金	2,707,740,231	流域下水道事業会計
			日本下水道協会会費	2,424,880	(公社)日本下水道協会
			神奈川県下水道協会会費	156,000	神奈川県下水道協会
			日本下水道事業団研修受講料	119,000	日本下水道事業団研修センター
			(負担	金、補助及び交付	金 2,710,530,111 円)
注宅総務費 (P.190)	31,091,000	26,628,993	27 住宅事業		
支 出	済額の	内 訳	(1)主な委託		
	業名	支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
ながわ住き	宅計画推進費	16,625,571 ^円	多世代居住のまちづくり推進	5,229,400	(公社)かながわ住まいまちづく
市町村等住宅	まちづくり推進費 事業指導監督費 詳難者住宅借上費	5,229,400 2,813,222 1,960,800	事業業務委託 住宅確保要配慮者円滑入居 賃貸住宅登録業務委託	4,397,323	協会
^{末 日 平 八 辰 火 迪}	T	1,300,000	サービス付き高齢者向け住宅登録業務委託	2,977,700	n
			建設型応急住宅の供給に係 る事前対策検討業務委託	1,474,000	(一社)日本木造住宅産業協会神奈川支部ほか2者
			賃貸型応急住宅の供給体制整備・災害時の住宅対策の 整備業務委託	946,000	(公社)かながわ住まいまちづくり 協会
				(委託	料 18,845,323 円)
			(2) 主 な 補 助 等	+ 111 ###	÷ /1. #-
			事業名	支 出 額	交 付 先
			日本住宅協会会費	396,000	(一社)日本住宅協会
			建設労働組合連合会「第47回住宅デー」賛助金	170,000	神奈川県建設労働組合連合会
			かながわ住まいまちづくり協 会負担金	100,000	(公社)かながわ住まいまちづくり 協会
			地域住宅協議会負担金	25,000	神奈川県地域住宅協議会
			(負担:	金、補助及び交付	金 715,750 円)

科目之始明知		
(決算調書頁) 予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
公営住宅整備費 4,857,566,000 (P.190)	4,857,247,824	28 公営住宅整備事業
支出済額の	内 訳	_ (1)主な補助等
	支 出 済 額	事業名 支出額 交付 先
県営住宅事業会計繰出金	4,829,379,800 ^円	住宅供給公社職員共済組合 27,868,024 神奈川県住宅供給公社
地方団体関係職員共済組合負担金	27,868,024	其但並
		(負担金、補助及び交付金 27,868,024円)
		(2) 県営住宅事業会計への繰出金 4,829,379,800 円

警察 費

1 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙

県民の特殊詐欺等に対する抵抗力を高め、新たな被害の発生を抑止するため、不審電話認知地域の一般家庭にいち早く情報発信し、犯行グループの電話より先回りした注意喚起を実施するとともに、金融機関等に対し声掛け強化等の依頼を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」の体制を強化した。

また、先制的かつ効果的な治安対策を展開するため、特殊詐欺や性犯罪等に対し、AI(人工知能)による犯罪・交通事故発生予測に基づく予兆・前兆対策を行うなど、AIを活用した犯罪・交通事故発生予測システムを運用した。

さらに、事件事故等の情報を提供する際の県民の利便性向上を図るため、リアルタイム情報をアプリで通知するなど、警察側からの情報を一元的に受信閲覧することができる県警察公式アプリケーションを開発、整備した。

2 交通事故の根絶

悲惨な交通死亡事故から県民を守るため、社会情勢や県内の交通事故実態の分析結果等を踏まえ、交通事故抑止に資する交通指導取締り、子供や高齢者等の対象に応じた交通安全教育等の総合的な対策を推進するとともに、交通指導取締り等に必要な資機材を整備した。

また、自転車等に係る交通ルールの周知及び安全意識の向上を図るため、県警察公式アプリケーションに交通ルールの学習機能を整備した。

さらに、老朽化した交通安全施設を計画的に更新したほか、道路標示の補修や省エネルギー効果が高い信号灯器のLED化に重点を置き、全ての人が安全で安心できる交通環境の整備を着実に進めるとともに、道路利用者の交通の安全と円滑を確保するため、交通事故防止及び渋滞解消を目的とした信号機や道路標識等の交通安全施設を計画的に整備した。

このほか、マイナンバーカードと運転免許証の一体化に対応する機器の改修及び整備を行い、行政サービスの 向上を図り、きめ細やかな運転免許行政を推進した。

3 テロ等に対する警備諸対策の強化及び大規模災害総合対策の強化

大規模災害発生時における警備体制を早期に確立し、県民の生命・身体及び財産を保護するため、迅速・的確な人命救助活動に必要な装備資機材等の整備充実を図った。

また、過去の大震災及び風水害を踏まえた災害警備訓練を実施し、防災意識の醸成を図り、人的基盤の強化を推進した。

4 サイバー空間の脅威に対する対策の強化

複雑・巧妙化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、捜査に必要な資機材を整備するとともに、高度な情報通信技術の知識を習得させるため、素養のある人材について、民間企業への派遣研修や外部講習を受講させた。

また、県民が被害に遭いやすい偽のショッピングサイトによる詐欺やフィッシングによる被害を防止するため、サイバー防犯キャンペーンにおいてタイムリーな情報発信を行ったほか、中小企業等におけるサイバーセキュリティの向上を図るため、サイバーセキュリティセミナー等において、ランサムウェアに関する手口や対策についての広報啓発活動を実施した。

5 特殊詐欺を始めとした組織犯罪の撲滅

特殊詐欺や強盗等を敢行する暴力団、匿名・流動型犯罪グループ等犯罪組織、薬物銃器密輸密売組織及び外国 人犯罪組織の壊滅を図るため、関係機関等と連携し、総合的な対策を強力に推進した。

6 県民の安全を守る警察活動基盤の整備

地域における治安情勢の的確な対応を図るため、民間活力を活用した整備方法(DBO方式)により交番・駐在所の建替工事を行った。

7 県民の安心感を高める地域警察活動の推進

神奈川県警察交番等整備基本計画に基づく交番統合の推進に伴い、統合後の治安対策と遺失届等の警察行政手続の維持を目的としてアクティブ交番を整備した。

警察本部費 192,419,329,000				
(P.190)	ほかに翌年度	1 警察管理事業		
	繰越額	(1) 主な委託		
	(繰越明許費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
	131,835,000 事故繰越し	定期健康診断業務委託	383,288,730	(公財)神奈川県結核予防会ほ か10者
支 出 済 額 の	675,400,000 内 訳	プログラム保守及び改修業務 委託	194,690,980	(株)コアほか9者
事 業 名 給 与 費	支出済額	空調設備保守業務委託	192,057,407	アズビル(株)ビルシステムカンパ ニー横浜支店ほか16者
警察管理運営費 会計年度任用職員報酬等 電子計算組織運営費	4,699,121,889 3,320,822,427	警察本部庁舎コージェネレー ションシステム設備点検整備 及び保守業務委託	122,650,000	三菱電機プラントエンジニアリン グ(株)神奈川支社
電 話 維 持 費 健 康 管 理 費		警察本部庁舎中央監視装置 運転業務委託	77,140,800	(株)ボイス
留 置 施 設 運 営 費 旅 費		エレベーター設備保守業務 委託	42,297,849	三菱電機ビルソリューションズ (株)横浜支社ほか4者
表 彰 、ほう賞 等 関 係 費 教 養 費		産業廃棄物収集運搬処分業 務委託	39,223,273	リネックス(有)ほか33者
警察 広報費		情報管理システム運用保守 等業務委託	32,780,000	富士通エンジニアリングテクノロ ジーズ(株)
		自家用電気工作物保安管理 業務委託	27,838,349	(一財)関東電気保安協会ほか 34者
		建築物等の調査点検業務委 託	24,624,600	(有)玉野建築設計ほか2者
		警察関係窓口キャッシュレス 収納業務委託	21,810,599	ブリッジ・モーション・トゥモロー (株)
		逓 送 業 務 委 託	21,170,160	(有)丸久興運
		大型第一種免許取得業務委 託	19,215,240	(有)小田原ドライビングスクール
		建築物環境衛生管理等業務 委託	16,869,908	(株)港都ほか16者
		県警察公式アプリケーション の開発及び運用管理業務委 託	15,796,000	(株)ドーン
		拾得物検索システムのクラウドサービス利用業務委託	15,219,600	日本電気(株)神奈川支社
		B型肝炎予防接種業務委託	13,449,150	(医)横浜未来ヘルスケアシステム
		警察本部庁舎受変電設備保 守業務委託	13,200,000	東芝インフラシステムズ(株)関東水・環境システム営業部
		被留置者診療業務委託	11,536,910	佐藤医院ほか34者
		指掌紋情報管理システム内 データ移行業務委託	10,348,800	日本電気(株)神奈川支社
			(委託	料 1,412,841,209 円)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額			明 ^{集越明} 許費 事…事故繰越し 】
円	円	(a) 1- 1- 11 to		
		(2) 主 な 補 助 等 事 業 名		交 付 先
		神奈川県警察職員希望者檢 診事業補助金	8,805,000	
		合同企業説明会参加費	2,956,800	(株)マイナビほか3者
		警察署幹部公舎共益費	2,086,360	(独)都市再生機構東日本賃貸 住宅本部ほか22者
		横浜駅相鉄口交番共益費	1,465,752	(株)相鉄ビルマネジメント
		県外共同試験負担金	1,433,989	福岡県ほか4県
		(負担	金、補助及び交付	金 24,321,092 円)
装 備 費 4,423,390,662 (P.192)	4,256,102,941 ほかに翌年度	2 警察装備整備事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	事故繰越し	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出 済 額 の	人 41,861,516 J 内 訳	警察車両メンテナンス業務委 託	474,223,216	オリックス自動車(株)横浜支店
事業名 車両維持費	支 出 済 額 1,333,942,457 ^円	航空機「たんざわ」用部品継 続供給業務委託	51,956,300	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパ ン(株)
装備及び被服調製費 へリコプター維持費 車両整備費	1,107,154,941 953,403,970 707,446,552	「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」国外技能証明 取得訓練業務委託	36,255,000	n
船舶維持費	154,155,021	「サフラン・ヘリコプター・エンジンズ式アラノ1A型」用部品継続供給業務委託	30,877,704	日本エアロスペース(株)
		「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」技能証明取得 訓練業務委託	24,301,200	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)
		「エアバス・ヘリコプターズ式 H160-B型」技能証明取得 座学訓練業務委託	18,595,500	n
		自 賠 責 保 険 料	13,429,890	オリックス自動車(株)横浜支店
			(委託	料 681,072,301 円)
		(2) 主な補助等	+ III # a:	÷ / 1. 4-
		事業名	支 出 額	交 付 先
		横浜ヘリポートの共同使用に 係る経費負担金	55,314,672	横浜市
		安全運転管理者会年会費	2,010,000	加賀町安全運転管理者会ほか 53者
		(負担	金、補助及び交付	金 60,258,672 円)
		(3) 車両維持費 現有台数4,072台	(令7.3.31現在)	
			びリース車20台を含む	
		事業名	支出額	事 業 内 容
		車 両 維 持 費	844,058,801	警察本部の管理する車両の維 持に関する経費

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額	支出額の()は翌年度繰		明 操越明許費 事…事故繰越し 】
	1,	1,	(4) 市西較農弗		
			(4) 車両整備費 種別 台 数	支出額	\neg
			四輪車 121 章		円
			二 輪 車 112	35,235,200	
			そ の 他 -	65,674,790	
			合 計 233	706,413,652	
			(5) 装備及び被服調製費	<u> </u>	
			事業名	· 支 出 額	事 業 内 容
			装備及び被服調製費	1,100,013,300 ^円	警察官等の装備品・貸与品及 び被服調製に関する経費
					0
			(6) 船舶維持費		
			事 業 名	支 出 額	事 業 内 容
			船舶維持費	154,155,021	船舶10隻の維持に関する経費
			(7) ヘリコプター維持費 (かもめ、はまかぜ、)	たんざわ、おおやま)	
			事 業 名	支 出 額	事 業 内 容
			航空機修理費	381,558,360 ^円	航空機の修理に関する経費
			航 空 機 燃 料 費	25,070,381	航空機の燃料に関する経費
			そ の 他	303,502,453	
			合 計	710,131,194	
警察施設費 (P.192)	3,550,748,000	2,951,387,665	3 警察施設整備事業		
		ほかに翌年度 繰越額 (継続表	(1) 主な委託		禾
			(1) 主 な 委 託 委 託 名 神奈川県警察自動車運転免 許試験場整備等事業特定事 業業務委託	支 出 額 224,478,574	委 託 先 神奈川DLCパートナーズ(株)
支出	済額の	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費	委 託 名 神奈川県警察自動車運転免 許試験場整備等事業特定事	円	
支 出 事 業 警 療 施 設 名 警 察 施 記	名 A B <	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費 69,694,000 事故繰越し 59,647,500	委 託 名 神奈川県警察自動車運転免 許試験場整備等事業特定事 業業務委託 旭警察署希望が丘交番ほか4 交番整備・維持管理・修繕更	д 224,478,574	神奈川DLCパートナーズ(株)
事 業 警 察 施 設 名 警 察 施 設 警 察 施 設 総	人 名 日本 一件 日本 一件 日本 一件 日本 一件 日本 日本	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費 69,694,000 事故繰越し 59,647,500 内 訳 支 出 済 額 1,354,702,841 ^円	委 託 名 神奈川県警察自動車運転免 許試験場整備等事業特定事 業業務委託 旭警察署希望が丘交番ほか4 交番整備・維持管理・修繕更 新事業業務委託 金沢警察署釜利谷西駐在所 ほか4駐在所整備・維持管	224,478,574 189,999,700	神奈川DLCパートナーズ(株) 積水ハウス(株)
事 業 警 察 施 設 名 警 察 施 認 警 察 施 設 維	名 A B 所 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 日 <	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費 69,694,000 事故繰越し 59,647,500 内 訳 支 出 済 額 1,354,702,841 ^円 1,260,940,678 201,560,774	委 託 名 神奈川県警察自動車運転免許試験場整備等事業特定事業業務委託 旭警察署希望が丘交番ほか4 交番整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 金沢警察署釜利谷西駐在所ほか4駐在所整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 港南警察署日限山駐在所ほか2駐在所整備・維持管理・	189,999,700 170,250,300 113,317,600	神奈川DLCパートナーズ(株) 積水ハウス(株)
事 業 警 察 施 設 名 警 察 施 認 警 察 施 設 維	名 A B 所 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 日 <	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費 69,694,000 事故繰越し 59,647,500 内 訳 支 出 済 額 1,354,702,841 ^円 1,260,940,678 201,560,774	委 託 名 神奈川県警察自動車運転免許試験場整備等事業特定事業業務委託 旭警察署希望が丘交番ほか4 交番整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 金沢警察署金利谷西駐在所ほか4駐在所整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 港南警察署日限山駐在所ほか2駐在所整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 港南警察署日限山駐在所ほか2駐在所整備・維持管理・修繕更新事業業務委託	189,999,700 170,250,300 173,317,600 事(59,647,500) 83,215,000	神奈川DLCパートナーズ(株) 積水ハウス(株)
事 業 警 察 施 設 名 警 察 施 認 警 察 施 設 維	名 A B 所 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 世 B 日 <	繰越額 継続費 369,000,000 繰越明許費 69,694,000 事故繰越し 59,647,500 内 訳 支 出 済 額 1,354,702,841 ^円 1,260,940,678 201,560,774	委託名 神奈川県警察自動車運転免許試験場整備等事業特定事業務委託 地警察署希望が丘交番ほか4 交番整備・維持管理・修繕更新事業務委託 金沢警察者・超野産産 金沢警察者を利谷・維持管理・修繕更新事業業務委託 を計算を選出し、企業を選出し、企業を選出をでは、 港南警察署日限山駐在所ほか2駐更新事業業務委託 港南警察署日限山駐在所ほか2駐更新事業業務委託 港南警察署日野交番ほか2 交番整備・維持管理・修繕更新事業業務委託 法南警察署とを選出して、 港南警察署とはか2 交番整備・維持管理・修繕更新事業業務委託	189,999,700 170,250,300 170,250,300 事(59,647,500) 83,215,000 明(39,827,000)	神奈川DLCパートナーズ(株) 積水ハウス(株)

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度	説 繰越額 : 継…継続費 明…線	明 験越明許費 事…事故繰越し)	
運転免許費 3,052,749,000 (P.194)	2,990,019,725	4 運転免許事業			
支出済額の	内 訳	(1) 運転免許試験実施	(会6.1~会6.12)		
事 業 名	支 出 済 額	区分受	験 者 合	格者合格率	٦
運転免許センター運営費	2,179,819,433 円				%
自動車運転免許関係講習費	810,200,292	原付・小型特殊	8,826	6,146 69.6	1
		二輪免許2	26,457 2	2,613 85.4	1
		仮 免 許 6	59,629 5	9,257 85.1	
		限定解除	4,269	3,755 87.9	1
		再 試 験	67	24 35.8	1
		二 種 免 許	5,852	4,398 75.1	
		その他 2	9,319 2	7,967 95.3	
		合 計 24	1,196 20	1,084 83.3	
			,		_
		(2) 運転免許証交付(名	今6.1~令6.12)		
		区分交标	计件数 区	分 交付件数	
		更新免許証 1,24	2,371	免許証 34,051	件
		新 規 免 許 証 13	60,452 仮免	許 証 58,053	
		再交付免許証 3	61,573 合	計 1,496,500	
		(3) 主な委託			
		委 託 名	支 出 額	委 託 先	
		更新時講習及び原付講習業	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(公財)神奈川県交通安全協会	
		務委託		(2007)1700 17100 (2002)	_
		個人番号カードー体化対応 申請自動受付機改修業務委 託		日本電気(株)神奈川支社	
		更新時講習通知ほか通知業 務委託	181,615,647	(公財)神奈川県交通安全協会	
		停止処分者及び違反者講習 業務委託	149,668,889	II.	
		試験等車両管理業務委託及 び自動車運転練習事務等業 務委託		IJ	
		運転免許取得時講習ほか業 務委託	54,187,460	(株)KANTOモータースクールにか31者	ま
		個人番号カードー体化対応 運転免許用撮影装置改修業 務委託		東芝自動機器システムサービス (株)	ス
		免許証交付業務委託	25,763,738	(公財)神奈川県交通安全協会	
		指定自動車教習所職員に対 する講習業務委託	13,397,450	(一社)神奈川県指定自動車教 習所協会	数
		認知機能検査及び臨時認知 機能検査業務委託	12,705,508	(一社)神奈川県指定自動車教 習所協会ほか1者	
			(委託	料 1,215,564,845 円))

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…総	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
r	н	(4) 主な補助等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		高齢者講習指導員研修受講 料	209,200	自動車安全運転センター安全 運転中央研修所
		(負担	金、補助及び交付	金 209,200円)
- 般活動費 753,155,000	748,947,908	5 一般活動事業		
支出済額の	内 訳	(1) 主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
6 信 指 令 設 備 等 維 持 管 理 費 • 種 警 戒 経 費		駐在所機械警備業務委託	2,243,087	セコム(株)
次 事 対 策 費 5 動 報 貸 費		大規模災害総合対処訓練会 場設営及び撤去業務委託	654,500	TSP東日本(株)
		風水害対策警備訓練会場設 営及び撤去業務委託	446,600	II .
		産業廃棄物収集運搬及び処 分業務委託	135,300	(株)中商
			(:	委託料 3,479,487 円)
		(2) 主な補助等 事業名		交 付 先
		事 兼 名	支 出 額	
		部 外 講 習 受 講 料	1,019,750	(有)タイプエスほか10者
		(3) 活動報償費 事業名		事業内容
		各種取締報償費	9,131,390	警察職員及び民間協力者に対 する表彰経費
		(4) 各種警戒経費		
		事業名		事業内容
		一般・地域警察活動費	40,798,220	
		映像伝送システム関係費	29,421,480	映像伝送システムに関する経費
		アクティブ交番整備費	16,991,520	アクティブ交番の整備に関する 経費
		合 計	87,211,220	
		(5) 大災害対策費		
		事業名	支 出 額	事 業 内 容
		災害対策資機材整備費	四 28,339,250	救出救助活動に必要な資機材 等の整備費
		そ の 他	1,697,644	
		合 計	30,036,894	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	(支	友出額の()	は翌年度繰	説	継…継続費	明…續	明 ^{操越明許費}	事…事故	繰越し)	
'	13	(6) 通信指令設備等維持管理費									
		事	業	名	支	出	額	事	業	内	容
		通信指令室	圣設 備 信	昔上料		495,181	1,764	110番を			かつ的確 器借上料
		総合指揮室	医設備作	昔上料		103,326	6,960	災害発 総合指			· 令を行う - 料
		そ (合	の計	他		19,560 618,069	-				
刑事警察費 1,977,090,000	1,923,149,859	6 刑事警察	紧事業								
支 出 済 額 の) 内 訳	(1) 刑法犯	[認知権	資業数(令6.1	~令6.	12)				
事業名	支 出 済 額	区分		知 件	数		挙 件	: 数			
刑事警察活動	1,739,165,222 円	凶 悪 犯]	419	件		349	件			
捜 査 変	147,289,637	粗 暴 犯	1	3,041			2,317				
防犯協会連合会補助金	22,373,000	窃 盗 犯]	32,643			11,844	:			
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	14,322,000	知 能 犯	1	3,878			1,280				
補助金	14,322,000	風 俗 犯		1,198			953				
		その他	1	4,537			1,941				
		合 計		45,716			18,684				
		(2) 主な		h	+	111	dest	T 4	<u>.</u> .	1.e	tl-
				名	支	出	額円	委	۶	托	先
		特殊詐欺等被害防止コールセンター業務委託					(株)ファーストユニオン				
		警察署長権限解剖検査業務 委託					(株)横浜監察医務研究所ほか5者				
		固定式捜査支援システム路 上装置保守点検業務委託			29,540),280	パナソニックコネクト(株)				
		特殊詐欺に係 務委託	系る警告	電話業		18,139	9,000	(株)アセ	ニンド		
		管理者講習業 務委託	美務及び	調査業		16,406	5,000	(公社)社会	申奈川県	表防犯	岛会連合
		警備員指導教及び機械警備 習業務委託				14,363	3,950	(一社)神	神奈川県	警備業	協会
		神奈川県公安 能講習事務委		猟銃技		13,096	6,600	(一社)神者	申奈川県	射撃	3会ほか5
		特別管理産業搬処分業務委		収集運		11,739		(株)デス			
							(委託	料	30	8,426,	548 円)
		(3) 主 な			_1.		electric .	·	_		th.
		· ·		名	支	出	額円	交		寸	先
		神奈川県防狐助金	D協会連	合会補		22,373		(公社)社会	申奈川県	具防犯1	
		神奈川県暴力ター補助金				14,322	2,000	(公財)ネ		暴力	追放推進
		サイバー犯罪る外部講習受		務に係		2,515	5,060	(株)ラッ	クほか6	者	
		捜査に係	る学会	会費		884	1,660	日本法	科学技術	ド学会 に	まか32者

科 目	支出済額	【 支出額の()は翌年度績	記 計 記額 : 継…継続費 明…総	明 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大		
		全国少年警察ボランティア協 会負担金	700,000	神奈川県少年補導員連絡協議会		
		(負担金、補助及び交付金 41,224,605円)				
		(4) サイバー犯罪対策費	-			
		事業名	支出額	事 業 内 容		
		解析用資機材の整備	33,540,843 ^円			
		そ の 他	16,958,032 16,997,563	ソフトウェアのライセンス料		
		合 計	67,496,438			
		(5) AI活用型犯罪等発生 事業名	生予測システム推進 支 出 額	<u>達費</u> 事業内容		
		犯罪・交通事故発生予測シス テムの整備	31,124,952	AIソフト及びサーバーの借上料		
交通指導取締費 8,526,426,000 (P.196)	8,350,348,003 ほかに翌年度 繰越額	7 交通指導取締事業 (1) 主 な 委 託				
	事故繰越し	委 託 名	支 出 額	委 託 先		
支出済額の	67,168,420	道路標示塗装業務委託	1,117,824,280	(株)アシストほか25者		
事 業 名 交 通 安 全 施 設 整 備 費	支 出 済 額 5,676,885,828 ^円	放置車両確認事務委託	791,437,478	(株)KSPほか1者		
交 通 警 察 活 動 費 交 通 安 全 施 設 維 持 管 理 費	1,324,016,576 1,031,713,285	交通信号機及び灯火式道路 標識等保守業務委託	221,300,343	日電コム(株)ほか2者		
パーキング・メーター等維持管理費 交 通 安 全 教 育 費 交 通 取 締 資 器 材 整 備 費	171,650,323 93,909,036 37,968,040	道路使用許可に係る道路又 は交通の状況に関する調査 業務委託	84,841,011	(公財)神奈川県交通安全協会		
交通指導員運営費補助 緊急交通路確保対策費	13,021,865 1,183,050	道路標識·標示現場調査業 務委託	67,177,000	(株)ロードカワサキ		
		安全運転管理者等講習業務 委託	49,200,242	(一社)安全運転管理者会連合会		
		パーキング・メーター等の管 理及び手数料徴収事務委託	47,744,180	(株)リンクファシリテーズ		
		公安委員会意思決定調査入 力業務委託	42,004,924	(株)ゼンリン		
		新交通管理システム定期点 検及び障害保守並びにリンク 定義保守業務委託	35,191,200	パナソニックコネクト(株)		
		駐車対策システムプログラム 保守業務委託	27,056,040	(株)日立製作所横浜支店		
		新交通管理システム運用保 守管理等業務委託	26,466,000	パナソニックコネクト(株)		
		交通規制管理システムプログ ラム保守業務委託	16,469,200	三球電機(株)		
		パーキング・メーター等保守 業務委託	10,678,470	アサヒテクノシステム(株)		
		地域交通安全活動推進委員 に対する研修・支援等業務委 託	10,044,354	(公財)神奈川県交通安全協会		
			(委託	料 2,575,293,869 円)		

科 目(決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 【 支出額の()は翌年度繰越額	額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】		
	н	н	(2) 主な補助等				
			事 業 名	支 出 額	交 付 先		
			OSS推進警察協議会負担金	82,184,000 ^円	OSS推進警察協議会		
			日本道路交通情報センター 負担金		(公財)日本道路交通情報セン ター		
			交通安全教育指導事業補助 金	13,021,865	(公財)神奈川県交通安全協会		
			自動車安全運転センター負 担金		自動車安全運転センター		
			(負担金、補助及び交付金 122,88				
			(3) 交通取締資器材整備事業名	事業 支 出 額	事業内容		
			交通取締資器材整備費	27.062.040	交通取締資機材の整備に関する経費		
			(4) 交通信号機·道路標識 事 業 名	(寺登伽事業 数 量	支 出 額		
				 数 重 備 -	文		
				置 5,710	* 655,020,740		
				設 2	基 35,817,760		
			方 涌 信 县 幽		2,503,293,320		
			文 週 信 夕 機 改 」	良 145	事(67,168,420)		
			交通信号機等修理	理 -	39,046,700		
			合 計	_	4,178,317,550		

教 育 費

1 「かながわ教育ビジョン」の推進

本県の教育の総合的な指針である「かながわ教育ビジョン」の着実な普及・定着を図るため、周知に取り組むとともに、家庭、地域等の各主体と協働・連携してきた過程を踏まえ、「かながわ教育ビジョン」の推進に向けた県民との教育論議を行った。

2 子どもたちが抱える困難への対応

スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーと協働し、困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へとつなぐ「かながわ子どもサポートドック」の取組を推進した。

3 子どもたちへの生活困窮支援

県立高校4校において、経済的な理由などから食生活に問題を抱える高校生に対し、NPO団体等と連携し、 週2回程度朝食を提供することにより、心身の健康の改善を図った。

また、夜間定時制高校で提供する夕食に係る生徒の費用負担を軽減した。

県立学校に在籍する生徒が、生理用品の確保に不安を感じることなく、より安心して学校生活を送れるよう、 すべての県立学校で女子トイレに生理用品を配備した。

4 特別支援教育の充実

特別支援学校での教育を必要とする児童・生徒の増加や、国の特別支援学校設置基準制定に伴う受入れ枠不足に対応するため、川崎南部方面では、旧河原町小学校跡地への新校設置に向けて、基本・実施設計に着手した。湘南方面では、総合教育センター旧亀井野庁舎の増改築による肢体不自由児教育部門の設置に向けて、実施設計に着手した。横浜東部方面では、旧菅田小学校跡地への新校設置に向け、アスベスト調査を実施した。

医療的ケアを必要とする児童・生徒への対応として、県立特別支援学校に看護師を増員配置し、安全に学べる環境の整備を図るとともに、公立小・中学校(政令市を除く)への支援を実施した。

また、保護者の負担を軽減するため、医療的ケアの実施の必要性が高くスクールバスに乗車できない児童・生徒の通学について、福祉車両等と訪問看護ステーション等の看護師を活用した支援を実施した。

さらに、従来のスクールバスの運行だけでなく、高等部知的障害教育部門の生徒の通学を支援するため、マイクロバスの運行を行うとともに、通学支援員を配置した。

加えて、1人1台端末による学習環境を維持するため、小・中学部及び高等部1年生について、タブレット型端末を整備した。

5 インクルーシブ教育の推進

高校段階では、インクルーシブ教育実践推進校で必要な教育環境を整えるとともに、すべての生徒にとって理解しやすい授業づくりや希望する進路を実現するためのキャリア教育に取り組んだ。卒業生については、進学(大学、短期大学、専門学校)、職業訓練機関、就職、就労準備等のための福祉サービスの利用等、幅広い進路選択を実現した。

義務教育段階では、公立小学校(政令市を除く)の指定校において、非常勤講師を配置し、教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備した。

また、インクルーシブ教育の更なる推進に向け、令和6年3月に、海老名市教育委員会を「フルインクルーシブ教育推進市町村」に指定し、市と連携しながら研究・検討に取り組むとともに、市と共催でメタバースを活用した「対話の場(集会広聴)」等を開催し、推進に向けた機運醸成に取り組んだ。

さらに、県民を対象とした「インクルーシブ教育推進フォーラム」を県内市町との共催により開催するとともに、 各インクルーシブ教育実践推進校では、中学生・保護者等を対象に学校説明会等を実施し、インクルーシブ教育の 理解・啓発を図った。

6 「いのちの授業」の取組

児童・生徒が、自他の「いのち」を尊重し、他者を思いやる心を学校のみならず家庭や地域においても育むことができるよう、「いのちの授業」大賞作文等募集の実施等、学校・家庭・地域における「いのち」の大切さを学ぶ「いのちの授業」を推進した。また、第12回「いのちの授業」大賞表彰式を開催し、その様子をオンライン配信するとともに、「『いのちの授業』大賞文集」を作成し、各学校等に配付した。

7 グローバル人材等の育成

公立小学校(政令市を除く)における外国語(英語)科等の指導への対応として、質の高い英語教育を行うため の専科教員を継続配置した。

また、小学校外国語教育における指導体制の構築に向けた課題の把握及び小学校外国語教育の充実を図るため、小学校英語専科担当教員連絡協議会を開催するなど、小学校での実践事例を共有し、協議等を行った。

さらに、県立高等学校及び県立中等教育学校では、生徒の英語力向上を目指して、英語資格・検定試験の受験の 促進や海外留学に必要な支援を実施するとともに、ネイティブスピーカーの外国語指導助手を継続配置し、外国人 による実践的なコミュニケーション指導を実施した。加えて、国際バカロレア認定校である県立横浜国際高等学校 において、海外大学への進学資格が付与されるカリキュラム(ディプロマ・プログラム)を実施し、第4期生が卒 業した。

加えて、県立高校に対して、外国につながりのある生徒への日本語指導を含む学習支援や、保護者との意思疎通を図るための通訳の派遣に係る費用を措置するほか、日本語学習支援が必要な生徒を対象として入学前から卒業までのトータルな支援を行うため、県立川崎高等学校を拠点として、横浜北東及び川崎地域内の県立高校の入学予定者や生徒を対象に、入学前のプレスクール及び週末の日本語指導を実施した。

このほか、高等学校DX加速化推進事業として国から採択を受けた県立高校20校において、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成を強化するため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的で探究的な学びを強化する学校において、必要な環境を整備した。

8 県立高校改革の推進

「県立高校改革実施計画(Ⅲ期)」に基づき、県立高校改革の着実な推進に取り組んだ。

具体的には、令和4年度から年次進行で実施してきた学習指導要領に対応するため、教育課程研究開発校による「学習評価に係る研究」や「『総合的な探究の時間』に係る研究」に取り組むなど指定校事業の取組を進めた。

また、令和7年度の学科改編対象校1校について、学科の設置目的やあり方など、学校づくりを進める上での指針となる設置計画を策定するとともに、準備委員会を開催するなど学科改編に向けた準備を進めた。令和4年度の学科改編対象2校、令和5年度の再編・統合校2校、令和6年度の再編・統合校1校、令和7年度の学科改編対象校1校及び令和9年度の再編・統合予定校1校については、必要な教育環境の整備に向けて工事を行った。

9 質の高い教育の充実

県立高校等の学習上の特徴や課題を把握し、教育課程の改善によるカリキュラム・マネジメントを推進するため、 抽出した県立高校等の生徒を対象に、論理的思考力、情報活用能力、課題解決能力といった、社会で求められる汎 用的な能力の育成を測るための生徒学力調査を実施した。

また、各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための資質・能力を育成するため、STEA M教育研究推進校において、教科等横断的な教育課程や指導方法、学習プログラム等の研究開発などに取り組んだ。 発達障害等のある生徒への支援として、県立高校4校(自校通級)及び県立横浜修悠館高等学校(自校及び他校通級)において通級指導を行った。

さらに、学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服することを目的とする指導を行い、教育的ニーズに対応するため、これらの通級指導校の環境整備を行った。

加えて、学校図書館における学びを支援するため、県立学校において図書等の整備を拡充した。

10 学校経営力の向上

学校経営力の向上に資することを目的に、これまで取り組んできた第三者評価を学校運営協議会の中で行うこととし、その機能強化を図った。

また、県立高等学校及び県立中等教育学校において、国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末を導入したことを受け、「神奈川県学校教育等情報化推進計画」に沿って、クラウド環境を活用した問題発見・解決能力及び情報活用能力などの育成、協働学習の一層の充実のため、アクセスポイント等の通信環境を整備した。

11 コミュニティ・スクールの導入・実施

県立高等学校及び県立中等教育学校に対しコミュニティ・スクールの意義や目的の理解をより深めることができるよう、啓発資料として、各学校の取組を記載した学校別取組事例集「すくコミ」を作成し、コミュニティ・スクールのしくみを生かした地域協働の取組を推進した。

県立特別支援学校においても、各学校で学校運営協議会等を開催した。

また、市町村教育委員会におけるコミュニティ・スクールの導入の促進と運営の充実を図るため、すべての市町村教育委員会を対象としたコミュニティ・スクールの推進に関する研究協議会を開催した。

さらに、モデル地区となる市町村に、域内のコミュニティ・スクールの推進体制を構築するための事業に対して 経費の一部を補助した。

12 県立学校施設再整備計画 (新まなびや計画) 等の推進

「県立学校施設再整備計画」(新まなびや計画) に基づき、平成28年度から令和9年度までの12年間で概ね1,500億円の整備事業費により、耐震・老朽化対策、トイレ整備、空調整備及び県立高校改革を推進するための施設整備等に総合的に取り組んでおり、令和6年度にトイレ整備工事を完了したほか、引き続き、耐震・老朽化対策工事や空調整備工事等を実施した。

また、新まなびや計画に基づく施設整備に合わせて、安全・安心のための教育環境の重点整備として、校舎等のガラス飛散防止工事等を実施するとともに、バスケットゴールや書架など老朽化した備品等を更新した。

13 教員の働き方改革の推進

県立学校の取組については、教員の業務負担を軽減し、教員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間や、教材研究の時間などを確保するとともに、副校長・教頭の業務への支援を含めて、教員以外の者でも対応可能な業務を行う「業務アシスタント」を、全県立学校に2名配置した。

部活動指導における専門人材の活用として、部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を、県立高校に継続配置するとともに、部活動指導の負担軽減を図った。

教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校6校に対して老朽化した什器の更新及びレイアウトの変更等を行い、オフィス環境を改善した。

県立学校のヘルプデスク等を担うGIGAスクール運営支援センターの運営により、校内ネットワークにおける無線LAN環境の改善などを行った。

県立高等学校及び県立中等教育学校の統合型校務支援システムを改修し、学校から教育委員会への申請・届出に おいてデータ連携が行えるよう機能の追加を行い、業務の効率化を図った。

教員の業務の効率化に資する校務の情報化に必要な基盤として、校内ネットワークの基幹機器等を更新し、通信環境の改善を行うとともに、県立学校の常勤教員1人につき校務パソコン1台の配備を継続した。

教員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票(意向調書等)を電子化し、統一的に管理するシステムを開発した。

メンタルヘルス対策として、教職員等への研修や精神科医等による相談を実施するとともに、ストレスチェックの結果をもとに精神科医が各学校に対し、職場環境改善の支援等を行った。

市町村立学校への支援については、教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、小学校5

年生まで 35 人以下学級を拡大するとともに、市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門性の高い教科 指導を行う教科担任制を推進した。

教員でなくてもできる業務を担うスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校(政令市を除く)に継続配置した。

教員の勤務管理事務等を支援するため、教頭マネジメント支援員を市町村立小・中学校(政令市を除く)に新たに配置した。

部活動指導の負担軽減を進めている市町村(政令市を除く)に対して、部活動指導員の配置に係る経費の一部 を補助した。

中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業を2市2町で実施した。

GIGAスクール運営支援センターを開設し、市町村立学校(政令市・中核市を除く)の可搬型通信機器通信の 広域一括契約を行い、市町村教育委員会のICT運用を支援した。

神奈川県公立高等学校入学者選抜において、受検生等の利便性向上及び校務の効率化のため、令和6年度入学者 選抜から県立高校及び市立高校の出願手続や入学検定料の決済等を電子化した。令和7年度入学者選抜では、システムから志願者等への通知方法を見直すなど、仕様等を変更したことにより安定したシステム稼働を実現することができた。

教員の働き方改革について、県教育委員会と県域の市町村教育委員会が一体となって取組を加速化させるため、「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」を改定するとともに、共同で「神奈川の教員の働き方改革加速化宣言」を発出した。

14 障害者雇用の推進

「神奈川県教育委員会障がい者活躍推進計画」に基づき、誰もが、ともに生き生きと働ける職場の実現に向けて 取り組むとともに、令和7年4月から5年間を計画期間とする「第2期 神奈川県教育委員会障害者活躍推進計画」 を策定した。

また、神奈川県教育委員会障がい者雇用推進会議を開催し、障害者雇用の推進を図るための取組の報告・議論等を行った。

さらに、令和6年度実施の教員、公立小・中学校等事務職員、行政事務職員、学校技能員、高等学校の実習助手及び図書館等の司書の障害者採用選考により、常勤職員を採用した。

加えて、「神奈川県教育委員会サポートオフィス」を運営し、職員が働きやすく、より定着が図られる多様な雇用形態による障害者雇用を推進した。令和6年度も引き続き会計年度任用職員を採用し、各県立学校や行政機関において事務補助やICT業務等に従事した。

15 不登校、いじめ・暴力行為への対応の強化

様々な困難を抱える子どもたちを支援するため、県立高等学校、県立中等教育学校及び公立小・中学校(政令市を除く)に対応するスクールカウンセラーを継続配置し、教育相談・支援を推進するとともに、社会福祉の視点に立った支援を行うため、県立学校及び公立小・中学校(政令市・中核市を除く)に対応するスクールソーシャルワーカーを継続配置し、学校と関係機関との連携強化を図った。

また、不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校における 不登校の生徒への対応に係るスクールソーシャルワーカーを県立高校及び県立総合教育センターに新たに配置した。 さらに、学級経営支援のため、経験豊かな退職教員を公立小学校(政令市を除く)に派遣し、課題を抱える児童 や学級に対して、継続的指導・支援を行い、問題行動等の未然防止を図った。

子どもたちが抱える困難に対応するため、SNSや電話による相談窓口を継続して開設し、子どもからのいじめ 等に関する相談に対応した。

また、子どもの死亡事故などの重大事案への対応として、学校緊急支援チームによる支援を行った。

公立小・中学校(政令市・中核市を除く)における帰国・外国人児童・生徒等の支援体制の充実のため、市町村に対し、経費の一部を補助した。

また、神奈川総合産業高等学校の施設を活用し、令和4年4月に相模原市が開設した相模原市立大野南中学校分校夜間学級へ教員を派遣するほか、相模原市立夜間中学広域連携協議会を開催した。

さらに、不登校の子どもの社会的自立に向けた支援のノウハウをもつフリースクール等と連携し、メタバースを活用した居場所を提供する等、不登校支援の取組の推進を図った。

加えて、公立小・中学校(政令市を除く)において、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を全中学校区に配置するとともに、市町村の教育支援センターを不登校の児童・生徒のための地域の総合的な支援拠点とするため、アウトリーチ支援や保護者に対する相談窓口の開設等を行った。

このほか、子どもたちのSOSの早期発見・支援につなげる心の健康観察の導入を推進するため、アプリ等を用いたパイロット事業を実施するとともに、大和市立引地台中学校分教室や、オンライン支援拠点の公立中学校にスクールカウンセラーを配置し、不登校対策の強化を図った。

16 子育て・家庭教育への支援

放課後や週末等の子どもの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民の参画のもと、学習や交流活動等を行う放 課後子ども教室及び朝の子どもの居場所づくり、登下校の見守りや花壇整備等の学校に対する多様な協力活動によ り、地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る地域学校協働活動、地域資源を活か し、学習支援が必要な小・中学生に対して学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る地域未来塾並びに保護者が安心 して家庭教育を行えるよう、家庭教育や子育てについての学習機会の提供や、相談対応等を行う家庭教育支援を推 進する市町村(政令市・中核市を除く)への補助などを実施した。

さらに、県立学校においても地域学校協働活動を実施した。

17 高校生等への就学支援

一定の収入額未満の世帯の生徒に対し公立高校の授業料に相当する就学支援金を支給するとともに、保護者等の 授業料以外の教育費の負担軽減を図るため高校生等奨学給付金を支給した。

また、学資の援助を必要とする生徒に対し、高等学校奨学金の貸付事業を実施するとともに、短期臨時奨学金として高校等入学前の3月に高等学校奨学金の一部を前倒しして貸し付けた。

18 文化遺産の保存と活用

貴重な県内の民俗芸能が失われないよう、保存継承の基礎資料とするとともに、当該民俗芸能の特色を明らかに して広く周知するため、現状等を記録する記録保存の調査を実施し、「かながわの飴屋踊り、万作踊り」民俗芸能 記録保存調査報告書をとりまとめ、公表した。

19 社会教育施設の老朽化対策等

県立図書館の再整備を進め、収蔵館の改修工事を実施した。

また、老朽化対策のため、歴史博物館のエレベーター更新工事の実施及び照明設備改修に係る実施設計を行うとともに、生命の星・地球博物館の設備や愛川ふれあいの村の体育館の改修工事等を行った。

20 GIGAスクール構想における学習環境の整備

子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、神奈川県公立学校情報機器整備基金を活用し、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新する市町村に対し、経費の一部を補助した。

また、GIGAスクール構想の推進に向け、市町村立小・中・特別支援学校等における1人1台端末等の情報機器を計画的に更新するため、国からの交付金を基金に積み立てた。

さらに、1人1台端末等を活用した教育活動の充実を図るため、県立学校へ大型電子黒板を新たに整備した。

21 私立学校教育の振興

県内私立学校(幼稚園、小・中・中等教育・高等学校、特別支援学校、専修学校)に対して、経常的経費への補助等各種の補助を行い、教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性の向上に努めた。また、家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、就学支援金及び学費補助金により、年収約700万円未満世帯に加え約910万円未満の多子世帯(23歳未満の扶養している子が3人以上いる世帯)を対象とした私立高等学校等授業料の実質無償化を着実に実施し、教育費負担の軽減を図った。

加えて、県内私立学校に対し、原油価格・物価高騰の影響に伴う私立学校の経済的負担や保護者の負担を軽減するため、支援金の支給を行った。

22 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学の運営支援

県立保健福祉大学(保健福祉学部、大学院保健福祉学研究科及びヘルスイノベーション研究科並びに実践教育センター等)の運営に対し、交付金を交付した。また、優秀で意欲のある学生の県内外からの確保に向けて、入学料を現行の2分の1とするため、交付金を増額した。

保健福祉学部においては保健・医療・福祉の各領域に関わる幅広い知識と技術を身につけ、ヒューマンサービスを実践できる人材を、大学院保健福祉学研究科においては、保健・医療・福祉に関わる広い知識を持って各分野の連携・協力を目指すことのできる高度専門職業人材を、大学院ヘルスイノベーション研究科においては、多様な背景を持った学生を受け入れ、起業家精神を持ち科学的根拠に基づいたアプローチによって社会変革を担える国際的人材を、それぞれ育成した。

また、実践教育センターにおいては、保健医療福祉業務従事者の一層のレベルアップを図るため、現任者教育を 実施した。

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額		説 染越額 : 継…継続費 明…※	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
事務局費 11,610,374,000		1 事務局運営事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
給 与 費	8,143,607,287	県立学校教職員指定年齢精	日 133,794,705	神奈川県厚生農業協同組合連
会計年度任用職員報酬等	2,422,161,858	密健康診断等業務委託	133,794,705	合会保健福祉センターほか9者
教職員健康診断費	363,025,073	県立学校教職員成人病等健		
オフィス改善推進事業費	184,980,016	康診断及び予防接種業務委	101,704,669	(医)相和会ほか3者
教職員福利厚生補助金		託		
事務局運営費		教育委員会文書集配等業務	21,505,662	(特非) 障害者雇用部会
旅費、大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪大阪	34,698,804	委託		
地震防災対策推進費 広報事業費	1 1	オフィス環境の改善事業支援 業務委託	13,932,600	コクヨマーケティング(株)
広 報 事 業 費 教 育 事 務 所 運 営 費		/\3// Ø HU		
		県立学校教職員婦人科検診	7,429,950	(医)優和会
		業務委託	1,420,000	(四/後年五
表彰事業費	914,451		 (委託	料 306,800,844 円)
かながわ教育ビジョン推進事業費			(311	
県立高校改革推進事業費	218,799	(2)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		公立学校共済組合福利厚生 事業費補助	126,075,400	公立学校共済組合神奈川支部
		第二種衛生管理者養成講習 受講料	396,060	(公社)神奈川労務安全衛生協会
		· (負担	」 l金、補助及び交付	金 126,564,460 円)
		· · · ·		_ , , ,
		(3) 健康診断事業		
		区 分	事	業 内 容
		メンタルヘルス対策の推進	ストレスチェック相談・メンタルヘルス医療・メンタルヘルス研修の	目談等の実施
		(4) 県立高校改革推進事	事業	_
		区 分	事	業 内 容
		県立高校改革の推進		計画(全体)及び(Ⅲ期)の普及・推
			•県立高校校名検討系	慰話会の開催
		(5) かながわ教育ビジョン	ン推進事業	
		区 分	事	業内容
		教育ビジョンの推進	名・アーカイブ563名)	ボ2024の開催 ,008名(会場194名・オンライン251 ☆活用した教育ビジョンの普及・定
			着	性ネットワークとの連携
			一 パーのパーダンプ、イトプロビル	_ 1.71.7 7 C-77.Œ1/9

科 (決)	算調書	目 (頁)	予算現	額	支 出 済 額		記 記 記額 : 継…継続費 明…編	明 越明許費 事…事故繰越し
教職	員人事 (P.		130,068		118,986,424	2 教職員人事事業		
		出 出	済 額	の	内 訳	(1)主な委託		
	<u>~</u> 事		<u> </u>		支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
H				,費	79,756,547 ^円		<u>Д Ц Ц</u>	
教 鵈	哉 員 免	許丬	大交 付 事 和	务費	13,450,944	教職員人事関係システム構築及び運用・保守業務委託	74,800,000	One人事(株)
I I	職 員	確用	保 育 成 試 験 関 好		13,216,532 11,692,491	県立学校校長選考アセスメント業務委託	3,820,300	HAコンサルティング(株)
教	科等	章 石	修 会	費	869,910	電子計算機入力用データ作 成業務委託	2,337,659	(株)総合企画ほか3者
						神奈川県公立学校教員採用 候補者選考試験マークシート 読取り作業等委託	594,000	(株)教育ソフトウェア
						個人票入力データ作成業務 委託	513,585	(株)北斗システム
							(委託	料 82,488,780 円)
						(2)主 な 補 助 等		
						事業名	支 出 額	交 付 先
						教員免許管理システム運営管理協議会負担金	13,233,794	
						教職大学院派遣事業に係る 負担金	6,467,100	(大)横浜国立大学ほか2者

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…縛	明 越明許費 事…事故繰越し]
教育指導費 18,098,389,000 (P.200)	17,214,316,436 ほかに翌年度	3 教育指導事業		
(繰越額	(1)主な委託		
	[継続費	委 託 名	支出額	委 託 先
	286,760,000	県立学校防球ネット等設置工	円	
支出済額の	内 訳	事委託	75,912,990	(株)綜企画設計ほか1者
事業名 公立学校情報機器整備基金積立金	支 出 済 額 10,219,314,000 ^円	通学支援看護師委託	75,805,816	(株)キャリアドライブほか34者
高校生等奨学給付金事業費 奨 学 金 基 金 積 立 金	1,380,149,235 1,175,606,783	教育委員会ネットワークセン ター運用業務委託	47,190,000	Sky(株)
奨 学 金 貸 付 等 事 業 費	863,518,028	GIGAスクール運営支援セン		
スクールカウンセラー等配置事業費	812,836,364	ター業務委託	23,367,377	(株)内田洋行
保健安全対策費	417,820,975	SNSを活用したいじめ等相		
校内ネットワーク整備費	371,024,170	談業務委託	19,184,550	トランス・コスモス(株)
指導研究調査諸費	358,212,584	愛川ふれあいの村空調設備	4=0=000	(4)
県立ふれあいの村改修工事費	305,138,180	設置工事監理業務委託	15,950,000	(有)ビックダム
部 活 動 奨 励 事 業 費 県立ふれあいの村指定管理費	207,482,468 205,851,278	神奈川県奨学金返還金債権 回収業務委託	12,284,085	(弁)一番町綜合法律事務所
特別支援教育振興費校務パソコン整備費	205,234,775 179,672,504	地域スポーツ・文化クラブ活 動体制整備事業委託	11,255,707	藤沢市ほか3市町
教育委員会ネットワーク運営費	145,672,535			
情報セキュリティ事業費	83,292,000	不登校等の児童・生徒支援 に係るメタバース空間構築等	7,920,000	富士ソフト(株)
GIGAスクール構想推進事業費	79,396,626	業務委託	, ,	
児童生徒指導推進費	59,519,679	子どもの居場所づくり推進事		
県立学校事務改善費	39,696,940	業委託	7,768,990	(特非)鎌倉あそび基地ほか21者
県立ふれあいの村備品等整備費	30,854,384	教育支援センターの総合的		
教 育 課 程 研 究 費	19,696,116	拠点機能形成に向けた調査	4,030,952	真鶴町ほか1市1者
不登校の子ども支援充実事業費	15,768,520	研究委託		
人権教育推進事業費	9,622,330	不登校等の児童・生徒支援		
かながわ学力向上実践推進事業費	6,529,711	に係るメタバース運営等業務	3,003,000	神奈川県不登校支援に係るメタバース運営共同事業体
フルインクルーシブ教育推進事業費	6,261,911	委託		/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /
保 健 安 全 指 導 費	5,605,005	市町村立小・中学校における		
防 災 教 育 推 進 事 業 費	3,755,748	1人1台端末等を活用した心	717,792	大磯町
県立学校勤務時間管理システム事業費	3,284,868	の健康観察委託		
被災児童生徒就学支援等事業費高等学校定通教育振興会等補助金	1,668,000 1,300,000	「いのちの授業」大賞作文募 集チラシに係るデザイン委託	244,420	(株)アゾーンアンドアソシエイツ
一般調査統計費	530,719		(委託	料 378,293,859 円)
		(2) 施設運営委託	(3111-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
		施 設 名		委 託 先
		県立足柄ふれあいの村(指定	У Щ 10	2,
		管理費)	106,997,300	(株)アグサ
		県立愛川ふれあいの村(指定 管理費)	98,627,900	東急コミュニティー・国際自然大 学校グループ
		合 計	205,625,200	

	骨 事…事故繰越し 】
[(3) 主 な 補 助 等	
	交 付 先
日本スポーツ振興センター共 済掛金負担金 245,034,430 円 (独)日	本スポーツ振興センター
日本スポーツ振興センター災 害共済給付金 162,639,090 県立当	学校生徒等
部活動指導員配置促進事業 費補助 37,463,000 海老名	名市ほか12市町
神奈川県公立学校情報機器 整備事業費補助 36,109,000 海老名	呂市ほか1市
神奈川県公立学校における 帰国・外国人児童生徒等教 育推進事業費補助 23,556,000 厚木市	 おおり はまか 4 市町
各種大会開催費補助 17,602,000 神奈J か1者	川県高等学校体育連盟ほ
神奈川県コミュニティ・スクー ル推進体制構築事業費補助 1,929,000 秦野市	たほか8市町
(負担金、補助及び交付金	534,512,799 円)
(1) Not 24 A 42 (1)	
(4) 奨学金貸付 区 支出額	利率「貸付人員
高等学校奨学金貸付金 818,680,000 円 1年	無利子 1,824 人
短期臨時奨学金貸付金 17,520,000 "	" 146
合 計 836,200,000	1,970
(5) 神奈川県奨学金基金の積立	
	支 出 額
新 規	1,166,652,044 ^円
基金運用益の積立 合計	8,954,739 1,175,606,783
	5,657,166,339 円
(出納整理期間中の増減 390,058,172円の減)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(6) 給付事業	
区 分 支 出 額 ※	
高校生等奨学給付金 1,377,277,500 円	11,899 ^
(7) 施設整備	
事業名支出額	· 行 箇 所
□立とれないの村砂修工車 305 138 180 ^円	られあいの村ほか1か所
(8) 設備整備	
事業名支出額事	事 業 内 容
校内ネットワーク基盤整備費 319,000,000 円 通信理	環境の改善を図るための基 景等更新整備
	ーニートル
	化した設備・備品等の修 新

(9) 部活動指導員配置事業	予算現額	支出済額	【 支出額の()は翌年度	説 繰越額 : 継…継続費 明…編	明 ^{操越明許費} 事…事故繰越し 】
(10) インクルーシブ教育推進事業 (10) インクルーシブ教育推進事業 (10) インクルーシブ教育推進キンー(本施書)13(人) 今6.8.24 県立接向教育センター(本施書)13(人) 今6.8.24 県立接向教育センター(本施書)13(人) 今6.8.24 県立接向教育センター(本施書)13(人) 今6.8.24 県立接向教育・大学教育推進市の下り「参加者 ・ 学校説明会等 インクルーシブ教育教師と応言教育・教育委員会と選修して、 ・ 教育を確した言教育・教育委員会と選修して、 ・ 教育教師と応言教育・教育委員会と選修して、 ・ 教育教師とこともに、「対話の基集会広應」)を 教団所能 (11) インクルーシブ教育教内支援体制整備事業 (12) 東京 田 朝 市町古立学校政会市を除く) の非常別議師の弔配により教育教師表示とことで、「対話の基備と、「校内支援体制の整備と、「校内支援体制の整備と、「校内支援体制の整備と、「校内支援体制の整備を除し、校内支援体制の整備を除し、校内支援体制の整備を除し、校内支援体制の整備を除ることで、「対するの対象がありません。」 ・ 本 名 文 出 朝 事 案 内 客 スタールカウンセラー等配置事業 事 業 名 文 出 額 *** スタールカウンセラーの建設を支援を実施 *** スタールカウンセラー等配置事業 事 業 名 文 出 額 *** スタールカウンセラーのは、 2スタールカウンセラー等配置事業 事 業 名 文 出 額 *** スタールカウンセラーのは、 2スタールカウンセラーのは、 2スタールカウンセラーのは、 2スタールカウン・カーの配置を支援を表示し、 3、8、8、8、8、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、6、	ſ		(9) 部活動指導員配置	事業	
(10) インクルーシブ教育推進事業					事 業 内 容
下			部活動指導員の配置	59,044,098	県立学校49校に部活動指導員 を配置
- インクルーシブ教育進池フォーラム			_ (10) インクルーシブ教育	育推進事業	
			区 分	事	業 内 容
区 分 支 出 額			インクルーシブ教育の推進	令6.8.24 県立総合教令6.11.23 県立地球人) ・学校説明会等 をインクルーシブ教育生・保護者等を対象に・「フルインクルーシブ協定を締結した海老完・検討を進めるとと	で育センター(参加者181人) 市民かながわプラザ(参加者10 予実践推進校(18校)において中学 で実施 教育推進市町村」に係る取組 名市教育委員会と連携して、石
# 常 勤 講 師 の 配 置 73,853,145			(11) インクルーシブ教育	育校内支援体制整備	指事業
非常勤講師の配置により数 相談コーディネート来務の時間を 怪人、校内支援体制整備事業 事業名 支出額 事業内 容 医療的ケア支援体制整備事業 事業名 支出額 事業内 容 医療的ケア支援体制整備事業 事業者 名 支出額 事業内 容 医療的ケア支援体制整備事業 事業者 名 支出額 事業内 容 「最近特別支援学校に名談的を直管 支援学校に名談的を直管 支援学校に名談的を直管 支援を実施 第120,139,809 第2					
事業名 支出額 事業内容 医療的ケア支援体制整備事業費 120,139,809 世後を支援するため、県立特別支援学校に名談いて護者の負担を軽減するため、学支援を実施・県立特別支援学校において護者の負担を軽減するため学支援を実施・スクールカウンセラー等配置事業 事業者 支出額 事業内容スクールカウンセラー及びスクールカウンセラー及びスクールカウンセラーの配置「かながわ子どもサポートドック実施」 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業 事業名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業 事業者名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 「SNSを活用した相談窓口を設する場合」」 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 「カナー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケー・スケ			非常勤講師の配置		の非常勤講師の配置により教育相談コーディネーター(教員)の授業時間を軽減することでコーディネート業務の時間を研保し、校内支援体制の整備?
E療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置					
医療的ケア支援体制整備事業費 生徒を支援するため、県立特を記さい、環境学校に看護師を配置・県立特別支援学校において護者の負担を軽減するため学支援を実施 (13) スクールカウンセラー等配置事業 事業名 支出額 事業内容スクールカウンセラーの配置事業費 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業 事業名 支出額 事業内容 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業 事業名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業費 19,814,630 別の814,630 別の82を活用した相談窓口を設す業費 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 新規積立 の積立 9,061,622 合品 計 9,061,622			_(12) 医療的ケア支援体	制整備事業	
事業名 支出額 事業内容 スクールカウンセラー等配置事業費 812,836,364 「スクールカウンセラー及びスクルソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施」」」。 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業事業名 支出額事業内容 事業名 支出額事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業費 19,814,630 SNSを活用した相談窓口を設定した。 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 反分支出額 所規 積立 0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622					事業内容
事業名 支出額 事業内容 スクールカウンセラー等配置事業費 812,836,364 「スクールカウンセラー及びスクルソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施」」 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業 事業名 支出額 事業内容 事業名 支出額 SNSを活用した相談窓口を設事業費 19,814,630 SNSを活用した相談窓口を設事業費 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 支出額 新規積立 0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事 業 名 医療的ケア支援体制整備事	支 出 額	・医療的ケアを必要とする児童 生徒を支援するため、県立特別 支援学校に看護師を配置 ・県立特別支援学校において促 護者の負担を軽減するため込
スクールカウンセラー			事 業 名 医療的ケア支援体制整備事業費	支 出 額 P 120,139,809	・医療的ケアを必要とする児童 生徒を支援するため、県立特別 支援学校に看護師を配置 ・県立特別支援学校において付護者の負担を軽減するためが
スクールカウンセラー等配置事業費 812,836,364 ルソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施」 (14) SNSを活用したいじめ等相談事業 事業名 支出額 事業内容 事業名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業費 19,814,630 日本の (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 原本 分支出額 新規積立 立の積立 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名医療的ケア支援体制整備事業費(13) スクールカウンセラ	支 出 額 120,139,809 7一等配置事業	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において付護者の負担を軽減するため、学支援を実施
事業名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業費 19,814,630 日 3 SNSを活用した相談窓口を設置した。 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 新規積立 立0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名医療的ケア支援体制整備事業費(13) スクールカウンセラ	支 出 額 120,139,809 7—等配置事業 支 出 額	・医療的ケアを必要とする児童 生徒を支援するため、県立特別 支援学校に看護師を配置 ・県立特別支援学校において(護者の負担を軽減するため) 学支援を実施
事業名 支出額 事業内容 SNSを活用したいじめ等相談事業費 19,814,630 日 3NSを活用した相談窓口を設置した。 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 新規積立 立0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置	支 出 額 120,139,809 7 一等配置事業 支 出 額	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を「かながわ子どもサポートドック
SNSを活用したいじめ等相 談事業費 19,814,630 SNSを活用した相談窓口を 設 (15) 神奈川県公立学校情報機器整備基金の積立 区分支出額 所規積立 立0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費	支 出 額 120,139,809 7—等配置事業 支 出 額 812,836,364	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を「かながわ子どもサポートドック
区 分 支 出 額 新 規 積 立 0 基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい	支 出 額 120,139,809 7一等配置事業 支 出 額 812,836,364	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において促護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を「かながわ子どもサポートドックの実施
区 分 支 出 額 新 規 積 立 0 基 金 運 用 益 9,061,622 合 計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい事業名 SNSを活用したいじめ等相	支 出 額 120,139,809 7-等配置事業 支 出 額 812,836,364 Cじめ等相談事業 支 出 額	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を見
新 規 積 立 0 基 金 運 用 益 の 積 立 9,061,622 合 計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい事業名 SNSを活用したいじめ等相談事業費	支出額 120,139,809 7一等配置事業 支出額 812,836,364 Aじめ等相談事業 支出額	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において促護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置でかながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を問設
基金運用益の積立 9,061,622 合計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい事業名 SNSを活用したいじめ等相談事業費 (15) 神奈川県公立学校	支 出 額 120,139,809 2 一等配置事業 支 出 額 812,836,364 C 世	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を見設
合 計 9,061,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい事業名 SNSを活用したいじめ等相談事業費 (15) 神奈川県公立学校区	支 出 額 120,139,809 7-等配置事業 支 出 額 812,836,364 CVめ等相談事業 支 出 額 19,814,630 CV情報機器整備基金分	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置「かながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を設設 の積立 支出額
			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したい事業名 SNSを活用したいじめ等相談事業費 (15) 神奈川県公立学校区新規	支 出 額 120,139,809 7-等配置事業 支 出 額 812,836,364 **COV 等相談事業 支 出 額 19,814,630 ** * で情報機器整備基金 分積	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校において保護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置がかながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を認設 の積立 支出額
(参考)年度末基金残高 5,382,135,622			事業名 医療的ケア支援体制整備事業費 (13) スクールカウンセラ事業名 スクールカウンセラー等配置事業費 (14) SNSを活用したいじあ等相談事業費 (15) 神奈川県公立学校区新規 基金運用	支出額 120,139,809	・医療的ケアを必要とする児童生徒を支援するため、県立特別支援学校に看護師を配置・県立特別支援学校においては護者の負担を軽減するため、学支援を実施 事業内容スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置な「かながわ子どもサポートドックの実施 事業内容 SNSを活用した相談窓口を見設 の積立 支出額 9,061,622

大)
操越額	
「無趣明許費 1,287,241,118 変 託 名 支 出 額	
大田 済 額 の 内 訳 明 (355,562,993) 明 (255,562,993) 明 (355,562,993) 明 (355,562,993) 明 (355,562,993) 明 (355,562,993) 明 (271,852,260) 東立学校空調設備整備業務 新 2 (87,870,193) 東立学校の第一版 設 環 境 整 備 費 467,701,933 電気工作物等保安業務委託費 454,814,493 教育施設 維 持 修 繕 費 278,477,983 東立高校改修工事監理業務委託	先
事業名 支出済額 教育施設各所営繕費 3,160,643,598 円県立学校空調設備整備業務 育施設長寿命化対策費 893,252,772 教育施設長寿命化対策費 893,252,772 教育施設長寿命化対策費 467,701,933 電気工作物等保安業務委託費 454,814,493 教育施設維持修繕費 278,477,983 まなびや基金積立金 145,171,900 土地建物借上料 47,300,410 県立学校・イレ整備費 37,848,580 保	
県 立 学 校 空 調 設 備 整 備 費 1,661,112,377 教育施設に係る建築物等定数 育 施 設 環 境 整 備 費 467,701,933 電気工作物等保安業務委託費 454,814,493 東立 で や 基 金 積 立 金 145,171,900 土 地 建 物 借 上 料 47,300,410 県 立 学 校 ト イ レ 整 備 費 37,848,580 保	l者
教育施設環境整備費 467,701,933 電気工作物等保安業務委託費 454,814,493 教育施設維持修繕費 278,477,983 まなびや基金積立金 145,171,900 土地建物借上料 47,300,410 県立学校トイレ整備費 37,848,580 保 財務委託 53,135,766 (株)エレックス極東ほどの大学校空調設備調査業務委託 47,916,000 (株)ジェイ・アイ設計事業の表記 2284,000 (株)エレック都市開発研した。 23,784,580 (株)タック都市開発研した。 23,784,580 (株)タック都市開発研した。 23,784,580 (株)タック都市開発研した。 23,780,000 明豊ファシリティワークを発達を記者支援 32,780,000 明豊ファシリティワークを表記者支援	3者
教育施設維持修繕費 278,477,983 まなびや基金積立金 145,171,900 土地建物借上料 47,300,410 県立学校トイレ整備費 37,848,580 保 料 8,443,418 53,135,766 (株)エレックス極東ほ気 53,135,766 (株)エレックス極東ほどの大学を発表 53,135,766 (株)エレックス極東は、特殊のよりを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	3者
県立学校トイレ整備費 37,848,580 保 険 料 8,443,418 防災センター等管理業務委託(神奈川工業高校) 県立学校空調設備調査業務委託 47,916,000 (株)ジンダイ 県立学校空調設備調査業務委託 47,563,300 (株)ジェイ・アイ設計事業務委託 県立学校トイレ環境整備業務委託 37,848,580 (株)タック都市開発研集の表記等に係る発注者支援 場立学校等施設包括修繕業務委託等に係る発注者支援 32,780,000 明豊ファシリティワークを表記する。	務所ほか3
託(神奈川工業高校)47,916,000(株)シンタイ県立学校空調設備調査業務 委託47,563,300(株)ジェイ・アイ設計事空調設備改修工事基本・実施設計業務委託 県立学校トイレ環境整備業務 委託42,284,000(株)三浦設計室県立学校トイレ環境整備業務 委託37,848,580(株)タック都市開発研県立学校等施設包括修繕業務委託等に係る発注者支援 務委託等に係る発注者支援32,780,000明豊ファシリティワーク	か4者
委託 47,503,300 (株)シェイ・ノイ設計等 空調設備改修工事基本・実施設計業務委託 42,284,000 (株)三浦設計室 県立学校トイレ環境整備業務委託 37,848,580 (株)タック都市開発研 県立学校等施設包括修繕業務委託等に係る発注者支援 32,780,000 明豊ファシリティワーク	
施設計業務委託	事務所
委託 37,848,580 (株)タック都巾開発研 県立学校等施設包括修繕業 務委託等に係る発注者支援 32,780,000 明豊ファシリティワーク	
務委託等に係る発注者支援 32,780,000 明豊ファシリティワーク	究所
業務委託	クス(株)
空調設備保守管理業務委託 (相模原中央支援学校) 20,166,666 セントラル総業(株)	
空調設備保守管理業務委託 (金沢支援学校) 16,500,000 新生ビルテクノ(株)	
教育施設に係る外壁赤外線 調査業務委託 14,836,800 奈良なおし改修設計	
空調用設備保守点検業務委 託(神奈川工業高校) 12,459,700 ケイズエーアイエム(株	朱)
元野庭高校周辺ボックスカル バート等修繕詳細設計業務 10,932,240 横浜エンジニアリング 委託	`(株)
(委託料 4,294,227	7,618 円)
(2) 主 な 補 助 等	
事業名支出額交付	先
秦野文援字校末丛校告負担 金 205,448 秦野市	
(負担金、補助及び交付金 208	5,448 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】	
	ŀ	4	(3) 神奈川県まなびや基金の積立	
			区 分 支 出 額	
			新 規 積 立 144,771,726	; 円
			基 金 運 用 益 の 積 立 400,174	Į.
			合 計 145,171,900)
			(参考)年度末基金残高 314,189,942	2 円
			(出納整理期間中の増減 3,636,547円の増)	
			(4) 施設整備	
			事業名支出額施行箇所	
			教育施設各所営繕工事 630,337,910 県立学校、社会施設等	
			学校空調設備改修工事 544,624,500 県立学校	
			教育施設照明LED化工事 468,533,112 県立学校、社会施設等	
			長寿命化対策工事 377,907,672 県立学校	
			元野庭高校雨水地下貯留施 設設置工事 128,140,000 明(195,859,000) 元野庭高校	
総 合 教 育センター費	188,798,000	177,257,484	5 総合教育センター事業	
(P.202)			(1)主な委託	
支 出	済額の	内 訳	委 託 名 支 出 額 委 託 先	\Box
	業 名 運 営 費	支 出 済 額 102,147,241 ^円	神奈川県立体育センター等 特定事業 38,979,375 神奈川スポーツコミュニケー: ンズ(株)	ショ
研修研究 相談	等 事 業 費事 業 費		24時間子どもSOSダイヤル 業務委託13,794,000ソーシャルアドバンス(株)	
教 育 相	談 事 業 費	1,851,213	神奈川県立総合教育センター文書整理等業務委託 8,745,172 (特非)障害者雇用部会	
			洗剤・インク・塗料の収集運搬 処理業務委託 496,100 (株)ハチオウ	
			陶芸用高温下絵具ほか収集 運搬処理業務委託 495,220 "	
			(委託料 63,929,967 F	月)
			(2) 主 な 補 助 等	
			事業名支出額交付先	
			Plant全国教員研修プラット フォーム自治体向けサービス 5,499,633 (独)教職員支援機構 事業費負担	
			L	п/

科 (決算)	調書頁)	予算	算 現 額	支出済額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事放繰越し 】
】 教 職	員 費 (P.202)	87,7	741,291,000	86,589,437,642	6 小学校教職員事業
支			額の	内 訳	(1) スクール・サポート・スタッフの配置
I — —		 業	名	支出済額	区分事業内容
給		与	費	83,270,058,539 ^円	スクール・サポート・スタッフの教員でなくてもできる業務を担うスクール・サポート・ス
	年 度 任	用職員	員報酬等	3,151,848,060	配置 タッフを市町村立小学校(政令市を除く)に継続配置
旅			費	167,531,043	
					(2) 35人以下学級の小学校5年生への拡大
					区 分 事業 内容
					35人以下学級の小学校5年 市町村立小学校(政令市を除く)5年生まで35人以下学 生への拡大
					(3) 教科担任制の推進
					区 分 事業 内容
					教 科 担 任 制 の 推 進 市町村立小学校(政令市を除く)高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進
					(4) 小学校外国語教育(英語)における指導体制の充実
					区分事業内容
					小学校外国語教育(英語)に おける指導体制の充実 教育を行うための専科教員を継続配置
					(5) 教頭マネジメント支援員の配置
					区 分 事業 内容
					教頭マネジメント支援員の配置 教員の勤務管理事務等を支援するため、教頭マネジメント支援員を市町村立小学校(政令市を除く)に新たに配置
】 】教 職	員 費 (P.202)	52,3	310,155,000	51,388,418,834	7 中学校教職員事業
支			額の	内 訳	(1) スクール・サポート・スタッフの配置
		 業	名	支出済額	区 分 事業内容
給 計 4	年 度 任	与 用 職 員	費 報酬等	49,699,694,088 ^円 1,455,386,565	スクール・サポート・スタッフの 教員でなくてもできる業務を担うスクール・サポート・ス タッフを市町村立中学校(政令市を除く)に継続配置
旅			費	233,338,181	(2) 教頭マネジメント支援員の配置
					区分事業内容
					教頭マネジメント支援員の配 教員の勤務管理事務等を支援するため、教頭マネジメント支援員を市町村立中学校(政令市を除く)に新たに
					配置

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度縁	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
高等学校総務費 16,517,067,000 (P.204)	16,121,717,562	8 高等学校運営事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事業名	支出済額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
公立高等学校就学支援事業費維 持 運 営 費	9,738,584,064 ^円 5,966,440,209	教育施設等保全管理業務委託		
高等学校空調機器整備費 入 学 選 抜 実 施 費 備 品 等 整 備 費	180,511,582 156,205,526 75,462,785	公立高等学校入学者選抜に おける統合型WEB出願シス テムの構築及び運用・保守業 務委託	25 640 000	(株)システム研究所
中等教育学校維持運営費	4,513,396	通信制高校運営総合情報システム運用支援業務委託	24,552,000	(株)タイムインターメディア
		統合型校務支援システム改修、運用支援及び保守業務 委託		Sky(株)
		公立高等学校入学者選抜等 採点システム支援業務委託	10,925,875	(株)教育ソフトウェア
		学校環境整備業務委託(厚木 王子高等学校)	10,014,349	(株)テイク・ビルシステム
			(委託	料 703,836,736 円)
		(-)) 1		
		(2)主な補助等	+ 11 ##	÷ / l. #-
		事業名	支 出 額	交 付 先
		県立高等学校等就学支援金支給事業費補助	8,872,397,708	県立高等学校、中等教育学校
		市立高等学校等就学支援金支給事業費補助	821,968,200	横浜市ほか2市
		私費整備空調設備負担金	21,442,834	県立高校保護者会等
		県立通信制高校就学支援金 支給費	5,665,161	県立高等学校(通信課程設置 校)
		市立高等学校等就学支援金 事務費交付金	4,623,000	横浜市ほか2市
			担金、補助及び交付	付金 9,744,676,283 円)
		(3) 設備整備		,
		事 業 名	支出額	事 業 内 容
		高等学校維持運営費(安全・ 安心のための教育環境の重 点整備)		バスケットゴールなど老朽化した 備品等を重点的に整備
		県立高校施設整備費(インク ルーシブ教育実践推進校)	13,271,721	インクルーシブ教育実践推進校 における、リソースルームの空調 整備、備品等の整備
		合 計	864,058,420	

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	 支出額の()は翌年度繰	说 越額 : 継…継続費 明…総	明 操越明許費 事…事故繰越し 】
教育振興費 (P.206) 4,080,484,000	3,731,661,858 ほかに翌年度	9 高等学校教育振興事業		
	繰越額	(1)主 な 委 託		
	[繰越明許費]	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出 済 額 の 事 業 名	65,701,000 内 訳 支 出 済 額	外国人による語学指導推進 事業に係る外国語指導助手 派遣業務委託	я 322,307,317	(株)インタラック関東南
県 立 高 校 改 革 事 業 費 特色ある高校づくり推進事業費	3,133,675,464 ^円 288,226,700	英語資格檢定試驗活用促進 支援事業業務委託	23,191,190	(株)ベネッセコーポレーション
高等学校 D X 加速化推進事業費図 書 整 備 費	191,334,596 102,275,918	学力調査事業委託	15,179,912	(学)河合塾
定時制通信制教育運営費公私立学校協調事業費	7,902,718 4,779,000	県立高等学校朝食等提供事 業委託	12,069,945	(公社)緑法人会ほか3者
情報教育推進事業費産業教育審議会費	3,146,550 320,912	教育施設等保全管理業務委託	11,178,000	(株)綜企画設計
		高校生国際交流派遣事業(メリーランド州及び新北市)の業務委託	8,930,000	(株)JTB
		地域人材による生徒支援業 務委託	4,786,518	NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ
			(委託	料 434,031,650 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		公私協調事業神奈川の高校 展2024に係る負担金	4,779,000 ^円	神奈川の高校展実行委員会
		神奈川県高等学校教科研究 会負担金	3,607,400	神奈川県高等学校教科研究会
		国際バカロレア認定校年会費	1,699,413	国際バカロレア機構
		外国青年招致事業に係る会 費及び負担金	1,441,680	(一財)自治体国際化協会
		ワークショップ 受 講 料	857,520	国際バカロレア機構
		(負担	金、補助及び交付	金 17,824,771 円)

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し]
	H	H	(9) 記/共動/共		
			(3) 設備整備 事業名		対 象 校
			高等学校用パソコン借上整備	1,141,269,709	
			教育環境整備事業(緊急整備分)	795,273,600	鶴見高等学校ほか66校
			県立高校改革初度調弁	445,551,096 明(65,701,000)	横須賀工業高等学校ほか9校
			職業教育実験実習	256,047,535	神奈川工業高等学校ほか20校
			高等学校DX加速化推進事 業	185,629,106	神奈川工業高等学校ほか19校
			生徒用無線LAN等整備	125,075,315	鶴見高等学校ほか135校
			高等学校図書館図書整備	102,275,918	II .
			専門教育推進事業	66,344,363	神奈川工業高等学校ほか6校
			家庭科教育設備整備	15,482,782	霧が丘高等学校ほか4校
			理科教育設備整備	13,577,718	鶴見高等学校ほか34校
			職業教育設備整備	9,129,130	神奈川工業高等学校ほか17校
			情報教育推進事業	3,086,050	高浜高等学校ほか1校
			県立高校備品等整備	1,458,446	金井高等学校ほか1校
			県立高校空調機器整備(学級 増)	1,403,600	三浦初声高等学校ほか1校
			合計	3,161,604,368 明(65,701,000)	
(P.206)		ほかに翌年度 繰越額 (継続費	10 高等学校施設整備事 (1) 主 な 委 託 委 託 名	支出額	委 託 先
		1,520,349,521 繰越明許費	教育施設等保全管理業務委	为 523,243,592	(株)綜企画設計ほか1者
		574,442,400	託	明(276,014,100)	
支 出	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	整備工事監理業務委託	279,462,700	(株)アイマークほか13者
	設整備工事費 整備工事関連費	6,883,897,948 ^円 3,353,541,210	整備工事設計業務委託	125,938,520 明 (31,493,000)	(株)佐藤清建築設計事務所ほ か8者
高等学校施設整	備工事設計調査費	82,869,090	県立学校空調設備調査業務 委託	47,359,000	(株)ジェイ・アイ設計事務所
			物品運搬業務委託(厚木王子 高等学校)	12,100,000	佐川急便(株)
			小田原城北工業高校普通科 新棟新築工事基本構想策定 業務委託	10,986,030	(株)タック都市開発研究所
				(委託	料 1,042,070,145 円)

科 目 (決算調書頁)	予算	算 現		出	済		【 支出額の()は翌年度	説 操越額 : 継…継続費 明…編	明 娘明許費 事…事故繰越し]
			円			円	(2) 施設整備		
							事業名	支 出 額	施行箇所
							高等学校施設整備工事関連 費	1,705,770,581 ^円 明 (415,705,900)	横浜緑ケ丘高等学校ほか50校
							厚木王子高校商業教育棟新 築工事費	1,159,573,500	商業教育棟
							横浜緑ケ丘高校整備工事費	1,126,815,169	体育館
							高等学校施設整備工事費	871,516,800	市ケ尾高校ほか2校
							厚木北高校整備工事費	378,400,500	体育館(柔剣道場)
							旭高校整備工事費	359,127,200	体育館
							川崎北高校整備工事費	334,732,600	C棟
							住吉高校整備工事費	233,280,400	体育館
							横浜翠嵐高校整備工事費	230,987,700	体育館
							白山高校整備工事費	205,655,400	体育館(武道場)
							舞岡高校整備工事費		体育館
							向の岡工業高校整備工事費	181,260,000 継(233,740,000)	実習棟他
							相模原高校整備工事費	171,454,600	体育館
							そ の 他	1,431,768,279 継(1,286,609,521)	
							合 計	8,589,668,529 継(1,520,349,521) 明(415,705,900)	

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…#	明 県越明許費 事…事故繰越し 】
特別支援学校費 (P.208)	41,240,384,000	^円 39,785,839,935 ほかに翌年度	11 特別支援学校事業		
		繰越額	(1)主な委託		
		(継続費)	委 託 名	支 出 額	委 託 先
		110,189,900	スクールバス運行業務委託	月 1,685,270,207	丸大観光(株)ほか7者
支出	済額の	繰越明許費 442,707,000 内 訳	通学支援事業委託(高等部知的障害教育部門)	122,359,715	イースタン企画(株)ほか9者
事	第 名 事	支 出 済 額 32,057,810,564 ^円	教育施設等保全管理業務委託	47,654,839	(一社)かながわ土地建物保全協会ほか1者
維 持 i	軍 営 費	3,200,658,699 2,958,451,724 808,676,995	平塚支援学校新棟新築工事 及び4号館除却工事設計業 務委託	31,768,500	(株)小林建築事務所
特別支援学校特別支援学校情	交施 設整 備費情報教育推進費費	400,564,477 260,911,205 98,766,271	湘南方面特別支援学校(仮称)プール棟他新築及び本館 他改修工事実施設計業務委託	27,780,000 継(64,820,000)	(株)多摩設計
			給食業務委託(相模原中央支 援学校)	25,736,700	(株)武仁
			給食業務委託(金沢支援学 校)	25,351,920	国内フードサービス(株)
			給食業務委託(あおば支援学 校)	23,486,100	東京フードサービス(株)
			給食業務委託(麻生支援学 校)	23,074,700	(株)武仁
			給食業務委託(えびな支援学 校)	23,073,600	東京フードサービス(株)
			給食業務委託(岩戸支援学 校)	20,170,700	国内フードサービス(株)
			給食業務委託(津久井支援学 校)	19,360,000	II.
			空調設備保守管理業務委託 (えびな支援学校)	16,170,000	新生ビルテクノ(株)
			川崎南部方面特別支援学校(仮称)新築工事地質調査業務委託	14,730,100	(株)地盤コンサルタンツ
			給食業務委託(秦野支援学 校)	12,523,500	(株)武仁
			給食業務委託(横浜ひなたや ま支援学校)	11,966,900	II.
				(委託	料 2,265,884,436 円)

科 目 (決算調書頁)	予 算	現額	支出済智	Į H	(支出額	の()は翌年度総	説 ^{操越額} :	継…継続	費 明…絲	明 操越明許費	事…事故	繰越し	
		1,		1,	(2) 主	か補	前助 等							
					事		名	支	出	額	交	: 1	计	先
				朱	別支援	学校总	光学奨励費		804,2	75,160 ^円	県立29 等	交、市立	720校、	. 私立2校
				棱	浜南支	援学校	庁費負担金		19,1	70,735	(地独)神奈川県立			院機構神 ンター
				秦金		学校末	広校舎負担		3,5	72,773	秦野市			
				全	国高等	学校县	長協会会費		2	32,000	全国高等	ş学校	長協会	
				全	国特別	支援学	校長会会費		2	32,000	全国特別	支援	学校長:	숨
							(負担	金、社	甫助及	び交付	金	829	,575,	768 円)
				_	(3) 施調									
					事 塚支援 び4号館		名 棟新築工事 :事			額 00,000 ^円 1,000)	施 平塚支持	行	笛	所
					別支援業	学校施	設機能改善		96,7	64,658	平塚盲	学校ほか	23校	
				料	別支援 連費	学校施	設整備工事		43,9	56,879	平塚支持	受学校!	まか6校	
					別支援		設整備工事		(20,06		旧菅田/	小学校员	亦地ほえ	5×2か所
					合		計	nb		54,377				
								明	(413,61	5,000)				
					(4) 設(備整備								
					事	業	名	支	出	額	事	業	内	容
					別支援 業費	学校情	報教育推進		151,9	40,805 ^円	県立特別 及びICT			情報機器
				全		ための	寺運営費(安 教育環境の		110,9	74,168	バスケッ備品等を			き朽化した 第
					別支援 業費	学校教	育環境整備		108,9	70,400	大型電	子黒板の)整備	
				盾	「品・耈	(材費	等整備費		60,0	11,514	材、実習	等指導	材料、	務教育教 図書館図 備品等の
				料費		学校教	育設備整備		4,2	26,228	聴覚障領 備	害教育	に必要	な設備整
					合		計		436,1	23,115				
					(5) スク		サポート・	スタッフ		置				
					X		分			事	業内	容		
				ス西	クール・ l置	サポート	、・ スタッフの				業務を担 学校(政令			

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	記 記 記額 : 継…継続費 明…繰	明 - 越明許費 事…事故繰越し 】
社会教育振興費 (P.208)		219,271,638	12 社会教育振興事業		
支出	済額の	内 訳	(1)主 な 補 助 等		
事	業名	支 出 済 額	事業名	支 出 額	交 付 先
地域教育力強	化推進事業費 設開放事業費	214,123,141 ^H 1,945,996	地域学校協働活動推進事業費補助	210,295,000 ^円	
生 涯 学 習 :	推進事業費振興事業費	1,695,716 1,300,465	家庭教育支援総合推進事業費補助	1,528,000	海老名市ほか2市町
生涯学習審		206,320	神奈川県社会教育委員連絡協議会負担金	255,000	神奈川県社会教育委員連絡協議会
			(負担	金、補助及び交付	金 212,091,500 円)
			区 分	 延 日 数	参加人員
			読書活動実践コース	<u> </u>	
			武書店動美銭コース社会教育担当者コース	4	128
			任会教育担当者コース公民館等担当者コース	5	128
			公氏 朗寺担ヨ省コース PTA指導者コース	43	455
			県立高等学校PTA担当教員 コース	33	118
			•		110
			地区生涯学習指導者コース	18	146
			学校と地域との協働推進コース	4	288
			放課後子ども教室等推進 コース	4	350
			合 計	115	1,859
			(3) 生涯学習講座		
			区 分	講 座 数	受 講 人 員
			県立社会教育施設公開講座	3 講座	519 ^人
			県立学校公開講座	5	141
			合 計	8	660

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…繰	明 越明許費 事…事故繰越し 】
社会教育施設費 3,306,033,800 (P.208)	7 3,155,696,678 ほかに翌年度	13 社会教育施設事業		
(1.200)	繰越額	(1)主な委託		
	★経費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支 出 済 額 の	33,604,000	歴史博物館警備等総合建物 管理業務委託	48,381,276	(株)ビー・エム・ヨコハマ
事 業 名 県 立 図 書 館 費	支 出 済 額	県立図書館設備運転監視・ 日常点検保守等業務委託	39,372,080	(株)清光社
近代美術館費生命の星・地球博物館費		生命の星・地球博物館総合 案内業務委託	26,290,000	(株)バックスグループ
川 崎 図 書 館 費 歴 史 博 物 館 費	210,602,031 190,888,393	社会教育施設等収蔵対策調 查業務委託	22,459,856	(株)丹青社
金 沢 文 庫 費博物館情報システム整備費図書館情報ネットワーク推進事業費	83,019,675 54,009,361 49,339,439	図書館情報ネットワーク(システム)再構築及び運用・保守 業務委託	18,272,100	富士通Japan(株)
社会教育施設等長寿命化·収蔵総合対 策費	38,849,856	歴史博物館監視カメラ・防犯 センサー更新工事委託	18,041,004	(一社)かながわ土地建物保全協 会
		金沢文庫改修工事事前調査 業務委託	16,390,000	(株)政所設計
		生命の星・地球博物館収蔵 庫等燻蒸業務委託	14,498,000	東化研(株)
		生命の星・地球博物館設備 運転保守等業務委託	14,190,000	オーディーエー(株)
		生命の星・地球博物館常駐 警備及び地下駐車場等誘導 業務委託	13,109,536	(株)リンクファシリティーズ
		歷史博物館照明設備改修工 事実施設計業務委託	12,249,600	(有)ビックダム
		生命の星・地球博物館常設 展示保守点検業務委託	10,890,000	(株)丹青社
		博物館情報システム運用支 援業務委託	10,665,600	富士通Japan(株)
		•	(委託	料 402,135,106 円)
		(2) 施設運営委託		
		施 設 名	支 出 額	委 託 先
		近 代 美 術 館	210,239,674 $^{\bowtie}$	(株)モマ神奈川パートナーズ
		- (3)主 な 補 助 等		
		事 業 名	支 出 額	交 付 先
		「吉田克朗展―ものに、風景に、世界に触れる」展開催分担金	8,000,000	(株)中日新聞社
		「石田尚志 絵と窓の間」展 開催分担金	6,500,000	(株)読売新聞
		神奈川県図書館協会分担金	200,000	神奈川県図書館協会
		馬車道商店街協同組合協賛 負担金	197,350	馬車道商店街協同組合
		電子情報通信学会費	158,600	(一社)電子情報通信学会
		(負担	金、補助及び交付	金 17,246,595 円)

指定文化財保存修理等補助金 206,756,000 円 埋蔵文化財センター維持管理費 23,065,591 文 化 財 調 査 費 10,870,490 文 化 財 啓 発 事 業 費 7,942,279 文 化 財 保 護 審 議 会 費 939,434 銃 砲 刀 剣 類 登 録 事 務 費 823,960	所
果立図書館収蔵館改修工事	PT
生命の星・地球博物館改修工事	
探制御装置改修工事 3,161,000 1	
修工事 総(3,775,000) 歴史博物館 1,079,100 11,079,100	
UPS及び艦内機器交換工事	
(5) 施設の利用状況	
施 設 名 利 用 人 員	
文化財保護費 (P.210) 261,948,000 250,397,754 支 出 済 額 の 内 駅 事業 名 支 出 済 額 旨定文化財保存修理等補助金 206,756,000 円 融 放 化財 に 財 の 企 と 地 済 額 は 立 化財 保 存 修理等補助金 206,756,000 円 関 で 化 財 調 査 費 10,870,490 次 化 財 商 発 事業 費 7,942,279 次 化 財 保 養 審 議 会 費 939,434 次 化 財 保 護 審 議 会 費 939,434 元 砲 刀 剣 類 登 録 事 務 費 823,960 250,397,754	
近代美術館 49,924 歴史博物館 111,713 生命の星・地球博物館 271,143 合計 821,079 大化財保護費 (P.210) 大型	
文化財保護費 (P.210) 261,948,000 250,397,754 支出済額の内訳事業名支出済額。の内訳事業名、支出済額。 支出済額。の内訳事業名、支出済額。 事業名、支出済額。定文化財保存修理等補助金、206,756,000円理蔵文化財センター維持管理費、23,065,591型蔵文化財社規調査(神奈川県西部地域)補助業務委託、文化財務。 4,484,161円(株)カナコー・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・	
文化財保護費 (P.210) 261,948,000 250,397,754 (P.210) 支 出 済 額 の 内 訳 事 業 名 支 出 済 額 指定文化財保存修理等補助金 206,756,000 円型蔵文化財センター維持管理費 23,065,591 文 化 財 調 査 費 10,870,490 文 化 財 腐 発 事 業 費 7,942,279 文 化 財 保 護 審 議 会 費 939,434 流 砲 刀 剣 類 登 録 事 務 費 823,960 (1) 主 な 委 託	
(P.210) 支出済額の内訳 事業名 支出済額 事業名 支出済額 者定文化財保存修理等補助金 206,756,000円型蔵文化財センター維持管理費 23,065,591 支化財器 査費 10,870,490 文化財務 整事業費 7,942,279 文化財 路発事業費 7,942,279 文化財保護審議会費 939,434 流砲刀剣類登録事務費 823,960 文化財保護審議会費 939,434 流砲刀剣類登録事務費 823,960 (1)主な委託 基本 基	
事業名 支出済額 指定文化財保存修理等補助金 206,756,000 円 理蔵文化財センター維持管理費 23,065,591 文化財 期面查費 文化財 10,870,490 文化財 政化財 文化財 不費 7,942,279 文化財保養 第審議会費 939,434 流砲刀剣類登録事務費 823,960 基本 1,108,500 (株)フジアート 理蔵文化財試掘調査(神奈川県東部地域)補助業務委託 理蔵文化財器掘調査(神奈川県東部地域)補助業務委託 理蔵文化財保存処理業務委 1,505,000 (株) 更都文化財保存配	
単蔵文化財 (株) 大 (株) 大 (株) 大 (大) 大 (本) (本) 大 (本) (本	先
女化財 啓発事業費 7,942,279 女化財 保護審議会費 939,434 佐砲刀剣類登録事務費 823,960 実業務委託 4,108,500 埋蔵文化財試掘調査(神奈川県東部地域)補助業務委託 埋蔵文化財保存処理業務委 1,505,000 (株)フシアート 埋蔵文化財保存処理業務委	
売 砲 刀 剣 類 登 録 事 務 費 823,960 県東部地域)補助業務委託 3,145,595 (有) 吾妻考古字研究所 埋蔵文化財保存処理業務委 1,505,000 (株) 東邦文化財保存研究	
	色古丘
文化遺産課収蔵センター環境整備作業委託 1,320,000 生駒植木(株) (委託料 17,981,5	11.771
(安礼智 17,901,6	
	26 円

FI	円		· MC MCM/L具 '91 /8末/	越明許費 事…事故繰越し]
		(2)主な補助等		
		事業名	支 出 額	交 付 先
		記念物等保存修理等事業費 補助	103,843,000 ^円	小田原市ほか9市町11者
		有形文化財保存修理等事業 費補助	56,964,000	(宗)光明寺ほか6市16者
		埋蔵文化財発掘調査等事業 費補助	43,267,000	小田原市ほか16市町
		民俗文化財保存修理等事業 費補助	2,682,000	室生神社流鏑馬保存会ほか7者
		(負担金、	補助及び交付金	金 206,787,800 円)
保健振興費 (P.212) 473,632,000	465,588,754	15 保健振興事業		
支出済額の	内 訳	(1)主な委託		
事 業 名	支 出 済 額	委 託 名 寸	支 出 額	委 託 先
学校 医等報 児童生徒等健康診断費	243,199,474 ^円 160,032,945	児童生徒慢性疾患対策事業 委託	92,603,544	(公財)神奈川県予防医学協会 ほか20者
学校環境衛生対策費 学校歯科保健指導費	59,297,867 2,258,468	児童生徒健康診断委託		(公財)神奈川県結核予防会ほ か4者
県学校保健連合会運営費補助	800,000	県立学校環境衛生管理業務 委託	52,817,482	(株)東幸ほか56者
		検診器具滅菌消毒業務委託	12,470,315	鴻池メディカル(株)
			(委託制	\$\\ 211,319,792 円)
		(2) 主 な 補 助 等	-la II der	-t- /
			支 出 額	交 付 先 神奈川県学校保健連合会
		県学校保健連合会補助 (台切会)	補助及び交付金	
保健給食事業費 94,694,000 (P.212)	31,061,898 ほかに翌年度	16 保健給食事業	而列及 0 又 11 3	000,000 1/
	繰越額	(1)主な委託		
	繰越明許費		支出額	委 託 先
支出済額の	内 訳	県立夜間定時制高校夕食提 供委託		(株)美珍ほか3者
事業名 県立学校給食等物価高騰対応費補助	支出済額 14,855,156 ^円 10,001,381	かながわ産品学校給食デー 県産食材活用情報発信業務 委託	240,000	(公財)神奈川県学校給食会
食育推進指導費	6,205,361		(委託制	针 12,825,784 円)
		(2)主 な 補 助 等		
		委 託 名 寸	支 出 額	交 付 先
		学校給食等物価高騰対応費 補助	10,001,381	県立特別支援学校
		(負担金、	補助及び交付金	金 10,001,381 円)

(決算調書頁)	支出済額	【 支出額の()は翌年度緘		明
私立学校費 (P.212) 65,626,774,000	日 63,546,268,259 ほかに翌年度	17 私立学校助成事業		
	繰越額	(1)主な委託		
	編越明許費	委 託 名	支 出 額	委 託 先
支出済額の	65,053,000 <u></u> 内 訳	高等学校等就学支援事務 委託	44,337,040 ^{FI}	横浜高等学校ほか102者
事 業 名 私 立 学 校 経 常 費 補 助	支 出 済 額 41,653,346,573 ^円	私立学校現況調査審査· 集計業務委託	4,020,588	(株)日本旅行
高等学校等就学支援事業費私立高等学校等生徒学費補助金	8,949,718,893 3,702,607,256	幼稚園教員復帰等支援 事業委託	1,727,000	(公社)神奈川県私立幼稚園連合会
私立幼稚園利用給付費負担金	3,181,781,835	通知書封入発送業務委託	525,529	(特非)なかまの家
私立幼稚園特別支援教育費補助私立専門学校修学支援負担金	1,960,784,000 1,003,671,900	決算調査書データエントリ 業務委託	400,484	(株)総合企画
私立学校教職員退職金制度補助金	968,638,580		(委託)	\$ 51,746,644 円)
私立高校生等奨学給付金事業費	723,669,741			, , , , , ,
日本私立学校振興·共済事業団補助金	719,057,568	(2)主 な 補 助 等		
私立幼稚園施設整備費等補助	181,849,193	事業名	支 出 額	交 付 先
私立専修学校高等課程生徒学費補助金	155,935,650	私立学校経常費補助	円	
外国人学校生徒等支援事業費	140,694,613	(高) 81校(中等)2校		
私立学校物価高騰対応費	137,665,409	(中) 59校(小) 30校	41,653,346,573	桐蔭学園高等学校ほか499者
私 立 学 校 振 興 諸 費	17,581,058	(特別支援)2校(幼)236園		
私立学校施設整備費等補助	14,807,000	(専各) 90校		
私立学校生徒学費緊急支援事業費	12,780,000	高等学校等就学支援事業費	8,901,830,345	横浜高等学校ほか103者
私立学校国際化推進事業費	9,467,450	補助	0,301,030,343	(英保同寺子父はか-105 名
私立学校振興資金利子補給費	3,912,000	私立高等学校等生徒学費	3,702,607,256	横浜高等学校ほか83者
公私立学校協調事業費	3,313,541	補助	3,102,001,200	[[[]]] [[]] [[] [[] [[] [] [] [] [[] []
私立学校教職員等研修事業費	2,323,006	私立幼稚園利用給付費	3,181,781,835	横浜市ほか29市町村
私立学校審議会費	1,367,050	負担金		
高等学校DX加速化推進事業費	1,295,943	私立幼稚園特別支援教育費 補助	1,960,784,000	柿の実幼稚園ほか429者
		私立専門学校修学支援 負担金	1,003,671,900	岩崎学園ほか62者
		私立学校教職員退職金制度 補助	968,638,580	(公財)神奈川県私学退職基金 財団ほか2者
		日本私立学校振興・共済 事業団補助	719,057,568	日本私立学校振興·共済事業 団
		私立幼稚園施設整備費等 補助	181,752,000 明 (65,053,000)	平戸幼稚園ほか703者
		私立専修学校高等課程生徒 学費補助	155,935,650	生蘭高等専修学校ほか11者
		外国人学校生徒等学費 補助	140,694,613	横浜山手中華学校ほか108者
		私 立 学 校 防 犯 対 策 強 化 事業費補助	14,807,000	大師幼稚園ほか27者
		私立学校生徒学費緊急支援 事業費補助	12,780,000	湘南学園小学校ほか44者
			金、補助及び交付	金 62,623,725,311 円)
		(3) 給付事業		
		区分	支 出 額	給 付 人 員
		私立高校生等奨学給付金	722,679,650 ^円	5,847 ^人

科目予算現額支	出済額				説 越額 : 継…継		 明		
(決算調書頁)	P	(_	支出額の()は翌年度繰	越額 : 継…継	続費 明…繰	越明許費事	…事故繰越し	J
保 健 福 祉 4,280,441,000 大 学 費	4,236,283,412	18 保健	福祉大 学	運営事	業				
(P.214)			な委						
	内 訳 出済額	委	託	名	支 出	額	委	託	先
保健福祉大学交付金	2,628,627,963 ^H	保健福祉力	、学特定 ¹	事業委託	1,171,	,750,823	PFI神奈川	(株)	
						(委託	料	1,171,75	0,823 円)
		(2) 主	な補.	助 等					
		事	業	名	支出	額門	交	付	先
		保健福祉力	六学運営	費交付金	2,588,	,737,863	(大)神奈川	県立保健	福祉大学
		保健福祉力費交付金	大学授業 料	斗等減免	39,	,890,100		"	
				(負担	金、補助及	及び交付	<u></u> 金 :	2,628,62	7,963 円)

災害復旧費

1 農林水産施設の災害復旧

令和5年及び6年発生災害の4か所を災害復旧事業として復旧工事を行うとともに、4市町に補助金を交付した。

2 公共土木施設の災害復旧

令和6年発生災害の11か所を災害復旧事業として復旧工事を行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
農林水産施設 災害復旧費	599,820,300	^円 94,565,750 ほかに翌年度	1 災害復旧事業
(P.214)		繰越額	(1)現年災害復旧費
			事業名支出額事業内容施行箇所
支出	済額の	内 訳	現 年 災 害 復 旧 費 21,622,300 ^円 (公 共 事 業) 明(104,122,000) 排壁工等 林道東沢線ほか1 か所
	業名	支出済額	現年災害復旧費 51,480,200 法面工、堆積土砂等 林道神の川線ほか
現 年 災	害 復 旧 費	94,565,750 ^円	(単独事業) 明(1,102,000) 撤去一式 1か所
			合 計 73,102,500 明(105,224,000)
			(2)現年災害復旧補助
			事業名 支出額 交付 先
			現年災害復旧費補助 (公共事業) 1,463,250 明(342,876,760) 小田原市ほか3市町
│ │一般土木施設 │災 害 復 旧	409,659,000	110,872,369 ほかに翌年度	2 災害復旧事業
災 害 復 旧 事 業 費		はかに翌年度繰越額	現年災害復旧費
(P.214)		「 繰越明許費)	事業名 支出額 事業內容 施行箇所
支 出	済額の	297,286,631	現年災害復旧費 110,872,369 河 河川 荻野川ほか9か所
事 現 年 災	業 名 害 復 旧 費	支 出 済 額 110,872,369 ^円	現 年 災 害 復 旧 費 (単 独 事 業) 明(18,500,000) 河川 森戸川
			合 計 110,872,369 明 (297,286,631)

公 債 費

県債の元利償還等のための財源として、公債管理特別会計に繰出しを行った。

科(決	算調書	目: 頁)	予算	算 現		支 出 汲			(支出額	[の())	説 ^{は翌年度繰越額}	〕: 継…継	明 続費 明…繰越明許費	事…事故終	連越し 】
元	(P	金	286,	575,678	B,000	286,575,6	675,402	県債値	賞還	等の;	犬況					
	支	出	済	額	の	内	訳	区分	償	還	先	元	金	利 子		合 計
県	事債	償	業還	名 元	金	支出 ž 286,575,67	斉 額 5,402 ^円		財 (財 資金	務 · 政 鬲 È)	省	12,994,93	円		円	月3,528,604,011
									農村	木 水 彦	至省	7,77	2,000	-		7,772,000
									国 -	上交i	重省	221,39	3,332	_		221,393,332
利	(P 支 事	子 (.216) 出	17,0 済 業	012,441 額 名	,000, O		266,662 訳 許額	県	簡管ネ援	郵便見る生命では、100円では	保険 更局 ク支		_	-		-
県	債	償	還	利	子	16,983,26	6,662 ^円		簡管ネ援	郵便見る生命に関する 単・野中の 単・野中の 単・野中の 関連・関連 はいまま はいまい はい	保険更局	149,06	51,319	3,069,431		152,130,750
								債	地夫	水 貝 7公共 *機構		11,912,64	1,640	557,638,931	12	2,470,280,571
										場公		19,700,14	0,000	20,125,095,848	39	9,825,235,848
									生命	保険	会社	2,911,44	0,000	80,490,612		2,991,930,612
									市	中銀	! 行	50,176,60	2,000	3,796,665,140	55	3,973,267,140
									公債	責費積:	立金	188,513,64	3,500	_	188	3,513,643,500
										% 1)			_	△8,125,315,700	3	3,125,315,700
									()	(2)		△11,94	9,000	11,949,000		_
								一時借入金		三及び: 里金融			-	-		-
									<u></u>	計		286,575,67	5,402	16,983,266,662	305	3,558,942,064
								(**1)	県債こと	責管理 に伴う	減	(公債管理	特別会	計)の運用利子を	財源とし	· · ·

諸支出金

行政施設用地等の取得を行った。

利 ()		重調言	目	予	算 現		支 出 涿		(支出額の	()は翌年度	説 E繰越額 : 維	····継続費 明	明 明	事…事故繰越	,)
土	: 地	建	物 等 備 費		27,52	H (0,000		^円 296,684	土地建物	物等取得						
~	, 143		P.216)						取	Ż :	得	地	等	支	出	額
	-	支	出	済	額	0)	内	訳								円
		事		業	名		支 出 🦮		大磯警察	首人 (残)(下)	削父留侈	・転用地は	//-11件		2	24,296,684
土	<u> </u>	也 3	書 物	等	取得	費	24,29	6,684 ^Ħ								

特 別 会 計

令和6年度特別会計歳入歳出決算状況表

歳 入

				繰越事業の	予算現額に対する
会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比	未収入特定財源	増減 (△)額
	A	В		С	(B+C)-A
	P	円	%	円	円
市町村自治振興事業会計	11,119,998,000	11,310,072,314	0.5	_	190,074,314
公 債 管 理 特 別 会 計	672,426,362,000	672,283,246,208	29.1	-	△ 143,115,792
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	-	0
地方消費税清算会計	869,075,542,000	873,595,804,023	37.8		4,520,262,023
災害救助基金会計	547,955,000	35,136,655	0.0	-	△ 512,818,345
恩賜記念林業振興資金会計	159,018,000	153,097,584	0.0	-	△ 5,920,416
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462,000	75,836,025	0.0	-	16,374,025
水源環境保全・再生事業会計	9,550,281,812	9,278,072,781	0.4	-	△ 272,209,031
沿岸漁業改善資金会計	101,625,000	186,247,922	0.0	-	84,622,922
介護保険財政安定化基金会計	8,599,000	8,365,854	0.0	-	△ 233,146
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241,000	1,933,339,782	0.1	-	112,098,782
国民健康保険事業会計	702,010,148,000	700,827,054,783	30.3	-	△ 1,183,093,217
地方独立行政法人神奈川県立病 院 機 構 資 金 会 計	6,370,991,000	6,292,990,204	0.3	-	△ 78,000,796
中 小 企 業 資 金 会 計	1,573,035,000	1,532,814,119	0.1	-	△ 40,220,881
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,391,539,000	33,523,449,582	1.4	4,731,823,000	△ 1,136,266,418
歳 入 合 計	2,315,615,796,812	2,312,435,527,836	100.0	4,731,823,000	1,551,554,024

歳 出

会 計 名	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	構成比	翌 年継 続 費 逓次繰越	度 繰 越 繰越明許費	額 C 事故繰越し	不 用 額 A-(B+C)
	円	円	%	門	円	円	円
市町村自治振興事業会計	11,119,998,000	10,165,558,503	0.4	_	769,800,000	_	184,639,497
公 債 管 理 特 別 会 計	672,426,362,000	672,283,246,208	29.3	_	-	_	143,115,792
公営競技収益配分金等管理会計	1,400,000,000	1,400,000,000	0.1	-	-	-	0
地方消費税清算会計	869,075,542,000	869,075,491,778	37.9	_	-	_	50,222
災害救助基金会計	547,955,000	34,948,168	0.0	_	_	_	513,006,832
恩賜記念林業振興資金会計	159,018,000	109,004,304	0.0	-	_	_	50,013,696
林 業 改 善 資 金 会 計	59,462,000	5,940	0.0	_	_	_	59,456,060
水源環境保全・再生事業会計	9,550,281,812	8,914,757,926	0.4	_	358,338,100	_	277,185,786
沿岸漁業改善資金会計	101,625,000	3,034,374	0.0	_	_	_	98,590,626
介護保険財政安定化基金会計	8,599,000	8,365,401	0.0	_	-	_	233,599
母子父子寡婦福祉資金会計	1,821,241,000	853,871,994	0.0	_	_	_	967,369,006
国民健康保険事業会計	702,010,148,000	691,573,063,493	30.1	-	_	_	10,437,084,507
地方独立行政法人神奈川県立病 院 機 構 資 金 会 計	6,370,991,000	6,292,990,204	0.3	_	_	_	78,000,796
中 小 企 業 資 金 会 計	1,573,035,000	1,517,738,455	0.1	_	_	_	55,296,545
県 営 住 宅 事 業 会 計	39,391,539,000	32,585,322,927	1.4	_	5,021,003,024	_	1,785,213,049
歳 出 合 計	2,315,615,796,812	2,294,817,399,675	100.0	_	6,149,141,124	_	14,649,256,013

(注) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

市町村自治振興事業会計

貸付金の返納金及び一般会計からの繰入れ等を基本財源として、市町村の振興及び自治基盤の強化を図った。

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 「支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰	
市町村振興 10,369,063,000 事 業 費	円 9,436,716,632 ほかに翌年度	1 市町村自治基盤強化総合補助金	
(P.222)	繰越額 繰越明許費	(1) 交付先 横浜市ほか32市町村、9一部事務組合 (2) 事業別内訳	
	769,800,000	区 分 件 数 支	出額
支出済額の	内訳		,193,821,000 円
事業名	支出済額		693,132,000
市町村振興資金貸付金	7,259,400,000 ^円		500,689,000
市町村自治基盤強化総合補助金	1,863,226,000	2 広域行政課題解決型個別市町村事業 3	69,266,000
市町村事業推進交付金	310,607,000	(1) 広域的利用施設整備等事業 3	69,266,000
			09,200,000
事 務 費	3,483,632		10.747.000
		3 市町村提案型事業 2	16,747,000
		(1) 市町村提案型全県モデル事業 2	16,747,000
			583,392,000
			418,424,000
		(2) 特 定 地 域 支 援 特 例 事 業 50	164,968,000
		5 知 事 特 認 事 業 -	_
		(1) 災害復旧等事業 -	_
		(2) そ の 他 -	
			,863,226,000
		 (1)貸付期間 5~40年以内(うち据置期間1~5年以内 (2)利 率 (原則)財政融資資金利率(別に特例系 (3)貸付先 横須賀市ほか21市町、4一部事務組合 (4)事業別内訳 	引率あり)
		区分件数支	出額
		1 広城 連 堆 東 娄 21 1,	722,000,000 ^円 320,100,000)
		(1) 権限移譲型広域連携事業 -	_
			722,000,000 320,100,000)
		2 市町村提案型全県モデル事業 -	
			,537,400,000 449,700,000)
		(1) 公 共 事 業 等 41 (明	65,900,000 10,800,000)
		(2) 公 営 住 宅 建 設 事 業 -	_
			911,100,000 79,200,000)
		(4) 社会福祉施設整備事業 3 (月	14,700,000 月 8,100,000)
		(5) 一般廃棄物処理事業 10	195,500,000
			158,000,000 15,400,000)

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額		(支出額の()	説 は翌年度繰越額 : 継・	…継続費	明明…繰越明許費 事	事∵事故繰越し 】
			(7) —	般	事	業	È 132	2,740,600,000 (明 185,800,000)
			(;	8) 地	域 活	计性化	事 業	1	6,400,000 (明 42,100,000)
			(9) 防	災	対 策 事	. 業	1	12,200,000
						路等整備	事業		1,391,900,000 (明 108,300,000)
			(1	11) 公 ‡	+ 施 設 等	適正管理推演	生事業	4	34,000,000
				2) 脱	炭 素		事業		7,100,000
				3) 水			·		
			4	そ		他 事			_
			_	1)借					_
									_
			(:		開発公社 土地取得等	:経営健全化計画 等事業	等に基	_	-
					合	計		415	7,259,400,000 (明 769,800,000)
				巾町木	「振興事	業費市町村別区	勺訳		
				村等名	区分	市町村自治基強化総合補助	盤市金資	金貸付金	推進交付金
			横	浜	市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000	盤市金資	金 貸 付 金	推 進 交 付 金 21,133,000 円
			横川	浜崎	市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000	盤市金資	金貸付金	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000
			横川相	浜 崎 模	市市市原市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000	盤市金資	金貸付金 - ^円 	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000
			横川	浜崎	市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000	盤市金資	金貸付金 - ^円 - 481,000,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000
			横川相横平	浜 模 須 塚	市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000	盤市資	金貸付金 - ^円 - 481,000,000 483,800,000 39,600,000)	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000
			横川相横	浜 - 模 須	市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000	盤市資	金貸付金 - ^円 481,000,000 483,800,000 39,600,000) 113,700,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000
			横川相横平	浜 模 須 塚	市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000	盤市資	金貸付金 - ^円 - 481,000,000 483,800,000 39,600,000)	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000
			横川相横平鎌藤小	浜崎 類 塚 倉 沢 田	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000	盤市資明明明明	金貸付金 - ^円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000
			横川相横平鎌藤小茅	浜崎 模須 塚 倉 沢 田 ケ	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000	盤市資明明明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 431,700,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000
			横川相横平鎌藤小	浜崎 類 塚 倉 沢 田	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000	盤市資明明明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 431,700,000 66,900,000)	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000
			横川相横平鎌藤小茅	浜崎 模須 塚 倉 沢 田 ケ	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000	盤の一門の明の明の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 431,700,000 66,900,000 364,200,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000
			横川相横平鎌藤小茅逗	浜崎 模須 塚 倉 沢 田 ケ 子	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000	盤の一門の明の明の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 411,700,000 431,700,000 66,900,000 81,400,000 425,600,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000
			横川相横 平鎌藤 小 茅逗 三	浜崎 模須 塚 倉 沢 田 ケ子 浦	市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000 48,184,000	盤市資明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 66,900,000 364,200,000 81,400,000 425,600,000 月 2,600,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000 11,368,000
			横川相横 平 鎌 藤 小 茅逗 三 秦 厚	「 横須	市市市市 市 市 市 市 市 市 市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000 48,184,000 83,254,000	盤市資明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000) 113,700,000 416,900,000 15,400,000 431,700,000 66,900,000 81,400,000 425,600,000 133,200,000 ,702,000,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000 11,368,000 21,123,000
			横川相横 平 鎌 藤 小 茅逗 三 秦	浜崎 模須 田 ケ 浦 野	市市市市 市 市 市 市 市 市 市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000 48,184,000 83,254,000 45,800,000	盤の一切の明の明のは、「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の「明」の	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000) 113,700,000 416,900,000 15,400,000) 431,700,000 66,900,000) 364,200,000 81,400,000 425,600,000 月2,600,000 133,200,000 367,400,000)	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000 11,368,000 21,123,000 23,184,000
			横川相横平鎌藤小茅逗三秦厚大	横須 田 ケ 浦 野 木 和	市市市市 市 市 市 市 市 市 市 市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000 48,184,000 83,254,000 45,800,000 37,215,000	盤金門(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 364,200,000 81,400,000 425,600,000 133,200,000 1702,000,000 1702,000,000 181,200,000 191,000,000 318,200,000 318,200,000 318,200,000 318,200,000 318,200,000 318,200,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000 11,368,000 21,123,000 23,184,000 8,446,000
			横川相横 平 鎌 藤 小 茅逗 三 秦 厚 大 伊	横須	市市市市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市	市町村自治基強化総合補助 47,127,000 47,127,000 47,127,000 50,447,000 47,127,000 14,288,000 60,000,000 37,449,000 111,650,000 68,881,000 30,193,000 48,184,000 83,254,000 45,800,000 47,597,000	盤金門(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明)(明明	金貸付金 - 円 481,000,000 483,800,000 39,600,000 113,700,000 416,900,000 15,400,000 364,200,000 81,400,000 425,600,000 月2,600,000 月2,600,000 月2,600,000 月3,200,000 133,200,000 133,200,000 133,200,000 268,100,000 91,000,000	推 進 交 付 金 21,133,000 ^円 7,051,000 29,834,000 11,789,000 31,773,000 3,730,000 25,887,000 17,939,000 6,485,000 2,327,000 11,368,000 21,123,000 23,184,000 8,446,000 14,811,000

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		〔 支出	質の()は	説 翌年度繰越額 : 継…継	明続費 明…繰越明許費 事	:…事故繰越し)
			南	足柄	市	49,835,000	59,500,000 (明 68,000,000)	3,192,000
			綾	瀬	市	28,970,000	93,100,000	3,195,000
			葉	山	町	42,560,000	_	3,975,000
			寒	Ш	町	20,962,000	389,700,000 (明 65,000,000)	436,000
			大	磯	町	58,941,000	-	2,767,000
			=	宮	町	47,127,000	62,000,000	3,702,000
			中	井	町	60,544,000	-	12,709,000
			大	井	町	31,198,000	-	3,865,000
			松	<u></u> 田	町	47,737,000	_	1,257,000
			Щ	北	町	7,576,000	35,000,000	5,133,000
			開	成	町	36,034,000	120,000,000	3,431,000
			箱	根	町	41,572,000	109,800,000 (明 39,300,000)	2,919,000
			真	鶴	町	5,184,000	3,700,000	3,415,000
			湯	河 原	町	18,291,000	5,400,000	4,082,000
			愛	<u>川</u>	町	57,806,000	-	12,639,000
			清		村	8,143,000	_	3,275,000
			神奈		報シ	19,901,000	-	-
				医清掃施設		60,931,000	39,000,000 (明 28,100,000)	_
			足术	丙上衛生:	組合	4,950,000	_	_
				内 工 所 工 / 丙東部清掃		28,137,000	_	_
				万西部清掃		24,915,000	_	_
				「原町真鶴町		71,564,000	38,700,000	-
				文 甲環境施	設組	191,246,000	691,300,000 (明 224,600,000)	-
				市伊勢原市 組合	環境	12,017,000	-	-
					組合	16,492,000	54,500,000	_
				合 計		1,863,226,000	7,259,400,000 (明 769,800,000)	310,607,000
崔限移譲等 進事業費 (P.222) 支出 事	625,516,000 済 額 の 業 名	603,423,061 内 訳 支 出 済 額		合 計 権限移譲等 主 な 補 事 業 丁村移譲事	助 名	事業 等 i 支 出	(明 769,800,000)	付 先
打町村移譲	事務交付金	603,423,061 ^円	<u>. ·</u>			(負担金、補助)		603,423,061 円

公債管理特別会計

各会計の公債費の一元的管理を図るために、一般会計等から繰入れを行い、元金等の支出をした。また、満期一括償還方式による満期時の償還財源として基金へ積立てを行った。

科 (決	目 算調書頁)	予算現象	額	支 出 済 額			(支出	額の())は翌年	説 度繰越額 : 糾	生…継続費	費 明⋯網	明操越明許費	事…事故繰越	:L)
元	金 (P.226)	445,848,030,0	000	H 445,848,027,729	1	県債	償還の								
	支 出	済 額	の	内 訳		会	計		=	元 金		利	子	合	
_	事 般 会 計	業 名 償 還 元	金	支 出 済 額 438,496,620,902 ^円	_	般	会	計	438	3,496,620,90	D2	25,096	,633,362	463,	593,254,264
		会計償還元法人神奈川県	_	4,090,945,140			村自				-	4	,559,590		4,559,590
病「	院機構資金	会計償還元	金	3,260,461,687	県事	営業	住会	宅計	4	1,090,945,1	40	249	,547,885	4,	340,493,025
利	子	25,803,171,0	000	25,752,269,354	神機	奈川!	工行政沿県 立 非 ・ 金 会	病院 : 計	3	3,260,461,68	37	401	,528,517	3,	661,990,204
_	(P.226)					合	計	-	445	5,848,027,7	29	25,752	,269,354	471,	600,297,083
_	支出	済 額	の	内 訳											
	事	業 名 償 還 利	子	支 出 済 額 25,096,633,362 ^円											
抽															
		会計償還利		401,528,517											
		会計償還利	_	249,547,885											
市町	丁村自治振興	事業会計償還和	刊子	4,559,590											
基:	金 積 立 金 (P.226) 支 出	199,986,347,0 	000 න	199,955,518,790	2	神奈		県債 ^名 三	管理	基金の積 分	₩.		支	出	額
		<u>併 祖</u> 業 名	()	支出済額	新			_ 規				立			何 709,784,500 ^円
満		還元金積立	金	191,709,784,500 ^円	基	金			Ħ	益の	積	立			245,734,290
基	金 運 用	益積立	金	8,245,734,290				合		計				199,	955,518,790
					(参	多考)	年度	末基	金残	高				924,99	7,051,000 円

公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県川崎競馬組合が公営競技事業を行うことにより生じた収益配分金を一般会計及び市町村自治振興事業会計に繰り出した。

科 目 (決算調書頁)	予算現額	支出済額			(3	支出額	頁の()は翌年	三度線	説 !越額:	継…継	続費	明…	明 ^{操越明許費}	事…事故	女繰越し)
一般会計繰出金 (P.230)	700,000,000	700,000,000	1	一般	会計	十繰	出生	È									
支 出	済 額 の	内 訳		事		業		名		支	出	額	į	事	業	内	容
一般会	業 名 計 繰 出 金 よ分金等管理会計)	支 出 済 額 700,000,000	_	般	会	計	繰	出	金		700,0	00,00	円	県立図	原に充計	当するた	修工事費とめ、一般
市町村自治振興事業	700,000,000	700,000,000	2	市町					業会								
会計繰出金				事		業		名		支	出	額		事	業	内	容
	済 額 の 業 名	内	市事	町業	村会	自計	治繰	振出	興金		700,0	00,00	100	市町村	当するた	とめ、市	金等の財 町村自治 した。
市町村自治振興	事業会計繰出金	700,000,000 ^円															

地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出した。

科
地方消費税 徴収取扱費 負担金 (P.234) 1,168,431,382 支出済額の内 地方消費税徴収取扱費負担金 区分負担割合支出額 護援割 0.55 % 409,682,8 賃 制 0.65 758,748,5 合計 1,168,431,382 地方消費税徴収取扱費負担金 1,168,431,382 地方消費税 清算金 (P.234) 390,793,367,000 390,793,317,396 清額金 支出済額の内 東業名支出済額 区分負担割合 支出額 護援 割 0.65 758,748,5 合計 1,168,431,3 全地方消費税清算金 区分 内 を 地方消費税清算金 区分 内 地方消費税清算金 区分 内 地方消費税清算金東京都はか45道府県に支出
(P.234)
(P.234)
(P.234) (P.234)
支出済額の内取 事業名 支出済額 地方消費税徴収取扱費負担金 1,168,431,382 地方消費税 算金(P.234) 390,793,367,000 390,793,317,396 支出済額の内取 区分内容 支出済額の内取 区分内容 支出済額の内取 方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
事業名 支出済額 地方消費税 収取扱費負担金 1,168,431,382 ^円 地方消費税 算金 390,793,367,000 390,793,317,396 (P.234) 区分 内容 支出済額の内訳事業名 支出済額 支出済額 支出済額
地方消費税徴収取扱費負担金 1,168,431,382 1,168,431,382 2 地方消費税清算金
地方消費税 清算金 (P.234) 390,793,367,000 390,793,317,396 2 地方消費税清算金 支出済額の内訳 事業名支出済額 区分内容 地方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
清算金 (P.234) 支出済額の内訳 事業名支出済額 区分 内容 地方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
清算金 (P.234) 支出済額の内訳 事業名支出済額 区分 内容 地方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
清算金 (P.234) 支出済額の内訳 事業名支出済額 区分 内容 地方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
(P.234) 区分 内容 支出済額の内訳 事業名 支出済額 区分 内容 地方消費税清算金東京都ほか45道府県に支出
支 出 済 額 の 内 訳 地 方 消 費 税 清 算 金 東京都ほか45道府県に支出 事 業 名 支 出 済 額
事 業 名 支出済額
地 方 消 費 税 清 算 金 390,793,317,396 円
一般会計繰出金 477,113,743,000 477,113,743,000 3 一般会計繰出金
(P.234) 支出済額の内訳 区分内容
支出済額の内訳 区分 内容 事業名 支出済額 一般会計繰出金特別会計から一般会計へ繰出し

災害救助基金会計

災害救助法に基づき、被災者に対して応急救助を実施した。

科(決	: 算調書	目 (百	予	算 現	額	支占	Ц	済 額			(支)	出額の()に	は翌年月	説 _{医繰越額}	頁: 継…	·継続費	明…	明 繰越明許費	事…事故紅	彙越し
救	助 (I	費 P.238)		541,03	9,000		28	s,530,289	1	災害	救助	法適用	救助	費						
	支	出	済	額	の	内		訳		事	業	名		支	出	額		交	付	先
災	事 害 救	助法	業適	名 用 救 J	助費			済 額 530,289 ^円	災	害救則	力法適	用救助	費	28	3,530,2	289	厚木	市ほか9市	町2者	
積	立 (I	金 P.238)		6,91	6,000		6	i,417,879	2	災害	救助	基金の	積立	<u>-</u>						
	支	出	済	額	の	内		訳				区		Ź	i)			支	出	額
	事		業	名		支占	出	済 額	基	金	運	用	益	等	の	積	立			6,417,879 ^F
積			立		金		6,4	117,879 ^円	(\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	参考) :	年度末	基金残	高				·		4	4,107,530,021 F

恩賜記念林業振興資金会計

林業の振興を図るため、経営資金及び木材共販事業資金の貸付けを行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
林業振興資金 貸 付 金	109,000,000	109,000,000	林業振興資金貸付
(P.242)			資 金 名 支 出 額 期 間 利 率 貸付件数
支 出	済 額 の	内 訳	経 営 資 金 91,000,000 ^円 1年以内 年0.16% 4 ^件
事	業 名	支 出 済 額	木材共販事業資金 18,000,000 " " 1
恩賜記念林業	振興資金貸付金	109,000,000 円	合 計 109,000,000 5

林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の健全な発展等を図るため、無利子の林業・木材産業改善資金の周知を行った。

科 (決算	目 〔調書頁〕	予	算 現	額	支 出	済 額			(支)	出額の()は翌:	説 年度繰越		継…継続費	明…繰越		事…事故終	梟越し)
貸付	事務費 (P.246)		59	9,000		5,940	貸	付事	務費										
3	支 出	済	額	の	内	訳		事	業	名		支	出	額	事	3	業	勺	容
貸	事 付	業事	名 務	費	支 出	済 額 5,940 ^円	貸	付	事	務	費		į	5,940 ^円	林業·木	材産業	食改善資金	金のし	おりの配布

水源環境保全•再生事業会計

個人県民税の超過課税等による収入を財源とし、「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき、良質な水を将来にわたり安定的に確保していくため、水源地域の森林を適切に管理し、水源かん養等の公益的機能の向上を図るとともに、河川・水路の自然浄化対策への支援、県外上流域での森林整備等に取り組むなど、11の特別対策事業の着実な推進を図った。

科 (決	: 算調 [目	予算	算 現		支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…編	明 k越明許費 事…事故繰越し 】
市推	町 村 :	費	1,9	901,813	,000,	^円 1,731,785,000 ほかに翌年度	1 市町村事業の推進		
	(]	P.250)				繰越額	主な補助等		
						繰越明許費	事業名	支 出 額	交 付 先
-	支	出	済	額	の	55,100,000	生活排水処理施設の整備促 進事業費補助	^円 788,985,000	相模原市ほか6市町
市	事町	寸 事	業業	名 推 進	費	支 出 済 額 1,731,785,000 ^円	地域水源林整備の支援事業 費補助	649,900,000	秦野市ほか13市町村
							河川・水路における自然浄化 対策の推進事業費補助	195,300,000 明(55,100,000)	小田原市ほか3市町
							地下水保全対策の推進事業 費補助	97,600,000	秦野市ほか9市町
							(負担	金、補助及び交付	金 1,731,785,000 円)
水調	査	環境 費 P.250)		458,884	,840	374,925,402 ほかに翌年度 繰越額	2 水源環境調査事業 主 な 委 託		
	(1	.200)				(繰越明許費)	エ な 女 LL		委 託 先
_	 支	出	済	額	<i>O</i>)	46,438,000 月	河川のモニタリング調査(専門家調査)業務委託	<u> </u>	
森	事林		業 境 調	名	費	支 出 済 額 202,800,094 ^円	航空レーザー計測及び森林 資源解析業務委託	19,902,000 明(46,438,000)	アジア航測(株)神奈川支店
水	源	環	境 調	查	費	172,125,308	森林生態系中大型哺乳動物 調査業務委託(ゼロ県債)	11,726,000	新日本環境調査(株)東日本支店
							溪畔林森林環境調查業務委 託	9,933,000	(株)環境地質
							対照流域調査地流域水収支 評価研究委託	9,704,500	(大)東京大学
								(委託	料 220,864,275 円)

(決算調書頁)	予算現額	支出済額		説 越額 : 継…継続費 明…編	明 越明許費 事…事故繰越し]
水源環境保全 • 再生活動費	26,698,000	22,951,010	3 県民会議等運営事業		
(P.250)			(1)主な委託		
支 出	済 額 の	内 訳	委 託 名	支 出 額	委 託 先
事	業 名 等 運 営 費	支 出 済 額 22,951,010 ^円	水源地域を学ぶ体験学習の 機会拡大事業委託	я 3,667,752	山北町森林組合
			第54回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム業務 委託	1,595,000	(株)横浜アーチストほか1者
			第56回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム開催業務委託	967,543	(株)クラフト
			令和6年度水源環境保全·再生施策等PR業務委託	431,200	II.
			第55回水源環境保全・再生かながわ県民フォーラム開催 業務委託	297,000	n
				(委託	料 7,138,216 円)
			(2)主 な 補 助 等		
			事業名	支 出 額	交 付 先
			水源環境保全·再生市民事 業支援補助	674,000	(特非)おだわらイノシカネットほか3者
自然保護費 (P.252)	276,580,000	247,984,348	4 丹沢大山保全·再生対	策等事業	
支 出	済 額 の	内 訳	(1)主な委託		
事	業 名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
丹沢大山保全	・再生対策事業費	247,984,348 ^円	ニホンジカ管理捕獲業務委託	58,798,127	(公社)神奈川県猟友会
			野生動物保護管理業務労働 者派遣業務委託	35,891,194	(一財)自然環境研究センター
			ニホンジカ生息状況調査業		
			務委託	16,273,000	(株)野生動物保護管理事務所
			務委託 自動撮影カメラ調査解析業務 委託	13,937,000	(株)野生動物保護管理事務所 (株)CTIリード
			自動撮影カメラ調査解析業務	13,937,000 8,932,000	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店
			自動撮影カメラ調査解析業務 委託 自動撮影カメラ動画分析業務	13,937,000	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店
			自動撮影カメラ調査解析業務 委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託	13,937,000 8,932,000	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店
			自動撮影カメラ調査解析業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託 (2) 主 な 補 助 等	13,937,000 8,932,000 (委託	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店 料 181,990,895 円)
			自動撮影カメラ調査解析業務 委託 自動撮影カメラ動画分析業務 委託	13,937,000 8,932,000	(株)CTIリードアジア航測(株)神奈川支店料 181,990,895 円)交 付 先
			自動撮影カメラ調査解析業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務委託 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 県民協働型登山道維持管理補修協定に基づく活動負担金	13,937,000 8,932,000 (委託 支 出 額	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店 料 181,990,895 円) 交 付 先 丹沢山小屋組合ほか3者
			自動撮影カメラ調査解析業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務委託 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 県民協働型登山道維持管理補修協定に基づく活動負担金	13,937,000 8,932,000 (委託 支 出 額 2,385,000	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店 料 181,990,895 円) 交 付 先 丹沢山小屋組合ほか3者
			自動撮影カメラ調査解析業務委託 自動撮影カメラ動画分析業務委託 (2) 主 な 補 助 等 事 業 名 県民協働型登山道維持管理補修協定に基づく活動負担金	13,937,000 8,932,000 (委託 支 出 額 2,385,000	(株)CTIリード アジア航測(株)神奈川支店 料 181,990,895 円) 交 付 先 丹沢山小屋組合ほか3者

科 目	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
水源林環境費 2,469,835,972 (P.252)	2,127,953,096 ほかに翌年度	5 水源林環境事業
(1.202)	繰越額	(1)主な委託
	「 繰越明許費	委 託 名 支 出 額 委 託 先
	256,800,100	
支出済額の	内 訳	竜脇ほか測量設計計画業務 委託 30,921,000 応用地質(株)横浜営業所
事業名 水源林整備事業費	支 出 済 額 999,578,542 ^円	水源協定林区域測量業務委 託 30,536,000 (株)大東ほか3者
水源林土壤保全対策事業費間伐材搬出促進事業費	723,182,832 294,749,273	航空レーザー計測及び森林 資源解析業務委託 29,268,000 明(68,292,000) アジア航測(株)神奈川支店
水 源 林 確 保 事 業 費 林 業 担 い 手 対 策 事 業 費	55,132,166 51,919,483	間伐材搬出労働生産性調査 業務委託 26,950,000 "
高齢級間伐促進事業費	3,390,800	かながわ森林塾素材生産技 術コース及び流域森林管理 士コース業務委託 14,465,000 神奈川県森林組合連合会
		水源林確保本調查業務委託 13,805,000 "
		(委託料 196,091,503 円)
		(女田村 100,001,000 1 1)
		(2)主な補助等
		事業名 支出額 交付先
		水源林長期施業受委託事業 費補助 763,960,000 神奈川県森林組合連合会
		間伐材搬出促進事業費補助 241,969,000 秦野市森林組合ほか28者
		生産指導活動事業費補助 24,810,000 神奈川県森林組合連合会
		高齢級間伐促進事業費補助 3,390,800 (株)西湘フォレスト
		(負担金、補助及び交付金 1,034,434,815円)
		V I III///2/1-2/11
		(3) 水源林確保事業
		区 分 面積 施行箇所
		水 源 協 定 林 19.34 相模原市緑区青根字長者舎大谷ほか2か所
		(4) 水源林長期施業受委託事業 区 分 規 模 確 保 221.27 ha 森 林 整 備 918.44
		(5) 水源林整備事業
		ア規模
		区分規模
		森 林 整 備 256.77 ha
		イ森 林 整 備 等
		事業名支出額事業内容施行箇所
		森 林 整 備 事 業 147,296,269 径路新設、保育間 山北町玄倉地内ほ 伐、枝打等 か11か所

科目予算	算 現 額	支 出 済 額		_	 説		月			
(決算調書頁)	円	円		【 支出額の()	は翌年度繰越額 : 絹	迷…継続費	明…繰越	明許費 事…	事故繰越し	
			(6) %	かながわ森林	塾事業					
				区	分	人	員			
			森林	体験コー		者	14 ^人			
					ース修了		8			
					コース修了		5			
			(7) 7	水源林土壤係	R全対策事業 					
			事	業名	支 出 額		事 業	内 容	施行	箇 所
			水源林	基盤整備事業	419,283,73 明(50,189,20		胃工、山	腹工等	相模原市総原(寺入沢か所	
			高標高保全対	域自然林土壌 策事業	143,466,86 明(130,584,90	31 松 -	Ľ等、モ	冊工、金網 ノレール設	愛甲郡清月瀬地内ほか	川村宮ケ ゝ3か所
			高標高	域人工林土壌 策事業	93,110,22	29 工、	生保護 丸太角 整伐、径	冊、丸太柵 第工、本数 路新設	愛甲郡清川瀬ほか2かり	川村宮ケ 所
			中標高策事業	域土壌保全対	2,475,00	00 土地	譲保全コ	二等	相模原市総	录区鳥屋
			合	計	658,335,83 明(180,774,10					
	46,164,000	38,853,070	6 相相	莫川水系県タ	k 上 添 域 対 第					
				20, 114 12 113 113	1 1100000					
(P.254)			主:							
(P.254) 支 出 済	額の	内 訳	主	な補助等			額	交	付	先
(P.254)	名	内 訳 支 出 済 額 38,853,070 ^円	事 森林整 生活排	な補助等	等 名 支 負担金	20,000,	000 ^円 μ			先
(P.254) 支 出 済 事 業	名	支 出 済 額	事 森林整	な 補 助 等 : 業 。 備共同事業費	等 名 支 負担金 業費負	20,000, 18,853,	000 ^円 µ	山梨県	II	
(P.254) 支 出 済 事 業	名	支 出 済 額	事 森林整 生活排	な 補 助 等 : 業 。 備共同事業費	等 名 支 負担金	20,000, 18,853,	000 ^円 µ	山梨県		
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 4,	名	支 出 済 額	事森林整 生活排 担金	な補助 業 備共同事業費 水対策共同事	等 名 支 負担金 業費負	20,000, 18,853, 助及び	000 ^円 [070 交付金	山梨県	II	
(P.254) 支 出 済 事 業 相模川水系県外上流	名 放 対 策 費	支 出 済 額 38,853,070 ^円	事森林整 生活排 担金	な補助 等 業 備共同事業費 水対策共同事	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補	20,000, 18,853, 助及び E基金の	000 ^円 [070 交付金	山梨県	II	
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担金 7 神3	な補助等 業 備共同事業費 水対策共同事 奈川県水源環 区 規	等名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全・再生 分 積	20,000, 18,853, 助及び E基金の	000 ^円 L 070 交付金 章	山梨県 	" 38,853,0	070円)
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 4, (P.254) 支出済	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳	事 森林整 生活排 担金 7 神3	な補助等 業業費 備共同事業費 水対策共同事 奈川県水源環 区規 ・ 選用	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全・再生 分 積 益 等	20,000, 18,853, 助及び E基金の	000 ^円 L 070 交付金 交付金	山梨県 	// 38,853,0 出 4,369,73	初70円) 額 36,000 ^円 70,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林 生活 担 名 新 基	な 補 助 等 : 業 変 備共同事業 水対策共同事 ※川県水源環 を 運 角	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等	20,000, 18,853, 助及び E基金の	000 ^円 L 070 交付金 章	山梨県 	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	初70円) 額 36,000 ^円 70,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000
(P.254) 支出済 事業 相模川水系県外上流 基金積立金 (P.254) 支出済 事業	名	支 出 済 額 38,853,070 ^円 4,370,306,000 内 訳 支 出 済 額	事 森林整 生活排 担 名 新 基 (参考)	な 補 助 等 : 業 費 備共同事業事事 ※川県水源3 ※川県水源3 を 選 角 を 運 角 年度末基金別	等 名 支 負担金 業費負 (負担金、補 環境保全·再生 分 積 益 等 計	20,000, 18,853, 助及び 三基金の	000 ^円 L 070 交付金 積立 積 立	山梨県 支 て	ル 38,853,0 出 4,369,73 57 4,370,30	額 36,000 ^円 70,000 06,000

沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善及び青年漁業者等の養成確保を図るため、無利子資金の貸付けを行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
沿岸漁業改善 資金貸付金	50,000,000	2,789,000	沿岸漁業改善資金貸付
(P.258)			資 金 名 支 出 額 期 間 利 率 貸付件数
支 出	済 額 の 業 名	内 訳 支 出 済 額	青年漁業者等育成確保 資金 2,789,000 10年以内 無利子 1
青年漁業者等	育成確保資金	2,789,000 円	

介護保険財政安定化基金会計

介護保険法に基づき、市町村の介護保険財政の安定化を図るために介護保険財政安定化基金へ積立てを行った。

科(決	算調書頁	Ť	算 現	額	支 出			(支出額の	の()は翌	言 年度繰過	兑 逑額 : 継	坐…継続費	明…	明 ・・繰越明許費	事…事故約	巣越し)
基金	金 積 立 金 (P.262		8,599	9,000		8,365,401		条川県	介護仍	R 険財	政安	定化基	金の	債立				
	支 出	済	額	の	内	訳			区			分			支	出		額
	事	業	名		支 出	済 額	基	金	運	用	益	の	積	立			8,	365,401 ^円
基	金	積	立	金	8	,365,401 ^円	(参:	考) 年月	度末基	金残高							4,835,	941,715 円

母子父子寡婦福祉資金会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の貸付けを行った。

科 (決	: 算調	目	予	算 現	額	支 出			(支出額の()は翌	説 年度繰越額 : 継…継続費	明明…繰越明許費	事…事故繰越	-)
福	子父子	金		340,000	0,000	15	54,240,053		子父子	子寡婦福	祉資	金貸付			
貸	付	金							資	金 名		支 出 額	期間	利 率	貸付件数
	(P.266)						修	学	資	金	96,372,910 ^円	20年以内	無利子	165 件
	支	出	済	額	の	内	訳	就	学 才	え 度 資	金	39,246,603	JJ	"	96
	事		業	名		支 出	済 額	修	業	資	金	6,474,560	10年以内	IJ	16
母 ·	子父子	- 寡婦	福祉	資金貸	付金	154	1,240,053 ^円	技	能習	引得 資	金	7,623,000	"	無利子 (1.0%)	10
								生	活	資	金	3,508,000	5年から 10年以内	"	14
								転	宅	資	金	1,014,980	3年以内	IJ	5
									合	計		154,240,053			306
								;	※ 利≦	率の()	引は、	保証人をたてない場	- 場合の利率	-	

国民健康保険事業会計

国民健康保険法に基づき、国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村に対して保険給付費等交付金を交付するとともに、県民の健康の増進及び医療費適正化を図るため、保健事業を行った。

科目スな現状		
(決算調書頁)	支 出 済 額	説 明 【 支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し 】
国民健康保険 692,622,982,000 支 出 金	687,424,682,008	1 国民健康保険支出金
(P.272)		主な補助等
支出済額の	内 訳	事業名 支出額 交付 先
事 業 名	支 出 済 額	保険給付費等交付金 536,337,129,554 円 横浜市ほか32市町村※
保 険 給 付 費 等 交 付 金	536,337,129,554 ^円	後期高齢者支援金 109,317,108,012 社会保険診療報酬支払基金
後期高齢者支援金	109,317,108,012	介 護 納 付 金 39,940,557,841 "
介 護 納 付 金	39,940,557,841	共 同 事 業 拠 出 金 1,604,382,029 (公社)国民健康保険中央会
共 同 事 業 拠 出 金	1,604,382,029	前期高齢者納付金 225,455,497 社会保険診療報酬支払基金
前 期 高 齢 者 納 付 金	225,455,497	(負担金、補助及び交付金 687,424,682,008 円)
病 床 転 換 支 援 金	49,075	※ 本交付金は、市町村と神奈川県国民健康保険団体連合会との交付金収
保健事業費 (P.272)	166,233,031	納事務委託契約により、一部県から同会に支払を行っている。 2 保健事業
支出済額の	内 訳	主な委託
事業名	支出済額	委 託 名 支 出 額 委 託 先
ヘルスアップ支援事業費 一般会計繰出金 保健医療データ活用事業費	80,332,540 ^円 47,670,000 38,230,491	特定保健指導等オンラインシ ステム実証事業業務委託 29,810,000 (株)日立製作所横浜支店
		市町村の保健医療データ活 用に係る総合情報提供基盤 22,000,000 " 整備業務委託 "
		保健医療データ活用業務委 託 20,412,700 (大)神奈川県立保健福祉大学
		LINEを利用した予約管理シ ステム開発業務委託 18,645,000 (株)日立システムズ神奈川支店
		糖尿病治療中断者·未治療 者受診勧奨業務委託 7,705,500 (株)PREVENT
		(委託料 117,396,400 円)
諸 費 578,812,000 (P.272)	563,933,655	3 諸費
支出済額の	内 訳	事 業 名 事業 内容
事 業 名	支 出 済 額	
国民健康保険事業費返納金	563,933,655 ^円	国庫支出金等の精算に伴い、 国 民 健 康 保 険 事 業 費 返 納 金 国や社会保険診療報酬支払基金に返納を行った。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額		【 支出	額の()は翌	説 年度繰越額	〕: 継…	継続費 明…	明 繰越明許費 事·	…事故繰越し)
財政安定化基金貸付金	200,000,000	200,000,000	4 国月	民健康仍	R 険財政	女安定化	公資金 (の貸付			
(P.272) 支 出	済額の	内 訳	資	金	名	支 出	額	期間	利率	貸	付 先
1	業名	支 出 済 額		表保険!		150,00			無利子	小田原市	
			国民健,	康保険則 貸付金	才政安定	50,00	0,000	4	無利子	山北町	
財政安定化 基金積立金 (P.272)	3,223,567,000	3,218,214,799	5 神系		国民健康	E保険 則	 改安	定化基金	の積立		
支 出	済 額 の	内 訳		区			分		支	出	額
事	業 名	支 出 済 額	新		規	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	積		江	3,188,	467,000 ^円
財 政 安 定 化	基金積立金	3,218,214,799 ^円	基	金 運	用	益	の	積	Z	29,	747,799
					合		計			3,218,	214,799
			(参考)	年度末	基金残高					20,252,	987,866 円

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人法に基づいて、地方独立行政法人神奈川県立病院機構の施設整備等に必要な資金の貸付けを行った。

科(決	・算調	書頁)	予算	算 現	額	支 出	済 額			〔 支出	額の()	は翌年度	説 繰越額 :	継…継続	売費 明	明…繰越明許	費 事…事故	繰越し	
病貸	院機構 付	資金 金	2,	709,000	,000	2,63	1,000,000	折		構資金	貸付								
┢	(支	P.276) 出	済	額	の	内	訳		1	区	分		支	出	額	期	間	利	率
病	事院格		業資金	名貸付		支 出		罪	病院機			付金		31,000	円		ら30年	1.07か 2.1	
																	·		

中小企業資金会計

中小企業者の事業の共同化を中心とした中小企業構造の高度化及び小規模企業者等の創業又は経営の革新に取り組むための設備導入に必要な資金の貸付けを行い、中小企業の振興を図った。

科 目 子 算 現 額 (決算調書頁)	支 出 済 額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額:継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
小規模企業者 等 設 備 貸 与	円 664,802,000	1 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付
事業資金		資 金 名 支 出 額 期間 利 率 貸 付 先
貸 付 金		小規模企業者等設備 貸与事業資金貸付金 664,802,000 11年 年0.1% (公財)神奈川産業振 興センター
(P.280) 支 出 済 額 の	内 訳	只 7 于 木 只 业 只 门 业
事 業 名	支 出 済 額	
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	664,802,000 ^円	
中 小 企 業 3,751,000 高 度 化 資 金	3,751,000	2 中小企業高度化資金貸付
貸付金		資 金 名 支 出 額 期間 利 率 貸 付 先
(P.280)		広域設備リース資金 3,751,000 15年 無利子 (独)中小企業基盤整
支出済額の 事業名	内 訳 支 出 済 額	貸付金 3,731,000 13年 備機構 備機構
単業名 広域設備リース資金貸付金	文 出 済 額 3,751,000 ^円	
	, ,	

県営住宅事業会計

県営住宅を誰もが健康で安心して生き生きと生活できる「健康団地」に再生するため、バリアフリー対応及び居住環境の改善に向けた建替えや適切な維持管理等を行うとともに、団地内の空き住戸等を活用し、コミュニティ活動の拠点づくりを進めた。

科 目 (決算調書頁)	予 算 現 額	支出済額	【 支出額の()は翌年度繰	説 越額 : 継…継続費 明…編	明 検越明許費 事…事故繰越し 】
管理事務費 (P.286)	2,383,558,000	2,329,785,790	1 県営住宅の管理		
支 出	済額の	内 訳	(1) 主な委託		
事	業名	支 出 済 額	委 託 名	支 出 額	委 託 先
県営住宅等県営住宅		1,839,524,790 ^円 490,261,000	県営住宅管理システム開発 及び運用・保守等業務委託	刊 343,525,600	日本電気(株)神奈川支社
			県営住宅管理システム開発 等PMO業務委託	132,000,000	デロイト トーマツ コンサルティ ング(同)
			県営住宅入居者募集に係る 業務委託	92,730,000	(一社)かながわ土地建物保全協会
			県営住宅管理システム運用 等業務委託	74,982,600	日本電気(株)神奈川支社
			県営住宅家賃等納付勧奨業 務委託	34,036,530	(株)バックスグループ
			県営住宅管理システムデータ 抽出業務委託	26,730,000	日本電気(株)神奈川支社
			神奈川県県営住宅残財等処 理業務委託	15,950,000	(同)小宮企画
				(委託	料 753,124,714 円)
			(2) 施設運営委託		
			施 設 名	支 出 額	委 託 先
			県営住宅等(指定管理費)	1,132,641,000	(株)東急コミュニティー
			(3)主な補助等		
			事 業 名	支 出 額	交 付 先
			県営住宅の政策空家に係る 共益費負担金	2,552,000	いちょう団地連合自治会ほか15者
			公共住宅事業者等連絡協議会負担金	900,000	公共住宅事業者等連絡協議会
			県営住宅管理システム担当 職員外部研修費	893,750	(株)富士通ラーニングメディア
			下水道事業受益者負担金	815,600	伊勢原市
				金、補助及び交付 	金 5,161,350円)
			(4) 県営住宅等管理事業		± * + +
			事業名	支 出 額	事 業 内 容 県営住宅の管理運営事務
			県営住宅等管理事務	430,838,720	

	算 現 額 支 出	済額	【 支出額の()に	説 ^{は翌年度繰越額}	: 継…継	明 明 明 明	明許費 事…	事故繰越し)
住宅整備費 (P.286) 23,9	966,696,000 17,4		具営住宅整備事	業					
	繰越額	額 (1))主な補助	等					
	√ 繰越	明許費	事 業 名	i	支 出		交	付	先
	5,021		道 利 用 加)		4,1	85,500 円 県	企業庁		
支 出 済	額の内		k 道 利 用 協			-	野市		
事業	名 支出	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		(負担金、	補助及	び交付金		4,774	4,241 円)
県営住宅整備		5,643,287 ^円							
県営住宅建替推立) 県営住宅整備						
県営住宅用地取行			ア工事等	1	dore			11. 4-	
		3,824,000 事		支 出	額		内容	施行	
県営住宅子ども・子育て支 費	接推進事業	740 800	住宅整備事業	9,379,159 月(4,787,452		県営住宅の 体工事等	建設、解	伊勢原地か9団地	
			イ 買取型県営住						
			戸 数	支 出	額	n	場	所	
			455 ^戸	152,540	,111 "	阿久和団地	ほか7団地	1	
			! 5						
			ウ PFI方式	+	der:		TH.		
			戸数 580 ^戸	支 出	額	上溝団地ほ	場	所	
			580	7,169,169	9,000	上海団地は	2011団地		
		(9)) 建替推進						
		1		支 出	額	事	 業	内	 容
			住宅建替推進	509,058	円	県営住宅の			70'
)健康団地	+ 111	elect:	-	علاد		
		事	/K H	支 出	額円	事	業	内	容
		費	団地事業推進	3,824	1.000	空き住戸を 点等の整備	古用したコ	ミュニティ	イづくりの拠
		(5) 子ども・子育て	古塔堆准					
		1		支 出	額	事	業	内	容
			住宅子ども・子支援推進事業		円	•			本の活動拠
		1 首 (740	0.800			を117回1	
		曹	又饭班 些 尹 未	740),800	点の整備等		—————————————————————————————————————	
		費 (6))県営住宅用地	取得造成	7,800	点の整備等			
		費)県営住宅用地	取得造成 支 出),800			内	容

科 目 予 算 現 額 (決算調書頁)	支出済額	説 明 (支出額の()は翌年度繰越額 : 継…継続費 明…繰越明許費 事…事故繰越し)
住宅団地維持 5,800,791,000 整 備 費	5,594,802,000	3 住宅の維持修繕
(P.288)		維持修繕委託
支出済額の	内 訳	施設名区分支出額委託先
事 業 名	支 出 済 額	住宅等維持修繕 5,335,814,000 円
県 営 住 宅 等 維 持 修 繕 費	5,335,814,000 ^円	県営住宅等 団 地 整 備 176,139,000 (株)東急コミュニ
住 宅 団 地 整 備 費	176,139,000	(指定管理費) 駐車場維持補修 44,210,000 テイー
住宅団地駐車場整備費	44,210,000	子育て世帯入居促進 38,639,000
県営住宅子育て世帯入居促進費	38,639,000	合 計 5,594,802,000
国有資産等 所在市町村 交付金 (P.288)	1,328,086,200	4 国有資産等所在市町村交付金1,328,086,200 円横浜市ほか22市町
支 出 済 額 の	内 訳	
事業名	支出済額	
国有資産等所在市町村交付金	1,328,086,200 円	
# 4 # 4 4 1011 504 000	1 011 504 000	
基金積立金 1,211,584,000 (P.288)	1,211,584,000	5 県営住宅事業基金積立金 1,211,584,000 円
支出済額の	内 訳	県営住宅事業基金の積立
事業名県営住宅事業基金積立金	支 出 済 額 1,211,584,000 ^円	区 分 支 出 額 新 規 積 立 1,208,213,616 ^円
东西比七岁未签立慎立立	1,211,564,000	基 金 運 用 益 の 積 立 3,370,384
		合 計 1,211,584,000
		(参考)年度末基金残高 3,080,492,780 円